

審査意見への対応を記載した書類（8月）

（目次） 人間科学部 人間関係学科

1. <学科とコースの関連が不明確>
学科名である「人間関係学」について、定義が不明確であり、必修科目である「人間関係論」のシラバスにおいても、オムニバス形式で各コースの専門分野を紹介にとどまる内容であるなど、本学科の教育内容が不明確であることから、「人間関係学」の定義を明確に説明するとともに、「人間関係論」の授業内容を見直すこと。また、本学科に3つのコース（グローバルコミュニケーションコース、心理総合コース、福祉マネジメントコース）があるが、各コースの専門性が不十分であり、かつ本学科と各コースの関連が不明確であるため、学科の設置の趣旨や各コースの意義を改めて明確に説明すること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・ 1
2. <コース選抜に関する説明が不明確>
高校生を対象とした調査結果に鑑みると、コースの希望者に偏りが生じる可能性がある。コースの選抜方法を明確にした上で、志望コースに分属されなかった学生への対応や支援について併せて説明すること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・ 31
3. <グローバルコミュニケーションに関する説明が不明確>
人間関係学科では、「豊かな人間性と確かな専門性」の育成を行う旨説明があるが、コース名であるグローバルコミュニケーションの専門性が分かりにくいため、グローバルコミュニケーションの定義やその専門性を明確にした上で、本学科の設置の趣旨・目的との関連性を明確に説明すること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・ 35
4. <コースごとの科目と教員が適切に配置されているか不明確>
本学科に3つのコースを展開しているが、資格取得に必要な科目を履修したり、海外研修を実施したりするに当たり、各コースの科目や教員がバランスよく適切に配置された体制となっているか明確に説明すること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・ 43
5. <学生確保の見通しが不明確>
学生確保の見通しについて、定員減や募集を停止した他学科の入学希望者を本学科の志願者として見込むなど、分析が不十分であるため、競合校を踏まえ客観的根拠に基づき、学生確保の見通しについて、改めて説明をすること。（是正事項）・・・・ 49
6. <人材需要の見通しが不明確>
山形県内事業所等を対象に卒業後進路に関する調査を実施し、その結果をもって人材需要の動向を説明しているが、説明が全体的に抽象的であり、かつ実数に基づく説明ではないため、本学科で養成する人材に社会的な需要があるか不明確であることから、客観的根拠を適切に分析した上で、改めて明確に説明すること。また、心理学を重視するという事業所が少なく、総合心理コースの卒業者の需要が不明確であることから、客観的根拠に基づき明確に説明すること。（是正事項）・・・・ 109

7. <入学者選抜の方法が不明確>
 入試区分のうち「総合型選抜入試」「指定推薦選抜入試」「公募推薦選抜入試」は、口頭試問、面接、調査書でどのようにアドミッション・ポリシーに掲げる「基礎的な学力」を測るか不明確であるため、明確に説明すること。(是正事項)・・・ 127
8. <社会的・職業的自立に関する指導等及び体制が不明確>
 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制の説明のうち、教育課程内の取組について、本学科の到達目標、教育内容、教育方法を示した上で、どのように到達目標を達成するか具体的に説明すること。(改善事項)・・・・・・・・・・・・・・・・ 131
9. <養成する人材像及びディプロマポリシーと教育課程の関連が不明確>
 養成する人材像やディプロマポリシーに掲げる「豊かな人間関係の構築に貢献することができる資質能力」には、演習や実習による授業が重要であるが、これらがどのように教育課程で担保されているか不明であるため、明確に説明すること。また、必修科目である「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」、選択必修科目である「人間関係プロジェクトA・B・C」において、どのような教育目標で、どのような能力が身に付くか説明が不十分であるため、評価方法と併せて授業内容を明確に説明すること。(是正事項)・・ 135
10. <ボランティア等に関する科目の管理体制が不明確>
 「ボランティア活動実践」や「インターンシップ」を正課教育科目として設定しているが、具体的な授業内容が不明確なため、大学側の管理体制を踏まえ、授業内容を明確に説明するとともに、これらを実施する意義について、改めて説明すること。(是正事項)・・ 145
11. <本学科における心理総合コースの位置づけが不明確>
 心理総合コースの教育課程をみると、「臨床心理学概論」を4年次に履修させるなど、心理学分野の専門性に乏しく、本学科における本コースの位置付けが不明確である。養成する人材像やディプロマポリシーを踏まえ、本コースで学修する意義や必要性を明確にするとともに、必要に応じて教育課程を改めること。(是正事項)・・ 157
12. <福祉マネジメントに関する説明が不明確>
 「福祉マネジメントコース」の特長が不明確であるため、「福祉マネジメント」の特長を明確にした上で、演習や実習の在り方を含めて教育課程との関連を明確に説明すること。また、履修モデルから、どのように演習科目(ゼミナール)を積み上げ、養成する人材像につながるか明確に説明すること。(是正事項)・・・ 165
13. <資格科目が卒業認定単位に入っている>
 「TOEIC対策」「韓国語検定対策」「中国語検定対策」など、資格取得対策を目的とした科目は、大学教育としてふさわしい内容とは言えないため、適切に改めること。(是正事項)・・ 171

14. <授業方法の妥当性>
 設置の趣旨・目的において、実践的な人材の育成を目的とする旨説明がある一方、必修科目に「実験・実習」科目がなく、教育課程の中でどのように実践的な人材を育成するか説明が不十分であるため、明確に説明するとともに、必要に応じて授業方法を適切に改めること。(是正事項)・・・・・・・・・・・・・・・・ 173
15. <学則上、メディアを利用して行う授業があるが具体の科目が不明>
 学則(案)では、メディアを利用して行う授業について言及されているが、具体的な計画が示されていないため、多様なメディア教育を行う科目を予定しているのであれば教育課程の概要及びシラバス上で明確にすること。(是正事項)・・・・ 189
16. <シラバスが不明確>
 「心理演習」のシラバスにおいて、各回の授業内容が具体的でないため、適切に改めること。また、参考文献の漢字変換誤りなど不備が散見されるため、網羅的に確認を行い、適切に改めること。(是正事項)・・・・・・・・・・・・・・・・ 191
17. <教員組織の将来構想が不明確>
 全体的に専任教員の年齢構成が著しく高齢に偏っていることから、教育研究の継続性や教員の負担を踏まえ、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にするとともに、教員配置の適正化を図ること。また、心理総合コース専任教員の年齢構成が著しく高齢に偏っていることも踏まえ、各コースを運用する上で、どのように教育の質を担保するのか併せて明確に説明すること。(是正事項)・・・・ 199
18. <専攻分野の学位が不十分>
 教員組織のうち専攻分野の博士の学位を有する者が少ないと見受けられるため、どのように教育の質を担保できるか説明すること。(是正事項)・・・・・・・・ 203
19. <専任教員の学位分野の不整合>
 社会福祉学の主要な科目と考えられる「ソーシャルワーク」関係科目を担当する専任教員3名のうち、社会福祉学の学位を有する者は1名のみであり、本計画による教員組織で十分な教育ができるか不明確であるため、演習・実習・教育研究指導などをどのような体制で実施するか明確に説明するとともに、必要に応じて教員配置の適正化を図ること。(是正事項)・・・・・・・・・・・・・・・・ 207
20. <専任教員の負担>
 学生支援体制として、専任教員が分担して学生の担任となり、履修指導などを実施する旨説明があるが、過度な教員負担が懸念されるため、事務職員との業務分担を整理するとともに、教員の研究時間の確保を考慮した学生支援体制に改めること。(改善事項)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 211

21. <取得可能な資格と人材像との関連が不明確>
各コースにおいて取得可能な資格が多様にある旨説明があるが、これらの授業科目のほとんどが自由科目でありかつ兼任教員によるものである。本学科とこれらの資格がどのように関係するか説明するとともに、卒業後どのように役立てることができるか説明すること。(改善事項)・・・・・・・・・・・・・・・・ 215
22. <図書が不十分>
図書の整備計画として、完成年度までに補充する図書の説明があるが、分野が示されるのみで図書の内容が示されていないため、各専門分野の教育研究において十分か不明確であることから、補充する図書のリストを添付するなどにより、学部等の教育研究に支障がないことを説明するとともに、必要に応じて計画を見直すこと。(是正事項)・・・・・・・・・・・・・・・・ 221

(是正事項) 人間科学部 人間関係学科

1. <学科とコースの関連が不明確>

学科名である「人間関係学」について、定義が不明確であり、必修科目である「人間関係論」のシラバスにおいても、オムニバス形式で各コースの専門分野を紹介にとどまる内容であるなど、本学科の教育内容が不明確であることから、「人間関係学」の定義を明確に説明するとともに、「人間関係論」の授業内容を見直すこと。また、本学科に3つのコース（グローバルコミュニケーションコース、心理総合コース、福祉マネジメントコース）があるが、各コースの専門性が不十分であり、かつ本学科と各コースの関連が不明確であるため、学科の設置の趣旨や各コースの意義を改めて明確に説明すること。

(対応)

ご指摘いただいた「9. 設置の趣旨及び必要性」の文面を修正しました。

その趣旨は、以下のとおりです。

- 1) 基本的に人間関係学科とは、人間を総合的に学ぶという人間科学部のなかで、特に人間関係について学ぶ学科であること。それは、「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」を基盤としていること。本学では、その具体的方法論としてコミュニケーション学、心理学、社会福祉学をベースとしていること。
- 2) 「人間関係学」の定義については、学術的な研究史上の古典的な狭義の「人間関係論」から説明し、その上で、「人間関係学」を、「対人認知」「社会的相互作用」「コミュニケーション」の交互作用による独立した学として定義する記述をします。
- 3) 人間関係学科で得られる能力について、「人間関係学」によって得られる能力とは「人間を総合的に理解し人間関係を調整し機能させる能力」としました。それらによって、「人間関係力」という言葉の定義を行いました。これらについては、社会的存在である人間について組織とリーダーシップの観点から個人及び集団の目標達成機能と集団または個人対集団の組織維持機能から説明を加えました。これらをより深く学ぶための3コースとして記述し直しました。

また、「「人間関係論」の授業内容の見直し」につきましては、人間関係学の概念と育成する能力を踏まえた内容を3つのコースの専門分野の知見と関係づけて説明するものに修正し、シラバスを書き直しました。

これらに基づき、下記のように修正しました。

「(2) 設置の趣旨と必要性」について、下記のように修正いたしました。

(2) 設置の趣旨・必要性

人間科学部子ども教育学科では、主に小学校教諭、幼稚園教諭及び保育士として高度な専門性を活用し子どもの教育にあたる人材を輩出し、地域社会に貢献してきた。しかしながら、近年の地域の企業や法人等では、人間科学部における教育研究の専門性をさらに拡充し、人間的諸活動についての深い理解に基づき、「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」等によって、より豊かな人間関係を構築していくことのできる人材が、ますます強く求められるようになってきた。

現代社会において人間は、地域社会、学校・職場等の組織における多面的な対人関係を通じて、規範や行動様式と課題達成による自己実現と生涯を通じたキャリア発達を指向する。これらは、文化の伝承や創造等として対人認知をとおして発現し、社会的相互作用ならびに文化的相互作用の実体験を積み重ねながら発達する。しかし、近年我が国では、人間関係の基盤となる家庭は大きく変容し、核家族化・少子化が進み、育児に困難を感じる親が増加し、児童虐待等の深刻な問題も起こっている。また、少子高齢化が加速する社会では、人間関係の希薄化が進み、共に助け合うという意識が失われ、学校においても人間関係にストレスを感じる子どもが増え、いじめや不登校の問題が深刻化している。職場においても、人間関係のトラブル等から、就職しても数年でやめてしまう若者が増えるとともに、パワー・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメント等の問題が起こっている。

国際化や少子高齢化など多様化する社会では、多様なキャリアと価値観を持つ人々が暮らすことになり、様々な課題が生じている。例えば、グローバル化のなかでは、英語や中国語等を身につけ、地域から世界に向けてさまざまな情報を発信していくことが必要になっているとともに、多様な文化を受容し、共存・共生していくことが求められている。また、人間の尊厳と人権について深く理解し、高齢者や障がい者に寄り添っていく人材の養成も重要な課題となっている。さらには、急速な情報化社会の進展のなかで、各種メディアとどのように向き合い、豊かな人間関係をどのように作り出していくかも課題である。さらに、企業などの組織における職務遂行能力についても、たとえば、リーダーシップ論の在り方に変容が見られる。現代のリーダーシップ行動論では、リーダーシップの機能を、課題達成(Task)機能と人間関係(Relation)の2つの機能で説明している。何らかの課題を達成することを目的とした集団が成り立つためには、課題が達成されていく機能(課題/Task志向)と、集団を維持し人間関係に配慮するという機能(人間関係/Relation志向)が必要であるという前提がリーダーシップ行動論に共通する考え方であり、古典的なリーダーシップ特性論に拠るだけでは、組織リーダーとして機能しない状況が生まれてきている。

日本経済団体連合会の「2018年度新卒者採用に関するアンケート調査」では、企業が採用で重視する第1位に、16年連続で「コミュニケーション能力」があげられている。豊かな人間関係を築くためにはコミュニケーション能力は不可欠であるが、コミュニケーションのスキルは生得的には備わっていないとされている。そのため経済産業省は、2006年に「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として「前に踏

み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力をあげ、その育成の必要性を重視してきた。このうち特に「チームで働く力」は、いわゆる「人間関係力」とされる「人間を総合的に理解し関係性を調整し機能させる能力」ともいえるものであり、①発信力（自分の意見をわかりやすく伝える力）、②傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）、③柔軟性（意見や立場の違いを理解する力）、④状況判断力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）、⑤規律性（社会のルールや人との約束を守る力）、⑥ストレスコントロール力（ストレスの発生源に対応する力）の6つの能力要素から構成されている。このことは、課題遂行機能については、企業内のOJTをはじめとする教育・訓練によって職務内容に応じた育成が可能ではあるが、他方で、集団を維持し人間関係に配慮するという機能（人間関係／Relation 志向）については、就業前の大学等の人材育成機関に教育・訓練が求められていることを意味している。

一方で、人間関係志向性は、古典的なメイヨー(Mayo, G. E. 1880-1949)らのホーソン実験では、当初は物理的な作業条件と従業員の作業能率の関係を分析する目的で、社内的に照明実験が行われ、次いでリレー組み立て実験が行われた。この結果からは、労働者の作業能率は、物理的な作業条件よりも職場における個人の人間関係や目標意識に左右されるという仮説が導き出されたため、これ以降は、自我欲求の充足機会を仕事に取り入れるための職務管理方法が拡大している。このようなアプローチは、動機づけ、態度、モラル、人間関係、コミュニケーション、リーダーシップなどを中心課題として発展してきた。人間関係は、経営学で構成概念としてはじまり、保育、教育、社会、文化やコミュニケーションなど応用される諸分野の論理体系、研究目的や研究法上の特性に依存し、分野に従属する構成概念としての観点であったため、あくまでも「人間関係論」であって「人間関係学」として独立した学問分野としての地位を得ることができなかった。

しかし、多様化・国際化・高齢化が進行する地域社会の中で、社会的基礎力として社会的集団におけるこれらの能力はさらに重要性を増している。このような集団維持機能とも言える人間関係志向は、職務遂行能力を発揮するにあたって、自己を認識して振り返りながら、目的、学び、統合のバランスを図ることが、自らキャリアを切りひらいていく上で必要であると思われる。したがって、教育現場ではこうした能力を養い、特に「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」に関連する能力を高めて、家庭、地域社会、学校、職場等で豊かな人間関係を構築していくことのできる人材を研究活動と高等教育を通じて育成することが求められている。そのため、独立した学問分野として「人間関係学」を位置づけ、「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」を中核に、これらを体系的に教育研究するために、「人間関係学科」の設置は、地域社会にとって、正に必要であると考えられる。

東北文教大学は、「敬・愛・信」の建学の精神に則り、人間性豊かな、真に社会に貢献しうる実践的な人材の育成を目的として創設され、人間科学部子ども教育学科という一学部一学科の体制でスタートした。子ども教育学科は、子どもの育ちに深い洞察力を持ち、保育・教育をデザインできる人材の育成を目的として設置された。今年で創立 10 周年を迎える。

これまで多くの保育士や幼稚園教諭、小学校教諭を養成し、山形県をはじめ各方面に送り出している。保育士や幼稚園教諭の就職率はここ数年 100%、多くの学生が第一希望の保育園、幼稚園、認定こども園に就職している。小学校教諭を希望する学生の現役合格率も年々上昇し、平成 30 年度は 76.9%に達している（資料 1）。

人間科学部の創設以来の目的は、人間性と人間の諸活動について多面的学問分野を背景に多角的な視点から教育研究し、地域社会の発展に貢献できる人材を育成することであり、保育・教育分野ではその目的を果たしてきている。さらに、学部創設以来の目標である、地域で活躍できる総合力のある中核的な人材養成の目的を実現するためには、子ども教育学科に加えて、新たに一般企業や公務員等を志望する学生の希望をかなえることのできる学科の設置が必要である。

学校法人富澤学園には、短期大学時代から取り組んできた地域との連携、地域文化についての教育研究と継承についての実績がある。そうした実績を踏まえ、新たに構想する学科では、人間と人間の営みから派生する人間関係の諸問題について複眼的・多角的に教育研究し、職場や地域社会で積極的に人間関係を構築し人間を総合的に理解し調整し機能させる能力に富んだ人間関係力を有する人材養成が可能となる。急激に変化する社会のなかでは、多様なキャリアや価値観を持った人々と共存・共生していく共生社会の実現が求められている。相手を理解し、思いやり、共に支え合う社会をつくり出していくために求められる人間関係力の育成には、「人を敬い、人を愛し、人を信じる」という本学の建学の精神がその学術的中核となる。したがって、本学の建学の精神に則り、「対人認知」「社会的相互作用」「コミュニケーション」について、コミュニケーション学的、心理学的及び社会福祉学的な視点から人間が社会的に活動するために必須である組織維持機能としての人間関係志向性に関する能力をコミュニケーション学、心理学及び社会福祉学の教育研究を通じて養成することが可能な新学科の設置は、人間科学部の充実のために不可欠である。

現在、山形県内には、国際化や少子高齢化など多様化する人間と人間の営みに関する諸課題を発見し、人間科学的観点から解決の方策を探究できる人材養成の高等教育機関は県内からの通学圏ではほとんど設置されていない。そのため、山形県内から県外の大学に進学する学生が多くみられ、これによって家庭の経済的負担が増すばかりでなく、人口流失にもつながっている（資料 2）。さらに域外への大学進学を経済的理由により断念せざるを得ない場合も想定に難くない。人間関係学科の設置は、そうした学生の受け皿としても重要な役割を果たすと考えられる。山形県も人口減少とともに人口の県外流出を問題としており、「第 3 次山形県総合発展計画 短期アクションプラン（平成 29 年度～32 年度）」の事業のなかに「高等教育の充実」を挙げ、「県内大学の県内進学者の確保、県内定着、地域貢献など中期目標に沿った取組みを推進する」としている。

本学が実施した山形県内の事業所（一般企業、自治体、福祉施設）を対象としたアンケートにおいても、「新学科で学んだ学生を採用したいか」という問い（問 10）に対し、一般企業は「大いにそう思う」9.09%、「ある程度そう思う」43.32%、合計 52.41%、自治体は同

じ回答に 13.64%、31.82%、合計 45.46%、福祉施設は同じ回答に 30.00%、40.91%、合計 70.91%となっており、卒業後の進路として想定される事業所において、人材の受け入れに関して一定の要望が認められる。(資料3)。

以上に示した理由から、令和3年4月に山形市にある東北文教大学人間科学部に新学科「人間関係学科」を設置することは、受け入れ先、すなわち地域の期待に応えることにつながると考える。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(1～4 ページ)

新	旧
<p>(2) 設置の趣旨・必要性</p> <p><u>人間科学部子ども教育学科では、主に小学校教諭、幼稚園教諭及び保育士として高度な専門性を活用し子どもの教育にあたる人材を輩出し、地域社会に貢献してきた。</u></p> <p><u>しかしながら、近年の地域の企業や法人等では、人間科学部における教育研究の専門性をさらに拡充し、人間的諸活動についての深い理解に基づき、「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」等によって、より豊かな人間関係を構築していくことのできる人材が、ますます強く求められるようになってきた。</u></p> <p><u>現代社会において人間は、地域社会、学校・職場等の組織における多面的な対人関係を通じて、規範や行動様式と課題達成による自己実現と生涯を通じたキャリア発達を指向する。これらは、文化の伝承や創造等として対人認知をとおして発現し、社会的相互作用ならびに文化的相互作用の実体験を積み重ねながら発達する。</u>しかし、近年我が国では、人間関係の基盤となる家庭は大きく変容し、核家族化・少子化が進み、育児に困難を感じる親が増加し、児童虐待等の深刻な問題も起こっている。また、少子高齢化が加速する社会では、人間関係の希薄化が進み、共に助け合うという意識が</p>	<p>(2) 設置の趣旨・必要性</p> <p>社会の急激な変化のなかで今、人間及び人間の営みについての深い理解に基づき、豊かな人間関係を構築していくことのできる人材が強く求められている。</p> <p>人間は社会的な存在であり、家庭、地域社会、学校、職場等での様々な人間関係のなかで、行動様式の模倣と学習、課題達成のための分担・協力、文化の伝承と創造等をとおして成長し、社会の発展を担っていく。</p> <p>しかし、近年我が国では、人間関係の基盤となる家庭は大きく変容し、核家族化・少子化が進み、育児に困難を感じる親が増加し、児童虐待等の深刻な問題も起こって</p>

<p>失われ、学校においても人間関係にストレスを感じる子どもが増え、いじめや不登校の問題が深刻化している。職場においても、人間関係のトラブル等から、就職しても数年でやめてしまう若者が増えるとともに、パワー・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメント等の問題が起こっている。</p> <p>国際化や少子高齢化など多様化する社会では、多様なキャリアと価値観を持つ人々が暮らすことになり、様々な課題が生じている。例えば、グローバル化のなかでは、英語や中国語等を身につけ、地域から世界に向けてさまざまな情報を発信していくことが必要になっているとともに、多様な文化を受容し、共存・共生していくことが求められている。また、人間の尊厳と人権について深く理解し、高齢者や障がい者に寄り添っていく人材の養成も重要な課題となっている。さらには、急速な情報化社会の進展のなかで、各種メディアとどのように向き合い、豊かな人間関係をどのように作り出していくかも課題である。<u>さらに、企業などの組織における職務遂行能力についても、たとえば、リーダーシップ論の在り方に変容が見られる。現代のリーダーシップ行動論では、リーダーシップの機能を、課題達成(Task)機能と人間関係(Relation)の2つの機能で説明している。何らかの課題を達成することを目的とした集団が成り立つためには、課題が達成されていく機能(課題/Task志向)と、集団を維持し人間関係に配慮するという機能(人間関係/Relation志向)が必要であるという前提がリーダーシップ行動論に共通する考え方であり、古典的なリーダーシップ特性論に拠るだけでは、組織リーダーとして機能しな</u></p>	<p>いる。また、少子高齢化が加速する社会では、人間関係の希薄化が進み、共に助け合うという意識が失われてきていて、学校においても人間関係にストレスを感じる子どもが増え、いじめや不登校の問題が深刻化している。職場においても、人間関係のトラブル等から、就職しても数年でやめてしまう若者が増えるとともに、パワー・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメント等の問題が起こっている。</p> <p>国際化や少子高齢化など多様化する社会では、多様なキャリアと価値観を持つ人々が暮らすことになり、様々な課題が生じている。例えば、グローバル化のなかでは、英語や中国語等を身につけ、地域から世界に向けてさまざまな情報を発信していくことが必要になっているとともに、多様な文化を受容し、共存・共生していくことが求められている。また、人間の尊厳と人権について深く理解し、高齢者や障がい者に寄り添っていく人材の養成も重要な課題となっている。さらには、急速な情報化社会の進展のなかで、各種メディアとどのように向き合い、豊かな人間関係をどのように作り出していくかも課題である。</p>
---	--

<p><u>い状況が生まれてきている。</u></p> <p>日本経済団体連合会の「2018年度新卒者採用に関するアンケート調査」では、企業が採用で重視する第1位に、16年連続で「コミュニケーション能力」があげられている。豊かな人間関係を築くためにはコミュニケーション能力は不可欠であるが、コミュニケーションのスキルは生得的には備わっていないとされている。そのため経済産業省は、2006年に「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力をあげ、その育成の必要性を重視してきた。このうち特に「チームで働く力」は、いわゆる「<u>人間関係力</u>」とされる「<u>人間を総合的に理解し関係性を調整し機能させる能力</u>」ともいえるものであり、①発信力（自分の意見をわかりやすく伝える力）、②傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）、③柔軟性（意見や立場の違いを理解する力）、④状況判断力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）、⑤規律性（社会のルールや人との約束を守る力）、⑥ストレスコントロール力（ストレスの発生源に対応する力）の6つの能力要素から構成されている。<u>このことは、課題遂行機能については、企業内のOJTをはじめとする教育・訓練によって職務内容に応じた育成が可能ではあるが、他方で、集団を維持し人間関係に配慮するという機能(人間関係/Relation志向)については、就業前の大学等の人材育成機関に教育・訓練が求められていることを意味している。</u></p> <p><u>一方で、人間関係志向性は、古典的なメイヨー(Mayo, G.E. 1880-1949)らのホーンン実験では、当初は物理的な作業条件と従</u></p>	<p>日本経済団体連合会の「2018年度新卒者採用に関するアンケート調査」では、企業が採用で重視する第1位に、16年連続で「コミュニケーション能力」があげられている。豊かな人間関係を築くためにはコミュニケーション能力は不可欠であるが、コミュニケーションのスキルは生得的には備わっていないとされている。そのため経済産業省は、2006年に「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力をあげ、その育成の必要性を重視してきた。このうち特に「チームで働く力」は、“人間関係力”ともいえるものであり、①発信力（自分の意見をわかりやすく伝える力）、②傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）、③柔軟性（意見や立場の違いを理解する力）、④状況判断力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）、⑤規律性（社会のルールや人との約束を守る力）、⑥ストレスコントロール力（ストレスの発生源に対応する力）の6つの能力要素から構成されている。</p>
---	---

<p>業員の作業能率の関係を分析する目的で、社内的に照明実験が行われ、次いでリレー組み立て実験が行われた。この結果からは、労働者の作業能率は、物理的な作業条件よりも職場における個人の人間関係や目標意識に左右されるという仮説が導き出されたため、これ以降は、自我欲求の充足機会を仕事に取り入れるための職務管理方法が拡大している。このようなアプローチは、動機づけ、態度、モラル、人間関係、コミュニケーション、リーダーシップなどを中心課題として発展してきた。人間関係は、経営学で構成概念としてはじまり、保育、教育、社会、文化やコミュニケーションなど応用される諸分野の論理体系、研究目的や研究法上の特性に依存し、分野に従属する構成概念としての観点であったため、あくまでも「人間関係論」であって「人間関係学」として独立した学問分野としての地位を得ることができなかった。</p> <p>しかし、多様化・国際化・高齢化が進行する地域社会の中で、社会的基礎力として社会的集団におけるこれらの能力はさらに重要性を増している。このような集団維持機能とも言える人間関係志向は、職務遂行能力を発揮するにあたって、自己を認識して振り返りながら、目的、学び、統合のバランスを図ることが、自らキャリアを切りひらいていく上で必要であると思われる。したがって、教育現場ではこうした能力を養い、特に「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」に関連する能力を高めて、家庭、地域社会、学校、職場等で豊かな人間関係を構築していくことのできる人材を研究活動と高等教育を通じて育成することが求められている。そのため、独立した学問</p>	<p>多様化・国際化・高齢化が進行する地域社会の中で、社会人基礎力としてこれらの能力はさらに重要性を増しているが、能力を発揮するにあたって、自己を認識して振り返りながら、目的、学び、統合のバランスを図ることが、自らキャリアを切りひらいていく上で必要であると思われる。したがって、教育現場ではこうした能力を養い、特に「コミュニケーション能力」を高めて、家庭、地域社会、学校、職場等で豊かな人間関係を構築していくことのできる人材を育成することが求められている。</p>
---	--

<p><u>分野として「人間関係学」を位置づけ、「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」を中核に、これらを体系的に教育研究するために、「人間関係学科」の設置は、地域社会にとって、正に必要であると考える。</u></p> <p>東北文教大学は、「敬・愛・信」の建学の精神に則り、人間性豊かな、真に社会に貢献しうる実践的な人材の育成を目的として創設され、人間科学部子ども教育学科という一学部一学科の体制でスタートした。子ども教育学科は、子どもの育ちに深い洞察力を持ち、保育・教育をデザインできる人材の育成を目的として設置された。今年で創立 10 周年を迎える。これまで多くの保育士や幼稚園教諭、小学校教諭を養成し、山形県をはじめ各方面に送り出している。保育士や幼稚園教諭の就職率はここ数年 100%、多くの学生が第一希望の保育園、幼稚園、認定こども園に就職している。小学校教諭を希望する学生の現役合格率も年々上昇し、平成 30 年度は 76.9%に達している（資料 1）。</p> <p>人間科学部の創設以来の目的は、<u>人間性と人間の諸活動について多面的学問分野を背景に多次元的な視点から</u>から教育研究し、地域社会の発展に貢献できる人材を育成することであり、保育・教育分野ではその目的を果たしてきている。<u>さらに、学部創設以来の目標である、地域で活躍できる総合力のある中核的な人材養成の目的を実現するためには、子ども教育学科に加えて、新たに一般企業や公務員等を志望する学生の希望をかなえることのできる学科の設置が必要である。</u></p> <p>学校法人富澤学園には、短期大学時代か</p>	<p>東北文教大学は、「敬・愛・信」の建学の精神に則り、人間性豊かな、真に社会に貢献しうる実践的な人材の育成を目的として創設され、人間科学部子ども教育学科という一学部一学科の体制でスタートした。子ども教育学科は、子どもの育ちに深い洞察力を持ち、保育・教育をデザインできる人材の育成を目的として設置された。今年で創立 10 周年を迎える。これまで多くの保育士や幼稚園教諭、小学校教諭を養成し、山形県をはじめ各方面に送り出している。保育士や幼稚園教諭の就職率はここ数年 100%、多くの学生が第一希望の保育園、幼稚園、認定こども園に就職している。小学校教諭を希望する学生の現役合格率も年々上昇し、平成 30 年度は 76.9%に達している（資料 1）。</p> <p>しかし、そのような実績を築いてきた子ども教育学科に入学して来る学生の中には、潜在的に一般企業や公務員等を志望する学生が一定程度存在するのが現状であり、そうした学生の受け皿となる新学科の設置が、地域からも在学生からも強く求められてきている。</p> <p>人間科学部の創設以来の目的は、人間と人間の営みについて複眼的・多角的な視点から教育研究し、地域社会の発展に貢献できる人材を育成することであり、保育・教育分野ではその目的を果たしてきているが、学部創設以来の目標である、地域で活</p>
---	---

ら取り組んできた地域との連携、地域文化についての教育研究と継承についての実績がある。そうした実績を踏まえ、新たに構想する学科では、人間と人間の営みから派生する人間関係の諸問題について複眼的・多角的に教育研究し、職場や地域社会で積極的に人間関係を構築し人間を総合的に理解し調整し機能させる能力に富んだ人間関係力を有する人材養成が可能となる。急激に変化する社会のなかでは、多様なキャリアや価値観を持った人々と共存・共生していく共生社会の実現が求められている。相手を理解し、思いやり、共に支え合う社会をつくり出していくために求められる人間関係力の育成には、「人を敬い、人を愛し、人を信じる」という本学の建学の精神がその学術的中核となる。したがって、本学の建学の精神に則り、「対人認知」「社会的相互作用」「コミュニケーション」について、コミュニケーション学的、心理学的及び社会福祉学的な視点から人間が社会的に活動するために必須である組織維持機能としての人間関係志向性に関する能力をコミュニケーション学、心理学及び社会福祉学の教育研究を通じて養成することが可能な新学科の設置は、人間科学部の充実のために不可欠である。

現在、山形県内には、国際化や少子高齢化など多様化する人間と人間の営みに関する諸課題を発見し、人間科学的観点から解決の方策を探究できる人材養成の高等教育機関は県内からの通学圏ではほとんど設置されていない。そのため、山形県内から県外の大学に進学する学生が多くみられ、こ

躍できる総合力のある中核的な人材養成の目的を実現するためには、子ども教育学科に加えて、新たに一般企業や公務員等を志望する学生の受け皿となる学科の設置が必要であり、そのことにより、人間科学部のさらなる充実発展が可能となり、グローバル化や少子高齢化など多様化する地域社会の課題解決に貢献できると考える。

学校法人富澤学園には、短期大学時代から取り組んできた地域との連携、地域文化についての教育研究と継承についての実績がある。そうした実績を踏まえ、新たに構想する学科では、人間と人間の営みから派生する人間関係の諸問題について複眼的・多角的に教育研究し、職場や地域社会で積極的に人間関係を構築できる人間関係力豊かな人材養成が可能となる。急激に変化する社会のなかでは、多様なキャリアや価値観を持った人々と共存・共生していくことが求められている。相手を理解し、思いやり、共に支え合う社会をつくり出していくために求められる人間関係力育成には、「人を敬い、人を愛し、人を信じる」という本学の建学の精神がその柱となる。したがって、本学の建学の精神に則り、コミュニケーション学的、心理学的、社会福祉学的な視点から人間関係力を養成できる新学科の設置は、人間科学部の充実のために不可欠である。

現在、山形県内には、国際化や少子高齢化など多様化する人間と人間の営みから派生する諸課題を発見し、解決の道を探究できる人材養成の高等教育機関はほとんどない。そのため、山形県内から県外の大学に進学する学生が多くみられ、家庭の経済的負担が増すばかりでなく、人口流失にもつ

<p>れによって家庭の経済的負担が増すばかりでなく、人口流失にもつながっている（資料 2）。さらに域外への大学進学を経済的理由により断念せざるを得ない場合も想定に難くない。人間関係学科の設置は、そうした学生の受け皿としても重要な役割を果たすと考えられる。山形県も人口減少とともに人口の県外流出を問題としており、「第 3 次山形県総合発展計画 短期アクションプラン（平成 29 年度～32 年度）」の事業のなかに「高等教育の充実」を挙げ、「県内大学の県内進学者の確保、県内定着、地域貢献など中期目標に沿った取組みを推進する」としている。</p> <p>本学が実施した山形県内の事業所（一般企業、自治体、福祉施設）を対象としたアンケートにおいても、「新学科で学んだ学生を採用したいか」という問い（問 10）に対し、一般企業は「大いにそう思う」9.09%、「ある程度そう思う」43.32%、合計 52.41%、自治体は同じ回答に 13.64%、31.82%、合計 45.46%、福祉施設は同じ回答に 30.00%、40.91%、合計 70.91%となっており、卒業後の進路として想定される事業所において、人材の受け入れに関して一定の要望が認められる。（資料 3）。</p> <p>以上に示した理由から、令和 3 年 4 月に山形市にある東北文教大学人間科学部に新学科「人間関係学科」を設置することは、受け入れ先、すなわち地域の期待に応えることにつながると考える。</p>	<p>ながっている（資料 2）。人間関係学科の設置は、そうした学生の受け皿としても重要な役割を果たすと考えられる。山形県も人口減少とともに人口の県外流出を問題としており、「第 3 次山形県総合発展計画 短期アクションプラン（平成 29 年度～32 年度）」の事業のなかに「高等教育の充実」を挙げ、「県内大学の県内進学者の確保、県内定着、地域貢献など中期目標に沿った取組みを推進する」としている。</p> <p>本学が実施した山形県内の事業所（一般企業、自治体、福祉施設施設）を対象としたアンケートにおいても、「新学科で学んだ学生を採用したいか」という問い（問 10）に対し、一般企業は「大いにそう思う」9.09%、「ある程度そう思う」43.32%、合計 52.41%、自治体は同じ回答に 13.64%、31.82%、合計 45.46%、福祉施設施設は同じ回答に 30.00%、40.91%、合計 70.91%となっており、卒業後の進路として想定される事業所において、人材の受け入れに関して前向きで肯定的な姿勢が確認できる。（資料 3）。</p> <p>以上に示した理由から、令和 3 年 4 月に山形市にある東北文教大学人間科学部に新学科「人間関係学科」を設置することは、受け入れ先、すなわち地域の期待に応えることにつながると考える。</p> <p>新学科の設置のために、子ども教育学科の入学定員 90 名を一定程度削減し、新学科に振り分けることを計画しているが、それによって子ども教育学科は、保育士や幼稚園</p>
--	--

	<p>教諭、小学校教諭の養成に特化することが可能となり、本来の目的を達成することが容易となる。</p>
--	---

(5) 人間関係学科の目的について、下記のように修正しました。

(5) 人間関係学科の教育目的

新設する人間関係学科は、人間を総合的に理解する教育研究に基づいた知恵と幅広い教養、確かな専門的知識・技術をもって、国際化・少子高齢化・情報化が進み、多様化・複雑化する現代社会の中で、他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係についてコミュニケーション学、心理学、社会福祉学の立場から問題解決ができる豊かな人材の育成を目的としている。

このため人間関係学科では、「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」の視点から、人間関係を人文科学及び社会科学的な立場から教育研究し、家庭、地域コミュニティをはじめ産業組織や公的機関などにおいて求められる能力について、グローバリゼーション社会における地域コミュニケーション、心理学、社会福祉学の立場から多角的に学び、家庭、小集団、地域社会及び職場において、対人関係の調整機能ならびに組織維持機能として「人間関係学」の視点から社会的機能を構築することができる資質・能力を身につけた人材を育成する。さらに、このような「人間関係学」について、コミュニケーション学的、心理学的及び社会福祉学的立場から専門的に学ぶことで探究力を深めるとともに、広く対人関係で生じる多角的な相互作用の視点から地域の課題解決に貢献できる人材の育成を目指す。

以上述べた「人間関係学」の立場を基盤として探究し、地域の課題解決に貢献できる人材育成のために、人間関係学科では、人間関係に係わる幅広い教育研究の諸分野のうち、社会的、文化的な側面からのアプローチを中核とした分野に領域を絞って学修を進める。すなわち、人間を総合的に理解し関係性を調整し機能させる能力を育成する鍵となる「人間関係学」の概念を、「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」の3要素として学科の構成概念とし、これらを包括できる教育研究・人材育成分野として「コミュニケーション学」、「心理学」、「社会福祉学」を基盤とする「グローバルコミュニケーション」、「心理総合」、「福祉マネジメント」の3コースを置いて学科を構成する。

まず、「対人認知」とは、人間科学部全体の教育目標にも掲げられるものであり、人間は社会的存在であるという前提から人間関係のもっとも基盤的な位置を占めるものである。すなわち人間行動の諸様態とその特性についての洞察と実証的な手続きによる知的理解を得ることにより、人間の生み出す社会システムの活性化と相互信頼を生み出す基本となるものである。これには、観察や実験等に基づくデータにより人間行動を教育研究する心理学

や、社会調査の手法を用いて社会の現状分析・把握・改善を教育研究する社会福祉学における知見が主に有効である。

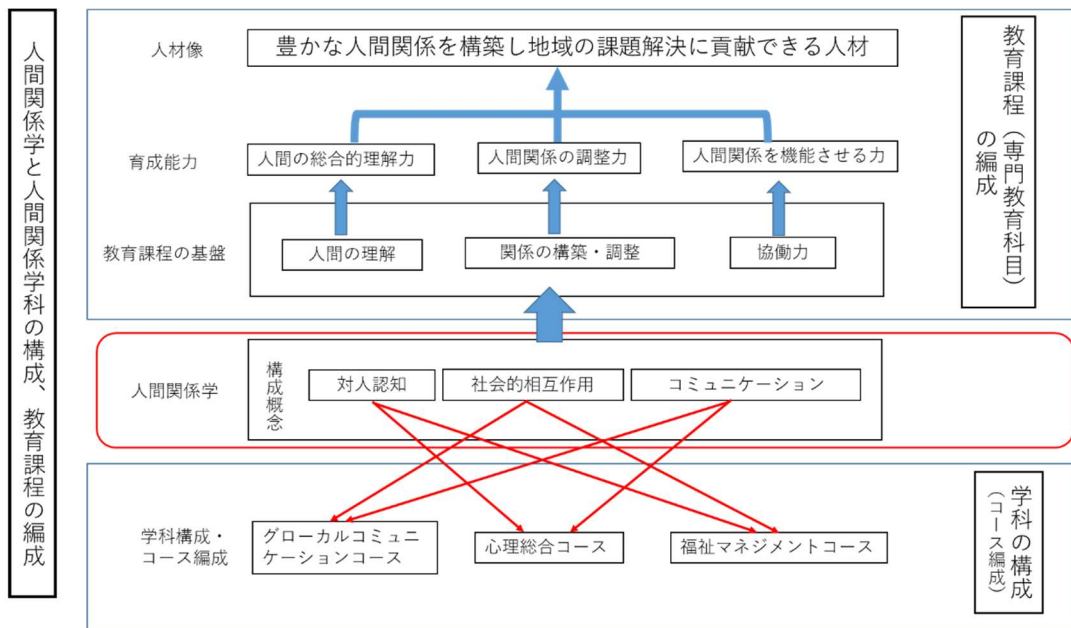
次に「社会的相互作用」とは、人間理解のもとに、さらに対人コミュニケーションを中心に個人間及び集団間の相互の働きかけによって、相互理解を通じた組織や個人の課題志向性としての目的を共有し、社会的な関係性を構築する過程で集団維持機能や協働の形成など、集団における自我欲求の充足機会を担保したうえで、地域や職場などで人々が状況に興味を持たせ、他者が意味しているものを解釈し、それに応じて反応する事象をよりよいものに改善していく協調的な営みである。そのためには、グローバルな視点に基づくコミュニケーション学や、人間理解を深めるための心理学的知見が有効である。

さらに「人間関係学」における「コミュニケーション」では、異文化理解と高い言語運用能力によって他者と意志疎通が図れる資質を涵養することが重要である。コミュニケーションにより多様な人間同士が相互に認めあい、新しい社会秩序や新しい文化を創造するための基盤となる能力を示す。異なる文化での概念の共有化や、自己の立場や属性、価値観を超えて他者と新たな価値が理解できる資質の涵養が求められる。そのためには、社会変革（ソーシャルアクション）のためのソーシャルワークを教育研究する社会福祉学や、地域における多文化的状況を新たな共生へと変革するためのグローバルな視点に基づくコミュニケーション学が有効である。

これらを通じて、人間関係構築における「信頼」～「協調」～「創造」という段階を経て達成される学修及び探究の目標を 3 つのコースの特性を活かして学修することで、新学科の教育目的の冒頭に述べた人材＝「人間を総合的に理解し、他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人材」の育成が可能となり、共生社会の実現を目指す人間関係学科の教育目的が達成できる。

そのため、この人材像に対応して教育課程の基盤（専門基盤科目）に「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」という枠組みを設けている。

以上、述べてきた人間関係学と学科の構成（コース編成）及び教育課程（専門教育科目）との関連、さらには育成する人材像について図示すると下のようになる。



また、上記の3つのコースはコースの自立性を保ちつつも、相互に絡み合いながら教育を展開していく。

人間関係について学ぶためには、人間関係の諸問題を構成するさまざまな分野の人間の理解に向けた総合的知見が必要であるとともに、他方で一定の専門的な観点を持つことで課題探究・解決のための方法的基盤を形成することも重要である。山形県内の各事業所（一般企業、自治体、福祉施設）に対して行ったニーズ調査の結果において、「大学の教育課程で身につけてほしいと考えるもの」という問いに対する回答で「新しいことにチャレンジし生涯学び続ける姿勢」が一般企業 61.5%、自治体 50.0%であった。常に生起し続ける課題に対して、解決に向けて学び、探究することが求められている。そのためには、自己の探究の基盤、あるいは軸となる専門分野の視点、研究方法を学ぶ必要がある。同時にまた、専門性に閉じこもらない知識の修得も必要である。

そのため、人間関係学科では、上記のように人間関係の諸問題に関わる「コミュニケーション学」、「心理学」、「社会福祉学」の3分野を基盤とするコース、すなわち、グローバルコミュニケーションコース、心理総合コース、福祉マネジメントコースの3つのコースをおく。これによって、いずれか一つのコースに設定される専門分野の研究手法に学修の軸を置きながら、他のコースの分野にも柔軟に学修が選択できるコース制の利点を活用し、「専門分野の知見＝生涯学ぶための基盤の形成」と「他分野の知見＝専門性の殻に閉じこもらない多角的観点の涵養」を目標とする。これは将来、様々な社会的立場・職業に就いても、専門的な知見を多角的視点から課題解決に応用し、地域に貢献できる能力の育成につながる。また、コースによっては幅広い学問的観点を身につけた特定の専門職資格取得者の養成も可能となる。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(5~7 ページ)

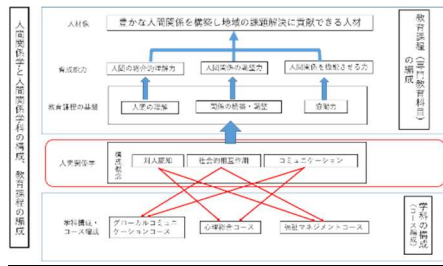
新	旧
<p>(5) 人間関係学科の教育目的</p> <p>新設する人間関係学科は、<u>人間を総合的に理解する教育研究に基づいた知恵と幅広い教養、確かな専門的知識・技術をもって、国際化・少子高齢化・情報化が進み、多様化・複雑化する現代社会の中で、他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係についてコミュニケーション学、心理学、社会福祉学の立場から問題解決ができる豊かな人材の育成を目的としている。</u></p> <p>このため人間関係学科では、「<u>対人認知</u>」、「<u>社会的相互作用</u>」、「<u>コミュニケーション</u>」の視点から、<u>人間関係を人文科学及び社会科学の立場から教育研究し、家庭、地域コミュニティをはじめ産業組織や公的機関などにおいて求められる能力について、グローバル化社会における地域コミュニケーション、心理学、社会福祉学の立場から多角的に学び、家庭、小集団、地域社会及び職場において、対人関係の調整機能ならびに組織維持機能として「人間関係学」の視点から社会的機能を構築することができる資質・能力を身につけた人材を育成する。</u>さらに、<u>このような「人間関係学」について、コミュニケーション学的、心理学的及び社会福祉学的立場から専門的に学ぶことで探究力を深めるとともに、広く対人関係で生じる多角的相互作用の視点から地域の課題解決に貢献できる人材の育成を目指している。</u></p> <p>以上述べた「<u>人間関係学</u>」の立場を基盤として探究し、<u>地域の課題解決に貢献でき</u></p>	<p>(5) 人間関係学科の教育目的</p> <p>新設する人間関係学科は、<u>深い人間理解に基づいた知恵と幅広い教養、確かな専門的知識・技術をもって、国際化・少子高齢化・情報化が進み、多様化・複雑化する現代社会の中で、他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係力豊かな人材の育成を目的としている。</u></p> <p>このため人間関係学科では、<u>人間関係力やコミュニケーション能力について多角的に学び、家庭、地域社会、職場で豊かな人間関係を構築することのできる資質・能力を身につけた人材を育成するとともに、人間と人間の営みについて、コミュニケーション学的、心理学的、社会福祉学的立場から専門的な学びを深めるとともに、広く複眼的・多角的な視点から地域の課題解決に貢献できる人材の育成を目指している。</u></p> <p>以上述べた人間関係力豊かな人材育成のために、人間関係学科では、人間関係に係</p>

<p>る人材育成のために、人間関係学科では、人間関係に係わる幅広い教育研究の諸分野のうち、社会的、文化的な側面からのアプローチを中核とした分野に領域を絞って学修を進める。すなわち、<u>人間を総合的に理解し関係性を調整し機能させる能力を育成する鍵となる「人間関係学」</u>の概念を、「<u>対人認知</u>」、「<u>社会的相互作用</u>」、「<u>コミュニケーション</u>」の3要素として<u>学科の構成概念とし</u>、これらを包括できる教育研究・人材育成分野として「<u>コミュニケーション学</u>」、「<u>心理学</u>」、「<u>社会福祉学</u>」を基盤とする「<u>グローバルコミュニケーション</u>」、「<u>心理総合</u>」、「<u>福祉マネジメント</u>」の3コースを置いて学科を構成する。</p> <p>まず、「<u>対人認知</u>」とは、人間科学部全体の教育目標にも掲げられるものであり、<u>人間は社会的存在であるという前提から人間関係のもっとも基盤的な位置を占めるものである</u>。すなわち人間行動の諸様態とその特性についての洞察と<u>実証的な手続きによる知的理解を得ることにより、人間の生み出す社会システムの活性化と相互信頼を生み出す基本となるものである</u>。これには、<u>観察や実験等に基づくデータにより人間行動を教育研究する心理学や、社会調査の手法を用いて社会の現状分析・把握・改善を教育研究する社会福祉学における知見が主に有効である</u>。</p> <p>次に「<u>社会的相互作用</u>」とは、人間理解のもとに、さらに<u>対人コミュニケーションを中心に個人間及び集団間の相互の働きかけによって、相互理解を通じた組織や個人の課題志向性としての目的を共有し、社会的な関係性を構築する過程で集団維持機能や協働の形成など、集団における自我欲求の</u></p>	<p>わる幅広い教育研究の諸分野のうち、社会的、文化的な側面からのアプローチを中核とした分野に領域を絞って学修を進める。すなわち、人間関係力を育成する鍵となる“人間関係学”の概念を、「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」の3要素として教育課程の軸（専門基盤科目）に据え、これらを包括できる教育研究・人材育成分野として「コミュニケーション学」、「心理学」、「社会福祉学」を基盤とする「グローバルコミュニケーション」「心理総合」「福祉マネジメント」の3コースを置くこととする。</p> <p>まず、「人間の理解」とは、人間科学部全体の教育目標にも掲げられるものであり、人間関係のもっとも基盤的な位置を占めるものである。人間性、すなわち人間行動の諸様態とその特性についての洞察と知的理解を得ることにより、人間同士の相互の「信頼」を生み出す基本となるものである。これには、観察や実験等に基づくデータにより人間行動を教育研究する心理学や、社会調査の手法を用いて社会の現状分析・把握・改善を教育研究する社会福祉学における知見が主に有効である。</p> <p>次に「関係の構築・調整」とは、人間理解のもとに、さらに人間同士のコミュニケーションを中心に相互の働きかけによって、「協調」しあい、社会的な関係性をよりよいものに改善していく営みである。これには、異文化理解と高い言語運用能力によって他者と意志疎通が図れる資質を涵養する</p>
--	---

<p>充足機会を担保したうえで、地域や職場などで人々が状況に意味を持たせ、他者が意味しているものを解釈し、それに応じて反応する事象をよりよいものに改善していく<u>協調的な営み</u>である。そのためには、グローバルな視点に基づくコミュニケーション学や、人間理解を深めるための心理学的知見が有効である。</p> <p>さらに「<u>人間関係学</u>」における「<u>コミュニケーション</u>」では、<u>異文化理解と高い言語運用能力によって他者と意志疎通が図れる資質を涵養することが重要である。コミュニケーションにより多様な人間同士が相互に認めあい、新しい社会秩序や新しい文化を創造するための基盤となる能力を示す。異なる文化での概念の共有化や、自己の立場や属性、価値観を超えて他者と新たな価値が理解できる資質の涵養が求められる。そのためには、社会変革（ソーシャルアクション）のためのソーシャルワークを教育研究する社会福祉学や、地域における多文化的状況を新たな共生へと変革するためのグローバルな視点に基づくコミュニケーション学が有効である。</u></p> <p><u>これらを通じて、人間関係構築における「信頼」～「協調」～「創造」という段階を経て達成される学修及び探究の目標を3つのコースの特性を活かして学修することで、新学科の教育目的の冒頭に述べた人材＝「人間を総合的に理解し、他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人材」の育成が可能となり、共生社会の実現を目指す人間関係学科の教育目的が達成できる。</u></p> <p><u>そのため、この人材像に対応して教育課</u></p>	<p>ことが重要である。そのためには、グローバルな視点に基づくコミュニケーション学や、人間理解を深めるための心理学的知見が有効である。</p> <p>さらに「<u>協働力</u>」とは、多様な人間同士が相互に高めあい、新しい社会秩序や新しい文化を「創造」する、そのための力を指す。これには、自己の立場や属性、価値観を超えて他者と新たな価値を生み出す資質の涵養が求められる。そのためには、社会変革（ソーシャルアクション）のためのソーシャルワークを教育研究する社会福祉学や、地域における多文化的状況を新たな共生へと変革するためのグローバルな視点に基づくコミュニケーション学が有効である。</p> <p>このような「<u>信頼</u>」～「<u>協調</u>」～「<u>創造</u>」という学びの目標となる人間関係構築の段階を3つのコースの特性を活かして学修することで、新学科の教育目的の冒頭に述べた人材＝「他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係力豊かな人材」の育成が可能となり、共生社会の実現を目指す人間関係学科の教育目的が達成できる。</p>
--	---

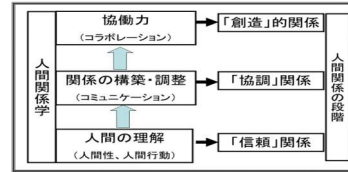
程の基盤（専門基盤科目）に「人間の理解」、
「関係の構築・調整」、「協働力」という枠組
みを設けている。

以上、述べてきた人間関係学と学科の構
成（コース編成）及び教育課程（専門教育科
目）との関連、さらには育成する人材像に
ついて図示すると下のようになる。



また、上記の 3 つのコースはコースの自
立性を保ちつつも、相互に絡み合いながら
教育を展開していく。

人間関係について学ぶためには、人間関
係の諸問題を構成するさまざまな分野の人
間の理解に向けた総合的知見が必要である
とともに、他方で一定の専門的な観点を持
つことで課題探究・解決のための方法的基
盤を形成することも重要である。山形県内
の各事業所（一般企業、自治体、福祉施設）
に対して行ったニーズ調査の結果において、「大学の教育課程で身につけてほしいと
考えるもの」という問いに対する回答で「新
しいことにチャレンジし生涯学び続ける姿
勢」が一般企業 61.5%、自治体 50.0%であ
った。常に生起し続ける課題に対して、解
決に向けて学び、探究することが求められ
ている。そのためには、自己の探究の基盤、
あるいは軸となる専門分野の視点、研究方
法を学ぶ必要がある。同時にまた、専門性
に閉じこもらない知識の修得も必要であ
る。



また、この 3 つのコースはコースの自立
性を保ちつつも、相互に絡み合いながら教
育を展開していく。

人間関係について学ぶためには、人間関
係の諸問題を構成するさまざまな分野の総
合的知見が必要であるとともに、他方で一
定の専門的な観点を持つことで課題探究・
解決のための方法的基盤を形成することも
重要である。山形県内の各事業所（一般企
業、自治体、福祉施設施設）に対して行っ
たニーズ調査の結果において、「大学の教育課
程で身につけてほしいと考えるもの」とい
う問いに対する回答で「新しいことにチャ
レンジし生涯学び続ける姿勢」が一般企業
61.5%、自治体 50.0%であった。常に生起
し続ける課題に対して、解決に向けて学び、
探究することが求められている。そのため
には、自己の探究の基盤、あるいは軸とな
る専門分野の視点、研究方法を学ぶ必要が
ある。同時にまた、専門性に閉じこもら
ない知識の修得も必要である。

<p>そのため、人間関係学科では、上記のように人間関係の諸問題に関わる「コミュニケーション学」、「心理学」、「社会福祉学」の3分野を基盤とするコース、すなわち、グローバルコミュニケーションコース、心理総合コース、福祉マネジメントコースの3つのコースをおく。これによって、いずれか一つのコースに設定される専門分野の研究手法に学修の軸を置きながら、他のコースの分野にも柔軟に学修が選択できるコース制の利点を活用し、「専門分野の知見＝生涯学ぶための基盤の形成」と「他分野の知見＝専門性の殻に閉じこもらない多角的視点の涵養」を目標とする。これは将来、様々な社会的立場・職業に就いても、専門的な知見を多角的視点から課題解決に応用し、地域に貢献できる能力の育成につながる。また、コースによっては幅広い学問的観点を身につけた特定の専門職資格取得者の養成も可能となる。</p>	<p>そのため、人間関係学科では、上記のように人間関係の諸問題に関わる「コミュニケーション学」「心理学」「社会福祉学」の3分野を基盤とするコース、すなわち、グローバルコミュニケーションコース、心理総合コース、福祉マネジメントコースの3つのコースをおく。これによって、いずれか一つのコースに設定される専門分野の研究手法に学修の軸を置きながら、他のコースの分野にも柔軟に学修が選択できるコース制の利点を活用し、「専門分野の知見＝生涯学ぶための基盤の形成」と「他分野の知見＝専門性の殻に閉じこもらない多角的視点の涵養」を目標とする。これは将来、様々な社会的立場・職業に就いても、専門的な知見を多角的視点から課題解決に応用し、地域に貢献できる能力の育成につながる。また、コースによっては幅広い学問的観点を身につけた特定の専門職資格取得者の養成も可能となる。</p>
--	--

(6) 育成する人材像と予想される卒業後の進路について、下記のように修正しました。

(6) 育成する人材像と予想される卒業後の進路

上記の人間関係学科の教育目的を踏まえ、コースごとの目指す人材育成と予想される卒業後の進路は、以下のようになる。

グローバルコミュニケーションについて、まず「グローバル」とは、進展し続けるグローバルイゼーションが引き起こす多文化的状況に対して、自国や地元コミュニティの一員としての（ローカルな）当事者意識と自己認識を持ちながら、他との新たな共生社会を創造していく視座を指している。そして、そのための異文化、多文化間の相互理解と価値の創造のためのコミュニケーションが「グローバルコミュニケーション」である。

そして、グローバルコミュニケーションコースは、社会言語学、対照言語学、コミュニケーション学を専門分野とする教育研究に基づいた方言研究、異文化研究、談話研究等の研究成果をもって、「人間関係学」における「社会的相互作用」と「コミュニケーション」に関

わる。すなわち、個人間、集団間の相互理解と目的の共有といった協調関係としての「社会的相互作用」は、言語を中心とした対人コミュニケーションに関する研究が有効であり、「コミュニケーション」、すなわち、異なる文化や多様な価値観のものどうしが相互に認め合い、新しい秩序や文化、価値を創造していく関係に関しては、異文化理解を中心とした研究が有効である。

このようにグローバルコミュニケーションコースは、「人間関係学」における「社会的相互作用」と「コミュニケーション」に主にに関わり、学科の育成する能力のうち、主に「人間関係を調整する力」と「人間関係を機能させる力」の育成に関わる。すなわち、語学力を中心とした対人コミュニケーションの学修は、人間相互の理解と協調という「関係の構築・調整」に関わる能力を育成するものであり、また、異文化間の価値創造的な関係の学修は、新しい人間関係を円滑に機能させる「協働力」を育成するものである。

以上のように、グローバルコミュニケーションコースは、教育課程の基盤にある「関係の構築・調整」と「協働力」に主にに関わりながら、学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」の育成に関わるコースである。

予想される卒業後の進路としては、多文化対応のコミュニケーションを想定して鍛錬された語学力やコミュニケーション能力を活かし、自治体の外国人支援機関・NPO等での相談事業、あるいは観光業・宿泊業、接客業といった今後大きく変革を求められる業界での活躍が想定される。一般企業においても、常に変化し続ける社会に対応可能な言語理解力やコミュニケーション学の知見を活用し、関係構築や協働のシステム化などが求められる場での活躍が期待される。

心理総合コースでは、個人間の相互理解からコミュニティのニーズ理解まで幅広い人間理解の能力を持った人材を育成する。具体的には、人間行動の基本原理に関する十分な知識と的確なデータリテラシーを身につけ、自ら他者に働きかけ相互関連しながら、生起される現象・事態を把握し、人間関係の構築や調整に寄与する資質を育成する。

このように心理総合コースは、「人間関係学」における「対人認知」と「社会的相互作用」に主にに関わり、学科の育成能力のうち、主に「人間を総合的に理解する力」と「人間関係を調整する力」の育成に関わる。すなわち、人間行動の基本原理を客観的なデータに基づき理解する「人間理解」の能力と個人間や集団間における人間相互の理解と協調に関わる「関係の構築・調整」が主に育成されることになる。

以上のように、心理総合コースは、教育課程の基盤にある「人間の理解」と「関係の構築・調整」に主にに関わりながら、学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」の育成に関わるコースである。

予想される卒業後の進路としては、山形県では心理職としての一般企業における求人は少ない。しかし、心理学の基礎から応用に至る知識と研究方法を通じた学修によって、人間の行動や性質への客観的理解、抽象的对象における科学的方法、論理的な表現力、データ解析能力及び流行や感情に流されない論理性などが獲得できる。これらの能力を活かして、

一般企業における社会的活動を通じて、集団の組織維持機能に貢献できる人材に成長することができる。さらに、地域の問題解決のための政策立案や、地域ニーズに基づいた事業の企画やイベントプロデュースなどを担う職務に適合性が高い。具体的には、自治体の行政職、一般企業における研修等の担当者、マーケティング、販売業・マスコミ等の調査・データアナリスト、企画・人事職などを想定することができる。

福祉マネジメントコースでは、社会正義、人権、多様性尊重を中核とした社会福祉の原理とソーシャルワークの知識・技能について学修し、人々が住みなれた地域において自分らしい生き方を継続し、主体的に課題解決に取り組んでいけるようクライアントを支援する能力と、地域福祉の増進に働きかける能力のある人材を育成する。

このように福祉マネジメントコースは、「人間関係学」における「対人認知」と「コミュニケーション」に主にに関わり、学科の育成能力のうち、主に「人間を総合的に理解する力」と「人間関係を機能させる力」の育成に関わる。すなわち、社会調査などソーシャルワークの理論と実践を通じて、多様な事情を抱えた人々が暮らす社会の実情を理解することで「人間理解」の能力を育成し、その多様な人々が共生するための社会的な課題に取り組み、社会変革（ソーシャルアクション）を模索する「協働力」を育成する。

以上のように、福祉マネジメントコースは、教育課程の基盤にある「人間の理解」と「協働力」に主にに関わりながら、学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」の育成に関わるコースである。

予想される卒業後の進路としては、社会福祉の知見を活かし、地域の問題解決のための政策立案や、地域ニーズに基づいた事業の企画などを担う。具体的には、医療機関や福祉施設の職員、自治体の行政職、一般企業における企画・営業職、または地域課題に取り組むNPOの職員などである。さらに、社会福祉士資格を取得することで、種々の福祉施設での相談支援に携わる専門職として活躍できる。

【人間関係学科において想定される卒業後の進路】

- ・民間企業（一般事務職、企画職、営業職、人事職他）
- ・自治体（行政職、心理職、福祉職他）
- ・NPO 法人
- ・医療機関や福祉施設
- ・大学院進学（コミュニケーション系、心理系、福祉系他）

（新旧対照表）設置の趣旨と必要性を記載した書類（8～9 ページ）

新	旧
<p>(6) 育成する人材像と予想される卒業後の進路</p> <p>上記の人間関係学科の教育目的を踏まえ、コースごとの目指す人材育成と予想さ</p>	<p>(6) 育成する人材像と予想される卒業後の進路</p> <p>上記の人間関係学科の教育目的を踏まえ、コースごとの目指す人材育成と予想さ</p>

<p>れる卒業後の進路は、以下のようになる。</p> <p><u>グローバルコミュニケーションについて、まず「グローバル」とは、進展し続けるグローバル化が引き起こす多文化的状況に対して、自国や地元コミュニティの一員としての（ローカルな）当事者意識と自己認識を持ちながら、他との新たな共生社会を創造していく視座を指している。そして、そのための異文化、多文化間の相互理解と価値の創造のためのコミュニケーションが「グローバルコミュニケーション」である。</u></p> <p><u>そして、グローバルコミュニケーションコースは、社会言語学、対照言語学、コミュニケーション学を専門分野とする教育研究に基づいた方言研究、異文化研究、談話研究等の研究成果をもって、「人間関係学」における「社会的相互作用」と「コミュニケーション」に関わる。すなわち、個人間、集団間の相互理解と目的の共有といった協調関係としての「社会的相互作用」は、言語を中心とした対人コミュニケーションに関する研究が有効であり、「コミュニケーション」、すなわち、異なる文化や多様な価値観のものがどうしが相互に認め合い、新しい秩序や文化、価値を創造していく関係に関しては、異文化理解を中心とした研究が有効である。</u></p> <p><u>このようにグローバルコミュニケーションコースは、「人間関係学」における「社会的相互作用」と「コミュニケーション」に主に関わり、学科の育成する能力のうち、主に「人間関係を調整する力」と「人間関係を機能させる力」の育成に関わる。すなわち、語学力を中心とした対人コミュニケーションの学修は、人間相互の理解と協調という</u></p>	<p>れる卒業後の進路は、以下のようになる。</p> <p>グローバルコミュニケーションコースでは、多様な言語・文化とコミュニケーションの本質的理解をもとに、グローバル化する地域社会における人間関係の課題に対応し、当事者意識をもって社会貢献できる人材を育成する。具体的には、言語・文化に対する深い知識を身につけ、異なる文化に依拠する人間相互の関係構築に必要な言語運用力と良好な人間関係を維持する汎用性の高いコミュニケーション能力を養い、地域社会において協働できる実践力を育成する。</p>
--	--

<p>「<u>関係の構築・調整</u>」に関わる能力を育成するものであり、また、異文化間の価値創造的な関係の学修は、新しい人間関係を円滑に機能させる「<u>協働力</u>」を育成するものである。</p> <p>以上のように、<u>グローバルコミュニケーション</u>コースは、<u>教育課程の基盤にある「関係の構築・調整」と「協働力」</u>に主にに関わりながら、<u>学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」</u>の育成に関わるコースである。</p> <p>予想される卒業後の進路としては、<u>多文化対応のコミュニケーションを想定して鍛錬された語学力やコミュニケーション能力を活かし、自治体の外国人支援機関・NPO等での相談事業、あるいは観光業・宿泊業、接客業といった今後大きく変革を求められる業界での活躍が想定される。一般企業においても、常に変化し続ける社会に対応可能な言語理解力やコミュニケーション学の知見を活用し、関係構築や協働のシステム化などが求められる場での活躍が期待される。</u></p> <p>心理総合コースでは、個人間の相互理解からコミュニティのニーズ理解まで幅広い人間理解の能力を持った人材を育成する。具体的には、人間行動の基本原理に関する十分な知識と的確なデータリテラシーを身につけ、自ら他者に働きかけ相互関連しながら、生起される現象・事態を把握し、人間関係の構築や調整に寄与する資質を育成する。</p> <p><u>このように心理総合コースは、「人間関係学」における「対人認知」と「社会的相互作用」</u>に主にに関わり、<u>学科の育成能力のうち、主に「人間を総合的に理解する力」と「人間</u></p>	<p>予想される卒業後の進路としては、海外プロジェクト等で鍛錬された、集団での議論や目的遂行に対応可能な語学力を発揮し、外国語対応を必要とする自治体などの相談事業、外国人支援機関やNPO、あるいは観光業・宿泊業といった異文化に対する知識・理解力・対応力をもとに円滑かつ発展的な人間関係の構築を必要とする業界などである。</p> <p>心理総合コースでは、個人間の相互理解からコミュニティのニーズ理解まで幅広い人間理解の能力を持った人材を育成する。具体的には、人間行動の基本原理に関する十分な知識と的確なデータリテラシーを身につけ、自ら他者に働きかけ相互関連しながら、生起される現象・事態を把握し、人間関係の構築や調整に寄与する資質を育成する。</p>
--	---

<p><u>関係を調整する力」の育成に関わる。すなわち、人間行動の基本原理を客観的なデータに基づき理解する「人間理解」の能力と個人間や集団間における人間相互の理解と協調に関わる「関係の構築・調整」が主に育成されることになる。</u></p> <p><u>以上のように、心理総合コースは、教育課程の基盤にある「人間の理解」と「関係の構築・調整」に主に関わりながら、学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」の育成に関わるコースである。</u></p> <p><u>予想される卒業後の進路としては、山形県では心理職としての一般企業における求人は少ない。しかし、心理学の基礎から応用にあたる知識と研究方法を通じた学修によって、人間の行動や性質への客観的理解、抽象的対象における科学的方法、論理的な表現力、データ解析能力及び流行や感情に流されない論理性などが獲得できる。これらの能力を活かして、一般企業における社会的活動を通じて、集団の組織維持機能に貢献できる人材に成長することができる。さらに、地域の問題解決のための政策立案や、地域ニーズに基づいた事業の企画やイベントプロデュースなどを担う職務に適合性が高い。具体的には、自治体の行政職、一般企業における研修等の担当者、マーケティング、販売業・マスコミ等の調査・データアナリスト、企画・人事職などを想定することができる。</u></p> <p><u>福祉マネジメントコースでは、社会正義、人権、多様性尊重を中核とした社会福祉の原理とソーシャルワークの知識・技能について学修し、人々が住みなれた地域において自分らしい生き方を継続し、主体的に課</u></p>	<p>予想される卒業後の進路としては、心理学の基礎から応用にあたる幅広い知識とその研究方法を活かして、地域の問題解決のための政策立案や、地域ニーズに基づいた事業の企画などを担う。具体的には、自治体の行政職、一般企業における企画・人事職などである。</p> <p>福祉マネジメントコースでは、社会福祉士資格取得に必要な科目の学修を通じて、人々が住みなれた地域や職場などにおいて自分らしい生き方を継続し、主体的に課題解決に取り組んでいくためのコミュニティ</p>
---	---

<p>題解決に取り組んでいけるようクライアントを支援する能力と、地域福祉の増進に働きかける能力のある人材を育成する。</p> <p><u>このように福祉マネジメントコースは、「人間関係学」における「対人認知」と「コミュニケーション」に主にに関わり、学科の育成能力のうち、主に「人間を総合的に理解する力」と「人間関係を機能させる力」の育成に関わる。すなわち、社会調査などソーシャルワークの理論と実践を通じて、多様な事情を抱えた人々が暮らす社会の実情を理解することで「人間理解」の能力を育成し、その多様な人々が共生するための社会的な課題に取り組み、社会変革（ソーシャルアクション）を模索する「協働力」を育成する。</u></p> <p><u>以上のように、福祉マネジメントコースは、教育課程の基盤にある「人間の理解」と「協働力」に主にに関わりながら、学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」の育成に関わるコースである。</u></p> <p>予想される卒業後の進路としては、社会福祉の知見を活かし、地域の問題解決のための政策立案や、地域ニーズに基づいた事業の企画などを担う。具体的には、医療機関や福祉施設の職員、自治体の行政職、一般企業における企画・営業職、または地域課題に取り組む NPO の職員などである。さらに、社会福祉士資格を取得することで、種々の福祉施設での相談支援に携わる専門職として活躍できる。</p> <p>【人間関係学科において想定される卒業後の進路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業（一般事務職、企画職、営業職、人事職他） 	<p>づくりに貢献する福祉マインドを持つ人材を育成する。具体的には、身体的・心理社会的・文化的側面において課題を抱える人を支え、共に生きるための社会の在り方を構想し、運営していくためのソーシャルワークの知識・技能を修得する。</p> <p>予想される卒業後の進路としては、社会福祉の知見を活かし、地域の問題解決のための政策立案や、地域ニーズに基づいた事業の企画などを担う。具体的には、医療機関や福祉施設の職員、自治体の行政職、一般企業における企画・営業職、または地域課題に取り組む NPO の職員などである。さらに、社会福祉士資格を取得することで、種々の福祉施設での相談支援に携わる専門職として活躍できる。</p> <p>【人間関係学科において想定される卒業後の進路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業（一般事務職、企画職、営業職、人事職他）
---	--

<ul style="list-style-type: none"> ・自治体（行政職、心理職、福祉職他） ・NPO 法人 ・医療機関や福祉施設 ・大学院進学（コミュニケーション系、心理系、福祉系他） 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体（行政職、心理職、福祉職他） ・NPO 法人 ・医療機関や福祉施設 ・大学院進学（コミュニケーション系、心理系、福祉系他）
--	--

「人間関係論」の授業内容について、下記のように修正しました。

シラバス 「人間関係論」(59 ページ)

新	旧
<p>■授業概要</p> <p><u>人間関係学を構成する概念である「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」と3つの専門分野（コミュニケーション学、心理学、社会福祉学）の関連と、人間関係学科が育成を目指す人間関係力、すなわち「人間を総合的に理解する力」、「人間関係を調整する力」、「人間関係を機能させる力」の内容について学修し、専門教育科目の学修の目的を理解するとともに、自己の研究テーマについて考える。</u></p> <p>■授業計画</p> <p><u>第1回 イン트로ダクション</u></p> <p><u>「人間関係論」の目的と概要を説明する。特に、学科が育成を目指す能力である「人間を総合的に理解し人間関係を調整し機能させる能力」について概説する。</u></p>	<p>■授業概要</p> <p>専門教育科目の導入的役割を担う科目として、人間関係を学ぶ3つの分野、すなわち、多様な言語・文化とコミュニケーション、心理学と人間理解、福祉と社会という観点から述べていく。言語・文化理解をベースにした人間関係論では、意思疎通や説得、対立などに関して異文化論的知見を得るとともに、チームとして一つの仕事に取り組む際、何が重要なのかを考える。心理学による人間理解を主とした人間関係論では、人間の社会的行動に見られる心理と円滑な人間関係の構築に必要なものとは何かを学ぶ。福祉と社会を主とする人間関係論では、多様化する地域の課題の把握方法と人々が「共に生きる」ことをどう実現するのかについて学ぶ。</p> <p>■授業計画</p> <p>第1回 イン트로ダクション</p> <p>多様な言語・文化とコミュニケーション、心理学と人間理解、福祉と社会をベースにした科目「人間関係論」の目的、概要を説明する。</p>

<p><u>第2回 心理学と人間関係学</u> <u>心理学の学問的特性と人間関係学の構成概念のうち、特に「対人認知」、「コミュニケーション」との関連について概略説明し、心理総合コースの学修内容にもふれる。</u></p>	<p>第2回 自己とその形成 心理学における自己・自我について学ぶとともに、他者と関わりながら変容を続ける自己の様相について学ぶ。</p>
<p><u>第3回 人間を理解する(1)―自己の形成</u> <u>人間理解のはじめとして、自己・自我について学ぶとともに、他者と関わりながら変容し続ける自己の様相について学ぶ。</u></p>	<p>第3回 パーソナリティ 個人を構成する性格、個性といった諸側面の存在、及びその諸側面の多様性について学ぶ。</p>
<p><u>第4回 人間を理解する(2)―パーソナリティ</u> <u>自己・自我の理解からさらに個人を構成する性格、個性といった人間の諸側面の存在、及びその諸側面の多様性について学ぶ。</u></p>	<p>第4回 対人関係 1対1の対人関係における心理的特徴（認知、行動）について学ぶ。</p>
<p><u>第5回 人間を理解する(3)―対人関係</u> <u>人間の個人レベルの存在様態から1対1の対人関係における心理的特徴（認知、行動）について学ぶ。</u></p>	<p>第5回 グループダイナミズム 複数名による集団形成、及び集団において固有に発生する状況・現象について学ぶ。</p>
<p><u>第6回 人間を理解する(4)―グループダイナミズム</u> <u>人間の複数名による集団形成、及び集団において固有に発生する状況・現象について学ぶ。</u></p>	<p>第6回 人間関係における健康と障害 健全な人間関係の構築・維持、及び人間関係において発生する問題・障害について学ぶ。</p>
<p><u>第7回 コミュニケーション学と人間関係学</u> <u>コミュニケーション学の学問的特性と人間関係学の構成概念のうち、特に「社会的相互作用」、「コミュニケーション」との関連について概略説明し、グローバルコミュニケーションコースの学修内容にもふれる</u></p>	<p>第7回 コミュニケーション・スタイル よいコミュニケーションとはどんなものかが低コンテクスト・スタイルと高コンテクスト・スタイルとで異なることを理解する。</p>

<p>第 8 回 <u>人間関係を調整する(1)ーコミュニケーション・スタイル</u> 人間関係の構築・維持のためのよいコミュニケーションの在り方の違いが、特に低コンテキスト・スタイルと高コンテキスト・スタイルとで異なることを理解する。</p>	<p>第 8 回 説得力があるのはどんな話し方が文化と結びついた説得の方法にはどのようなものがあり、私たちの話し方はどう受け取られるのかを知る。</p>
<p>第 9 回 <u>人間関係を調整する(2)ー文化と説得の方法</u> 文化と結びついた説得の方法にはどのようなものがあり、人の話し方はどう受けとめられるものなのかを知ることで、人間関係の構築・維持に人間と文化の関わりを理解することが重要であることを学ぶ。</p>	<p>第 9 回 人を動かすのは何か 人を引っ張るのは何か、人間関係を円滑にするにはどうしたらよいか、さまざまな人々と仕事をしてきた人の考え方に耳を傾ける。</p>
<p>第 10 回 <u>人間関係を調整する(3)ー人間関係の円滑化</u> 人間関係の構築・維持において、何が人を動かすのか、人間関係を円滑化するにはどうしたらいいのか、さまざまな人々と仕事をしてきた人の考え(事例)に学ぶ。</p>	<p>第 10 回 何か決めるとき、どのように決めるか 誰かが決めるか、皆で決めるか。どちらが私たちにとって、より普通か。</p>
<p>第 11 回 <u>人間関係を調整する(4)ー対人的、社会的決定</u> 何かを決めることには、どんな問題が含まれているか。それは文化の違いによって異なるということ、人間関係を機能させる社会的な仕組みの違いと関係することを学ぶ。</p>	<p>第 11 回 考えが異なるとき、どうするか 対立するか、対立を避けるか。それが文化によって異なることを学ぶ。</p>
<p>第 12 回 <u>社会福祉学と人間関係学</u> 社会福祉学の学問的特性と人間関係学の構成概念のうち、特に「社会的相互作用」、「対人認知」との関連について概略説明し、福祉マネジメントコースの学修内容にもふれ</p>	<p>第 12 回 高齢者の人間関係 在宅高齢者の社会参加、地域との関わり、家族・友人との関わりについて概観し、在宅高齢者に対するソーシャルサポートのあり方を理解する。</p>

<p>る。</p> <p><u>第 13 回 人間関係を機能させる(1)ーソーシャルサポートの在り方から①</u> <u>高齢者福祉を例に、社会的に援助が必要な人々への理解と対人的な関係作り、その方法と仕組み・制度を考えることで、人間関係を活性化させ共生への道を探る。</u></p> <p><u>第 14 回 人間関係を機能させる(2)ーソーシャルサポートの在り方から②</u> <u>引き続き、障がい児(者)の社会参加を例に、社会的に援助が必要な人々への理解と対人的な関係作り、その方法と仕組み・制度を考えることで、人間関係を活性化させ共生への道を探る。</u></p> <p><u>第 15 回 人間関係を機能させる(3)ー共生・協働に向けて</u> <u>多様な人々が自分らしく生きるための社会と人間関係とは、どのように形成されるのか。ソーシャルワークの意義を交えながら、授業全体のまとめとして「人間を理解し、関係を構築し機能させる力」の重要性を述べる。</u></p> <p>■時間外学修 <u>毎回の授業に関する予め指示された参考文献等の予習復習(各3時間)。3つの分野の各セクションで出される課題の作成(各5時間)。</u> <u>ゼミ選択のための研究テーマ調べ(10時間)、及びそのためのゼミ担当者への相談(5時間)。</u></p>	<p>第 13 回 障がい児(者)の人間関係 在宅障がい児(者)の社会参加、地域との関わり、家族・友人との関わりについて概観し、在宅障がい児(者)に対するソーシャルサポートのあり方を理解する。</p> <p>第 14 回 対人援助における人間関係 対人援助における人間関係について理解する。</p> <p>第 15 回 まとめ 多様な言語・文化とコミュニケーション、心理学と人間理解、福祉と社会をベースにした人間関係を整理する。</p> <p>■時間外学修 毎回の授業に関する参考文献等の予習復習(各3時間)。3つの分野の各セクションで出される課題の作成(各5時間)。 ゼミ選択のための研究テーマ調べ(10時間)、及びそのためのゼミ担当者への相談(5時間)。</p>
--	--

<p>■課題に対するフィードバック <u>授業内で提出されたコメントペーパーなど による質問について授業内で要約して解説 する。</u></p> <p>■使用テキスト・教材 <u>毎回の授業前に予習する文献や論文につい て指示する。</u></p>	<p>■課題に対するフィードバック</p> <p>■使用テキスト・教材</p>
---	---

(是正事項) 人間科学部 人間関係学科

2. <コース選抜に関する説明が不明確>

高校生を対象とした調査結果に鑑みると、コースの希望者に偏りが生じる可能性がある。コースの選抜方法を明確にした上で、志望コースに分属されなかった学生への対応や支援について併せて説明すること。

(対応)

申請書類「6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件」の「(6)コースの設定と履修モデル」「bコースの人数」にコース選抜の方法の説明を追記します。

ご指摘いただいたコースの選抜の方法は、1年次の後期に事前の説明会と2回の希望調査を行い、各コースへの所属を決定します。その間、選択を迷っている学生や人数枠をオーバーしそうなコースの学生には、個別の相談に応じ、本人の学修目的にできるだけ沿ったプランが可能になるようにアドバイスを行うことで、希望するコースを調整していきます。およその工程は以下の通りです。

・11月：説明会＝コース選択の方法について

・12月：第1回希望調査

希望調査の結果を公表

*この段階で、人数に偏りがなければ希望者決定。

*人数がオーバーしたコースでは、学修環境に影響が出る可能性がある点などを説明し、人数調整を行う旨を告げる。

*そのため、各コース担当教員による個別相談を一定期間、継続的に実施する。

・1月末：第2回希望調査（後期授業終了時）

希望数に偏りがある場合は、希望するコースでの学修に関するレポートを提出させ、コースへの適性を判断し、人数を調整する。

希望のコースに入れなかった学生に関しては、専門発展科目の3つの領域科目のうち、希望していたコースの科目をとることは可能であること、また、心理学を希望して選択がかなわなかった場合は、他コースであっても「認定心理士」の資格取得は可能であり、決定したコースの学修に資格科目の履修をプラスすることができるようになっています。

これに基づき、下記のように修正しました。

b コースの人数

コースの人数のおよその割り当ては、グローバルコミュニケーションコース 25人、心理総合コース 20人、福祉マネジメントコース 15人を想定している。

なお、コースの選抜の方法は、1年次の後期に事前の説明会と2回の希望調査を行い、各

コースへの所属を決定する。その間、選択を迷っている学生や人数枠をオーバーしそうなコースの学生には、個別の相談に応じ、本人の学修目的にできるだけ沿ったプランが可能になるようにアドバイスをを行うことで、希望するコースを調整していく。およその工程は以下の通りである。

- ・11月：説明会＝コース選択の方法について
- ・12月：第1回希望調査
 - 希望調査の結果を公表
 - *この段階で、人数に偏りがなければ希望者決定。
 - *人数がオーバーしたコースでは、学修環境に影響が出る可能性がある点などを説明し、人数調整を行う旨を告げる。
 - *そのため、各コース担当教員による個別相談を一定期間、継続的に実施する。
- ・1月末：第2回希望調査（後期授業終了時）
 - 希望数に偏りがある場合は、希望するコースでの学修に関するレポートを提出させ、コースへの適性を判断し、人数を調整する。

希望のコースに入れなかった学生に関しては、専門発展科目の3つの領域科目のうち、希望していたコースの科目をとることは可能であること、また、心理学を希望して選択がかなわなかった場合は、他コースであっても「認定心理士」の資格取得は可能であり、決定したコースの学修に資格科目の履修をプラスすることができるようになっていることなど、学修目的に沿えるようにアドバイスをする。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(38 ページ)

新	旧
<p>b コースの人数</p> <p><u>コースの人数のおよその割り当ては、グローバルコミュニケーションコース 25 人、心理総合コース 20 人、福祉マネジメントコース 15 人を想定している。</u></p> <p><u>なお、コースの選抜の方法は、1 年次の後期に事前の説明会と 2 回の希望調査を行い、各コースへの所属を決定する。その間、選択を迷っている学生や人数枠をオーバーしそうなコースの学生には、個別の相談に応じ、本人の学修目的にできるだけ沿ったプランが可能になるようにアドバイスをを行うことで、希望するコースを調整していく。およその工程は以下の通りである。</u></p>	<p>b コースの人数</p> <p>コースの人数のおよその割り当ては、専任教員の配置人数などから、グローバルコミュニケーションコース 25 人、心理総合コース 20 人、福祉マネジメントコース 15 人を想定している。</p>

<p>・11月：説明会＝コース選択の方法について</p> <p>・12月：第1回希望調査</p> <p>希望調査の結果を公表</p> <p>*この段階で、人数に偏りがなければ希望者決定。</p> <p>*人数がオーバーしたコースでは、学修環境に影響が出る可能性がある点などを説明し、人数調整を行う旨を告げる。</p> <p>*そのため、各コース担当教員による個別相談を一定期間、継続的に実施する。</p> <p>・1月末：第2回希望調査（後期授業終了時）</p> <p>希望数に偏りがある場合は、希望するコースでの学修に関するレポートを提出させ、コースへの適性を判断し、人数を調整する。</p> <p>希望のコースに入れなかった学生に関しては、専門発展科目の3つの領域科目のうち、希望していたコースの科目をとることは可能であること、また、心理学を希望して選択がかなわなかった場合は、他コースであっても「認定心理士」の資格取得は可能であり、決定したコースの学修に資格科目の履修をプラスすることができるようになってきていることなど、学修目的に沿えるようにアドバイスをする。</p>	
--	--

(是正事項) 人間科学部 人間関係学科

3. <グローバルコミュニケーションに関する説明が不明確>

人間関係学科では、「豊かな人間性と確かな専門性」の育成を行う旨説明があるが、コース名であるグローバルコミュニケーションの専門性が分かりにくいいため、グローバルコミュニケーションの定義やその専門性を明確にした上で、本学科の設置の趣旨・目的との関連性を明確に説明すること。

(対応)

ご指摘いただいたグローバルコミュニケーションコースの定義と専門性、学科の趣旨・目的との関連性について、以下のような趣旨で修正しました。

1) グローバルコミュニケーションコースの定義

グローバルとは、グローバリゼーションによる多文化的状況に対して、ローカルな立場を保ちつつ共生する視座のこととし、そのための相互理解と価値創造のコミュニケーションをグローバルコミュニケーションとした。

2) グローバルコミュニケーションコースの専門性

本コースは、主に社会言語学、対照言語学、コミュニケーション学、教育研究を専門分野とし、人間関係学における「社会的相互作用」としての協調関係、「コミュニケーション」としての異文化、多文化間の創造的関係に関わっているものである。

3) 設置の趣旨・目的との関連性

上記 2)にあるように、本コースは、「社会的相互作用」「コミュニケーション」と関わる場所から、人間関係の調整能力や関係を機能させる能力の育成と関わって学科の人材育成に連なるコースであるとした。

以上に基づき、「1. 設置の趣旨及び必要性 (6) 育成する人材像と予想される卒業後の進路」を下記のように修正しました。

上記の人間関係学科の教育目的を踏まえ、コースごとの目指す人材育成と予想される卒業後の進路は、以下ようになる。

グローバルコミュニケーションについて、まず「グローバル」とは、進展し続けるグローバリゼーションが引き起こす多文化的状況に対して、自国や地元コミュニティの一員としての(ローカルな)当事者意識と自己認識を持ちながら、他との新たな共生社会を創造していく視座を指している。そして、そのための異文化、多文化間の相互理解と価値の創造のためのコミュニケーションが「グローバルコミュニケーション」である。

そして、グローバルコミュニケーションコースは、社会言語学、対照言語学、コミュニケーション学を専門分野とする教育研究に基づいた方言研究、異文化研究、談話研究等の研究成果をもって、人間関係学における「社会的相互作用」と「コミュニケーション」に関わる。すなわち、個人間、集団間の相互理解と目的の共有といった協調関係としての「社会的相互作用」は、言語を中心とした対人コミュニケーションに関する研究が有効であり、「コミュニケーション」、すなわち、異なる文化や多様な価値観のものどうしが相互に認め合い、新しい秩序や文化、価値を創造していく関係に関しては、異文化理解を中心とした研究が有効である。

このようにグローバルコミュニケーションコースは、人間関係学における「社会的相互作用」と「コミュニケーション」に主にに関わり、学科の育成する能力のうち、主に「人間関係を調整する力」と「人間関係を機能させる力」の育成に関わる。すなわち、語学力を中心とした対人コミュニケーションの学修は、人間相互の理解と協調という「関係の構築・調整」に関わる能力を育成するものであり、また、異文化間の価値創造的な関係の学修は、新しい人間関係を円滑に機能させる「協働力」を育成するものである。

以上のように、グローバルコミュニケーションコースは、教育課程の基盤にある「関係の構築・調整」と「協働力」に主にに関わりながら、学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」の育成に関わるコースである。

予想される卒業後の進路としては、多文化対応のコミュニケーションを想定して鍛錬された語学力やコミュニケーション能力を活かし、自治体の外国人支援機関・NPO等での相談事業、あるいは観光業・宿泊業、接客業といった今後大きく変革を求められる業界での活躍が想定される。一般企業においても、常に変化し続ける社会に対応可能な言語理解力やコミュニケーション学の知見を活用し、関係構築や協働のシステム化などが求められる場での活躍が期待される。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(8ページ)

新	旧
<p>(6) 育成する人材像と予想される卒業後の進路</p> <p>上記の人間関係学科の教育目的を踏まえ、コースごとの目指す人材育成と予想される卒業後の進路は、以下のようになる。</p> <p><u>グローバルコミュニケーションについて、まず「グローバル」とは、進展し続けるグローバルイゼーションが引き起こす多文化的状況に対して、自国や地元コミュニテ</u></p>	<p>(6) 育成する人材像と予想される卒業後の進路</p> <p>上記の人間関係学科の教育目的を踏まえ、コースごとの目指す人材育成と予想される卒業後の進路は、以下のようになる。</p> <p>グローバルコミュニケーションコースでは、多様な言語・文化とコミュニケーションの本質的理解をもとに、グローバル化する地域社会における人間関係の課題に対応し、当事者意識をもって社会貢献できる人</p>

<p>イの一員としての（ローカルな）当事者意識と自己認識を持ちながら、他との新たな共生社会を創造していく視座を指している。そして、そのための異文化、多文化間の相互理解と価値の創造のためのコミュニケーションが「グローバルコミュニケーション」である。</p> <p>そして、グローバルコミュニケーションコースは、社会言語学、対照言語学、コミュニケーション学を専門分野とする教育研究に基づいた方言研究、異文化研究、談話研究等の研究成果をもって、人間関係学における「社会的相互作用」と「コミュニケーション」に関わる。すなわち、個人間、集団間の相互理解と目的の共有といった協調関係としての「社会的相互作用」は、言語を中心とした対人コミュニケーションに関する研究が有効であり、「コミュニケーション」、すなわち、異なる文化や多様な価値観のものがどうしが相互に認め合い、新しい秩序や文化、価値を創造していく関係に関しては、異文化理解を中心とした研究が有効である。</p> <p>このようにグローバルコミュニケーションコースは、人間関係学における「社会的相互作用」と「コミュニケーション」に主にに関わり、学科の育成する能力のうち、主に「人間関係を調整する力」と「人間関係を機能させる力」の育成に関わる。すなわち、語学力を中心とした対人コミュニケーションの学修は、人間相互の理解と協調という「関係の構築・調整」に関わる能力を育成するものであり、また、異文化間の価値創造的な関係の学修は、新しい人間関係を円滑に機能させる「協働力」を育成するものである。</p>	<p>材を育成する。具体的には、言語・文化に対する深い知識を身につけ、異なる文化に依拠する人間相互の関係構築に必要な言語運用力と良好な人間関係を維持する汎用性の高いコミュニケーション能力を養い、地域社会において協働できる実践力を育成する。</p>
---	---

<p>以上のように、グローバルコミュニケーションコースは、教育課程の基盤にある「関係の構築・調整」と「協働力」に主に関わりながら、学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」の育成に関わるコースである。</p> <p>予想される卒業後の進路としては、多文化対応のコミュニケーションを想定して鍛錬された語学力やコミュニケーション能力を活かし、自治体の外国人支援機関・NPO等での相談事業、あるいは観光業・宿泊業、接客業といった今後大きく変革を求められる業界での活躍が想定される。一般企業においても、常に変化し続ける社会に対応可能な言語理解力やコミュニケーション学の知見を活用し、関係構築や協働のシステム化などが求められる場での活躍が期待される。</p>	<p>予想される卒業後の進路としては、海外プロジェクト等で鍛錬された、集団での議論や目的遂行に対応可能な語学力を発揮し、外国語対応を必要とする自治体などの相談事業、外国人支援機関やNPO、あるいは観光業・宿泊業といった異文化に対する知識・理解力・対応力をもとに円滑かつ発展的な人間関係の構築を必要とする業界などである。</p>
---	---

また、「6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 (6) コースの設定と履修モデル ①グローバルコミュニケーションコース履修モデル」を下記のように修正いたしました。

①グローバルコミュニケーションコース履修モデル

【育成する人材像】

グローバル化が進む現代社会において、自国や地元コミュニティへのローカルな視点と自己認識を保持しつつ、社会言語学的知識や異文化理解、コミュニケーション学の知見に基づく言語の運用と地域の理解を通じ、人間関係の構築・調整の力と新たな関係創造のための協働力を有する人材を育成する。

【育成する能力】

- ・ 母国語及び外国語の高度な言語運用能力
- ・ 変化し続ける現代社会における人間関係の構築・維持に資する汎用性の高い対人コミュニケーション能力
- ・ 自己認識や他者理解の基盤となる多様な価値観や文化的社会的差異に対する理解力

【履修モデル】

グローバルコミュニケーションコースについては、育成する能力に応じて履修モデルについて述べる。

まず、語学力については、「基礎教育科目」内の領域から「外国語」、「海外事情」に加え、「海外研修」に配されている英語・韓国語・中国語の各語学研修により、本コースに求められる語学力の基礎を形成する。その上で、「専門教育科目」区分内の「専門発展科目：グローバルコミュニケーション領域」に配された「英語エクスペリメンタルスキル」、「韓国語エクスペリメンタルスキル」、「中国語エクスペリメンタルスキル」により、会話力・表現力の基盤を作る。さらに、「実践領域」の「グローバルコミュニケーション実践」に属する「英語エクスペリメンタル実践」、「韓国語エクスペリメンタル実践」、「中国語エクスペリメンタル実践」の履修をもって外国語を駆使した議論や交渉に対応可能な語学力の修得を深める。

なお、海外におけるプロジェクトワークを想定したコミュニケーションに対する理論的な素地の強化については、同じく「グローバルコミュニケーション実践」内の「国際コミュニケーションスキル」、「マルチ言語プロジェクト」が担う。そのうえで、外国語運用による実践的コミュニケーション能力修得の集大成として、同領域内に配された「プロジェクトツアーA」（海外法人企業での研修）ないし「プロジェクトツアーB」（海外での語学研修及びインターン）」により実践的な語学力及び異文化コミュニケーション能力を鍛錬することができる。

次に、自己認識と他者理解に不可欠な学問的知見の修得については、「専門教育科目」の専門基盤科目内の「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」区分科目により、心理学や福祉学の知識を含めて基礎的知見を修めることができる。その上で、地域理解と多様な価値観や文化的社会的差異に対する理解力の涵養については、「専門発展科目：グローバルコミュニケーション領域」内で、地域社会研究、方言研究を含む社会言語学、対照言語学、異文化研究、コミュニケーション学、それぞれの分野の講義や演習科目の履修により、段階的に専門知識を修得することができる。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(38～39 ページ)

新	旧
<p>①グローバルコミュニケーションコース履修モデル</p> <p>【育成する人材像】</p> <p><u>グローバル化が進む現代社会において、 自国や地元コミュニティへのローカルな視点と自己認識を保持しつつ、社会言語学的知識や異文化理解、コミュニケーション学の知見に基づく言語の運用と地域の理解を通じ、人間関係の構築・調整の力と新たな関係創造のための協働力を有する人材を育成する。</u></p>	<p>①グローバルコミュニケーションコース履修モデル</p> <p>【育成する人材像】</p> <p>多様な言語・文化とコミュニケーションの本質的理解をもとに、グローバル化する地域社会における人間関係の課題に対応し、当事者意識をもって社会貢献できる人材を育成する。</p>

【育成する能力】

- ・ 母国語及び外国語の高度な言語運用能力
- ・ 変化し続ける現代社会における人間関係の構築・維持に資する汎用性の高い対人コミュニケーション能力
- ・ 自己認識や他者理解の基盤となる多様な価値観や文化的社会的差異に対する理解力

【履修モデル】

グローバルコミュニケーションコースについては、育成する能力に応じて履修モデルについて述べる。

まず、語学力については、「基礎教育科目」内の領域から「外国語」、「海外事情」に加え、「海外研修」に配されている英語・韓国語・中国語の各語学研修により、本コースに求められる語学力の基礎を形成する。その上で、「専門教育科目」区分内の「専門発展科目：グローバルコミュニケーション領域」に配された「英語エクスプレッションスキル」、「韓国語エクスプレッションスキル」、「中国語エクスプレッションスキル」により、会話力・表現力の基盤を作る。さらに、「実践領域」の「グローバルコミュニケーション実践」に属する「英語エクスプレッション実践」、「韓国語エクスプレッション実践」、「中国語エクスプレッション実践」の履修をもって外国語を駆使した議論や交渉に対応可能な語学力の修得を深める。

なお、海外におけるプロジェクトワークを想定したコミュニケーションに対する理論的な素地の強化については、同じく「グローバルコミュニケーション実践」内の「国際コミュニケーションスキル」、「マルチ言語プロジェクト」が担う。そのうえで、外国

【育成する能力】

- ・ 多様な言語・文化に対する深い知識。
- ・ 異文化に依拠する人間相互の関係構築に必要な言語運用力と良好な人間関係を維持する汎用性の高いコミュニケーション能力。
- ・ 地域社会における共生・協働の精神、また、身近なところから社会全体につながる社会貢献を可能にする思考力と行動力。

これに基づき、履修モデルは、「基礎教育科目」から「外国語」、「海外事情」、「海外研修」などの区分からの履修を充実させた上で、共生・協働に関わる科目、身近な地域社会への視野を養う科目などを履修する。

<p>語運用による実践的コミュニケーション能力修得の集大成として、同領域内に配された「プロジェクトツアーA」（海外法人企業での研修）ないし「プロジェクトツアーB」（海外での語学研修及びインターン）」により実践的な語学力及び異文化コミュニケーション能力を鍛錬することができる。</p> <p>次に、自己認識と他者理解に不可欠な学問的知見の修得については、「専門教育科目」の専門基盤科目内の「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」区分科目により、心理学や福祉学の知識を含めて基礎的知見を修めることができる。その上で、地域理解と多様な価値観や文化的社会的差異に対する理解力の涵養については、「専門発展科目：グローバルコミュニケーション領域」内で、地域社会研究、方言研究を含む社会言語学、対照言語学、異文化研究、コミュニケーション学、それぞれの分野の講義や演習科目の履修により、段階的に専門知識を修得することができる。</p>	
---	--

(是正事項) 人間科学部 人間関係学科

4. <コースごとの科目と教員が適切に配置されているか不明確>

本学科に3つのコースを展開しているが、資格取得に必要な科目を履修したり、海外研修を実施したりするに当たり、各コースの科目や教員がバランスよく適切に配置された体制となっているか明確に説明すること。

(対応)

ご指摘を受け、各コースの科目や教員がバランスよく適切に配置された体制となっていることを明確に説明するために、次のように対応します。

- ア 各コースの科目数等を示したうえで、「専門教育科目」の教員配置について説明する。
- イ 福祉マネジメントコースの専任教員を2名増員し、コースの充実をはかる。
- ウ 「海外研修」や資格取得を担当する教員についても説明する。

こうした対応に基づいて、本文の「(2) 『専門教育科目』の教員配置の考え方」を下記のように修正しました。

学科の「専門教育科目」は、「中心科目」、「専門基盤科目」、「専門発展科目」からなり、「専門教育科目」には、14名の専任教員を配置する。

1) 「中心科目」の卒業必修科目である「人間関係論」、「人間関係演習Ⅰ」、「人間関係演習Ⅱ」は、専任の教授または准教授が担当する。また、選択必修科目である「人間関係プロジェクトA(コミュニケーションと心理)」、「人間関係プロジェクトB(福祉とコミュニケーション)」、「人間関係プロジェクトC(心理と福祉)」も、専任の教授または准教授が担当する。「専門基盤科目」の「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」の科目区分に配置された科目は14名の専任教員を中心に、学科の他の専任教員や兼任教員、兼任教員が担当する。

2) 学生は2年次から「グローバルコミュニケーションコース」、「心理総合コース」、「福祉マネジメントコース」のいずれかに所属し、「専門発展科目」を履修する。3つのコースに該当する専門発展科目の科目数と単位数を示すと次のとおりである。

●グローバルコミュニケーションコース

グローバルコミュニケーション領域	21科目 34単位
実践領域	<u>7科目 10単位</u>
	28科目 44単位

●心理総合コース

心理総合領域	16科目 32単位
--------	-----------

実践領域	<u>8科目 10単位</u>
	24科目 42単位
●福祉マネジメントコース	
福祉マネジメント領域	14科目 28単位
実践領域	<u>12科目 21単位</u>
	26科目 49単位

「専門発展科目」は、心理総合コースに該当する科目が若干少ないが、「専門基盤科目」には心理学関連科目が多く配置されている。「専門基盤科目」はコース該当科目ではないが、「専門基盤科目」と「専門発展科目」の両者を合わせると、グローバルコミュニケーション学関連科目は33科目54単位、心理学関連科目は34科目63単位、福祉学関連科目は35科目67単位となり、各コースのバランスを考えて科目を設置している。

「専門発展科目」には、14名の専門教員を配置する。14名の内訳は、グローバルコミュニケーションコースに5名、心理総合コースに4名、福祉マネジメントコースに5名であり、バランスよく配置されている。海外研修は「海外研修A（英語）」と「海外研修C（中国語）」は「基礎教育科目」に配置された専任教員が担当するが、「海外研修B（韓国語）」はグローバルコミュニケーションコースの教員が担当する。「基礎教育科目」に配置された主に「外国語」の関連科目を担当する教員は、グローバルコミュニケーションコースの科目も担当する。心理総合コースの認定心理士資格取得に必要な科目は、心理総合コースに配置された教員を中心に、兼任教員及び兼任教員が担当する。また、福祉マネジメントコースの「社会福祉士（国家試験受験資格）」を取得するために必要な科目も、福祉マネジメントコースに配置された社会福祉学の学位を有する教員を中心に、他の専任教員、兼任教員及び兼任教員が担当する。特に、実習科目は、専任の修士（社会福祉学）の学位を有する教員を中心に5名の教員がチームを組んで担当する。このように、海外研修や資格取得等も考慮して、各コースの教員を適切に配置している。

また、3年次の「課題研究」及び4年次の「卒業研究」は専任の教員が担当する。「課題研究」及び「卒業研究」の一教員当たりの学生数は、4～5名である。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(29～30ページ)

新	旧
(2) 「専門教育科目」の教員配置の考え方 学科の「 <u>専門教育科目</u> 」は、「 <u>中心科目</u> 」、「 <u>専門基盤科目</u> 」、「 <u>専門発展科目</u> 」からなり、「 <u>専門教育科目</u> 」には、 <u>14名の専任教員を配置する。</u>	(2) 「専門教育科目」の教員配置の考え方 学科の「専門教育科目」には、12名の専任教員を配置する。「専門教育科目」の「中心科目」は、2名の専任教授が中心となって、学科の他の専任教員の協力を得ながら

1) 「中心科目」の卒業必修科目である「人間関係論」、「人間関係演習Ⅰ」、「人間関係演習Ⅱ」は、専任の教授または准教授が担当する。また、選択必修科目である「人間関係プロジェクトA（コミュニケーションと心理）」、「人間関係プロジェクトB（福祉とコミュニケーション）」、「人間関係プロジェクトC（心理と福祉）」も、専任の教授または准教授が担当する。「専門基盤科目」の「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」の科目区分に配置された科目は14名の専任教員を中心に、学科の他の専任教員や兼任教員、兼任教員が担当する。

2) 学生は2年次から「グローバルコミュニケーションコース」、「心理総合コース」、「福祉マネジメントコース」のいずれかに所属し、「専門発展科目」を履修する。3つのコースに該当する専門発展科目の科目数と単位数を示すと次のとおりである。

●グローバルコミュニケーションコース

グローバルコミュニケーション領域

21 科目 34 単位

実践領域 7 科目 10 単位

28 科目 44 単位

●心理総合コース

心理総合領域 16 科目 32 単位

実践領域 8 科目 10 単位

24 科目 42 単位

●福祉マネジメントコース

福祉マネジメント領域 14 科目 28 単位

実践領域 12 科目 21 単位

26 科目 49 単位

「専門発展科目」は、心理総合コースに該当する科目が若干少ないが、「専門基盤科目」には心理学関連科目が多く配置されて

運営していく。「中心科目」の卒業必修科目である「人間関係論」「人間関係演習Ⅰ」「人間関係演習Ⅱ」は、専任の教授または准教授が担当する。また、選択必修科目である「人間関係プロジェクトA」「人間関係プロジェクトB」「人間関係プロジェクトC」も、専任の教授または准教授が担当する。「専門基盤科目」の「人間の理解」「関係の構築・調整」「協働力」の科目区分の配置された科目は12名の専任教員を中心に、学科の他の専任教員や兼任教員、兼任教員が担当する。

「専門発展科目」には、10名の専任教員を配置する。10名の内訳は、「グローバルコミュニケーション領域」に4名、「心理総合領域」に3名、「福祉マネジメント領域」に3名である。このそれぞれの領域に配置された船員教員が中心となって、学科の他の専任教員や兼任教員、兼任教員の協力を得て各領域の専門科目を担当していく。

いる。「専門基盤科目」はコース該当科目ではないが、「専門基盤科目」と「専門発展科目」の両者を合わせると、グローバルコミュニケーション学関連科目は 33 科目 54 単位、心理学関連科目は 34 科目 63 単位、福祉学関連科目は 35 科目 67 単位となり、各コースのバランスを考えて科目を設置している。

「専門発展科目」には、14 名の専門教員を配置する。14 名の内訳は、グローバルコミュニケーションコースに 5 名、心理総合コースに 4 名、福祉マネジメントコースに 5 名であり、バランスよく配置されている。海外研修は「海外研修 A (英語)」と「海外研修 C (中国語)」は「基礎教育科目」に配置された専任教員が担当するが、「海外研修 B (韓国語)」はグローバルコミュニケーションコースの教員が担当する。「基礎教育科目」に配置された主に「外国語」の関連科目を担当する教員は、グローバルコミュニケーションコースの科目も担当する。心理総合コースの認定心理士資格取得に必要な科目は、心理総合コースに配置された教員を中心に、兼任教員及び兼任教員が担当する。また、福祉マネジメントコースの「社会福祉士 (国家試験受験資格)」を取得するために必要な科目も、福祉マネジメントコースに配置された社会福祉学の学位を有する教員を中心に、他の専任教員、兼任教員及び兼任教員が担当する。特に、実習科目は、専任の修士 (社会福祉学) の学位を有する教員を中心に 5 名の教員がチームを組んで担当する。このように、海外研修や資格取得等も考慮して、各コースの教員を適切に配置している。

また、3 年次の「課題研究」及び 4 年次の

また、3 年次の「課題研究」及び 4 年次の

「卒業研究」は専任の教員が担当する。「課題研究」及び「卒業研究」の一教員当たりの学生数は、4～5名である。	「卒業研究」は専任の教員が担当する。「課題研究」及び「卒業研究」の一教員当たりの担当学生数は、4～5名である。
---	---

(是正事項) 人間科学部 人間関係学科

5. <学生確保の見通しが不明確>

学生確保の見通しについて、定員減や募集を停止した他学科の入学希望者を本学科の志願者として見込むなど、分析が不十分であるため、競合校を踏まえ客観的根拠に基づき、学生確保の見通しについて、改めて説明をすること。

(対応)

ご指摘いただいた学生確保の見通しについて、次の2点について客観的な根拠となるデータを追加して書き直しました。

- ・ 入学定員設定の考え方
- ・ 定員を充足する見込み

また、「学生確保に向けた具体的な取り組み状況」についても、資料を加えて書き直しました。

まず、「入学定員設定の考え方」については、高校生及び事業所対象のアンケート調査の結果や既存の学科における就職実績等から、地域の需要としての入学定員60人設定について説明を追加しました。

これに基づき、「10. 学生確保の見通し等を記載した書類」の「入学定員設定の考え方」を下記の通りに修正しました。

10. 学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

(ア) 定員充足の見込み

- ・ 入学定員設定の考え方

入学定員設定の理由として、(1) 高校生の需要の状況、(2) 一般企業等の事業所における人材需要の状況の2点から説明する。

1) 高校生対象ニーズ調査による高校生の需要の状況

まず、高校生の新設学科に対する関心、需要の状況について、独自に実施した高校生対象アンケート調査における【問10】「あなたは人間関係学科に進学を希望したいと思いますか」をもとに説明したい。

この問いに対する回答2,332人のうち、「進学を希望したい」が57人(2.44%)、「進学を一応考えてみたい」が98人(4.20%)、「志願先の候補の一つとして考えてみたい」が503人(21.57%)であった。アンケートの対象は、山形県内の高校2年生に絞り、各校に80人分を配布して実施したサンプル調査であるが、そのなかにおいて第1志望の可能性が高い「進

学を希望したい」と第2希望となる可能性の高い「進学を一応考えてみたい」が合わせて155人となる。

また、このうちの「大学進学希望者のみ」の結果においては、「進学を希望したい」41人(2.54%)、「進学を一応考えてみたい」75人(4.64%)、「志願先の候補の一つとして考えてみたい」390人(24.12%)となった。

この【問10】の回答結果に関して、アンケート調査は、山形県内の各高校のうち、2年生の文系クラス80人(2クラス分)を対象としたサンプル調査であることから、実際に本学科を希望する可能性のある生徒数を割り出す分析を試みた。

まず、全体の回答のうち、「進学希望」、「一応考える(考慮)」、「候補の一つ」の回答者の実数から、回答した高校別の文系クラス数を推測し、アンケートを実施していないクラスの分も概算で算出し、推計結果を割り出した。

その結果、

「進学希望」=75人、「一応考える」=118人、「候補の一つ」=654人

となった。

これに過去3年間の入学者の本学志望順位が第1希望以降それぞれのもののパーセンテージを割り出したもの(志望順位が、第1希望のもの54.2%、第2希望のもの25.4%、第3~5希望のもの17.3%) (表1)を「進学希望」(第1希望に相当)、「一応考える」(第2希望に相当)、「候補の一つ」(第3~5希望に相当)の回答者数にその割合をかけて(表2)、志望者の概算数値を取り出した。

【表1】過去3年間の入学者の本学志望順位が第2希望以降だった者のパーセンテージ

1. 入学生アンケートでの本学志望順位(既存:子ども教育学科)

Q.5 本学の志望順位はどのようなものでしたか

回答	H28		H29		H30		合計		
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	
第一希望	48	55.8%	55	61.1%	38	45.2%	141	54.2%	①
第二希望	21	24.4%	19	21.1%	26	31.0%	66	25.4%	②
第三希望	9	10.5%	8	8.9%	12	14.3%	29	11.2%	③
第四希望	3	3.5%	1	1.1%	4	4.8%	8	3.1%	
第五希望	3	3.5%	2	2.2%	3	3.6%	8	3.1%	
無回答	2	2.3%	5	5.6%	1	1.2%	8	3.1%	
	86	100.0%	90	100.0%	84	100.0%	260	100.0%	

過去3年間の志望順位平均値

項目	比率
①第一希望	54.2%

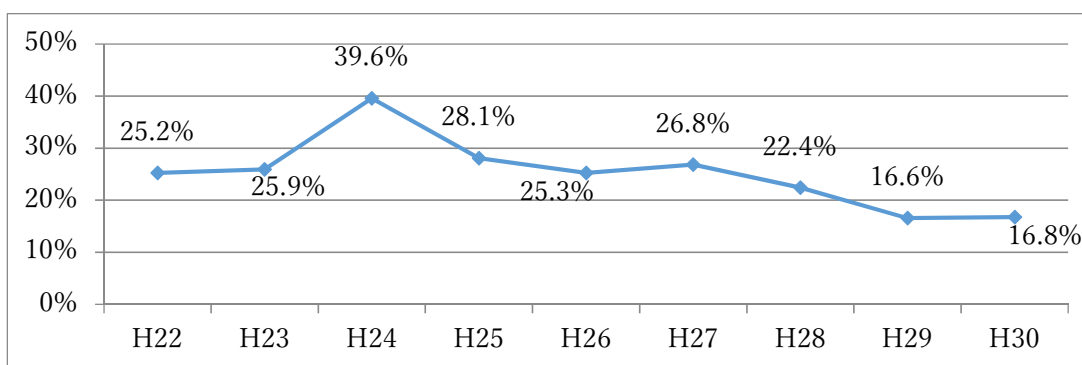
②第二希望	25.4%
③第三～五希望	17.3%

【表2】志願者数概算（アンケート概算数ベース：文系生徒数で概算）

項目	アンケート より概算	志望順位 平均値	志望者数 概算	備考
進学希望	75	54.2%	40	
進学考慮	118	25.4%	29	
進学先の一つ	654	17.3%	113	
			(小計) 182	山形県のみ
			(合計) 214	県外からの想定受験者を含む

また、さらに本学既存の子ども教育学科の県外からの受験者の想定比率（15%）（資料3）から推定される県外総受験者数を予測した。なお、比率（15%）は低めに設定している。

【資料3】子ども教育学科 県外受験者比率



※この表から県外を15%と想定する

その結果、山形県のみでの受験者数は、最大で182人という結果となった。また、県外も含めると、最大で214人となった。最大で定員の約3.5倍の志願者を見込めるものという結果となった。（表2）

しかし、上記は、あくまで最大の予測値であり、これとは異なる予測も考えている。【問10】の大学進学希望者の回答に関して、【問3】「進学後に学びたい学問分野は」の回答で「語学・文学関係」「心理学関係」「社会学・福祉学関係」を第1希望、第2希望としたものをクロスさせて、人間関係学科の教育研究分野に特化させた関心を持っているものを取り出すと、回答実数は、第1希望で「進学を希望したい」19人、「進学を一応考えてみたい」42人、「志願先の候補の一つとして考えてみたい」165人となる。第2希望でも、同じ回答者の実数は、19人、39人、208人となる。

これに上で行った予測と同様の計算をしてみる。「進学を希望したい」を本学への第1志望入学者にあて、その割合54.2%をかけ、「進学を一応考えてみたい」を第2志望入学者にあて、その割合25.4%を、さらに「志願先の候補の一つとして考えてみたい」を第3～5志望入学者にあて、その割合17.3%をそれぞれかけた数値を出してみると、人間関係学科の学問分野を第1希望とするものでは、10人、10人、28人となり、合計でも48人となる。第2希望とするものでも、10人、9人、35人となり、合計54人である。これに県外受験者比率(15%)を入れたとしても、第1希望56人、第2希望63人である。(表4)

【表4】クロス集計による志願者予測値

①大学進学者のうち本学新学科学問分野を第1希望としたもの

※乗算数については小数点以下切り捨て

	回答実数	志望順位 平均値	志望者数 概算	備考
進学を希望したい	19	54.2%	10	
進学を一応考えてみたい	42	25.4%	10	
志願先の候補の一つとして考えてみたい	165	17.3%	28	
		(小計)	48	
		(合計)	56	県外含む

②大学進学者のうち本学新学科学問分野を第2希望としたもの

※乗算数については小数点以下切り捨て

	回答実数	志望順位 平均値	志望者数 概算	備考
進学を希望したい	19	54.2%	10	
進学を一応考えてみたい	39	25.4%	9	
志願先の候補の一つとして考えてみたい	208	17.3%	35	
		(小計)	54	
		(合計)	63	県外含む

以上のように高校生対象アンケートの結果から予測される数値において、定員60人に関しては十分な需要があると考えられる。

ただし、実際に志願者が厳しい数値になるリスクも予測できる。その予測に立って学生募

集活動に取り組みなければならない。

2) 一般企業等の事業所における人材需要の状況

次に、山形県内の事業所（一般企業、福祉施設、自治体）を対象に行った人材需要の状況についてのアンケート調査の結果及び既存の学科における一般企業等の求人状況と就職実績等に基づき、新設学科の定員に見合う新卒採用者数の見通しについて述べ、定員の妥当性について説明する。

a. 事業所対象アンケートから

まず、山形県内の事業所を対象としたアンケート調査において、【問10】「貴事業所では、本学が設置を予定している『人間関係学科』で学んだ学生を採用してみたいと思われませんか」に対して、一般企業の回答 187 件のうち、「大いにそう思う」が 17 件 (9.09%)、「ある程度そう思う」が 81 件 (43.32%)、自治体の回答 22 件のうち、「大いにそう思う」が 3 件 (13.64%)、「ある程度そう思う」が 7 件 (31.82%)、福祉関係の回答 110 件のうち、「大いにそう思う」が 33 件 (30.00%)、「ある程度そう思う」が 45 件 (40.91%) であった。

一般企業、自治体、福祉関係を合計すると 319 件の回答のうち、「大いにそう思う」が 53 件 (16.61%)、「ある程度そう思う」が 133 件 (41.69%) となり、両者を併せると 186 件 (58.31%) となる。(表 5)

なお、本調査に関して、調査対象である一般企業は、山形県内の各種事業所であるが、いずれも中小規模の企業であり、新卒者の採用に関して、中期的に何名の採用を考えるという方針を尋ねることは実状にそぐわないところがあると判断した。福祉施設も同様である。人間関係学科の卒業生は、資格系の採用を目指すケースとは異なり、社会福祉士資格取得者であっても、一般就職か自治体の行政職がほとんどと考えられる。その点からも、採用の年度はおおよそ単年度の採用を見込んでの回答であると考ええる。

【表 5】事業所対象アンケート問 10

①一般企業

問10 新学科で学んだ学生を採用したいですか？			
回答	頻度	%	平均：2.91
大いにそう思う	17	9.09	
ある程度そう思う	81	43.32	
あまり思わない	36	19.25	
まったく思わない	8	4.28	
わからない	45	24.06	
無回答	0	0.00	

②福祉系

問10 新学科で学んだ学生を採用したいですか？			
回答	頻度	%	平均：2.44
大いにそう思う	33	30.00	
ある程度そう思う	45	40.91	
あまり思わない	6	5.45	
まったく思わない	0	0.00	
わからない	25	22.73	
無回答	1	0.91	

③自治体

問10 新学科で学んだ学生を採用したいですか？			
回答	頻度	%	平均：3.33
大いにそう思う	3	13.64	
ある程度そう思う	7	31.82	
あまり思わない	1	4.55	
まったく思わない	0	0.00	
わからない	10	45.45	
無回答	1	4.55	

b. 既存の学科における求人状況と就職実績

また、求人状況や既存の学科における就職状況（表6）についてしてみると、既存の人間科学部子ども教育学科に寄せられた過去3年間（2016～2018年度）の一般企業の求人数では、山形県内の求人件数が**61件**、**68件**、**78件**となっており、新設学科の定員に近い。ちなみに、山形ハローワークの受付求人数は、1,173人、932人、1,034人となっている。（表7）

【表6】東北文教大学受付 人間科学部子ども教育学科 一般企業希望者の求人状況

卒業年度	区分	一般企業	幼稚園	認定こども園	保育所	その他の施設	計
平成28年度	山形県	61	26	26	80	9	202
	東北地区	83	15	16	62	17	193
	関東・その	130	27	14	178	14	363

	他						
	計	274	68	56	320	40	758
平成 29 年 度	山形県	68	19	23	77	14	201
	東北地区	80	22	18	63	16	199
	関東・その他	115	26	17	183	18	359
	計	263	67	58	323	48	759
平成 30 年 度	山形県	78	18	34	76	15	221
	東北地区	76	24	20	57	20	197
	関東・その他	110	30	19	180	11	350
	計	264	72	73	313	46	768

【表 7】山形ハローワーク大卒受付求人状況

卒業年度	全国からの求人数	山形ハローワーク受付求人	山形県内大学受付求人集計
平成 28 年度	17,822	1,173	1,302
平成 29 年度	18,227	932	1,160
平成 30 年度	19,164	1,034	1,228

これに対して、人間科学部子ども教育学科及び短期大学部総合文化学科の一般企業への就職者数（表 8）は、過去 3 年間（平成 28～30 年度）で $25+38=63$ 人、 $15+57=72$ 人、 $8+36=44$ 人となっており、一般企業に限ってみても 60 人程度の需要が見込まれる。（平成 30 年度の総合文化学科一般就職者数が 36 人と少ないのは、この学年の卒業生が 41 人、就職希望者数が 38 人と少なかったためである）

【表 8】卒業生進路状況（数字は 5 月 1 日現在のものである。）

①子ども教育学科

卒業年度	卒業者数	就職希望者数	就職者数	活動中	就職率	大学院	専門学校	留学	家事従事者	一時的な仕事
平成28年度 (H29.3 卒)	79	小学校 18	小学校 16	小学校 0	小学校 88.9%	1	0	0	0	1
		専門職 34	専門職 34	専門職 0	専門職 100%					
		一般企業 25	一般企業 25	一般企業 0	一般企業 100%					
合計	79	77	75	0	97.4%	1	0	0	0	1

H28: 小学校教員は、非常勤含まない数。

(※小学校教員正規採用 12 人、常勤講師 4 人、他に非常勤 2 人)

卒業年度	卒業者数	就職希望者数	就職者数	活動中	就職率	大学院	専門学校	留学	家事従事者	一時的な仕事
平成29年度 (H30.3卒)	73	小学校 20	小学校 20	小学校 0	小学校 100%	0	0	0	0	2
		専門職 36	専門職 36	専門職 0	専門職 100%					
		一般企業 15	一般企業 15	一般企業 0	一般企業 100%					
合計	73	71	71	0	100%	0	0	0	0	2

H29：小学校教員は、常勤講師を含んだ数。

(※小学校教員正規採用 15 人、常勤講師 5 人、非常勤 0 人)

卒業年度	卒業者数	就職希望者数	就職者数	活動中	就職率	大学院	専門学校	留学	家事従事者	一時的な仕事
平成30年度 (H31.3卒)	65	小学校 26	小学校 22	小学校 4	小学校 84.6%	0	0	0	0	2
		専門職 29	専門職 29	専門職 0	専門職 100%					
		一般企業 8	一般企業 8	一般企業 0	一般企業 100%					
合計	65	63	59	4	93.7%	0	0	0	0	2

H30：小学校教員は、常勤講師を含んだ数。

(※小学校教員正規採用 18 人、常勤講師 4 人、活動中 4 人のうち非常勤 3 人)

②総合文化学科

卒業年度	卒業者数	就職希望者数	就職者数	活動中	就職率	編入学	専門学校	留学	家事従事者	一時的な仕事
平成28年度 (H29.3卒)	51	41	38	3	92.7%	3	3	0	1	3
平成29年度 (H30.3卒)	63	59	57	2	96.6%	1	1	0	0	2
平成30年度 (H31.3卒)	41	38	36	2	94.7%	2	0	0	0	1

以上のように、事業所アンケートに見られる新設学科に対する人材需要の見込み及び既存の学科における一般企業等の求人状況と就職実績からも、60 人の需要は十分に確認できる。従って、卒業後の進路確保の観点からも定員 60 人は妥当であると考えられる。

さらに、教育効果に関してだが、専任教員 18 名に対して、入学定員 60 人とする、収容定員 240 人、編入学 10 人 (2 学年)、合計 250 人であり、専任教員一人当たりの学生数は、13.3 人名 (編入学を入れると 13.8 人) となる。少人数での教育が可能であり、学科の教育目的達成に十分な環境といえる。

なお、「既存大学等の状況」として東北文教大学人間科学部子ども教育学科、東北文教大学短期大学部総合文化学科・子ども学科・人間福祉学科の状況であるが、東北文教大学短期大学部総合文化学科と人間福祉学科はともに定員未充足である。このうち、総合文化学科は、2021 年度から募集を停止する。人間福祉学科は、定員超過率 0.55 倍となっているが、これは全国的な介護福祉職養成校の志願者減少の結果である。当該学科では、数年来卒業生の介護職への就職率は 100%であり、ほぼ全員が介護職に就いている (資料 1)。介護現場の人材不足に対して、適切な専門職養成の教育と支援を行い、地域に人材を輩出している。

県からの委託研修生の受け入れも積極的に行い、社会的な要請にも応えている。しかしながら、高校生の介護離れはいかんともしがたく、現状の定員未充足となっている。

このような危機的な状況に対して、東北文教大学短期大学部では、2021年度から人間福祉学科を現代福祉学科と改称し、より幅広い需要に応える人材の受け入れを考えた改革を計画中である。

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類(1~2 ページ)

新	旧
<p>(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況</p> <p>①学生の確保の見通し</p> <p>(ア) 定員充足の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入学定員設定の考え方 <p><u>入学定員設定の理由として、1) 高校生の需要の状況、2) 一般企業等の事業所における人材需要の状況の2点から説明する。</u></p> <p><u>1) 高校生対象ニーズ調査による高校生の需要の状況</u></p> <p><u>まず、高校生の新設学科に対する関心、需要の状況について、独自に実施した高校生対象アンケート調査における【問 10】「あなたは人間関係学科に進学を希望したいと思えますか」をもとに説明したい。</u></p> <p><u>この問いに対する回答2,332人のうち、「進学を希望したい」が57人(2.44%)、「進学を一応考えてみたい」が98人(4.20%)、「志願先の候補の一つとして考えてみたい」が503人(21.57%)であった。アンケートの対象は、山形県内の高校2年生に絞り、各校に80人分を配布して実施したサンプル調査であるが、そのなかにおいて第1志望の可能性が高い「進学を希望したい」と第2希望となる可能性の高い「進学を一応考えてみたい」が合わせて155人となる。</u></p> <p><u>また、このうちの「大学進学希望者のみ」</u></p>	<p>(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況</p> <p>①学生の確保の見通し</p> <p>(ア) 定員充足の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入学定員設定の考え方 <p>入学定員は60名としている。そのうち、20名は既存の東北文教大学人間科学部子ども教育学科から移行する。子ども教育学科は小学校教諭、幼稚園教諭、保育士を養成する学科であるが、毎年、学年の十数パーセントが一般企業に就職している。これらの学生に進学時点からの受け皿となるよう20名の定員を人間関係学科に割り振る。次に、併設する東北文教大学短期大学部には、総合文化学科(入学定員60名)と人間福祉学科(入学定員60名)、子ども学科(入学定員100名)があるが、このうち総合文化学科は、2020年度入学者をもって募集停止にする計画である。このため、総合文化学科と同系統のグローバルコミュニケーションコースには、従来の総合文化学科への入学者のうち、一定数の入学者が見込まれる。また、介護福祉士の養成を目的とする人間福祉学科には、卒業後、社会福祉士取得を目指すため4年制大学への編入学希望者が潜在的に数名程度存在する。これらの学生には、進学時点から福祉マネジメントコースで社会福祉士取</p>

の結果においては、「進学を希望したい」41人 (2.54%)、「進学を一応考えてみたい」75人 (4.64%)、「志願先の候補の一つとして考えてみたい」390人 (24.12%) となった。

この【問10】の回答結果に関して、アンケート調査は、山形県内の各高校のうち、2年生の文系クラス80人(2クラス分)を対象としたサンプル調査であることから、実際に本学科を希望する可能性のある生徒数を割り出す分析を試みた。

まず、全体の回答のうち、「進学希望」、「一応考える(考慮)」、「候補の一つ」の回答者の実数から、回答した高校別の文系クラス数を推測し、アンケートを実施していないクラスの方も概算で算出し、推計結果を割り出した。

その結果、
「進学希望」=75人、「一応考える」=118人、「候補の一つ」=654人
となった。

これに過去3年間の入学者の本学志望順位が第1希望以降それぞれのもののパーセンテージを割り出したもの(志望順位が、第1希望のもの54.2%、第2希望のもの25.4%、第3~5希望のもの17.3%) (表1)を「進学希望」(第1希望に相当)、「一応考える」(第2希望に相当)、「候補の一つ」(第3~5希望に相当)の回答者数にその割合をかけて(表2)、志望者の概算数値を取り出した。

【表1】過去3年間の入学者の本学志望順位が第2希望以降だった者のパーセンテージ

得を目指しての入学が見込まれる。

また、後述するように山形県内には教養系の学部学科がきわめて少なく、一般就職を希望する高校生が県外に進学する傾向が強い。特に目立つのが隣県である宮城県であり、自宅から通学可能な圏内にある大学に進学しているケースが少なからずあるものと見られる。これらの進学者に対して、地元で自宅通学可能な進学先の選択肢として本学科は適応するものといえる。これにより、相当数の入学者が確保できる。

これらの観点から、さらに40名の定員を加えて60名を定員とする。

さらに、教育効果に関してだが、専任教員16名に対して、入学定員60名とすると、収容定員240名、編入学10名(2学年)、合計250名であり、専任教員一人当たりの学生数は、15名(編入学を入れると15.6名)となる。少人数での教育が可能であり、学科の教育目的達成に十分な環境といえる。

1. 入学生アンケートでの本学志望順位（既存：子ども教育学科）
 Q.5 本学の志望順位はどのようなものでしたか

回答	H28		H29		H30		合計		
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	
第一希望	48	55.8%	55	61.1%	38	45.2%	141	54.2%	①
第二希望	21	24.4%	19	21.1%	26	31.0%	66	25.4%	②
第三希望	9	10.5%	8	8.9%	12	14.3%	29	11.2%	③
第四希望	3	3.5%	1	1.1%	4	4.8%	8	3.1%	
第五希望	3	3.5%	2	2.2%	3	3.6%	8	3.1%	
無回答	2	2.3%	5	5.6%	1	1.2%	8	3.1%	
	86	100.0%	90	100.0%	84	100.0%	260	100.0%	

過去3年間の志望順位平均値

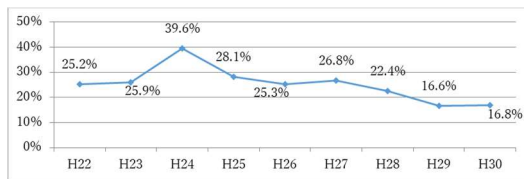
項目	比率
①第一希望	54.2%
②第二希望	25.4%
③第三～五希望	17.3%

【表2】志願者数概算（アンケート概算数ベース：文系生徒数で概算）

項目	アンケートより概算	志望順位平均値	志願者数概算	備考
進学希望	75	54.2%	40	
進学考慮	118	25.4%	29	
進学先の一つ	654	17.3%	113	
			(小計) 182	山形県のみ
			(合計) 214	県外からの想定受験者を含む

また、さらに本学既存の子ども教育学科の県外からの受験者の想定比率(15%) (資料3)から推定される県外総受験者数を予測した。なお、比率(15%)は低めに設定している。

【資料3】子ども教育学科 県外受験者比率



※この表から県外を15%と想定する

その結果、山形県のみでの受験者数は、最大で182人という結果となった。また、県外も含めると、最大で214人となった。最大で定員の約3.5倍の志願者を見込めるものという結果となった。(表2)

しかし、上記は、あくまで最大の予測値であり、これとは異なる予測も考えている。【問10】の大学進学希望者の回答に関

して、【問 3】「進学後に学びたい学問分野は」の回答で「語学・文学関係」「心理学関係」「社会学・福祉学関係」を第1希望、第2希望としたものをクロスさせて、人間関係学科の教育研究分野に特化させた関心を持っているものを取り出すと、回答実数は、第1希望で「進学を希望したい」19人、「進学を一応考えてみたい」42人、「志願先の候補の一つとして考えてみたい」165人となる。第2希望でも、同じ回答者の実数は、19人、39人、208人となる。

これに上で行った予測と同様の計算を試みる。「進学を希望したい」を本学への第1志望入学者にあて、その割合54.2%をかけ、「進学を一応考えてみたい」を第2志望入学者にあて、その割合25.4%を、さらに「志願先の候補の一つとして考えてみたい」を第3～5志望入学者にあて、その割合17.3%をそれぞれかけた数値を出してみると、人間関係学科の学問分野を第1希望とするものでは、10人、10人、28人となり、合計でも48人となる。第2希望とするものでも、10人、9人、35人となり、合計54人である。これに県外受験者比率(15%)を入れたとしても、第1希望56人、第2希望63人である。(表4)

【表4】クロス集計による志願者予測値

①大学進学者のうち本学新学科学問分野を第1希望としたもの

※乗算数については小数点以下切り

捨て

	回答実数	志望順位 平均値	志望者数 概算	備考
進学を希望したい	19	54.2%	10	
進学を一応考えてみたい	42	25.4%	10	
志願先の候補の一つとして考えてみたい	165	17.3%	28	
		(小計)	48	
		(合計)	66	県外含む

②大学進学者のうち本学新学科学問分野
を第2希望としたもの

※乗算数については小数点以下切り捨

て

	回答実数	志望順位 平均値	志望者数 概算	備考
進学を希望したい	19	54.2%	10	
進学を一応考えてみたい	39	25.4%	9	
志願先の候補の一つとして考えてみたい	208	17.3%	35	
		(小計)	54	
		(合計)	63	県外含む

以上のように高校生対象アンケートの結果から予測される数値において、定員 60 人に関しては十分な需要があると考えられる。

ただし、実際に志願者が厳しい数値になるリスクも予測できる。その予測に立って学生募集活動に取り組まなければならない。

2) 一般企業等の事業所における人材需要の状況

次に、山形県内の事業所（一般企業、福祉施設、自治体）を対象に行った人材需要の状況についてのアンケート調査の結果及び既存の学科における一般企業等の求人状況と就職実績等に基づき、新設学科の定員に見合う新卒採用者数の見通しについて述べ、定員の妥当性について説明する。

a. 事業所対象アンケートから

まず、山形県内の事業所を対象としたアンケート調査において、【問 10】「貴事業所では、本学が設置を予定している『人間関係学科』

で学んだ学生を採用してみたいと思われ
 ますか」に対して、一般企業の回答 187 件の
 うち、「大いにそう思う」が 17 件 (9.09%)、
 「ある程度そう思う」が 81 件 (43.32%)、自
 治体の回答 22 件のうち、「大いにそう思う」
 が 3 件 (13.64%)、「ある程度そう思う」が 7
 件 (31.82%)、福祉関係の回答 110 件のうち、
 「大いにそう思う」が 33 件 (30.00%)、「あ
 る程度そう思う」が 45 件 (40.91%) であつ
 た。

一般企業、自治体、福祉関係を合計すると
 319 件の回答のうち、「大いにそう思う」が 53
 件 (16.61%)、「ある程度そう思う」が 133 件
 (41.69%) となり、両者を併せると 186 件
 (58.31%) となる。(表 5)

なお、本調査に関して、調査対象である一
 般企業は、山形県内の各種事業所であるが、
 いずれも中小規模の企業であり、新卒者の採
 用に関して、中期的に何名の採用を考えると
 いう方針を尋ねることは実状にそぐわない
 ところがあると判断した。福祉施設も同様で
 ある。人間関係学科の卒業生は、資格系の採
 用を目指すケースとは異なり、社会福祉士資
 格取得者であっても、一般就職か自治体の行
 政職がほとんどと考えられる。その点から
 も、採用の年度はおよそ単年度の採用を見込
 んでの回答であると考えられる。

【表 5】事業所対象アンケート問 10

①一般企業

問10 新学科で学んだ学生を採用したいですか？			
回答	頻度	%	平均：2.91
大いにそう思う	17	9.09	
ある程度そう思う	81	43.32	
あまり思わない	36	19.25	
まったく思わない	8	4.28	
わからない	45	24.06	
無回答	0	0.00	

②福祉系

問10 新学科で学んだ学生を採用したいですか？			
回答	頻度	%	平均：2.44
大いに思う	33	30.00	
ある程度思う	45	40.91	
あまり思わない	6	5.45	
まったく思わない	0	0.00	
わからない	25	22.73	
無回答	1	0.91	

③自治体

問10 新学科で学んだ学生を採用したいですか？			
回答	頻度	%	平均：3.33
大いに思う	3	13.64	
ある程度思う	7	31.82	
あまり思わない	1	4.55	
まったく思わない	0	0.00	
わからない	10	45.45	
無回答	1	4.55	

b. 既存の学科における求人状況と就職実績

また、求人状況や既存の学科における就職状況(表6)についてみてみると、既存の人間科学部子ども教育学科に寄せられた過去3年間(2016～2018年度)の一般企業の求人数では、山形県内の求人件数が**61件、68件、78件**となっており、新設学科の定員に近い。ちなみに、山形ハローワークの受付求人数は、1,173人、932人、1,034人となっている。

(表7)

【表6】東北文教大学受付 人間科学部子ども教育学科 一般企業希望者の求人状況

卒業年度	区分	一般企業	幼稚園	認定こども園	保育所	その他の施設	計
平成28年度	山形県	61	26	26	80	9	202
	東北地区	83	15	16	62	17	193
	関東・その他	130	27	14	178	14	363
	計	274	68	66	320	40	768
平成29年度	山形県	68	19	23	77	14	201
	東北地区	80	22	18	63	16	199
	関東・その他	115	26	17	183	18	359
	計	263	67	58	323	48	769
平成30年度	山形県	78	18	34	76	15	221
	東北地区	76	24	20	57	20	197
	関東・その他	110	30	19	180	11	350
	計	264	72	73	313	46	768

【表7】山形ハローワーク大卒受付求人状況

卒業年度	全国からの求人数	山形ハローワーク 受付求人	山形県内大学受付求人 集計
平成28年度	17,822	1,173	1,302
平成29年度	18,227	932	1,160
平成30年度	19,164	1,034	1,228

これに対して、人間科学部子ども教育学科及び短期大学部総合文化学科の一般企業への就職者数(表8)は、過去3年間(平成28～30年度)で $25+38=63$ 人、 $15+57=72$ 人、 $8+36=44$ 人となっており、一般企業に限ってみても60人程度の需要が見込まれる。(平成30年度の総合文化学科一般就職者数が36人と少ないのは、この学年の卒業生が41人、就職希望者数が38人と少なかったためである)

【表8】卒業生進路状況 (数字は5月1日現在のものである。)

①子ども教育学科

卒業年度	卒業生数	就職希望者数	就職者数	活動中	就職率	大学院	専門学校	留学	家事従事者	一時的な仕事
平成28年度 (130.3 期)	79	31	25	0	88.7%	0	0	0	0	0
		専門学校 31	専門学校 25	専門学校 0	専門学校 100%					
		一般企業 15	一般企業 25	一般企業 0	一般企業 100%					
合計	79	77	77	0	97.5%	0	0	0	0	0

H28: 小学校教員は、非常勤含まない数。

(※小学校教員正規採用 12人、常勤講師 4人、他に非常勤 2人)

卒業年度	卒業生数	就職希望者数	就職者数	活動中	就職率	大学院	専門学校	留学	家事従事者	一時的な仕事
平成29年度 (130.3 期)	77	36	20	0	100%	0	0	0	0	0
		専門学校 36	専門学校 20	専門学校 0	専門学校 100%					
		一般企業 15	一般企業 15	一般企業 0	一般企業 100%					
合計	77	77	77	0	100%	0	0	0	0	0

H29：小学校教員は、常勤講師を含んだ数。

（※小学校教員正規採用 15 人、常勤講師 5 人、非常勤 0 人）

卒業年度	卒業生数	就職希望者数	就職者数	活動中	就職率	大学院	専門学校	大学	企業・事業者	その他 （自由）
平成30年度 (H19.3 期)	63	小中教 28 専門職 29 一般企業 6	小中教 22 小中教 4 専門職 0 一般企業 8	小中教 51.9%	92.7%	0	0	0	0	2
合計	63	55	50		92.7%					

H30：小学校教員は、常勤講師を含んだ数。

（※小学校教員正規採用 18 人、常勤講師 4 人、活動中 4 人のうち非常勤 3 人）

②総合文化学科

卒業年度	卒業生数	就職希望者数	就職者数	活動中	就職率	編入学	専門学校	大学	企業・事業者	その他 （自由）
平成30年度 (H19.3 期)	51	41	38	3	92.7%	3	3	0	1	3
平成30年度 (H19.3 期)	63	59	57	2	96.6%	1	1	0	0	2
平成30年度 (H19.3 期)	41	38	36	2	94.7%	2	0	0	0	1

以上のように、事業所アンケートに見られる新設学科に対する人材需要の見込み及び既存の学科における一般企業等の求人状況と就職実績からも、60 人の需要は十分に確認できる。従って、卒業後の進路確保の観点からも定員 60 人は妥当であると考える。

さらに、教育効果に関してだが、専任教員 18 名に対して、入学定員 60 人とする、収容定員 240 人、編入学 10 人（2 学年）、合計 250 人であり、専任教員一人当たりの学生数は、13.3 人名（編入学を入れると 13.8 人）となる。少人数での教育が可能であり、学科の教育目的達成に十分な環境といえる。

なお、「既存大学等の状況」として東北文教大学人間科学部子ども教育学科、東北文教大学短期大学部総合文化学科・子ども学科・人間福祉学科の状況であるが、東北文教大学短期大学部総合文化学科と人間福祉学科はともに定員未充足である。このうち、総合文化学科は、2021 年度から募集を停止する。人間

なお、「既存大学等の状況」として東北文教大学人間科学部子ども教育学科、東北文教大学短期大学部総合文化学科・子ども学科・人間福祉学科の状況であるが、東北文教大学短期大学部総合文化学科と人間福祉学科はともに定員未充足である。このうち、総合文化学科は、2021 年度から募

<p>福祉学科は、定員超過率 0.55 倍となっているが、これは全国的な介護福祉職養成校の志願者減少の結果である。当該学科では、数年来卒業生の介護職への就職率は 100%であり、ほぼ全員が介護職に就いている（資料 1）。介護現場の人材不足に対して、適切な専門職養成の教育と支援を行い、地域に人材を輩出している。県からの委託研修生の受け入れも積極的に行い、社会的な要請にも応えている。しかしながら、高校生の介護離れはいかんともしがたく、現状の定員未充足となっている。</p> <p>このような危機的な状況に対して、東北文教大学短期大学部では、2021 年度から人間福祉学科を現代福祉学科と改称し、より幅広い需要に応える人材の受け入れを考えた改革を計画中である。</p>	<p>集を停止する。人間福祉学科は、定員超過率 0.55 倍となっているが、これは全国的な介護福祉職養成校の志願者減少の結果である。当該学科では、数年来卒業生の介護職への就職率は 100%であり、ほぼ全員が介護職に就いている（資料 1）。介護現場の人材不足に対して、適切な専門職養成の教育と支援を行い、地域に人材を輩出している。県からの委託研修生の受け入れも積極的に行い、社会的な要請にも応えている。しかしながら、高校生の介護離れはいかんともしがたく、現状の定員未充足となっている。</p> <p>このような危機的な状況に対して、東北文教大学短期大学部では、2021 年度から人間福祉学科を現代福祉学科と改称し、より幅広い需要に応える人材の受け入れを考えた改革を計画中である。</p>
---	--

次に「定員を充足する見込み」については、18 歳人口の動向や山形県の進学率と高校生の進学動向、競合校の状況等を踏まえ、高校生対象ニーズ調査の結果をあげ、学生確保の見通しについて記載しました。また、学生募集活動についても追加しました。

これに基づき、「定員を充足する見込み」について、下記のように修正しました。

・定員を充足する見込み

上記のような定員設定の考えに基づき、どのように学生を確保するか、その前提となる現在の本学を取り巻く状況、とりわけ 18 歳人口の全国的、地域的動向と地域の高校生の進学状況について述べる。

1) 18 歳人口の全国的、地域的動向

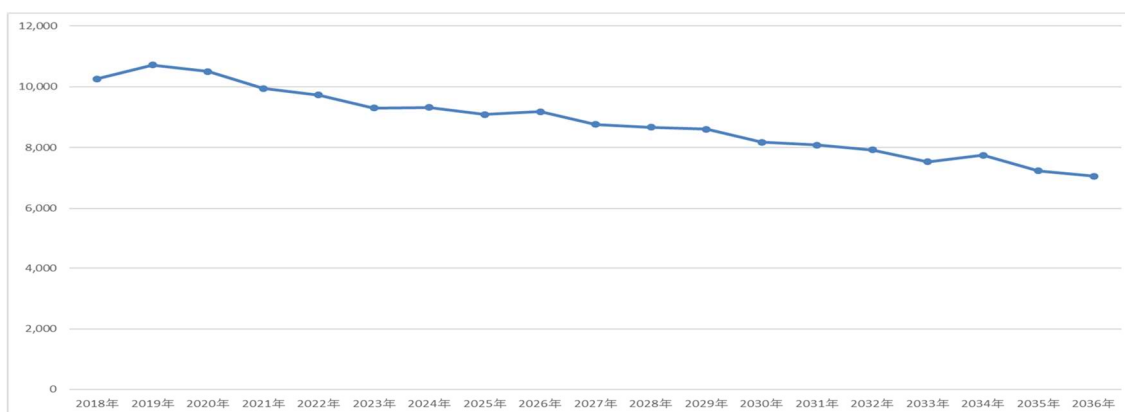
まず、全国的な 18 歳人口の動向についてだが、「リクルート進学総研マーケットレポート」70 号、2019 年 11 月号による予測では、2019 年に 117.5 万人だったものが、2024 年にかけて 116.7 万人、114.1 万人、112.1 万人、109.7 万人、106.2 万人と減少していく。その後、2025 年～2027 年に微増するものの横ばいとなり、2028 年～2031 年に僅かずつだが再度減少し、106.9 万人、106.7 万人、104.8 万人、103.3 万人となるとしている。このなかで、

山形県は、2019年～2031年に18歳人口の減少率が23.0%と予測されている。この数字を見る限り、進学者の長期的な確保は厳しいと思われる。

本学の入学者は山形県出身者の占める割合が非常に高く、平成29～31年度の入学者でいうと、88.9%、90.5%、90.0%となっている。人間関係学科の入学者においても状況は同じものと考えられる。

そこで、より詳細な山形県の18歳人口の動態を確認すると、「山形県社会的移動調査結果報告書」によれば、平成30年10月1日時点での18歳人口は10,264人であり、令和2年までは1万人台をキープ(10,506人)するが、令和3年以降は1万人を割って9,946人となり減少し続けるものと予想される。

【表9】山形県18歳人口推移（予想）



年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年
人口	10,264	10,721	10,506	9,946	9,731	9,301	9,327	9,088	9,180	8,764	8,671	8,608	8,177	8,083	7,925	7,539	7,748	7,237	7,062

2) 山形県の進学率

これに対して、進学率は平成30年度に45.3%であり、この数字は全国平均54.7%を下回っている。このまま18歳人口が減少していき、進学率が上がらなければ進学者数は減少することになる。したがって、将来にわたって学生を確保していくためには、この進学率の上昇を促すことが課題となる。

【表10】山形県大学進学率推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
山形県	45.8%	46.3%	46.1%	44.4%	44.7%	45.1%	44.9%	45.3%	45.3%	44.6%
全国平均	54.3%	53.9%	53.5%	53.2%	53.8%	54.5%	54.7%	54.7%	54.7%	54.7%

ところで、この進学率の低さについては、山形県内には大学の数が少なく、特に総合的

教養教育型の学部学科が少ないため、経済的な負担の少ない「地元」で学んで一般就職ができる進学先がないことが考えられる。平成 30 年度でみると、山形県の高校生の総進学者数は、4,224 人、このうち進学先としては、山形県内が 900 人に対して、県外では首都圏（東京 629 人・神奈川 323 人・千葉 220 人）が 1,172 人と集中しているが、宮城県が 1 県のみで 787 人となっている。これには、通学圏内にある宮城県内の大学に進学しているものが一定数含まれていると考えられる。（山形県の進学者の動態についてのデータは、「山形大学次世代形成・評価開発機構 OIRE Power BI Reports」に拠る）

進学率の低さについては、地元に通学可能な大学が少ない、あるいはないために、費用のことを考え進学をあきらめているというケースも要因として考えられる。それは、一方では隣県の通学可能な大学への進学者の多さとしても顕れている。つまり、経済的負担の少ない進学先の選択肢が増えることが進学率の上昇に必要ではないかということである。

このように考えると、総合的教養教育型の学科である人間関係学科への進学者は、現状の宮城県への進学者や、進学をあきらめているかもしれない高校生から発掘できるものと思われる。また、それは、進学者の県外流出を防ぎ、あるいは進学率を上げることにもつながる可能性がある。

本学の人間科学部子ども教育学科は、平成 31 年度において入学者が定員を超過し 112.2%の充足率となっている。さまざまな要因が考えられるが、そのなかで、小学校教員の採用をはじめとする高い就職率とそれを生み出していねいな少人数教育があげられる。地元から学生を受け入れ、ていねいな教育・支援によって地域社会に人材を輩出するという地方小規模大学の役割を、人間関係学科も含めて今後も大学全体として確実に実行していくことで学生の確保は十分に可能である。

3) 山形県内の高校生の地元志向について

上述のように、山形県の高校生の県外進学先は首都圏が最も多く、ついで宮城県が多い。宮城県に存在する大学への進学者が多いことは、比較的近距離（地域によっては自宅から通学可能）の大学に進学の希望が多いということであり、言い換えれば、それは県内に受け皿となる大学が少ないということ、特に専門職養成ではない、教養系の学部・学科を持つ大学が少ないことが関係していると考えられる。

このことに関連して、高校生対象ニーズ調査において、【問 6】「進学先を卒業後、どのような希望を持っていますか」という問いに対して、進学希望者全体（回答数 2,332 人）のうち、「地元で就職したい」が 543 人（23.28%）、「地元以外（ただし山形県内か隣県地域）で就職したい」が 606 人（25.99%）、「地元以外（首都圏等）で就職したい」が 738 人（31.65%）、「地元以外にいったん就職し将来は地元に戻りたい」が 281 人（12.05%）だったことがあげられる。

【表 11】高校生アンケート問 6・進学希望者全体

問6 進学先を卒業後、どのような希望を持っていますか？

回答	頻度	%	平均：2.53
地元で就職	543	23.28	
地元以外で就職 山形県内か隣 県	606	25.99	
地元以外で就職 首都圏等	738	31.65	
地元以外に就職 し将来地元に戻 る	281	12.05	
その他	155	6.65	

このなかで、「地元以外（山形県内か隣県地域）で就職したい」という回答は、地元（自分が住む自治体ないしはその近隣）ではないが同じ山形県内に就職したい、または隣県地域（先述の山形県の高校生の大学進学動向に照らし合わせれば、宮城県が有力な就職先といえる）に就職したいという希望を持つものである。同じ山形県内や宮城県の就職という場合、地域によっては自宅からの通勤圏内でもありうる。このようになるべく居住地に近い場所（通勤圏内も含めて）に就職したいという希望を持っている高校生と上記の「(宮城県など)比較的近距離の大学に進学する高校生」が対応する関係にあると推測される。すなわち、これに該当する高校生には、潜在的に地元または自宅から通える範囲内に大学があれば、進学先として考える可能性が十分にあるといえる。

したがって、これに「地元で就職したい」という回答を加えた1149人(49.27%)が、地元で学んで、地元で就職できる大学があれば、進学先の一つとして選択する可能性があるものと考えられる。(大学進学希望者のみの回答1617人でも同じ回答者数は、766人(47.37%)であり同様の数値となっている)

以上のことから、定員充足のために重要なことは、新設学科の設置を必要とする高校生を見極めて的確にアプローチすることであり、本学の教育研究の特徴とこれまでの実績をしっかりと伝える広報活動を展開すれば、定員確保の見込みは十分にある。

(イ) 定員充足の客観的なデータの概要

- ・ 既存の学部・学科の定員充足状況（過去5年分の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員超過率）

人間科学部に既存の子ども教育学科と併設する東北文教大学短期大学部の3学科の過去5年間の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員超過率について、人間科学部子ども教育学科は、定員を上回る志願者数を確保し、入学者数も90%以上を保ち、平成31(2019)年度は、定員の112.2%に達した(資料2)。一方、東北文教大学短期大学部は、子ども学科が志願者数、入学者数ともに定員以上の数を確保しているが、総合文化学科と人間福祉学科

は定員を下回る状態が続いている。その結果、3 学科の定員超過率は 70%前後となっていた。そこで、平成 31 (2019) 年度からは、この 2 学科の定員をそれぞれ 80 人から 60 人に引き下げ、より実状にあった規模に改め、その結果、定員超過率は、87%に回復している。

- ・ 高校生対象ニーズ調査

地域のニーズを把握するため、以下のニーズ調査を行った。

①予備調査：2018 年 6～9 月

- ・ 県内高校 (20 校) 校長宛にアンケート送付
- ・ 高校訪問を兼ねて主なアンケート実施校にインタビュー

②本調査 (2018 年 10～11 月) (資料 3)

- ・ 県内高校 (34 校) の文系 2 年生 2 クラス分の生徒 (2,612 人回答) を対象にアンケート

本学独自に事業所対象ニーズ調査を実施するため、新学科設置準備室のなかに、データ整理を担当する I R 室も含めたニーズ調査ワーキンググループを組織し、調査対象の選定から予備調査の実施内容と結果の分析、本調査の質問事項、分析方法等の検討を行ってきた。高校へのニーズ調査は、県内の全高校のうち、大学進学の可能性が少ない実業高校などを除いたほぼ全高校対象に偏りが生じないように実施した。分析作業も、客観的、中立的に進め、その結果のみを設置準備のための検討会議に報告するなどの注意を払った。

予備調査では、本調査における質問内容を整理・精選するために、県内高校の進路指導室からアンケートの回答をもらい、その後主な高校にインタビューを行った上でアンケートの内容を完成させ、本調査を県内高校を対象を絞って実施した。

県内高校に絞った理由は、人間関係学科設置の趣旨の中核の一つが、山形県から他県への進学のために流出する高校生に対して地元の受け皿となり、経済的負担を軽減させて進学をやすくすることであり、県内高校生のもっとも重要なニーズの一つと考えたからである。(なお、本調査実施の時点で、3 つのコースの名称を仮に「言語コミュニケーションコース」、「心理総合コース」、「福祉マネジメントコース」とした。しかし、調査後、「言語コミュニケーションコース」は、より地域社会との関わりに重点を置いたものが望ましいと判断し、「グローバルコミュニケーションコース」に変更した。)

本調査の結果から、とりわけ注目すべきものについて以下に記述する。

【問 3】「あなたが進学し、学びたいと考えている分野を次の中から第 2 希望までマークしてください」では、次のような回答を得た。

回答者全体の結果として、第 1 希望は、「教育学・保育学」が最も高く 385 人 (16.51%)、次いで「語学・文学」が 377 人 (16.17%)、次いで「経済学・経営学」335 人 (14.37%) となる。「社会学・福祉学」、「心理学」の第 1 希望は少ない。(それぞれ 131 人 (5.62%)、126 人 (5.40%)) しかし、第 2 希望では、「心理学」が最も高く 329 人 (14.11%) であるが、「語学・文学」278 人 (11.92%) と「社会学・福祉学」272 人 (11.66%) も高い数値である。

これに対し、大学進学希望者のみの場合、第1希望は、「語学・文学」が最も高く312人(19.29%)、ついで「経済学・経営学」303人(18.74%)、「教育学・保育学」269人(16.64%)となる。しかし、第2希望では、「心理学」が最も高く257人(15.89%)、「社会学・福祉学」199人(12.31%)、「語学・文学」216人(13.36%)も高い。これらの結果は、回答者全体とほぼ同じであり、第1希望、第2希望を合わせて考えれば、「語学・文学」、「心理学」、「社会学・福祉学」の3分野に対する興味が確認できる。

次に、【問8】「新学科(人間関係学科)では次のような科目を予定しています。学んでみたい科目があれば、次の中から3つまでマークしてください」では、次のような回答を得た。

回答者全体の結果は、「人間行動の心理」1070人(45.88%)と「コミュニケーション力を高める」1070人(45.88%)が非常に高く、次いで、「国際関係」694人(29.76%)、「異文化理解」642人(27.53%)、「語学力」592人(25.39%)となっている。

これに対し、大学進学希望者のみの結果は、「人間行動の心理」767人(47.43%)と「コミュニケーション力を高める」705人(43.60%)が非常に高い。次いで「国際関係」520人(32.16%)、「異文化理解」464人(28.70%)、「語学力」420人(25.97%)となり、全体の結果とほぼ同じであるが、パーセンテージとしては、回答者全体よりも高い数値である。

これらの結果から、人間関係学の柱と考える「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働性」に関わる学修内容への興味が確認できるとともに、異文化理解や語学への関心も高いと考えられる。

次に、【問9】「新学科(人間関係学科)で取得できる資格として、あればいいと思うのはどれですか」では、次のような回答を得た。

回答者全体の結果としては、「公認心理師」761人(32.36%)、「社会福祉士」778人(33.36%)が高く、次いで、「ビジネス実務士」629人(26.97%)、「情報処理士」563人(24.14%)となっているが、大学進学希望者のみの結果は、「公認心理師」555人(34.32%)、「社会福祉士」491人(30.36%)が高いが、「ビジネス実務士」472人(29.19%)も高く、次いで「認定心理士」404人(24.98%)、「情報処理士」385人(23.81%)、「図書館司書」337人(20.84%)の順で、いずれのパーセンテージも回答者全体の結果に比べても高い数値である。

予定している取得可能な資格である、「認定心理士」、「社会福祉士」、「図書館司書」のいずれも一定の需要が確認できる。特に、社会福祉士への関心は高く、需要が見込まれる。

最後に、【問10】「あなたは東北文教大学人間科学部に設置予定の『人間関係学科』に進学を希望したいと思いますか」では、次のような回答結果を得た。

回答者全体では、「進学希望」57人(2.44%)、「一応考える」98人(4.20%)、「候補の一つ」503人(21.57%)を合わせると658人(25.38%)になる。大学進学希望者のみの結果では、

「進学希望」41人(2.54%)、「一応考える」75人(4.64%)、「候補の一つ」390人(24.12%)を合わせると506人(31.3%)となり、パーセンテージは回答者全体よりもやや高い数値である。大学進学希望者のみの結果ではあるが、3割が興味を示している。

なお、この【問10】に関しては、既に「入学定員設定の考え方」において述べたのでここでは繰り返さない。

- ・ 競合校の状況（競合校としての妥当性（受験者層、立地条件等）を含め）

全国の私立大学のうち、人間関係学科及びこれと類似する内容や名称の学科について把握しておくとして、日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センターによる平成26年度～平成30年度の入学定員・志願者・受験者・合格者・入学者・志願倍率・合格率・歩留率・入学定員充足率を挙げたデータによると、人間関係学科は、平成30年度に学科数が8から6に減少し、入学定員も平成28年度を境に減ってきてはいるが、志願者数は、28年度以降ほぼ3,000人をキープしており、入学定員充足率も、29年度30年度は110%を超えている。

また、本学の人間関係学科に予定している3つのコース（グローバルコミュニケーションコース、心理総合コース、福祉マネジメントコース）に関連する学科についてみる。

まず、言語や文化関連の学科では、言語文化学科が学科数4校ながら、わずかに入学定員を減らしているだけで、入学定員充足率を119.51%に伸ばしている。また、人間文化学科は、10校から9校に減り、入学定員は1000人規模から745人に減少している。しかし、平成30年度の入学定員充足率は、97.72%と数値的には回復している。

次に、心理学系の人間心理学科は、学科数が平成30年度に5校に減少し、入学定員も500人に減っている。志願者数も減少傾向にあるようだが、入学定員充足率は、平成30年度106.00%である。

社会福祉学科は、学科数、入学定員ともに若干減少しているが、志願者数は微増傾向にあり、入学定員充足率もわずかに伸びており、平成30年度は96.05%に達している。人間福祉学科も同様に学科数、入学定員ともに減少傾向だが、入学定員充足率は平成30年度90.29%と回復している。

これらのデータから、ここに挙げられた人文社会系の学科は、全体的に学科数及び入学定員を減らす方向に動いているものの、入学定員充足率は適正化される方向に向かっているといえる。そのなかで、心理や福祉といった単独の専門分野で構成されている学科はより縮小する傾向にある。それに比して、人間関係学科のような、複数分野からなる総合的教養教育型の学科に若干の優位性が認められるのが現状であると考えられる。

なお、人間関係学科を持つ主な大学には、以下のようなものがある。（カッコ内は入学定員）

- ・ 天理大学人間学部人間関係学科（臨床心理学専攻（30）／生涯教育専攻（20）／社会福祉専攻（20））
- ・ 大妻女子大学人間関係学部人間関係学科（社会学専攻（75）／社会・臨床心理学専攻（75））

- ・聖心女子大学現代教養学部人間関係学科（60）
- ・椋山女子学園大学人間関係学部人間関係学科（110）
- ・北九州市立大学文学部人間関係学科（80）

上記の大学は、いずれも地域的に本学が対象とする山形県とその周辺地域とは離れており、その意味で競合校とは考えにくい。山形県内には人間関係に関する教育研究を主とする大学がほとんどなく、進学者は宮城県の人文社会系の大学に進学している。

そうした点から競合校として考えられるのは、県内では東北公益文科大学である。また、宮城県にある私立大学でも人間関係学科と同系統の内容を持つ学部学科があげられる。尚絅学院大学、石巻専修大学などが対象としてあげられるが、これらの大学では、志願者数、入学者数に伸びが目立つ。

以上の競合校としてあげられる、東北公益文科大学と石巻専修大学人間学部について、過去5年間（平成27～平成31年）の志願倍率、定員充足率は以下の表のとおりである。

【表12】東北公益文科大学、石巻専修大学志願倍率及び定員充足率

①東北公益文科大学

募集定員	235
収容定員	960

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)
志願倍率	1.37	1.55	1.71	1.81	2.16
定員充足率	65.7%	70.8%	77.7%	86.4%	96.3%

②石巻専修大学 人間学部

募集定員	80
収容定員	320

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)
志願倍率	1.90	1.14	1.91	2.26	2.99
定員充足率	45.3%	58.8%	79.1%	79.1%	80.3%

東北公益文科大学は、公益学部公益学科を有し、人文社会系の内容を持つ文科系教養学科である。6つのコースを地域経営系と交流文化系に分け、前者には、経営コース、政策コース、地域福祉コース、後者には、国際教養コース、観光・まちづくりコース、メディア情報

コースを配している。また、海外留学制度も豊富に取り揃えており、国際化に対応する人材の育成に力を入れている。さらに、社会福祉士養成や教職課程（中学校教諭、高校教諭免許）なども設けており、本学人間科学部と競合する点が多い。このような同様の教育研究分野を持つ学科の志願者数が伸びていることは、同じ地域における教養型学科への需要が高いことを示している。ただ、同大学は、同じ山形県内ではあるが、庄内地方（酒田市）に位置し、本学が位置する内陸部の村山地方や隣接する置賜・最上地方からの通学は難しい。通学圏にある本学の経済的メリットをしっかりと広報すれば、同大学を志望する高校生の中には本学進学を視野に入れる可能性もあり、定員確保につながると考える。

石巻専修大学人間学部は、宮城県石巻市に置かれ、人間教育学科と人間文化学科からなる。人間教育学科は、本学の子ども教育学科と同じ教員養成課程（小学校教諭免許）であり、人間文化学科は、英語英文系を核とした文系学科で、新設予定の本学人間関係学科と語学系のプログラムなどで類似した内容を持つ。この2、3年の間に定員充足率を徐々に上げてきており、山形県内高校の進学先データ（各高校のホームページ）にも名前が散見される。石巻市は仙台市からも距離があり、山形から自宅通学は困難と思われるが、高校生対象ニーズ調査からは、地元から遠くない場所を選ぶ対象に該当する大学であり、本学が目指す人間関係学科と同様の教育研究分野への需要が確認できる。

尚絅学院大学は、平成31（2019）年度から学群制に移行したため、それ以前の総合人間科学部の志願者数等のデータが公開されておらず、人間科学部と関連性の高い分野の学群・学類の平成31年度のみ数値を示す。

- ・人文科学群は、入学定員200人、志願倍率3.62、定員充足率125%
- ・心理学類は、入学定員60人、志願倍率4.13、定員充足率113%
- ・子ども学類は、入学定員80人、志願倍率2.18、定員充足率83%

本学人間科学部子ども教育学科と類似の子ども学類のみ定員充足率100%を下回っているが、他の人間関係学科と類似の学群・学類は100%を上回る。尚絅学院大学は、宮城県名取市に位置する。石巻専修大学と同様の地理的な環境にあり、やはり同様な教育研究分野の需要が確認できる。

以上のような競合校の志願者状況等から判断すると、山形県及び隣県地域における教養系学科への進学は、高校生の高い関心と入学実績を生んでいる状況にある。これらの大学と同様の教育研究分野を有する人間関係学科は、地元、または地元から遠くない地域への進学を希望する高校生や地元で大学がなかったために進学をあきらめていたかもしれない高校生を受け入れることで、学生確保の見通しが十分に立つと考える。

（ウ）学生納付金の設定の考え方

- ・ 設定の考え方（競合校との比較も含めて）

納付金については、既存の人間科学部子ども教育学科の学生納付金と項目は同じくするが、そのうちの「実験実習費」は人間関係学科の教育課程の特性に照らして額を低く設定す

る。内訳と金額は以下の通りである。

学費等の納入金（単位：円）

	前期		後期	
	子ども教育学科	人間関係学科	子ども教育学科	人間関係学科
入学金	280,000	280,000	—	—
授業料	350,000	350,000	350,000	350,000
教育充実費	71,000	71,000	71,000	71,000
施設充実費	62,500	62,500	62,500	62,500
実験実習費	25,000	7,500	25,000	7,500
計（1年次）	788,500	771,000	508,500	491,000
計（2年次以降）	508,500	491,000	508,500	491,000

学費以外の諸経費（単位：円）

諸会費	保護者会会費（年会費）	9,600
	教育後援会会費（年会費）	9,000
	学生自治会入会費	1,500
	学生自治会会費（年会費）	4,500
保険加入費	学生教育研究災害傷害保険加入費（1年次のみ）	3,370
	学研災付帯賠償責任保険Aコース（1年次のみ）	1,360
学科研究費（1年次のみ）		4,000
卒業時積立金（年額）*3, 4年次に徴収		—
検査費〔健康診断〕（年額）		2,890
計		36,220

競合校の例として、東北公益文科大学、石巻専修大学人間学部、尚絅学院大学の学生納付金をあげる。

まず、東北公益文科大学をあげる。（単位：円）

	春学期	秋学期
入学金	270,000	—
授業料	325,000	325,000
施設整備費	100,000	100,000
計（1年次）	695,000	425,000

計（2年次以降）	425,000	425,000
----------	---------	---------

*上記の他、入学手続き時に学生教育研究災害傷害保険料 3,300 円（4 年分）と学研災付帯賠償責任保険料 1,360 円（4 年分）、保護者会費 5,000 円（半期分）が必要となる。また、1 年次秋学期より半期ごとに、保護者会費として 5,000 円、2 年次（3 年次編入は入学時）より同窓会費として 5,000 円が必要となる。

次に、石巻専修大学人間学部をあげる。

① 人間文化学科（単位：円）

		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
入学金 (1)		230,000	-	-	-
授業料 (2)		700,000	700,000	700,000	700,000
施設費 (3)		260,000	260,000	260,000	260,000
教育充実費 (4)		53,000	53,000	53,000	53,000
委託 徴収費	学生会入会費	2,000	-	-	-
	学生会会費	8,000	8,000	8,000	8,000
	育友会費	10,000	10,000	10,000	10,000
	校友会入会費	10,000	-	-	-
	校友会会費予納 金	-	-	-	15,000
卒業アルバム代		-	-	-	11,500
計（2年次以降）(2)～ (4)			1,013,000	1,013,000	1,013,000
合計		1,273,000	1,031,000	1,031,000	1,057,500

② 人間教育学科（単位：円）

		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
入学金		230,000	-	-	-
授業料		710,000	710,000	710,000	710,000
施設費		260,000	260,000	260,000	260,000
教育充実費		73,000	73,000	73,000	73,000
委託徴収 費	学生会入会費	2,000	-	-	-
	学生会会費	8,000	8,000	8,000	8,000
	育友会費	10,000	10,000	10,000	10,000
	校友会入会費	10,000	-	-	-

	校友会会費予納金	-	-	-	15,000
	卒業アルバム代	-			11,500
計（2年次以降）（2）～（4）			1,043,000	1,043,000	1,043,000
合計		1,303,000	1,061,000	1,061,000	1,087,500

次に、尚絅学院大学をあげる。

・大学1年（単位：円）

		人文社会・心理・子ども・学校教育学類	
		前期	後期
入学金		240,000	-
学納金	授業料(1)	377,000	377,000
	教育充実費(2)	50,000	-
	施設設備費(3)	201,000	-
その他の納付金	学生会費	3,600	3,600
	尚学会費	3,250	3,250
	後援会費	10,200	10,200
	同窓会前納金	900	900
	オリエンテーション費	6,260	-
小計		652,210	394,950
合計		1,287,160	

・2～4年（単位：円）

		表現文化・人間心理 子ども・環境構想学科		現代社会学科	
		前期	後期	前期	後期
学納金	授業料(1)	252,500	252,500	252,500	252,500
	教育充実費(2)	155,000	155,000	155,000	155,000
	施設設備費(3)	95,000	95,000	75,000	75,000
その他の納付金	学生会費	3,600	3,600	3,600	3,600
	尚学会費	3,250	3,250	3,250	3,250
	後援会費	10,200	10,200	10,200	10,200

	同窓会前納金	900	900	900	900
小計		520,450	520,450	500,450	500,450
計（2年次以降）（1）～（3）		1,005,000		965,000	
合計		1,040,900		1,000,900	

本学の入学金は、280,000円であるが、上記他大学では、270,000円（東北公益文科大学）、230,000円（石巻専修大学人間学部）、240,000円（尚綱学院大学）に比較してほぼ同じ額となっている。授業料等については、前期後期あわせて700,000円、他大学では、650,000円（東北公益文科大学）、700,000円／710,000円（石巻専修大学人間学部）、754,000円（尚綱学院大学1年次、2年次以降は505,000円）となっており、ほぼ同じ額に設定されている。

教育充実費は年142,000円、施設設備費は年125,000円、合計267,000円である。他大学では、年200,000円（東北公益文科大学。ただし施設整備費としてまとめている）、年313,000円～333,000円（石巻専修大学人間学部）、年251,000円（尚綱学院1年次）、年460,000円～500,000円（同2年次以降）となっている。尚綱学院大学の2年次以降の金額を除き、およそ各大学、年200,000円～300,000円程度に収まっており、本学の設定も妥当な範囲にある。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

- ・ 学生確保についての具体的な取組状況（予定も含む）とその効果、反応等

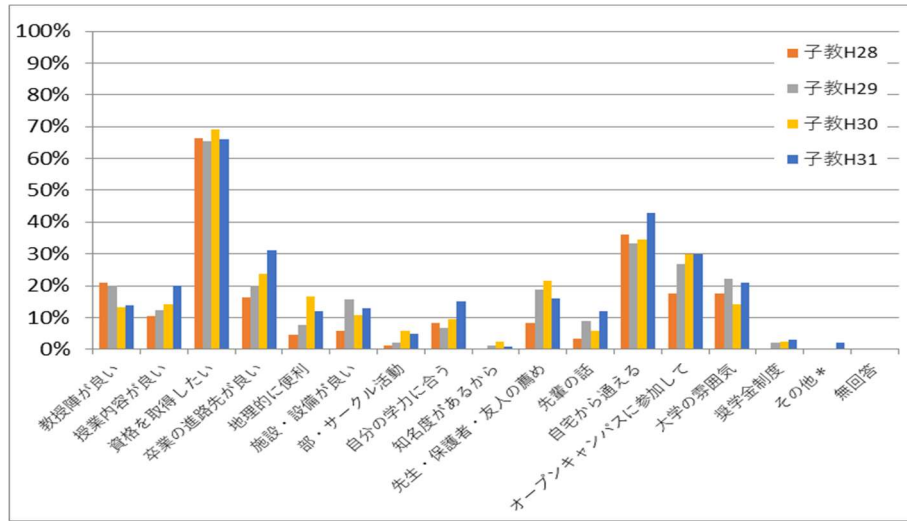
東北文教大学の学生募集活動は、事務局に置かれた入試広報センターを中心に行われている。

活動の概要は、以下のとおりである。

- ・ 大学案内等の各種印刷物の作成と入学実績校や高校生への配布
- ・ オープンキャンパスの実施
- ・ 高校訪問
- ・ 各種の学内説明会の実施
- ・ ホームページ
- ・ 各種の入試の実施

このうち、直接高校生を対象としているのは、オープンキャンパスであり、前年度末の3月から8月までの間に、年4～5回実施している。毎年、年度初めに実施している人間科学部子ども教育学科入学生アンケート結果によると、Q13「本学の受験情報や概況などを知るのに役立つものはなんですか」については、オープンキャンパスが、43.0%（H28）、40.0%（H29）、44.0%（H30）、48.0%（H31）となり、非常に高い数値となっている。また、「担任の先生の話」も37.2%（H28）、52.2%（H29）、53.6%（H30）、40.0%（H31）と非常に高く、「大学案内を含めたチラシ・パンフレット」が36.0%（H28）、40.0%（H29）、39.3%（H30）、58.0%（H31）と同様に高くなっている。

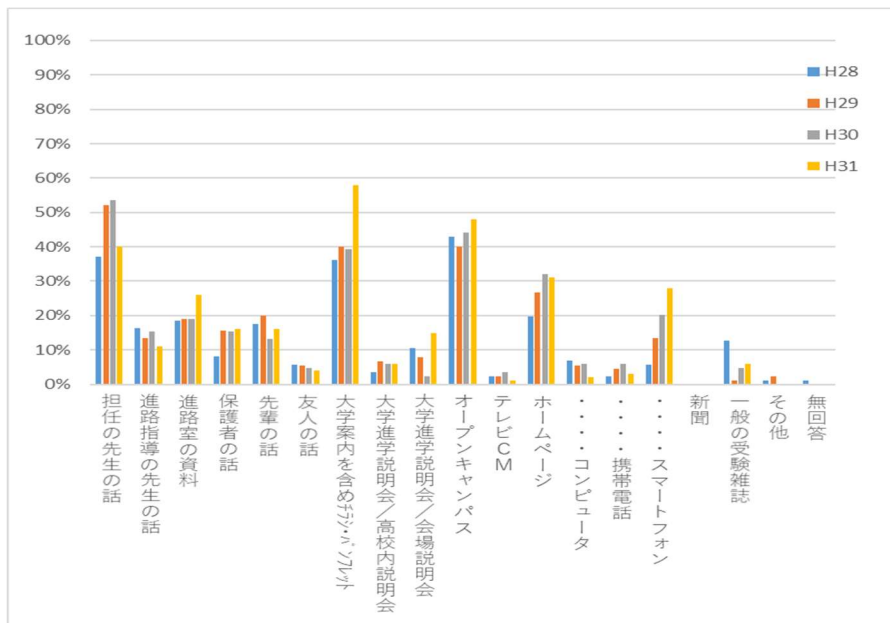
【表 13】入学生アンケートQ13（子ども教育学科）



これらの結果は、オープンキャンパスによる高校生への直接的な広報活動、高校教員に対する広報活動とこれに伴う教員からの高校生への声かけ、大学案内等の配布物の3つが、学生確保に大きな効果を持っていることを示している。

特にオープンキャンパスは、Q3「なぜ本学を選びましたか」という問いで、「オープンキャンパスに参加して」と答えた入学生が、平成28年度は17.4%であったが、26.7%、29.8%、30.0%と年ごとに増加してきている。

【表 14】入学生アンケートQ3（子ども教育学科）



また、入学生アンケートで「本学のオープンキャンパスに参加したことがありますか」という問い（データは平成 30 年度から）に、「ある」と答えたものが 57.1%（H30）、59.0% となっており、入学生の約 6 割がオープンキャンパスに参加していることから、オープンキャンパスへの参加が選択の決め手として、大きな効果を持っていることが分かる。

高校教員（担任、進路指導室）への広報活動も重要であり、そのために高校訪問と高校教員対象の教育懇談会（入試説明会）を実施している。高校訪問は、毎年 2 回から 4 回程度、推薦と一般入試の時期に合わせて実施し、大学の概要と入試の説明を行っている。その結果として、訪問校数（延べ）は 207 校（H28）、256 校（H29）、278 校（H30）に対して、訪問校からの入学者は、69 人（H28）、78 人（H29）、92 人（H30）と増加傾向にある。訪問した高校の進路指導室を通じて、毎年の入試情報が確実に高校生に伝えられる意味でも、高校訪問の効果は高い。

【表 15】高校訪問 訪問校からの志願者・入学者

平成 28 年度

	訪問校	大学		短大		合計	
		志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
県内	59	128	62	139	119	267	181
県外	148	25	7	9	7	34	14
合計	207	153	69	148	126	301	195

平成 29 年度

	訪問校	大学		短大		合計	
		志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
県内	57	145	70	161	138	306	208
県外	199	23	8	17	7	40	15
合計	256	168	78	178	145	346	223

平成 30 年度

	訪問校	大学		短大		合計	
		志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
県内	75	160	85	151	133	311	218
県外	203	25	7	8	4	33	11
合計	278	185	92	159	137	344	229

*訪問校数は、延べの数

高校教員対象の教育懇談会（入試説明会）は、毎年 5 月下旬に高校教員を本学に招き、実施している。参加者は山形県内の高校が中心であるが、進路指導担当の教員が、キャンパス

を見学するとともに、在学中の各高校出身の本学学生と懇談し、本学の教育環境や生活環境などについての情報を得てもらう機会となっている。参加教員を通じて、高校生に情報を伝えてもらうことで、学生確保への効果が期待される活動となっている。

【表 16】教育懇談会出席校数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
県内	37	30	32
県外	5	1	1
合計	42	31	33

重要な広報活動として大学案内等の配布物があるが、そのなかでもっとも詳細な大学の情報を掲載したものが大学案内であり、入試広報活動の開始時期から、東北 6 県に新潟県を含めた各地の高校への配布のほか、資料請求者、各種の進学説明会参加者、オープンキャンパス参加者等々、多様な機会に配布することで、大学の概要と学生募集の基本情報をもっとも広く伝える効果を持っている。

また、上記の 3 つ以外にもホームページを通じての最新情報の配信はもとより、映像コンテンツによる大学紹介、LINE 個別相談会など、状況に応じた広報活動を展開し、受験希望者へのアクセスを効果的に行っている。

令和 2(2020)年度入試では、広報媒体ごとの資料請求者数、オープンキャンパス参加者数を割り出し、さらにそのなかから出願・合格・入学にどれだけ結びついたかをデータ化し、広報媒体の有効性をチェックしている。このようにして、今後の媒体の利用を効率化し、より実効性の高い媒体利用へと改善を図ることにしている。

【表 17】令和 2(2020)年度入試広報媒体別資料請求数・オープンキャンパス参加者数と出願者数・合格者数・入学者数

媒体名	業者名	請求者数	OC参加者数	出願者数	合格者数	入学者数
進路のミカタ 保護者版	マイナビ	79	0	0	0	0
進学事典 (19.04)	リクルート	912	32	0	0	0
マイナビ進学ガイド 春号	マイナビ	49	0	0	0	0
マイナビ進学ガイド LIVE号	マイナビ	762	3	0	0	0
進路のミカタ	マイナビ	1143	81	4	4	4

スタディサプリ進路 (19.03～)	リクルート	475	33	15	15	15
進学事典 (19.01 発行)	リクルート	642	40	28	28	28
資料請求	fromページ	450	21	6	6	6
資料請求	ライセンスアカデミー	501	11	5	5	5
資料請求	キッズコーポレーション	419	14	5	5	5
資料請求	J S コーポレーション	1193	36	12	12	12
マイナビ進学 WEB	マイナビ	390	17	11	11	11
資料請求	旺文社パスナビ	1	0	0	0	0

また、資料請求者やオープンキャンパス参加者がどれだけ受験・合格・入学に結びついて
いるか、追跡できるようデータ化を進めている。

【表 18】 令和 2 年度入試プロセス別入学状況 (子ども教育学科)



令和 2 年度入試の場合、資料請求数が 2,931 人、このうちオープンキャンパスに参加し

たもの（表の「イベント種別」）が196人、そのなかで出願者が98人、合格者が95人、入学者が88人となっている。また、資料請求をしているが、オープンキャンパスに参加せず、出願・合格・入学というケースでは、66人、56人、28人となっている。これに対して、資料請求をせず、オープンキャンパスから参加し、出願・合格・入学というケースが、76人、39人、39人、36人となっている。

この他に、資料請求、オープンキャンパス参加、いずれにも当てはまらない出願者が17人で、同じく合格17人、入学17人となっている。なお、この表は、人間科学部子ども教育学科の資料請求者、オープンキャンパス参加者としてデータを集計したもののため、子ども教育学科と短期大学部子ども学科も両方希望しているものが含まれている。そのため、出願・合格・入学には、両方の志願者が混在した数字になっている。子ども教育学科の入学者は、表の上から88人中42人、28人中24人、36人中21人、17人中17人である。

この結果から、資料請求～オープンキャンパス参加を経て入学している学生が52.1%であることがわかる。したがって、このプロセスをより強化していくことが学生確保の確実性を高めると考えられる。

このような客観的データから、入学までのプロセス分析と、資料請求者の動向、オープンキャンパスの有効性等々を検証し、より効果的な学生募集活動を展開していくことにしている。

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類（2～10ページ）

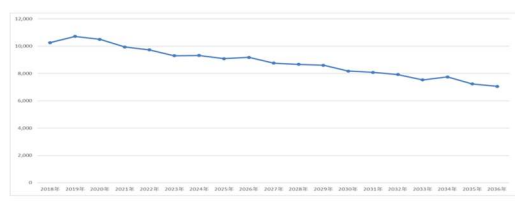
新	旧
<p>・定員を充足する見込み</p> <p><u>上記のような定員設定の考えに基づき、どのように学生を確保するか、その前提となる現在の本学を取り巻く状況、とりわけ18歳人口の全国的、地域的動向と地域の高校生の進学状況について述べる。</u></p> <p>1) <u>18歳人口の全国的、地域的動向</u></p> <p><u>まず、全国的な18歳人口の動向についてだが、「リクルート進学総研マーケットリポート」70号、2019年11月号による予測では、2019年に117.5万人だったものが、2024年にかけて116.7万人、114.1万人、112.1万人、109.7万人、106.2万人と減少していく。その後、2025年～2027年に微増するものの横ばいとなり、2028年～2031年に僅か</u></p>	<p>・定員を充足する見込みについて</p>

ずつだが再度減少し、106.9万人、106.7万人、104.8万人、103.3万人となるとしている。このなかで、山形県は、2019年～2031年に18歳人口の減少率が23.0%と予測されている。この数字を見る限り、進学者の長期的な確保は厳しいと思われる。

本学の入学者は山形県出身者の占める割合が非常に高く、平成29～31年度の入学者でいうと、88.9%、90.5%、90.0%となっている。人間関係学科の入学者においても状況は同じものと考えられる。

そこで、より詳細な山形県の18歳人口の動態を確認すると、「山形県社会的移動調査結果報告書」によれば、平成30年10月1日時点での18歳人口は10,264人であり、令和2年までは1万人台をキープ(10,506人)するが、令和3年以降は1万人を割って9,946人となり減少し続けるものと予想される。

【表9】山形県18歳人口推移(予想)



年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
人口	10,264	10,721	10,506	9,946	9,721	9,501	9,327	9,088	9,180	8,784	8,671	8,609	8,177

2) 山形県の進学率

これに対して、進学率は平成30年度に45.3%であり、この数字は全国平均54.7%を下回っている。このまま18歳人口が減少していき、進学率が上がらなければ進学者数は減少することになる。したがって、将来にわたって学生を確保していくためには、

本学の入学者は山形県出身者の占める割合が非常に高い(資料2)。人間関係学科においても状況は同じものと考えられる。そこで山形県の18歳人口の動態を確認すると、「山形県社会的移動調査結果報告書」(資料3)によれば、平成30年10月1日時点での18歳人口は10,264人であり、令和2年までは1万人台をキープするが、令和3年以降は1万人を割って減少し続ける。

これに対して、進学率は平成30年度に45.3%であり、この数字は全国平均54.7%を下回っている(資料4)。このまま18歳人口が減少していき、進学率が上がらなければ進学者数は減少することになる。将来にわたって学生を確保していくためには、この進学率の上

この進学率の上昇を促すことが課題となる。

【表 10】山形県大学進学率推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
山形県	45.8%	46.3%	46.1%	44.4%	44.7%	45.1%	44.9%	45.3%	45.3%	44.6%
全国平均	54.3%	53.9%	53.5%	53.2%	53.8%	54.5%	54.7%	54.7%	54.7%	54.7%

ところで、この進学率の低さについては、山形県内には大学の数が少なく、特に総合的教養教育型の学部学科が少ないため、経済的な負担の少ない「地元」で学んで一般就職ができる進学先がないことが考えられる。平成 30 年度でみると、山形県の高校生の総進学者数は、4,224 人、このうち進学先としては、山形県内が 900 人に対して、県外では首都圏（東京 629 人・神奈川 323 人・千葉 220 人）が 1,172 人と集中しているが、宮城県が 1 県のみで 787 人となっている。これには、通学圏内にある宮城県内の大学に進学しているものが一定数含まれていると考えられる。（山形県の進学者の動態についてのデータは、「山形大学次世代形成・評価開発機構 OIRE Power BI Reports」に拠る）

進学率の低さについては、地元に通学可能な大学が少ない、あるいはないために、費用のことを考え進学をあきらめているというケースも要因として考えられる。それは、一方では隣県の通学可能な大学への進学者の多さとしても顕れている。つまり、経済的負担の少ない進学先の選択肢が増えることが進学率の上昇に必要ではないかということである。

このように考えると、総合的教養教育型の学科である人間関係学科への進学者は、現状の宮城県への進学者や、進学をあきらめているかもしれない高校生から発掘でき

昇を促すことが課題となる。

ところで、この進学率の低さについては、山形県内には大学の数が少なく、特に総合的教養教育型の学部学科が少ないため、経済的な負担の少ない「地元」で学んで一般就職ができる進学先がないことが考えられる。山形県の高校生の進学先は、県外では首都圏が最も多く、次いで宮城県がほぼ同じくらいの数になっている。これには、通学圏内にある隣県（宮城県）の大学に進学しているものが一定数含まれていると考えられる（資料 5）。

進学率の低さについては、地元に通学可能な大学が少ない、あるいはないために、費用のことを考え進学をあきらめているというケースも要因として考えられる。それは、一方では隣県の通学可能な大学への進学者の多さとしても顕れている。つまり、経済的負担の少ない進学先の選択肢が増えることが進学率の上昇に必要ではないかということである。

このように考えると、総合的教養教育型の学科である人間関係学科に受け入れられる進学者は、現状の宮城県への進学者や、進学をあきらめているかもしれない高校生から発掘できるものと思われる。また、それは、進学者の

るものと思われる。また、それは、進学者の県外流出を防ぎ、あるいは進学率を上げることにもつながる可能性がある。

本学の人間科学部子ども教育学科は、平成31年度において入学者が定員を超過し112.2%の充足率となっている。さまざまな要因が考えられるが、そのなかで、小学校教員の採用をはじめとする高い就職率とそれを生み出していねいな少人数教育があげられる。地元から学生を受け入れ、ていねいな教育・支援によって地域社会に人材を輩出するという地方小規模大学の役割を、人間関係学科も含めて今後も大学全体として確実に実行していくことで学生の確保は十分に可能である。

3) 山形県内の高校生の地元志向について

上述のように、山形県の高校生の県外進学先は首都圏が最も多く、ついで宮城県が多い。宮城県に存在する大学への進学者が多いことは、比較的近距离（地域によっては自宅から通学可能）の大学に進学の希望が多いということであり、言い換えれば、それは県内に受け皿となる大学が少ないということ、特に専門職養成ではない、教養系の学部・学科を持つ大学が少ないことが関係していると考えられる。

このことに関連して、高校生対象ニーズ調査において、【問6】「進学先を卒業後、どのような希望を持っていますか」という問いに対して、進学希望者全体（回答数2,332人）のうち、「地元で就職したい」が543人（23.28%）、「地元以外（ただし山形県内か隣県地域）で就職したい」が606人（25.99%）、「地元以外（首都圏等）で就職したい」が738人（31.65%）、「地元以外に

県外流出を防ぎ、あるいは進学率を上げることにもつながる可能性がある。

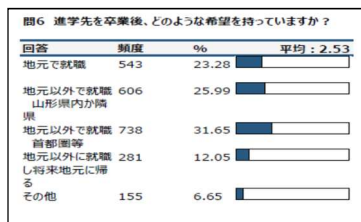
本学の人間科学部子ども教育学科は、入学者が定員を超過する状況にある（資料後掲）。さまざまな要因が考えられるが、そのなかで、小学校教員の採用をはじめとする高い就職率とそれを生み出していねいな少人数教育があげられる。地元から学生を受け入れ、ていねいな教育・支援によって地域社会に人材を輩出するという地方小規模大学の役割を、人間関係学科も含めて今後も大学全体として確実に実行していくことで学生の確保は十分に可能である。

上述のように、山形県の高校生の進学先は首都圏が最も多く、ついで宮城県が多い。仙台市に存在する大学への進学者が多いことは、比較的近距离（地域によっては自宅から通学可能）の大学に進学の希望が多いということであり、言い換えれば県内に受け皿となる大学が少ないということ、特に専門職養成ではない、教養系の学部・学科を持つ大学が少ないことが関係している。このことは、後述の高校生対象ニーズ調査において、県内の高校生には地元志向が強いという傾向とも符合する（資料6）。地元で学んで、地元で就職できる大学があれば、進学先の一つとして選択する高校生は潜在的に一定数見込まれる。これに県外からの受験者をあわせれば、上記のような志願者の予想は可能である。

「いったん就職し将来は地元に戻りたい」が281人(12.05%)だったことがあげられる。

【表11】高校生アンケート問6・

進学希望者全体



このなかで、「地元以外（山形県内か隣県地域）で就職したい」という回答は、地元（自分が住む自治体ないしはその近隣）ではないが同じ山形県内に就職したい、または隣県地域（先述の山形県の高校生の大学進学動向に照らし合わせれば、宮城県が有力な就職先といえる）に就職したいという希望を持つものである。同じ山形県内や宮城県の就職という場合、地域によっては自宅からの通勤圏内でもありうる。このようになるべく居住地に近い場所（通勤圏内も含めて）に就職したいという希望を持っている高校生と上記の「(宮城県など)比較的近距離の大学に進学する高校生」が対応する関係にあると推測される。すなわち、これに該当する高校生には、潜在的に地元または自宅から通える範囲内に大学があれば、進学先として考える可能性が十分にあるといえる。

したがって、これに「地元で就職したい」という回答を加えた1149人(49.27%)が、地元で学んで、地元で就職できる大学があれば、進学先の一つとして選択する可能性があるものと考えられる。(大学進学希望者のみの回答 1617人でも同じ回答者数は、

<p>766人(47.37%)であり同様の数値となっている)</p> <p>以上のことから、定員充足のために重要なことは、新設学科の設置を必要とする高校生を見極めて的確にアプローチすることであり、本学の教育研究の特徴とこれまでの実績をしっかりと伝える広報活動を展開すれば、定員確保の見込みは十分にある。</p> <p>(イ) 定員充足の客観的なデータの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の学部・学科の定員充足状況(過去5年分の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員超過率) <p>人間科学部に既存の子ども教育学科と併設する東北文教大学短期大学部の3学科の過去5年間の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員超過率について、人間科学部子ども教育学科は、定員を上回る志願者数を確保し、入学者数も90%以上を保ち、平成31(2019)年度は、定員の112.2%に達した(資料2)。一方、東北文教大学短期大学部は、子ども学科が志願者数、入学者数ともに定員以上の数を確保しているが、総合文化学科と人間福祉学科は定員を下回る状態が続いている。その結果、3学科の定員超過率は70%前後となっていた。そこで、平成31(2019)年度からは、この2学科の定員をそれぞれ80人から60人に引き下げ、より実状にあった規模に改め、その結果、定員超過率は、87%に回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生対象ニーズ調査 <p>地域のニーズを把握するため、以下のニーズ調査を行った。</p> <p>①予備調査：2018年6～9月</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内高校(20校)校長宛にアンケート送 	<p>(イ) 定員充足の客観的なデータの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の学部・学科の定員充足状況(過去5年分の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員超過率) <p>人間科学部に既存の子ども教育学科と併設する東北文教大学短期大学部の3学科の過去5年間の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員超過率について、人間科学部子ども教育学科は、定員を上回る志願者数を確保し入学者数も90%以上を保ち、2019年度は、定員の111%に達した(資料7)。一方、東北文教大学短期大学部は、子ども学科が志願者数、入学者数ともに定員以上の数を確保しているが、総合文化学科と人間福祉学科は定員を下回る状態が続いている。その結果、3学科の定員超過率は70%前後となっていた。そこで、2019年度からは、この2学科の定員をそれぞれ80名から60名に引き下げ、より実状にあった規模に改め、その結果、定員超過率は、87%に回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生対象ニーズ調査 <p>地域のニーズを把握するため、以下のニーズ調査を行った。</p> <p>①予備調査：2018年6～9月</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内高校(20校)校長宛にアンケート送付
--	--

<p>付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校訪問を兼ねて主なアンケート実施校にインタビュー <p>②本調査（2018年10～11月）（資料3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校（34校）の文系2年生2クラス分の生徒（2,612人回答）を対象にアンケート <p><u>本学独自に事業所対象ニーズ調査を実施するため、新学科設置準備室のなかに、データ整理を担当するIR室も含めたニーズ調査ワーキンググループを組織し、調査対象の選定から予備調査の実施内容と結果の分析、本調査の質問事項、分析方法等の検討を行ってきた。高校へのニーズ調査は、県内の全高校のうち、大学進学の可能性が少ない実業高校などを除いたほぼ全高校対象に偏りが生じないように実施した。分析作業も、客観的、中立的に進め、その結果のみを設置準備のための検討会議に報告するなどの注意を払った。</u></p> <p><u>予備調査では、本調査における質問内容を整理・精選するために、県内高校の進路指導室からアンケートの回答をもらい、その後主な高校にインタビューを行った上でアンケートの内容を完成させ、本調査を県内高校を対象を絞って実施した。</u></p> <p><u>県内高校に絞った理由は、人間関係学科設置の趣旨の中核の一つが、山形県から他県への進学のために流出する高校生に対して地元の受け皿となり、経済的負担を軽減させて進学をしやすいことであり、県内高校生のもっとも重要なニーズの一つと考えたからである。（なお、本調査実施の時点で、3つのコースの名称を仮に「言語コミュニケーションコース」、「心理総合コー</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高校訪問を兼ねて主なアンケート実施校にインタビュー <p>②本調査（2018年10～11月）（資料8）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校（34校）の文系2年生2クラス分の生徒（2,612人回答）を対象にアンケート <p>予備調査は、本調査における質問内容を整備するために、県内高校の進路指導室からアンケートの回答をもらい、その後主な高校にインタビューを行った。</p> <p>その上で、本調査を県内高校を対象を絞って行った。業者に委託は一切していない。県内高校に絞った理由は、人間関係学科の設置の趣旨に、山形県から他県への進学に拠る流出に対して、地元の受け皿となることで経済的な負担も少なく、進学をしやすいということが含まれているためである。県内高校生の動向がもっとも重要なニーズと考えてのことである。（なお、本調査実施の時点で、3つのコースの名称を仮に「言語コミュニケーションコース」、「心理総合コース」、「福祉マネジ</p>
---	--

<p>ス」、「福祉マネジメントコース」とした。しかし、調査後、「言語コミュニケーションコース」は、より地域社会との関わりに重点を置いたものが望ましいと判断し、「グローバルコミュニケーションコース」に変更した。）</p> <p>本調査の結果から、とりわけ注目すべきものについて以下に記述する。</p> <p>【問3】「あなたが進学し、学びたいと考えている分野を次の中から第2希望までマークしてください」では、次のような回答を得た。</p> <p>回答者全体の結果として、第1希望は、「教育学・保育学」が最も高く 385 人 (16.51%)、次いで「語学・文学」が 377 人 (16.17%)、次いで「経済学・経営学」335 人 (14.37%) となる。「社会学・福祉学」、「心理学」の第1希望は少ない。(それぞれ 131 人 (5.62%)、126 人 (5.40%)) しかし、第2希望では、「心理学」が最も高く 329 人 (14.11%) であるが、「語学・文学」278 人 (11.92%) と「社会学・福祉学」272 人 (11.66%) も高い数値である。</p> <p>これに対し、大学進学希望者のみの場合、第1希望は、「語学・文学」が最も高く 312 人 (19.29%)、ついで「経済学・経営学」303 人 (18.74%)、「教育学・保育学」269 人 (16.64%) となる。しかし、第2希望では、「心理学」が最も高く 257 人 (15.89%)、「社会学・福祉学」199 人 (12.31%)、「語学・文学」216 人 (13.36%) も高い。これらの結果は、回答者全体とほぼ同じであり、第1希望、第2希望を合わせて考えれば、「語学・文学」、「心理学」、「社会学・福祉学」の3分野に対する興味が確認できる。</p>	<p>メントコース」とした。しかし、調査後、「言語コミュニケーションコース」は、より地域社会との関わりに重点を置いたものが望ましいと判断し、「グローバルコミュニケーションコース」に変更した。）</p> <p>本調査の結果から、とりわけ注目すべきものを上げる。</p> <p>まず、【問3】「あなたが進学し、学びたいと考えている分野を次の中から第2希望までマークしてください」では、次のような回答結果を得た。</p> <p>回答者全体の結果として、第1希望は、「語学・文学」が最も高く、次いで「教育学・保育学」、「経済学・経営学」となる。「社会学・福祉学」、「心理学」の第1希望は少ない。しかし、第2希望では、「心理学」が最も高く、「語学・文学」、「社会学・福祉学」も高い。</p> <p>これに対し、大学進学希望者のみの場合、第1希望は、「語学・文学」が最も高く、次いで「経済学・経営学」、「教育学・保育学」となる。しかし、第2希望では、「心理学」が最も高く「社会学・福祉学」、「語学・文学」も高い。全体とほぼ同じ結果であり、第1希望、第2希望を合わせれば、「語学・文学」、「心理学」、「社会学・福祉学」の3分野に対する興味が確認できる。</p>
--	---

<p>次に、【問 8】「新学科（人間関係学科）では次のような科目を予定しています。学んでみたい科目があれば、次の中から 3 つまでマークしてください」では、次のような回答を得た。</p> <p>回答者全体の結果は、「人間行動の心理」1070 人（45.88%）と「コミュニケーション力を高める」1070 人（45.88%）が非常に高く、次いで、「国際関係」694 人（29.76%）、「異文化理解」642 人（27.53%）、「語学力」592 人（25.39%）となっている。</p> <p>これに対し、大学進学希望者のみの結果は、「人間行動の心理」767 人（47.43%）と「コミュニケーション力を高める」705 人（43.60%）が非常に高い。次いで「国際関係」520 人（32.16%）、「異文化理解」464 人（28.70%）、「語学力」420 人（25.97%）となり、全体の結果とほぼ同じであるが、パーセンテージとしては、回答者全体よりも高い数値である。</p> <p>これらの結果から、人間関係学の柱と考える「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」に関わる学修内容への興味を確認できるとともに、異文化理解や語学への関心も高いと考えられる。</p> <p>次に、【問 9】「新学科（人間関係学科）で取得できる資格として、あればいいと思うのはどれですか」では、次のような回答を得た。</p> <p>回答者全体の結果としては、「公認心理師」761 人（32.36%）、「社会福祉士」778 人（33.36%）が高く、次いで、「ビジネス実務士」629 人（26.97%）、「情報処理士」563 人（24.14%）となっているが、大学進学希望者のみの結果は、「公認心理師」555 人</p>	<p>次に、【問 8】「新学科（人間関係学科）では次のような科目を予定しています。学んでみたい科目があれば、次の中から 3 つまでマークしてください」では、次のような回答結果を得た。</p> <p>回答者全体の結果は、「人間行動の心理」と「コミュニケーション力を高める」が非常に高く、次いで、「国際関係」、「異文化理解」、「語学力」となっている。</p> <p>これに対し、大学進学希望者のみの結果は、「人間行動の心理」と「コミュニケーション力を高める」が非常に高い。次いで「国際関係」、「異文化理解」、「語学力」となり、全体の結果とほぼ同じであるが、数値的には全体よりも高めである。</p> <p>人間関係学の柱と考える「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」に関わる学修内容に興味を確認できる。また、異文化理解や語学への関心も高いと考えられる。</p> <p>次に、【問 9】「新学科（人間関係学科）で取得できる資格として、あればいいと思うのはどれですか」では、次のような回答結果を得た。</p> <p>回答者全体の結果としては、「公認心理師」、「社会福祉士」が高く、次いで、「ビジネス実務士」、「情報処理士」となっているが、大学進学希望者のみの結果は、「公認心理師」、「社会福祉士」が高いが、「ビジネス実務士」も高く、次いで「認定心理士」「情報処理士」、「図書館</p>
--	--

<p>(34.32%)、「社会福祉士」491人(30.36%) <u>が高いが、「ビジネス実務士」472人(29.19%) も高く、次いで「認定心理士」404人 (24.98%)、「情報処理士」385人(23.81%)、 「図書館司書」337人(20.84%)の順で、い ずれのパーセンテージも回答者全体の結果 に比べても高い数値である。</u></p> <p><u>予定している取得可能な資格である、「認 定心理士」、「社会福祉士」、「図書館司書」の いずれも一定の需要が確認できる。特に、 社会福祉士への関心は高く、需要が見込ま れる。</u></p> <p><u>最後に、【問10】「あなたは東北文教大学 人間科学部に設置予定の『人間関係学科』 に進学を希望したいと思いますか」では、 次のような回答結果を得た。</u></p> <p><u>回答者全体では、「進学希望」57人 (2.44%)、「一応考える」98人(4.20%)、「候 補の一つ」503人(21.57%)を合わせると658 人(25.38%)になる。大学進学希望者のみ の結果では、「進学希望」41人(2.54%)、「一 応考える」75人(4.64%)、「候補の一つ」390 人(24.12%)を合わせると506人(31.3%) となり、パーセンテージは回答者全体より もやや高い数値である。大学進学希望者の みの結果ではあるが、3割が興味を示して いる。</u></p> <p><u>なお、この【問10】に関しては、既に「入 学定員設定の考え方」において述べたので ここでは繰り返さない。</u></p>	<p>司書」の順で、いずれの数値も全体に比べると 高めである。</p> <p>予定している取得可能な資格である、「認定 心理士」、「社会福祉士」、「図書館司書」のい ずれも一定の需要が確認できる。特に、社会福祉 士への関心は高く、需要が見込まれる。</p> <p>最後に、【問10】「あなたは東北文教大学人 間科学部に設置予定の『人間関係学科』に進学 を希望したいと思いますか」では、次のような 回答結果を得た。</p> <p>回答者全体では、「進学希望」、「一応考え る」、「候補の一つ」を合わせると25.38%にな る。大学進学希望者のみの結果では、「進学希 望」、「一応考える」、「候補の一つ」を合わせ ると31.3%となり、全体よりもやや高い。大学 進学希望者のみであるための結果と考えられ るが、3割が興味を示している。</p> <p>この【問10】の回答結果に関して、アンケ ート調査はサンプル調査であることから、実 際に本学科を希望する可能性のある生徒数を 割り出す分析を試みた(資料9)。</p> <p>まず、全体の回答のうち、「進学希望」、「一 応考える(考慮)」、「候補の一つ」の回答者の 実数から、回答した高校別の文系クラス数を 推測し、アンケートを実施していないクラス の分も概算で算出し、推計結果を割り出した。 その結果、 「進学希望」=75人、「一応考える」=118 人、「候補の一つ」=654人となった。</p>
--	--

<p>・ 競合校の状況（競合校としての妥当性（受験者層、立地条件等）を含め）</p> <p><u>全国の私立大学のうち、人間関係学科及びこれと類似する内容や名称の学科について把握しておく</u>と、<u>日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センターによる平成26年度～平成30年度の入学定員・志願者・受験者・合格者・入学者・志願倍率・合格率・歩留率・入学定員充足率を挙げたデータによると、人間関係学科は、平成30年度に学科数が8から6に減少し、入学定員も平成28年度を境に減ってきてはいるが、志願者数は、28年度以降ほぼ3,000人をキープしており、入学定員充足率も、29年度30年度は110%を超えている。</u></p> <p><u>また、本学の人間関係学科に予定している3つのコース（グローバルコミュニケーションコース、心理総合コース、福祉マネジメントコース）に関連する学科について</u><u>みとみる。</u></p>	<p>これに過去3年間の入学者の本学志望順位が第2希望以上の者のパーセンテージを割り出したものを「一応考える」、「候補の一つ」の回答者数に掛け合わせて、志望者の概算数値を取り出した。</p> <p>また、さらに本学既存の子ども教育学科の県外からの受験者の比率を掛け合わせて推定される受験志望者の総数を予測した。</p> <p>その結果、山形県のみでの受験者数は、最大で217人という結果となった。また、県外も含めると、最大で255人となった。最大で定員の4倍の志願者を見込めるものという結果となった。</p> <p>・競合校の状況（競合校としての妥当性（受験者層、立地条件等）を含め）</p>
--	--

<p>まず、言語や文化関連の学科では、言語文化学科が学科数 4 校ながら、わずかに入学定員を減らしているだけで、入学定員充足率を 119.51%に伸ばしている。また、人間文化学科は、10 校から 9 校に減り、入学定員は 1000 人規模から 745 人に減少している。しかし、平成 30 年度の入学定員充足率は、97.72%と数値的には回復している。</p> <p>次に、心理学系の人間心理学科は、学科数が平成 30 年度に 5 校に減少し、入学定員も 500 人に減っている。志願者数も減少傾向にあるようだが、入学定員充足率は、平成 30 年度 106.00%である。</p> <p>社会福祉学科は、学科数、入学定員ともに若干減少しているが、志願者数は微増傾向にあり、入学定員充足率もわずかに伸びており、平成 30 年度は 96.05%に達している。人間福祉学科も同様に学科数、入学定員ともに減少傾向だが、入学定員充足率は平成 30 年度 90.29%と回復している。</p> <p>これらのデータから、ここに挙げられた人文社会系の学科は、全体的に学科数及び入学定員を減らす方向に動いているものの、入学定員充足率は適正化される方向に向かっているといえる。そのなかで、心理や福祉といった単独の専門分野で構成されている学科はより縮小する傾向にある。それに比して、人間関係学科のような、複数分野からなる総合的教養教育型の学科に若干の優位性が認められるのが現状であると考えられる。</p> <p>なお、人間関係学科を持つ主な大学には、以下のようなものがある。(カッコ内は入学定員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天理大学人間学部人間関係学科 (臨床心理学専攻 (30) /生涯教育専攻 (20) /社会 	<p>人間関係学科を持つ主な大学には、以下のようなものがある。(カッコ内は入学定員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天理大学人間学部人間関係学科 (臨床心理学専攻 (30) /生涯教育専攻 (20) /社会福
---	--

<p>福祉専攻 (20))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大妻女子大学人間関係学部人間関係学科 (社会学専攻 (75) / 社会・臨床心理学専攻 (75)) ・<u>聖心女子大学現代教養学部人間関係学科 (60)</u> ・<u>相山女子学園大学人間関係学部人間関係学科 (110)</u> ・北九州市立大学文学部人間関係学科 (80) <p>上記の大学は、いずれも地域的に本学が対象とする山形県とその周辺地域とは離れており、その意味で競合校とは考えにくい。山形県内には人間関係に関する教育研究を主とする大学がほとんどなく、進学者は宮城県の人文社会系の大学に進学している。</p> <p>そうした点から競合校として考えられるのは、県内では東北公益文科大学である。また、宮城県にある私立大学でも人間関係学科と同系統の内容を持つ学部学科があげられる。尚綱学院大学、石巻専修大学などが対象としてあげられるが、これらの大学では、志願者数、入学者数に伸びが目立つ。</p> <p><u>以上の競合校としてあげられる、東北公益文科大学と石巻専修大学人間学部について、過去5年間(平成27～平成31年)の志願倍率、定員充足率は以下の表のとおりである。</u></p> <p>【表12】東北公益文科大学、石巻専修大学志願倍率及び定員充足率</p> <p>①東北公益文科大学</p> <table border="1" data-bbox="240 1794 469 1895"> <tr> <td>募集定員</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>収容定員</td> <td>960</td> </tr> </table>	募集定員	235	収容定員	960	<p>社専攻 (20))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大妻女子大学人間関係学部人間関係学科 (社会学専攻 (75) / 社会・臨床心理学専攻 (75)) ・<u>相山女子学園大学人間関係学部人間関係学科 (110)</u> ・北九州市立大学文学部人間関係学科 (80) <p>上記の大学は、いずれも地域的に本学が対象とする山形県とその周辺地域とは離れており、その意味で競合校とは考えにくい。山形県内には人間関係に関する教育研究を主とする大学がほとんどなく、進学者は宮城県の人文社会系の大学に進学している。</p> <p>そうした点から競合校として考えられるのは、県内では東北公益文科大学である。当該校は山形県内に位置し、公益文科学部公益文科学科を有する、人文社会系の内容を持つ文科系教養学科である。国際交流コース、社会福祉コース等、人間関係学科と同様のコースを配していることや、県内の高校からの入学者が多く受験者層も近いことから競合する可能性が高い。東北公益文科大学は、ここ数年志願者数、入学者数を伸ばしており、2019年度は志願者数が90名増、入学者数も定員を超えている。</p> <p>また、宮城県にある私立大学でも人間関係学科と同系統の内容を持つ学部学科があげられる。尚綱学院大学、石巻専修大学などが対象としてあげられるが、これらの大学では、志願者数、入学者数に伸びが目立つ。</p> <p>尚綱学院大学は、2019年度からそれまでの総合人間科学部を改組し、人文社会学群、心理・教育学群、健康栄養学群からなる学群制に移行している。このうちの人文社会学群と心</p>
募集定員	235				
収容定員	960				

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)
志願倍率	1.37	1.55	1.71	1.81	2.16
定員充足率	65.7%	70.8%	77.7%	86.4%	96.3%

②石巻専修大学 人間学部

募集定員	80
収容定員	320

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)
志願倍率	1.90	1.14	1.91	2.26	2.99
定員充足率	45.3%	58.8%	79.1%	79.1%	80.3%

東北公益文科大学は、公益学部公益学科を有し、人文社会系の内容を持つ文科系教養学科である。6つのコースを地域経営系と交流文化系に分け、前者には、経営コース、政策コース、地域福祉コース、後者には、国際教養コース、観光・まちづくりコース、メディア情報コースを配している。また、海外留学制度も豊富に取り揃えており、国際化に対応する人材の育成に力を入れている。さらに、社会福祉士養成や教職課程（中学校教諭、高校教諭免許）なども設けており、本学人間科学部と競合する点が多い。このような同様の教育研究分野を持つ学科の志願者数が伸びていることは、同じ地域における教養型学科への需要が高いことを示している。ただ、同大学は、同じ山形県内ではあるが、庄内地方（酒田市）に位置し、本学が位置する内陸部の村山地方や隣接する置賜・最上地方からの通学は難しい。通学圏にある本学の経済的メリットをしっかりと広報すれば、同大学を志望する高校生の中には本学進学を視野に入れる可能性もあり、定員確保につながると考える。

石巻専修大学人間学部は、宮城県石巻市に置かれ、人間教育学科と人間文化学科からなる。人間教育学科は、本学の子ども教

理・教育学群は、本学の子ども教育学科と人間関係学科の内容と重なる部分を持つ構成である。2019年度の入学者数は、ホームページによると人文科学群（入学定員200）251名、心理・教育学群の心理学類（入学定員60）68名、子ども学類（入学定員80）67名、学校教育学類（入学定員40）52名、健康栄養学群（入学定員80）88名となっており、子ども学類以外、いずれも入学定員を満たしている。

石巻専修大学は、人間学部人間教育学科と人間文化学科を置き、前者は小学校教諭一種免許と幼稚園教諭一種免許、保育士資格の取得が可能な学科であり、後者は、言語文化や地域社会、福祉、心理等の多様な分野を学修する学科である。したがって、本学の子ども教育学科と人間関係学科と内容的に類似する構成となっている。人間学部の2019年度の入学者数は、人間教育学科（入学定員40）31名、人間文化学科（入学定員40）45名となっており、人間文化学科の入学者数が定員を超えている。

このように類似する周辺の他大学において入学者は定員を満たす状況にあり、本学の人間関係学科に対する需要は十分に期待できるものと考えられる。

なお、以上のような定員超過状況は、文科省による大規模校を主な対象とした定員超過率の厳守指示が、徐々に地方の小規模校に波及した影響もあるかと思われる。

育学科と同じ教員養成課程（小学校教諭免許）であり、人間文化学科は、英語英文系を核とした文系学科で、新設予定の本学人間関係学科と語学系のプログラムなどで類似した内容を持つ。この2, 3年の間に定員充足率を徐々に上げてきており、山形県内高校の進学先データ（各高校のホームページ）にも名前が散見される。石巻市は仙台市からも距離があり、山形から自宅通学は困難と思われるが、高校生対象ニーズ調査からは、地元から遠くない場所を選ぶ対象に該当する大学であり、本学が目指す人間関係学科と同様の教育研究分野への需要が確認できる。

尚綱学院大学は、平成31（2019）年度から学群制に移行したため、それ以前の総合人間科学部の志願者数等のデータが公開されておらず、人間科学部と関連性の高い分野の学群・学類の平成31年度のみ数値を示す。

・人文科学群は、入学定員200人、志願倍率3.62、定員充足率125%

・心理学類は、入学定員60人、志願倍率4.13、定員充足率113%

・子ども学類は、入学定員80人、志願倍率2.18、定員充足率83%

本学人間科学部子ども教育学科と類似の子ども学類のみ定員充足率100%を下回っているが、他の人間関係学科と類似の学群・学類は100%を上回る。尚綱学院大学は、宮城県名取市に位置する。石巻専修大学と同様の地理的な環境にあり、やはり同様な教育研究分野の需要が確認できる。

以上のような競合校の志願者状況等から判断すると、山形県及び隣県地域における教養系学科への進学は、高校生の高い関心

と入学実績を生んでいる状況にある。これらの大学と同様の教育研究分野を有する人間関係学科は、地元、または地元から遠くない地域への進学を希望する高校生や地元で、学生確保の見通しが十分に立つと考える。

(ウ) 学生納付金の設定の考え方

- ・ 設定の考え方（競合校との比較も含めて）

納付金については、既存の人間科学部子ども教育学科の学生納付金と項目は同じくするが、そのうちの「実験実習費」は人間関係学科の教育課程の特性に照らして額を低く設定する。内訳と金額は以下の通りである。

学費等の納入金 (単位：円)

	前期		後期	
	子ども教育学科	人間関係学科	子ども教育学科	人間関係学科
入学金	280,000	280,000	-	-
授業料	350,000	350,000	350,000	350,000
教育充実費	71,000	71,000	71,000	71,000
施設充実費	62,500	62,500	62,500	62,500
実験実習費	25,000	7,500	25,000	7,500
計 (1年次)	788,500	771,000	508,500	491,000
計 (2年次以降)	508,500	491,000	508,500	491,000

学費以外の諸経費

諸会費	保護者会会費 (年会費)	9,600
	教育後援会会費 (年会費)	9,000
	学生自治会入会費	1,500
	学生自治会会費 (年会費)	4,500
保険加入費	学生教育研究災害傷害保険加入費 (1年次のみ)	3,370
	学研災付帯賠償責任保険 A コース (1年次のみ)	1,360
学科研究費 (1年次のみ)		4,000
卒業時積立金 (年額) *3, 4年次に徴収		-
検査費 [健康診断] (年額)		2,890
計		36,220

競合校の例として、東北公益文科大学、石巻専修大学人間学部、尚絅学院大学の学生納付金をあげる。

(ウ) 学生納付金の設定の考え方

- ・ 設定の考え方（競合校との比較も含めて）

納付金については、既存の人間科学部子ども教育学科の学生納付金と項目は同じくするが、そのうちの「実験実習費」は人間関係学科の教育課程の特性に照らして額を低く設定する。内訳と金額は以下の通りである。

学費等の納入金

	前期		後期	
	子ども教育学科	人間関係学科	子ども教育学科	人間関係学科
入学金	280,000円	280,000円	-	-
授業料	350,000円	350,000円	350,000円	350,000円
教育充実費	71,000円	71,000円	71,000円	71,000円
施設充実費	62,500円	62,500円	62,500円	62,500円
実験実習費	25,000円	7,500円	25,000円	7,500円
計 (1年次)	788,500円	771,000円	508,500円	491,000円
計 (2年次以降)	508,500円	491,000円	508,500円	491,000円

学費以外の諸経費

諸会費	保護者会会費 (年会費)	9,600
	教育後援会会費 (年会費)	9,000
	学生自治会入会費	1,500
	学生自治会会費 (年会費)	4,500
保険加入費	学生教育研究災害傷害保険加入費 (1年次のみ)	3,370
	学研災付帯賠償責任保険 A コース (1年次のみ)	1,360
学科研究費 (1年次のみ)		4,000
卒業時積立金 (年額) *3, 4年次に徴収		-
検査費 [健康診断] (年額)		2,890
計		36,220

競合校の例として、東北公益文科大学をあげる。(同大学ホームページより)

まず、東北公益文科大学をあげる。(単位：円)

	春学期	秋学期
入学金	270,000	-
授業料	325,000	325,000
施設整備費	100,000	100,000
計(1年次)	695,000	425,000
計(2年次以降)	425,000	425,000

*上記の他、入学手続き時に学生教育研究災害傷害保険料 3,300 円(4年分)と学研災付帯賠償責任保険料 1,360 円(4年分)、保護者会費 5,000 円(半期分)が必要となる。また、1年次秋学期より半期ごとに、保護者会費として 5,000 円、2年次(3年次編入は入学時)より同窓会費として 5,000 円が必要となる。

次に、石巻専修大学人間学部をあげる。

① 人間文化学科(単位：円)

	1年次	2年次	3年次	4年次	
入学金(1)	230,000	-	-	-	
授業料(2)	700,000	700,000	700,000	700,000	
施設費(3)	260,000	260,000	260,000	260,000	
教育充実費(4)	53,000	53,000	53,000	53,000	
委託徴収費	学生会入会費	2,000	-	-	
	学生会会費	8,000	8,000	8,000	
	育友会費	10,000	10,000	10,000	
	校友会入会費	10,000	-	-	
	校友会会費予納金	-	-	-	15,000
	卒業アルバム代	-	-	-	11,500
計(2年次以降)(2)～(4)		1,013,000	1,013,000	1,013,000	
合計	1,273,000	1,031,000	1,031,000	1,057,500	

② 人間教育学科(単位：円)

	1年次	2年次	3年次	4年次	
入学金	230,000	-	-	-	
授業料	710,000	710,000	710,000	710,000	
施設費	260,000	260,000	260,000	260,000	
教育充実費	73,000	73,000	73,000	73,000	
委託徴収費	学生会入会費	2,000	-	-	
	学生会会費	8,000	8,000	8,000	
	育友会費	10,000	10,000	10,000	
	校友会入会費	10,000	-	-	
	校友会会費予納金	-	-	-	15,000
	卒業アルバム代	-	-	-	11,500
計(2年次以降)(2)～(4)		1,043,000	1,043,000	1,043,000	
合計	1,303,000	1,061,000	1,061,000	1,087,500	

次に、尚絅学院大学をあげる。

	春学期	秋学期
入学金	270,000 円	-
授業料	325,000 円	325,000 円
施設整備費	100,000 円	100,000 円
計(1年次)	695,000 円	425,000 円
計(2年次以降)	425,000 円	425,000 円

*上記の他、入学手続き時に学生教育研究災害傷害保険料 3,300 円(4年分)と学研災付帯賠償責任保険料 1,360 円(4年分)、保護者会費 5,000 円(半期分)が必要となる。また、1年次秋学期より半期ごとに、保護者会費として 5,000 円、2年次(3年次編入は入学時)より同窓会費として 5,000 円が必要となる。

・大学1年（単位：円）

		人文社会・心理・子ども・学校教育学類	
		前期	後期
入学金		240,000	-
学納金	授業料(1)	377,000	377,000
	教育充実費(2)	50,000	-
	施設設備費(3)	201,000	-
その他の納付金	学生会費	3,600	3,600
	尚学会費	3,250	3,250
	後援会費	10,200	10,200
	同窓会前納金	900	900
	オリエンテーション費	6,260	-
小計		652,210	394,950
合計		1,287,160	

・2～4年（単位：円）

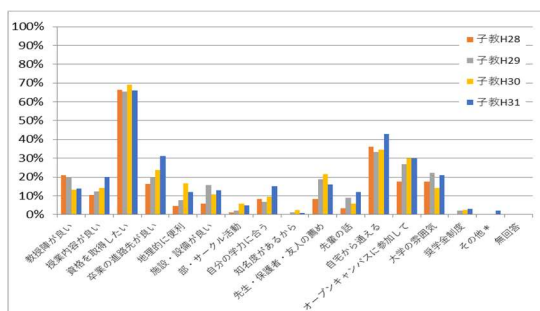
		表現文化・人間心理 子ども・環境構想学科		現代社会学科	
		前期	後期	前期	後期
学納金	授業料(1)	252,500	252,500	252,500	252,500
	教育充実費(2)	155,000	155,000	155,000	155,000
	施設設備費(3)	95,000	95,000	75,000	75,000
その他の納付金	学生会費	3,600	3,600	3,600	3,600
	尚学会費	3,250	3,250	3,250	3,250
	後援会費	10,200	10,200	10,200	10,200
	同窓会前納金	900	900	900	900
	小計	520,450	520,450	500,450	500,450
計(2年次以降)(1)～(3)		1,005,000		965,000	
合計		1,040,900		1,000,900	

本学の入学金は、280,000円であるが、上記他大学では、270,000円（東北公益文科大学）、230,000円（石巻専修大学人間学部）、240,000円（尚絅学院大学）に比較してほぼ同じ額となっている。授業料等については、前期後期あわせて700,000円、他大学では、650,000円（東北公益文科大学）、700,000円／710,000円（石巻専修大学人間学部）、754,000円（尚絅学院大学1年次、2年次以降は505,000円）となっており、ほぼ同じ額に設定されている。

教育充実費は年142,000円、施設設備費は年125,000円、合計267,000円である。他大学では、年200,000円（東北公益文科大学。ただし施設整備費としてまとめている）、年313,000円～333,000円（石巻専修大学人間学部）、年251,000円（尚絅学院1年次）、年460,000円～500,000円（同2

<p>年次以降)となっている。尚綱学院大学の2年次以降の金額を除き、およそ各大学、年200,000円～300,000円程度に収まっており、本学の設定も妥当な範囲にある。</p> <p>② 学生確保に向けた具体的な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生確保についての具体的な取組状況（予定も含む）とその効果、反応等 <p>東北文教大学の学生募集活動は、事務局に置かれた入試広報センターを中心に行われている。</p> <p>活動の概要は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学案内等の各種印刷物の作成と入学実績校や高校生への配布 ・ オープンキャンパスの実施 ・ 高校訪問 ・ 各種の学内説明会の実施 ・ ホームページ ・ 各種の入試の実施 <p>このうち、直接高校生を対象としているのは、オープンキャンパスであり、前年度末の3月から8月までの間に、年4～5回実施している。毎年、年度初めに実施している人間科学部子ども教育学科入学生アンケート結果によると、Q13「本学の受験情報や概況などを知るのに役立ったものはなんですか」については、オープンキャンパスが、43.0% (H28)、40.0% (H29)、44.0% (H30)、48.0% (H31) となり、非常に高い数値となっている。また、「担任の先生の話」も37.2% (H28)、52.2% (H29)、53.6% (H30)、40.0% (H31) と非常に高く、「大学案内を含めたチラシ・パンフレット」が36.0% (H28)、40.0% (H29)、39.3% (H30)、58.0% (H31) と同様に高くなっている。</p>	<p>②学生確保に向けた具体的な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生確保についての具体的な取組状況（予定も含む）とその効果、反応等 <p>学生募集活動の現況についてだが、東北文教大学の学生募集活動は、事務局に置かれた入試広報センターを中心に行われている。</p> <p>その活動の概要は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学案内等の各種印刷物の作成と入学実績校や高校生への配布 ・ オープンキャンパスの実施 ・ 高校訪問 ・ 各種の学内説明会の実施 ・ ホームページ ・ 各種の入試の実施 <p>このうち、直接高校生を対象としているのは、オープンキャンパスであるが、前年度末の3月から8月まで年5回行っている。そして、本学への入学者のうちの約6割がオープンキャンパスに参加している（資料10）。また高校訪問は、教員も協力して訪問にあたり、高校側の実状把握に努めている。さらに学内には高大連携委員会が設けられ、一部の科目を高校生に受講できるように提供している。その科目を受講した生徒が東北文教大学短期大学部に入学した実績もある。</p> <p>なお、定員超過率が0.55倍にとどまっている東北文教大学短期大学部人間福祉学科については、オープンキャンパスや高校訪問を通じて介護現場の改善状況（時に待遇面）などを中心にアピールしているが、反応は芳しくない。当該学科への志願者は、早い時期の入学確</p>
---	---

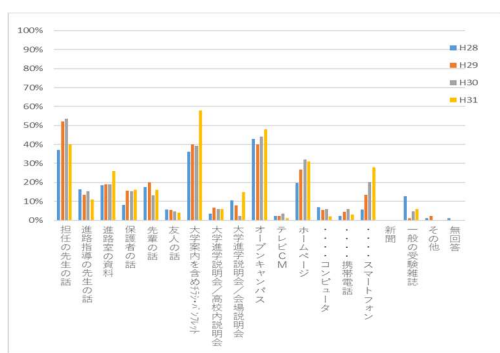
【表 13】入学生アンケートQ13 (子ども教育学科)



これらの結果は、オープンキャンパスによる高校生への直接的な広報活動、高校教員に対する広報活動とこれに伴う教員からの高校生への声かけ、大学案内等の配布物の3つが、学生確保に大きな効果を持っていることを示している。

特にオープンキャンパスは、Q3「なぜ本学を選びましたか」という問いで、「オープンキャンパスに参加して」と答えた入学生が、平成28年度は17.4%であったが、26.7%、29.8%、30.0%と年ごとに増加してきている。

【表 14】入学生アンケートQ3 (子ども教育学科)



また、入学生アンケートで「本学のオープンキャンパスに参加したことがあります

定を望む傾向があり、3月や5月のオープンキャンパス、高校訪問に力を入れて、9~11月のAO選考、推薦入試の受験を促しているが、結果的に十分な功を奏してはいないのが実状である。

今後、人間関係学科の学生確保に向けた入試広報活動を上記のように進めていくが、特に初年度である2021年度入試に向けて、次のような活動を計画中である。

○第1段階 (～2020年3月)

設置申請までの期間に、12月の高校訪問において、新学科設置を構想中であることを伝え、あわせてリーフレットを配布する。ホームページにも新学科のページを設ける。また、進学雑誌への記事掲載、3月に高校2年生向けにリーフレット作成とDMの送付を行う。

○第2段階 (2020年4月～8月)

5月の高校訪問を通じて、申請中の学科の教育研究内容を詳しく説明するとともに、予定する入試方法、実施時期等の広報を行う。5月末には、例年通り高校教員対象の教育懇談会を実施する。本学に入学者の多い高校の進路指導担当教員が出席する会であり、よりていねいな説明を行う。なお、これらに備えて、「大学案内」を作成し、新学科の予定する概要を載せた記事を織り込む。

8月のオープンキャンパスには、最も生徒が集まる機会であることから、具体的な授業の内容や卒業後の進路などについて、詳しく説明を行い、学科の周知を進める。

○第3段階 (2020年9月～)

設置認可がおりた段階で、早急に告知(ホームページ等での告知)を行い、募集要項の配布を行う。同時に高校訪問を行い、入試の周知をはかる。

か」という問い(データは平成 30 年度から)に、「ある」と答えたものが 57.1% (H30)、59.0%となっており、入学生の約 6 割がオープンキャンパスに参加していることから、オープンキャンパスへの参加が選択の決め手として、大きな効果を持っていることが分かる。

高校教員(担任、進路指導室)への広報活動も重要であり、そのために高校訪問と高校教員対象の教育懇談会(入試説明会)を実施している。高校訪問は、毎年 2 回から 4 回程度、推薦と一般入試の時期に合わせて実施し、大学の概要と入試の説明を行っている。その結果として、訪問校数(延べ)は 207 校(H28)、256 校(H29)、278 校(H30)に対して、訪問校からの入学者は、69 人(H28)、78 人(H29)、92 人(H30)と増加傾向にある。訪問した高校の進路指導室を通じて、毎年の入試情報が確実に高校生に伝えられる意味でも、高校訪問の効果は高い。

【表 15】高校訪問 訪問校からの志願者・入学者
平成 28 年度

	訪問校	大学		短大		合計	
		志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
県内	59	128	62	139	119	267	181
県外	148	25	7	9	7	34	14
合計	207	153	69	148	126	301	195

平成 29 年度

	訪問校	大学		短大		合計	
		志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
県内	57	145	70	161	138	306	208
県外	199	23	8	17	7	40	15
合計	256	168	78	178	145	346	223

③東北文教大学の認知度の高さや学生確保への活用

本学は、2010 年 4 月 1 日に開設され、2020 年 4 月で 11 年目を迎える歴史の浅い大学ではあるが、本学の学生を中心に置いたどこよりもあたたかい教学の取り組みは着実にその成果を上げてきている。

成果の一端として、2018 年には、日経 HR 社の「日経 CAREER MAGAZINE」誌上において、実就職率が 98.7%で全国第 8 位、北海道・東北地区で第 3 位にランクインし、2019 年には、プレジデント社 Family プレジデントムック誌上で、実就職率が全国第 8 位にランクインしている。

さらに、2020 年発行の日本最大規模の学校情報サイト JS コーポレーションが発行する冊子「学校経営アカデミー」13 号(2020 年 2 月版)において、2017 年 4 月～2020 年 1 月にかけて約 19 万人の高校生を対象に実施された「全国高校生調査 都道府県別大学人気ランキング」が発表されているが、山形県では 2976 人の高校生が回答し、東北文教大学は、山形大学に次いで人気ランキング第 2 位を獲得した。

以上のように、開設 10 年を過ぎたばかりの大学ではあるが、客観的に示された認知度の高さを②に述べた取り組みの中で学生確保に積極的に活用する。

平成 30 年度

	訪問校	大学		短大		合計	
		志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
県内	75	160	85	151	133	311	218
県外	203	25	7	8	4	33	11
合計	278	185	92	159	137	344	229

*訪問校数は、延べの数

高校教員対象の教育懇談会（入試説明会）は、毎年5月下旬に高校教員を本学に招き、実施している。参加者は山形県内の高校が中心であるが、進路指導担当の教員が、キャンパスを見学するとともに、在学中の各高校出身の本学学生と懇談し、本学の教育環境や生活環境などについての情報を得てもらう機会となっている。参加教員を通じて、高校生に情報を伝えてもらうことで、学生確保への効果が期待される活動となっている。

【表 16】教育懇談会出席校数

	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度
県内	37	30	32
県外	5	1	1
合計	42	31	33

重要な広報活動として大学案内等の配布物があるが、そのなかでもっとも詳細な大学の情報を掲載したものが大学案内であり、入試広報活動の開始時期から、東北6県に新潟県を含めた各地の高校への配布のほか、資料請求者、各種の進学説明会参加者、オープンキャンパス参加者等々、多様な機会に配布することで、大学の概要と学生募集の基本情報をもっとも広く伝える効果を持っている。

また、上記の3つ以外にもホームページを通じての最新情報の配信はもとより、映像コンテンツによる大学紹介、LINE 個別相

談会など、状況に応じた広報活動を展開し、受験希望者へのアクセスを効果的に行っている。

令和2(2020)年度入試では、広報媒体ごとの資料請求者数、オープンキャンパス参加者数を割り出し、さらにそのなかから出願・合格・入学にどれだけ結びついたかをデータ化し、広報媒体の有効性をチェックしている。このようにして、今後の媒体の利用を効率化し、より実効性の高い媒体利用へと改善を図ることとしている。

【表 17】 令和2(2020)年度入試広報媒体別資料請求数・オープンキャンパス参加者数と出願者数・合格者数・入学者数

媒体名	業者名	請求者数	OC参加者数	出願者数	合格者数	入学者数
進路のミカタ 保護者版	マイナビ	79	0	0	0	0
進学事典(19.04)	リクルート	912	32	0	0	0
マイナビ進学ガイド 春号	マイナビ	49	0	0	0	0
マイナビ進学ガイド L I V E号	マイナビ	762	3	0	0	0
進路のミカタ	マイナビ	1143	81	4	4	4
スタディサプリ進路(19.03～)	リクルート	475	33	15	15	15
進学事典(19.01発行)	リクルート	642	40	28	28	28
資料請求	フロムページ	450	21	6	6	6
資料請求	ライセンスアカデミー	501	11	5	5	5
資料請求	キッズコーポレーション	419	14	5	5	5
資料請求	J Sコーポレーション	1193	36	12	12	12
マイナビ進学WEB	マイナビ	390	17	11	11	11
資料請求	旺文社バスナビ	1	0	0	0	0

また、資料請求者やオープンキャンパス参加者がどれだけ受験・合格・入学に結びついているか、追跡できるようデータ化を進めている。

【表 18】 令和2年度入試プロセス別入学状況(子ども教育学科)



令和2年度入試の場合、資料請求数が2,931人、このうちオープンキャンパスに参加したもの（表の「イベント種別」）が196人、そのなかで出願者が98人、合格者が95人、入学者が88人となっている。また、資料請求をしているが、オープンキャンパスに参加せず、出願・合格・入学というケースでは、66人、56人、28人となっている。これに対して、資料請求をせず、オープンキャンパスから参加し、出願・合格・入学というケースが、76人、39人、39人、36人となっている。

この他に、資料請求、オープンキャンパス参加、いずれにも当てはまらない出願者が17人で、同じく合格17人、入学17人となっている。なお、この表は、人間科学部子ども教育学科の資料請求者、オープンキャンパス参加者としてデータを集計したもののため、子ども教育学科と短期大学部子ども学科も両方希望しているものが含まれている。そのため、出願・合格・入学には、両方の志願者が混在した数字になっている。子ども教育学科の入学者は、表の上から88人中42人、28人中24人、36人中21人、17人中17人である。

この結果から、資料請求～オープンキャンパス参加を経て入学している学生が

<p><u>52.1%であることがわかる。したがって、このプロセスをより強化していくことが学生確保の確実性を高めると考えられる。</u></p> <p><u>このような客観的データから、入学までのプロセス分析と、資料請求者の動向、オープンキャンパスの有効性等々を検証し、より効果的な学生募集活動を展開していくことにしている。</u></p>	
--	--

6. <人材需要の見通しが不明確>

山形県内事業所等を対象に卒業後進路に関する調査を実施し、その結果をもって人材需要の動向を説明しているが、説明が全体的に抽象的であり、かつ実数に基づく説明ではないため、本学科で養成する人材に社会的な需要があるか不明確であることから、客観的根拠を適切に分析した上で、改めて明確に説明すること。また、心理学を重視するという事業所が少なく、総合心理コースの卒業者の需要が不明確であることから、客観的根拠に基づき明確に説明すること。

(対応)

ご指摘の事項に関して、人材需要の客観的根拠としての事業所対象アンケートの分析を適切に記述し直しました。

また、心理総合コースの卒業者の人材需要について、同じアンケートのなかから根拠となる資料をあげました。(＊心理学学修者の需要について)

これらに基づき、下記のように修正しました。

(3) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

新設する人間関係学科は、深い人間理解に基づいた知恵と幅広い教養、確かな専門的知識・技術をもって、国際化・少子高齢化・情報化が進み、多様化・複雑化する現代社会の中で、他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係力豊かな人材の育成を目的としている。

このため人間関係学科では、人間関係力やコミュニケーション能力について多角的に学び、家庭、地域社会、職場で豊かな人間関係を構築することのできる資質・能力を身につけた人材を育成するとともに、人間と人間の営みについて、コミュニケーション学的、心理学的、福祉学的立場から専門的な学びを深めるとともに、広く複眼的・多角的な視点から地域の課題解決に貢献できる人材の育成を目指している。

また、人間関係学科のディプロマポリシーは、以下の通りである。

- (1) 基礎教育科目等の学修や学内外の諸活動等を通して、幅広い教養を身につけるとともに、自己を取り巻く世界や環境を知ることによって多角的なもの見方、考え方ができる。
- (2) 専門教育科目等の学修を通して、人間関係についての知識・技術とコミュニケーション能力を身につけ、家庭、地域社会、職場等での豊かな人間関係の構築に貢献することができる。

(3) 3つのコースにおけるいずれかの専門分野の知見をもち、それを現実的、個別的な人間関係の課題に適用して、地域社会の課題解決に貢献できる。

ア、 グローカルコミュニケーションコース

多様な異文化への理解力と高い言語運用能力を身につけ、グローバル化する地域の課題解決のためのコミュニケーション能力と行動力を発揮できる。

イ、 心理総合コース

心理学の知見をもとに人間行動に関する深い理解をもち、確かなデータリテラシーを発揮して課題解決に取り組むことができる。

ウ、 福祉マネジメントコース

社会福祉の知見をもとに複雑化・多様化する社会の様態を理解し、ソーシャルワークの技術をもって課題解決に取り組むことができる。

(4) 学問に裏付けられた論理的思考によって、的確な課題の設定から論証を経て結論を述べることができる。

②上記①「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

上記のような人材養成の目的から、人間関係学科において想定される卒業後の進路としては、以下のような場合が考えられる。

- ・民間企業（一般事務職、企画職、営業職、人事職他）
- ・自治体（行政職、心理職、福祉職他）
- ・NPO 法人
- ・医療機関や福祉施設
- ・大学院進学（コミュニケーション系、心理系、福祉系他）

このうち、大学院進学を除き、主な進路先である一般企業、自治体、福祉施設を対象に以下のアンケート調査を行った。

①予備調査：2018年6～9月

- ・県内事業所（一般企業8社、介護施設5か所）にインタビュー

②本調査（2018年10～11月）（資料4）

- ・県内事業所（一般企業342社、福祉施設158か所、自治体34、合計534団体。そのうち、一般企業187社、福祉施設110か所、県内自治体22、合計319団体から回答）を対象にアンケート

予備調査は、本調査の質問内容を整備するため、また、高校生対象の質問と共通にできる項目を検討するために行った。対象とする事業所を山形県内に絞ったのは、入学者の大半が県内出身者と考えられるため、本学科の進路先は県内中心となることが予想される

ためである。

なお、一般企業については、本学の人間科学部子ども教育学科及び短期大学部総合文化学科の卒業生が過去10年に就職している主な企業を中心に、幅広い業種にわたる企業から回答を得るために、山形県経営者協会の協力を得て、当該協会に加盟する一般企業を対象として選定した。また、福祉施設については本学短期大学部人間福祉学科の卒業生が就職している施設等を中心に、県内の福祉施設長会議の協力を得て、県内の福祉施設（小規模施設を除く）及び社会福祉協議会を対象として選定した。自治体は、山形県内の各市町村である。

アンケート結果から社会的、地域的需要として注目される点を取り上げる。

【問4】「貴事業所では、大学の専門分野において特に重視するものはありますか」では、福祉施設の回答に「社会学・福祉学」が92件（83.64%）と高い以外は、人間関係学科の他の専門分野への関心は見られなかった。ただし、自由記述欄に重視する専門分野は「特になし」という回答が多かったことから、ある特定の分野への需要ではなく、より一般的な能力の学修、育成に期待があるものと考えられる。

そのことは、【問5】「新学科（人間関係学科）では次のような授業形態を予定しています。期待されるものがあれば3つまでマークしてください」に対して、以下の「社会体験型授業」、「グループワーク型授業」、「インターンシップ型授業」の3項目が全体的に高い回答となっていることから推測される。

「社会体験型授業」（一般企業105件（56.15%）、自治体17件（77.27%）、福祉施設87件（79.09%））

「グループワーク型授業」（一般企業74件（39.57%）、自治体14件（63.63%）、福祉施設60件（54.55%））

「インターンシップ型授業」（一般企業64件（34.22%）、自治体9件（40.91%）、福祉施設37件（33.64%））

これらの数値は、実際に現場での対人的、組織的な協働業務に適応できる能力の育成を期待しているものと考えられる。人間関係学科が養成する人間関係力は、こうした期待に応えるものであり、設定した授業形態が的確であることを示している。

また、一般企業においては、「調査や観察する調査型授業」と「海外研究型授業」の2項目も高い回答を得ている。

「調査や観察をする調査型授業」（一般企業57件（30.48%）、自治体3件（13.64%）、福祉施設28件（25.45%））

「海外研修型授業」（一般企業40件（21.39%）、自治体3件（13.64%）、福祉施設6件（5.45%））

特に、「調査や観察をする調査型授業」は、心理総合コースにおける実験などを通じて培われるデータリテラシーや、福祉マネジメントコースにおける社会調査などの授業に関連するものであり、これらのコースの学修が、一般企業ニーズに応えられることを示している。

また、「海外研修型授業」は、グローバルコミュニケーションにおける異文化理解のためのプロジェクト学修が中心であり、一般企業では一定の関心が示されている。

さらに、【問6】「新学科（人間関係学科）では次のような授業科目を予定しています。期待されるものがあれば3つまで選んでマークしてください」に対しては、どの事業所でも圧倒的に「コミュニケーション力を高める科目」が高く（一般企業133件（71.12%）、自治体21件（95.45%）、福祉施設83件（75.45%））、ついで「地域の産業の特性に関する科目」（一般企業91件（48.66%）と自治体11件（50%））、「高齢者や社会的弱者の支援に関する科目」（福祉施設82件（74.55%））の順となっている。このうち、「地域の産業の特性に関する科目」は、グローバル化する地域産業理解のために、グローバルコミュニケーションコースに対応させたものである。

また、「高齢者や社会的弱者の支援に関する科目」は、福祉マネジメントコースの学修内容が対応する。そして、「コミュニケーション力を高める科目」は、人間関係学科が育成を目指す人間関係力の中核に据えているコミュニケーション力育成に関わる科目であり、単なる対人スキルのようなものにとどまらず、その背景となる人間性の本質的理解から社会的組織的な変革まで学ぶものである。

次に、【問7】「貴事業所では、大学の教育課程で特に身につけてきてほしいと考えるものはありますか。3つまで選んでマークしてください」では、「アイデアを企画・発信する能力」（一般企業128件（68.45%）、自治体16件（72.73%）、福祉施設55件（50%））、「共生・協働の能力」（一般企業74件（39.57%）、自治体16件（72.73%）、福祉施設80件（72.73%））が高い回答を得ている。これに対して、「専門的な学問の知識」（一般企業41件（21.93%）、自治体3件（13.64%）、福祉施設22件（20%））、「特定の職業に直接的に役立つ知識や技能」（一般企業15件（8.02%）、自治体0件（0%）、福祉施設25件（22.73%））となっており、【問4】で見られたような学問的な専門知識や専門職の知識・技能よりは、主体的・創造的な行動力や協調して事業を作り上げていく汎用性のある力が求められていることがわかる。総合的教養教育型の学科である人間関係学科の教育課程は、こうした需要に応えるものであるが、同時に、「生涯学び続ける姿勢」に対する回答が、一般企業115件（61.56%）、自治体11件（50%）、福祉施設41件（37.27%）と比較的高いことから、生涯学習の場の形成も検討する必要があると思われる。

以上の【問4】～【問7】からは、全般的にあって、特定の専門分野の知識のみの学修ではなく、それをどう活かすかを、体験型学修を通じて修得し、職場や地域社会の課題解決に役立てることが期待されているものと考えられる。

これは設置の趣旨と必要性に掲げた人間関係学科の教育目的と合致するところであり、特に「コミュニケーション力」育成に対する高い関心については、本学が開学以来から培ってきた豊かな人間関係育成力をもって十分に応えることができる。

次に、【問9】「貴事業所では、本学が設置を予定している『人間関係学科』に興味がありますか」では、「大いに興味がある」（一般企業24件（12.83%）、自治体1件（4.55%）、福

祉施設 27 件 (24.55%)、「少し興味を感じる」(一般企業 84 件 (44.92%)、自治体 14 件 (63.63%)、福祉施設 62 件 (56.36%)) を併せると、一般企業が、108 件 (58.29%)、自治体が、15 件 (68.19%)、福祉施設が、89 件 (80.91%) となり、概ね関心があるととらえることができる。

さらに【問 10】「貴事業所では、本学が設置を予定している『人間関係学科』で学んだ学生を採用してみたいと思われませんか」に対しては、一般企業は、「大いにそう思う」17 件 (9.09%)、「ある程度そう思う」81 件 (43.32%) で、合わせて 98 件 (52.41%)、自治体は、同じ 2 項目が、3 件 (13.64%) と 7 件 (31.82%) で、合わせ 10 件 (45.46%)、福祉施設は、同じく 33 件 (30%) と 45 件 (40.91%) で、合わせて 78 件 (70.91%) となり、一般企業、自治体、福祉施設を合計すると 319 件の回答のうち、「大いにそう思う」が 53 件 (16.61%)、「ある程度そう思う」が 133 件 (41.69%) となり、両者を併せると 186 件 (58.31%) となる。定員設定に関する章において既に述べたところではあるが、ここから新設学科への採用に関する期待が確認できる。

なお、アンケートの末尾に「本学へのご意見・ご要望」という自由記述欄を設けた。このなかで、事業所の関心がやや低い傾向にある「心理学」に対する期待ととらえられる回答をあげておきたい。

- (a) 「将来、メンタルに関する部門を考えている。担当者としては有益な学部だと思う」
- (b) 「製造業の会社が文系学部卒の社員に求める仕事は、経理 (会計、原価管理)、総務人事 (衛生管理、産業カウンセラー) が主です。これに加え対人関係が得意であれば営業職も考えられます。数学に強い方は企業での活躍の機会が多く、これに加えて課題を能動的に解決する力があれば、出世して、より責任のあるポジションを獲得できると考えます。お役に立てる意見かどうかわかりませんが、何卒よろしくをお願いします」

(a) について、山形県はほとんどが中小企業であり、今回の調査対象もそうであるが、一般的に大企業に見られるメンタル部門が、今後は地方企業でも課題となっていることを推測させるものであり、心理学の専門的知識が活かせる場が将来的に期待できる。

(b) について、総務人事に心理学を活かせる需要が見出されるが、さらに「数学に強い」という点は、統計的な知識に関連するものと考えられ、心理学を通じて養われるデータリテラシーがアドバンテージとなりうると思われる。

最後に、資格に関しての【問 11】「貴事業所では、以下の資格の中で、特に有益と考えるものはありますか」には、自治体 15 件 (68.18%) と福祉施設 107 件 (97.27%) において、社会福祉士資格に対して有益との非常に高い結果が出たので、この資格取得者の養成に需要が認められる。

以上のように、社会的、地域的な人材養成の需要に対して、人間関係学科の教育目的は十分対応できると考える。

今回の調査では、高校生の回答と事業所の回答が比較できる質問をいくつか用意した。

入学段階での高校生の興味と出口段階での事業所側の希望がどのような相関性を持つのが、教育課程や教育方法の工夫に結びつくと考えてのことである（資料5）。

特に注目しているのは、高校生アンケートの【問5】「大学で身につけたいもの」と事業所アンケートの【問7】「大学で身につけてほしいもの」の回答結果である。この二つの問いには、回答に同じ選択肢を用意しているが、高校生（大学進学希望者のみ）は、「専門的な学問の知識」991人（61.3%）、「特定の職業に直接的に役立つ力」701人（43.4%）、「多様な職業に役立つ知識や技能」859人（53.1%）が高く、事業所は、「アイデアを企画・発信する力」199件（63.3%）、「共生・協働の能力」170件（55.2%）、「生涯学び続ける姿勢」167件（52.7%）が高い。この結果から、高校生は専門的な学問にふれたいという希望が強くある一方で、将来の就職に備えて職業的な能力をも身につけたいと考えていると見られる。後者は、おそらく高校生の資格志向ととらえることができる。

他方、事業所側は、専門的な学問の知識には興味が無いように思われ、何を専門としたかよりも、構想する力、発信する力などの主体的な積極性と何ごとにも学べる姿勢を持っているかに興味を示しているように思われる。

この問いからは、教育課程において一定の専門的な学問の領域を確保すべきこと、人間関係を学ぶなかにコミュニケーション学や心理学、社会福祉学の専門的な学問の分野がコースとして建てられていることが高校生のニーズに応えるものとなるといえる。と同時に、事業所の回答で高かったものが「生涯学び続ける姿勢」であった。この姿勢を身につけるには、大学における専門分野の学修を通じて、確かな学修方法の軸となるものを形成することが肝要である。このことから専門的な学問分野をコースとして設定することは必要であるといえる。

そして、人間関係の学修は、実際の社会生活、職場などにおける就労に耐えうる社会人基礎力に対応する力を養うものになる。事業所の回答で数値が高かった「アイデアを企画・発信する力」は、構想力や想像力に関わるものだが、これらは「協働」すなわちコラボレーションによって生み出されるものである。既存の価値を異なる他者の視点とのコラボによって新たな価値に変換していく、それが創造することであり構想することである。その意味で、人間関係の学修は事業所が求める能力に応えうるはずである。

また、人間関係学科では、資格として認定心理士と社会福祉国家試験受験資格を取ることが可能である。図書館司書、準デジタル・アーキビストも「自由科目」単位をとれば取得できる。これらが高校生の資格志向に応えるものとなる。

加えて、事業所に対しては、「海外研修」「社会体験」、さらには「中心科目」などの体験型の学修が他の科目の学修と連動していく教育課程によって、現場で考える力、変化する社会に対応して学び続ける姿勢を養えるものといえる。

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類（11ページ）

新	旧
<p>(2) 人材需要の動向等社会の要請</p> <p>①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）</p> <p>新設する人間関係学科は、深い人間理解に基づいた知恵と幅広い教養、確かな専門的知識・技術をもって、国際化・少子高齢化・情報化が進み、多様化・複雑化する現代社会の中で、他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係力豊かな人材の育成を目的としている。</p> <p>このため人間関係学科では、人間関係力やコミュニケーション能力について多角的に学び、家庭、地域社会、職場で豊かな人間関係を構築することのできる資質・能力を身につけた人材を育成するとともに、人間と人間の営みについて、コミュニケーション学的、心理学的、福祉学的立場から専門的な学びを深めるとともに、広く複眼的・多角的な視点から地域の課題解決に貢献できる人材の育成を目指している。</p> <p>また、人間関係学科のディプロマポリシーは、以下の通りである。</p> <p>(1) 基礎教育科目等の学修や学内外の諸活動等を通して、幅広い教養を身につけるとともに、自己を取り巻く世界や環境を知ることによって多角的なものの見方、考え方ができる。</p> <p>(2) 専門教育科目等の学修を通して、人間関係についての知識・技術とコミュニケーション能力を身につけ、家庭、地域社会、職場等での豊かな人間関係の構築に貢献することができ</p>	<p>(2) 人材需要の動向等社会の要請</p> <p>①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）</p> <p>新設する人間関係学科は、深い人間理解に基づいた知恵と幅広い教養、確かな専門的知識・技術をもって、国際化・少子高齢化・情報化が進み、多様化・複雑化する現代社会の中で、他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係力豊かな人材の育成を目的としている。</p> <p>このため人間関係学科では、人間関係力やコミュニケーション能力について多角的に学び、家庭、地域社会、職場で豊かな人間関係を構築することのできる資質・能力を身につけた人材を育成するとともに、人間と人間の営みについて、コミュニケーション学的、心理学的、福祉学的立場から専門的な学びを深めるとともに、広く複眼的・多角的な視点から地域の課題解決に貢献できる人材の育成を目指している。</p> <p>また、人間関係学科のディプロマポリシーは、以下の通りである。</p> <p>(1) 基礎教育科目等の学修や学内外の諸活動等を通して、幅広い教養を身につけるとともに、自己を取り巻く世界や環境を知ることによって多角的なものの見方、考え方ができる。</p> <p>(2) 専門教育科目等の学修を通して、人間関係についての知識・技術とコミュニケーション能力を身につけ、家庭、地域社会、職場等での豊かな人間関係の構築に貢献することができ</p>

<p>きる。</p> <p>(3) 3つのコースにおけるいずれかの専門分野の知見をもち、それを現実的、個別的な人間関係の課題に適用して、地域社会の課題解決に貢献できる。</p> <p>ア、 グローカルコミュニケーションコース</p> <p>多様な異文化への理解力と高い言語運用能力を身につけ、グローバル化する地域の課題解決のためのコミュニケーション能力と行動力を発揮できる。</p> <p>イ、 心理総合コース</p> <p>心理学の知見をもとに人間行動に関する深い理解をもち、確かなデータリテラシーを発揮して課題解決に取り組むことができる。</p> <p>ウ、 福祉マネジメントコース</p> <p>社会福祉の知見をもとに複雑化・多様化する社会の様態を理解し、ソーシャルワークの技術をもって課題解決に取り組むことができる。</p> <p>(4) 学問に裏付けられた論理的思考によって、的確な課題の設定から論証を経て結論を述べることができる。</p> <p>②上記①「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠</p> <p>上記のような人材養成の目的から、人間関係学科において想定される卒業後の進</p>	<p>る。</p> <p>(3) 3つのコースにおけるいずれかの専門分野の知見をもち、それを現実的、個別的な人間関係の課題に適用して、地域社会の課題解決に貢献できる。</p> <p>ア、 グローカルコミュニケーションコース</p> <p>多様な異文化への理解力と高い言語運用能力を身につけ、グローバル化する地域の課題解決のためのコミュニケーション能力と行動力を発揮できる。</p> <p>イ、 心理総合コース</p> <p>心理学の知見をもとに人間行動に関する深い理解をもち、確かなデータリテラシーを発揮して課題解決に取り組むことができる。</p> <p>ウ、 福祉マネジメントコース</p> <p>社会福祉の知見をもとに複雑化・多様化する社会の様態を理解し、ソーシャルワークの技術をもって課題解決に取り組むことができる。</p> <p>(4) 学問に裏付けられた論理的思考によって、的確な課題の設定から論証を経て結論を述べることができる。</p> <p>②上記①「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠</p> <p>上記のような人材養成の目的から、人間関係学科において想定される卒業後の進路</p>
--	--

<p>路としては、以下のような場合が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業（一般事務職、企画職、営業職、人事職他） ・自治体（行政職、心理職、福祉職他） ・NPO 法人 ・医療機関や福祉施設 ・大学院進学（コミュニケーション系、心理系、福祉系他） <p>このうち、大学院進学を除き、主な進路先である一般企業、自治体、福祉施設を対象に以下のアンケート調査を行った。</p> <p>①予備調査：2018年6～9月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業所（一般企業8社、介護施設5か所）にインタビュー <p>②本調査（2018年10～11月）（資料4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>県内事業所（一般企業342社、福祉施設158か所、自治体34、合計534団体。</u>そのうち、一般企業187社、福祉施設110か所、県内自治体22、合計319団体から回答）を対象にアンケート <p>予備調査は、本調査の質問内容を整備するため、また、高校生対象の質問と共通にできる項目を検討するために行った。対象とする事業所を山形県内に絞ったのは、入学者の大半が県内出身者と考えられるため、本学科の進路先は県内中心となることが予想されるためである。</p> <p><u>なお、一般企業については、本学の人間科学部子ども教育学科及び短期大学部総合文化学科の卒業生が過去10年に就職している主な企業を中心に、幅広い業種にわたる企業から回答を得るために、山形県経営者協会の協力を得て、当該協会に加盟する一般企業を対象として選定した。また、福</u></p>	<p>としては、以下のような場合が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業（一般事務職、企画職、営業職、人事職他） ・自治体（行政職、心理職、福祉職他） ・NPO 法人 ・医療機関や福祉施設 ・大学院進学（コミュニケーション系、心理系、福祉系他） <p>このうち、大学院進学を除き、主な進路先である一般企業、自治体、福祉施設を対象に以下のアンケート調査を行った。</p> <p>①予備調査：2018年6～9月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業所（一般企業8社、介護施設5か所）にインタビュー <p>②本調査（2018年10～11月）（資料11）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業所（一般企業187、福祉施設110、県内自治体22、合計319から回答）を対象にアンケート <p>予備調査は、本調査の質問内容を整備するため、また、高校生対象の質問と共通にできる項目を検討するために行った。対象とする事業所を山形県内に絞ったのは、入学者の大半が県内出身者と考えられるため、本学科の進路先は県内中心となることが予想されるためである。</p>
---	--

祉施設については本学短期大学部人間福祉学科の卒業生が就職している施設等を中心に、県内の福祉施設長会議の協力を得て、県内の福祉施設（小規模施設を除く）及び社会福祉協議会を対象として選定した。自治体は、山形県内の各市町村である。

アンケート結果から社会的、地域的需要として注目される点を取り上げる。

【問4】「貴事業所では、大学の専門分野において特に重視するものはありますか」では、福祉施設の回答に「社会学・福祉学」が92件（83.64%）と高い以外は、人間関係学科の他の専門分野への関心は見られなかった。ただし、自由記述欄に重視する専門分野は「特になし」という回答が多かったことから、ある特定の分野への需要ではなく、より一般的な能力の学修、育成に期待があるものと考えられる。

そのことは、【問5】「新学科（人間関係学科）では次のような授業形態を予定しています。期待されるものがあれば3つまでマークしてください」に対して、以下の「社会体験型授業」、「グループワーク型授業」、「インターンシップ型授業」の3項目が全体的に高い回答となっていることから推測される。

「社会体験型授業」（一般企業105件（56.15%）、自治体17件（77.27%）、福祉施設87件（79.09%））

「グループワーク型授業」（一般企業74件（39.57%）、自治体14件（63.63%）、福祉施設60件（54.55%））

「インターンシップ型授業」（一般企業64件（34.22%）、自治体9件（40.91%）、福祉施設37件（33.64%））

アンケート結果から社会的、地域的需要として注目される点を取り上げる。

まず、【問4】「貴事業所では、大学の専門分野において特に重視するものはありますか」では、福祉関係の事業所の回答に「社会学・福祉学」が83.64%と高い以外は、人間関係学科の専門分野への関心は見られなかった。ただし、自由記述欄に重視する専門分野は「特になし」という回答が多かったことから、ある特定の分野への需要ではなく、より一般的な能力の学修、育成に期待があるものと考えられた。

それは、【問5】「新学科（人間関係学科）では次のような授業形態を予定しています。期待されるものがあれば3つまでマークしてください」に対して、「社会体験型授業」、「インターンシップ型授業」、「調査や観察をする調査型授業」、「海外研修型授業」に高い数値があがっていることからもうかがわれる。

<p><u>これらの数値は、実際に現場での対人的、組織的な協働業務に適応できる能力の育成を期待しているものと考えられる。人間関係学科が養成する人間関係力は、こうした期待に応えるものであり、設定した授業形態が的確であることを示している。</u></p> <p><u>また、一般企業においては、「調査や観察する調査型授業」と「海外研究型授業」の2項目も高い回答を得ている。</u></p> <p><u>「調査や観察をする調査型授業」(一般企業 57 件 (30.48%)、自治体 3 件 (13.64%)、福祉施設 28 件 (25.45%))</u></p> <p><u>「海外研修型授業」(一般企業 40 件 (21.39%)、自治体 3 件 (13.64%)、福祉施設 6 件 (5.45%))</u></p> <p><u>特に、「調査や観察をする調査型授業」は、心理総合コースにおける実験などを通じて培われるデータリテラシーや、福祉マネジメントコースにおける社会調査などの授業に関連するものであり、これらのコースの学修が、一般企業ニーズに応えられることを示している。</u></p> <p><u>また、「海外研修型授業」は、グローバルコミュニケーションにおける異文化理解のためのプロジェクト学修が中心であり、一般企業では一定の関心が示されている。</u></p> <p><u>さらに、【問6】「新学科(人間関係学科)では次のような授業科目を予定しています。期待されるものがあれば3つまで選んでマークしてください」に対しては、どの事業所でも圧倒的に「コミュニケーション力を高める科目」が高く、(一般企業 133 件 (71.12%)、自治体 21 件 (95.45%)、福祉施設 83 件 (75.45%))、ついで「地域の産業の特性に関する科目」(一般企業 91 件 (48.66%) と自治体 11 件 (50%))、「高齢</u></p>	<p>さらに、【問6】「新学科(人間関係学科)では次のような授業科目を予定しています。期待されるものがあれば3つまで選んでマークしてください」に対して、どの事業所でも圧倒的に「コミュニケーション力を高める科目」が高く、ついで一般企業と自治体で「地域の産業の特性に関する科目」、福祉施設で「高齢者や社会的弱者の支援に関する科目」となっている。</p>
---	--

者や社会的弱者の支援に関する科目」(福祉施設 82 件 (74.55%)) の順となっている。このうち、「地域の産業の特性に関する科目」は、グローバル化する地域産業理解のために、グローカルコミュニケーションコースに対応させたものである。

また、「高齢者や社会的弱者の支援に関する科目」は、福祉マネジメントコースの学修内容が対応する。そして、「コミュニケーション力を高める科目」は、人間関係学科が育成を目指す人間関係力の中核に据えているコミュニケーション力育成に関わる科目であり、単なる対人スキルのようなものにとどまらず、その背景となる人間性の本質的理解から社会組織的な変革まで学ぶものである。

次に、【問 7】「貴事業所では、大学の教育課程で特に身につけてきてほしいと考えるものはありますか。3 つまで選んでマークしてください」では、「アイデアを企画・発信する能力」(一般企業 128 件 (68.45%)、自治体 16 件 (72.73%)、福祉施設 55 件 (50%))、「共生・協働の能力」(一般企業 74 件 (39.57%)、自治体 16 件 (72.73%)、福祉施設 80 件 (72.73%)) が高い回答を得ている。これに対して、「専門的な学問の知識」(一般企業 41 件 (21.93%)、自治体 3 件 (13.64%)、福祉施設 22 件 (20%))、「特定の職業に直接的に役立つ知識や技能」(一般企業 15 件 (8.02%)、自治体 0 件 (0%)、福祉施設 25 件 (22.73%)) となっており、【問 4】で見られたような学問的な専門知識や専門職の知識・技能よりは、主体的・創造的な行動力や協調して事業を作り上げていく汎用性のある力が求められていることがわかる。総合的教養教育型の学科である

<p>人間関係学科の教育課程は、こうした需要に応えるものであるが、同時に、「生涯学び続ける姿勢」に対する回答が、一般企業 115 件 (61.56%)、自治体 11 件 (50%)、福祉施設 41 件 (37.27%) と比較的高いことから、生涯学習の場の形成も検討する必要があると思われる。</p> <p>以上の【問 4】～【問 7】からは、<u>全般的に</u>いって、特定の専門分野の知識のみの学修ではなく、それをどう活かすかを、体験型学修を通じて修得し、職場や地域社会の課題解決に役立てることが期待されているものと考えられる。</p> <p>これは設置の趣旨と必要性に掲げた人間関係学科の教育目的と合致するところであり、特に「コミュニケーション力」育成に対する高い関心については、本学が開学以来から培ってきた豊かな人間関係育成力をもって十分に応えることができる。</p> <p>次に、【問 9】「貴事業所では、本学が設置を予定している『人間関係学科』に興味がありますか」では、「大いに興味がある」(一般企業 24 件 (12.83%)、自治体 1 件 (4.55%)、福祉施設 27 件 (24.55%))、「少し興味を感じる」(一般企業 84 件 (44.92%)、自治体 14 件 (63.63%)、福祉施設 62 件 (56.36%)) を併せると、一般企業が、108 件 (58.29%)、自治体が、15 件 (68.19%)、福祉施設が、89 件 (80.91%) となり、概ね関心があるととらえることができる。</p> <p>さらに【問 10】「貴事業所では、本学が設置を予定している『人間関係学科』で学んだ学生を採用してみたいと思われませんか」に対しては、一般企業は、「大いにそう思う」17 件 (9.09%)、「ある程度そう思う」81 件</p>	<p>以上の【問 4】～【問 6】からは、特定の専門分野の知識のみの学修ではなく、それをどう活かすかを、体験型学修を通じて修得し、職場や地域社会の課題解決に役立てることが期待されているものと考えられる。</p> <p>これは初めに掲げた人間関係学科の教育目的と合致するところであり、特に「コミュニケーション力」育成に対する高い関心については、本学科の人間関係力豊かな人材育成をもって十分に応えることができるものといえる。</p> <p>【問 9】「貴事業所では、本学が設置を予定している『人間関係学科』に興味がありますか」では、「大いに興味がある」、「少し興味を感じる」を併せると、一般企業が、58.29%、自治体が、68.19%、福祉施設が、80.91%となり、概ね関心があるととらえることができる。</p> <p>さらに【問 10】「貴事業所では、本学が設置を予定している『人間関係学科』で学んだ学生を採用してみたいと思われませんか」に対しては、一般企業は、「大いにそう思う」「ある程度そう思う」合わせて 52.41%、自</p>
---	---

<p>(43.32%) で、合わせて 98 件 (52.41%)、自治体は、同じ 2 項目が、3 件 (13.64%) と 7 件 (31.82%) で、合わせ 10 件 (45.46%)、福祉施設は、同じく 33 件 (30%) と 45 件 (40.91%) で、合わせて 78 件 (70.91%) となり、<u>一般企業、自治体、福祉施設を合計すると 319 件の回答のうち、「大いに思う」が 53 件 (16.61%)、「ある程度思う」が 133 件 (41.69%) となり、両者を併せると 186 件 (58.31%) となる。定員設定に関する章において既に述べたところではあるが、ここから新設学科への採用に関する期待が確認できる。</u></p> <p><u>なお、アンケートの末尾に「本学へのご意見・ご要望」という自由記述欄を設けた。このなかで、事業所の関心がやや低い傾向にある「心理学」に対する期待ととらえられる回答をあげておきたい。</u></p> <p><u>(a)「将来、メンタルに関する部門を考えている。担当者としては有益な学部だと思う」</u></p> <p><u>(b)「製造業の会社が文系学部卒の社員に求める仕事は、経理（会計、原価管理）、総務人事（衛生管理、産業カウンセラー）が主です。これに加え対人関係が得意であれば営業職も考えられます。数学に強い方は企業での活躍の機会が多く、これに加えて課題を能動的に解決する力があれば、出世して、より責任のあるポジションを獲得できると考えます。お役に立てる意見かどうかわかりませんが、何卒よろしく願います」</u></p> <p><u>(a)について、山形県はほとんどが中小企業であり、今回の調査対象もそうであるが、</u></p>	<p>自治体は、同じ 2 項目合わせ 45.46%、福祉関係は、同じく合わせて 70.91% となり、採用に関する期待が確認できる。</p>
--	--

<p>一般的に大企業に見られるメンタル部門が、今後は地方企業でも課題となっていることを推測させるものであり、心理学の専門的知識が活かせる場が将来的に期待できる。</p> <p>(b)について、総務人事に心理学を活かせる需要が見出されるが、さらに「数学に強い」という点は、統計的な知識に関連するものと考えられ、心理学を通じて養われるデータリテラシーがアドバンテージとなりうると思われる。</p> <p>最後に、資格に関する【問 11】「貴事業所では、以下の資格の中で、特に有益と考えるものはありますか」には、自治体 15 件 (68.18%) と福祉施設 107 件 (97.27%) において、社会福祉士資格に対して有益との非常に高い結果が出たので、この資格取得者の養成に需要が認められる。</p> <p>以上のように、社会的、地域的な人材養成の需要に対して、人間関係学科の教育目的は十分対応できると考える。</p> <p>今回の調査では、高校生の回答と事業所の回答が比較できる質問をいくつか用意した。</p> <p>入学段階での高校生の興味と出口段階での事業所側の希望がどのような相関性を持つかが、教育課程や教育方法の工夫に結びつくと考えてのことである (資料 5)。</p> <p>特に注目しているのは、高校生アンケートの【問 5】「大学で身につけたいもの」と事業所アンケートの【問 7】「大学で身につけてほしいもの」の回答結果である。この二つの問いには、回答に同じ選択肢を用意しているが、高校生 (大学進学希望者のみ) は、「専門的な学問の知識」991 人 (61.3%)、</p>	<p>資格に関する【問 11】「貴事業所では、以下の資格の中で、特に有益と考えるものはありますか」には、自治体と福祉関係で社会福祉士資格に非常に高い結果が出た。この資格取得者の養成に需要が認められる。</p> <p>以上のように、社会的、地域的な人材養成の需要に対して、人間関係学科の教育目的は対応するものと考えられる。</p> <p>ところで、今回の調査では、高校生の回答と事業所の回答が比較できる質問をいくつか作っている。入学段階での高校生の興味と出口段階での事業所側の希望がどのような相関性を持つかが、教育課程や教育方法の工夫に結びつくと考えてのことである (資料 12)。</p> <p>特に注目しているのは、高校生アンケートの【問 5】「大学で身につけたいもの」と事業アンケートの【問 7】「大学で身につけてほしいもの」である。この二つは回答に同じ選択肢を用意しているが、高校生は、「専門的な学問の知識」「特定の職業に直接的に役立つ力」「多様な職業に役立つ知識や</p>
--	--

<p>「特定の職業に直接的に役立つ力」701人(43.4%)、「多様な職業に役立つ知識や技能」859人(53.1%)が高く、事業所は、「アイデアを企画・発信する力」199件(63.3%)、「共生・協働の能力」170件(55.2%)、「生涯学び続ける姿勢」167件(52.7%)が高い。この結果から、高校生は専門的な学問にふれたいという希望が強くある一方で、将来の就職に備えて職業的な能力をも身につけたいと考えていると見られる。後者は、おそらく高校生の資格志向ととらえることができる。</p> <p>他方、事業所側は、専門的な学問の知識には興味が無いように思われ、何を専門としたかよりも、構想する力、発信する力などの主体的な積極性と何ごとにも学べる姿勢を持っているかに興味を示しているように思われる。</p> <p>この問いからは、教育課程において一定の専門的な学問の領域を確保すべきこと、人間関係を学ぶなかにコミュニケーション学や心理学、社会福祉学の専門的な学問の分野がコースとして建てられていることが高校生のニーズに答えるものとなるといえる。と同時に、事業所の回答で高かったものが「生涯学び続ける姿勢」であった。この姿勢を身につけるには、大学における専門分野の学修を通じて、確かな学修方法の軸となるものを形成することが肝要である。このことから専門的な学問分野をコースとして設定することは必要であるといえる。</p> <p>そして、人間関係の学修は、実際の社会生活、職場などにおける就労に耐えうる社会人基礎力に対応する力を養うものになる。事業所の回答で数値が高かった「アイ</p>	<p>技能」が高く、事業所は、「アイデアを企画・発信する力」「共生・協働の能力」「生涯学び続ける姿勢」が高い。ここから高校生は、専門的な学問にふれたいという希望が強くあり、その一方で、将来の就職に備えて職業的な能力をも身につけたいと考えていると見られる。後者は、おそらく高校生の資格志向ととらえられる。</p> <p>他方、事業所側は、専門的な学問の知識には興味がない。何を専門としたかよりも、構想する力、発信する力などの主体的な積極性と、何ごとにも学べる姿勢を持っているかに興味を示している。</p> <p>この問いからは、教育課程において一定の専門的な学問の領域を確保すべきこと、人間関係を学ぶなかにコミュニケーション学や心理学、社会福祉学の専門的な学問の分野がコースとして建てられていることが高校生のニーズに答えるものとなるといえる。と同時に、事業所の回答で高かったものが「生涯学び続ける姿勢」であった。この姿勢を身につけるには、大学における専門分野の学修を通じて、確かな学修方法の軸となるものを形成することが肝要である。このことから専門的な学問分野をコースとして設定することは必要であるといえる。</p> <p>そして、人間関係の学修は、実際の社会生活、職場などにおける就労に耐えうる社会人基礎力に対応する力を養うものになる。事業所の回答で数値が高かった「アイ</p>
--	--

<p>ディアを企画・発信する力」は、構想力や想像力に関わるものだが、これらは「協働」すなわちコラボレーションによって生み出されるものである。既存の価値を異なる他者の視点とのコラボによって新たな価値に変換していく、それが創造することであり構想することである。その意味で、人間関係の学修は事業所が求める能力に応えうはらずである。</p> <p>また、人間関係学科では、資格として認定心理士と社会福祉国家試験受験資格を取ることが可能である。図書館司書、準デジタル・アーキビストも「自由科目」単位をとれば取得できる。これらが高校生の資格志向に応えるものとなる。</p> <p>加えて、事業所に対しては、「海外研修」「社会体験」、さらには「中心科目」などの体験型の学修が他の科目の学修と連動していく教育課程によって、現場で考える力、変化する社会に対応して学び続ける姿勢を養えるものといえる。</p>	<p>ディアを企画・発信する力」は、構想力や想像力に関わるものだが、これらは「協働」すなわちコラボレーションによって生み出されるものである。既存の価値を異なる他者の視点とのコラボによって新たな価値に変換していく、それが創造することであり構想することである。その意味で、人間関係の学修は事業所が求める能力に応えうはらずである。</p> <p>また、人間関係学科では、資格として認定心理士と社会福祉国家試験受験資格を取ることが可能である。図書館司書、準デジタル・アーキビストも「自由科目」単位をとれば取得できる。これらが高校生の資格志向に応えるものとなる。</p> <p>加えて、事業所に対しては、「海外研修」「社会体験」、さらには「中心科目」などの体験型の学修が他の科目の学修と連動していく教育課程によって、現場で考える力、変化する社会に対応して学び続ける姿勢を養えるものといえる。</p>
--	--

(是正事項) 人間科学部 人間関係学科

7. <入学者選抜の方法が不明確>

入試区分のうち「総合型選抜入試」「指定推薦選抜入試」「公募推薦選抜入試」は、口頭試問、面接、調査書でどのようにアドミッション・ポリシーに掲げる「基礎的な学力」を測るか不明確であるため、明確に説明すること。

(対応)

ご指摘いただいた入学者選抜について、各選抜方法とアドミッションポリシー (AP) の各項目との関係を一覧で示し、特に「総合型選抜入試」「指定推薦選抜入試」「公募推薦選抜入試」において「基礎的な学力」を測る方法について説明します。

これに基づいて、下記のように修正しました。

(2) 入学者選抜の方針

上記のアドミッションポリシー (AP) に基づき、2021 年度からの大学入学者選抜改革の実施方針に則り、学力の3要素(「知識・技能」「思考力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」)について、多面的・総合的に評価する入試を実施する。基本的には、志願者が大学教育に十分応えうる基礎的な学力を有しているか (AP①に相当)、学科の理念・目標に適う意識等を有しているか (AP②③に相当)、将来にわたる自己形成に対する意欲を有しているか (AP④に相当) を問うことになる。これらを多面的・総合的に評価するため、入試の具体的な方法は、書類審査、筆記試験、面接試験、及びこれらの複合による試験等を行い、多様な学生の受け入れが可能となるようにする。

「総合型選抜入試」、「指定推薦選抜入試」、「公募推薦選抜入試」、「一般入試」、「大学入学共通テスト利用入試」において測る AP と試験内容は以下ようになる。

	AP①	AP②	AP③	AP④
総合型選抜入試	口頭試問を含む 面接	口頭試問を含む 面接	志望理由書	口頭試問を含む 面接
指定推薦選抜入試	口頭試問を含む 面接 調査書	口頭試問を含む 面接	口頭試問を含む 面接	口頭試問を含む 面接
公募推薦選抜入試	口頭試問を含む 面接 調査書	口頭試問を含む 面接	口頭試問を含む 面接 小論文	口頭試問を含む 面接 小論文
一般入試	国語、英語	—	小論文	小論文
大学入学共通テスト利用入試	国語、英語、国語・英語以外の	—	—	—

	教科から点数の 高い順に 2 教科 2 科目			
--	------------------------------	--	--	--

このうち「総合型選抜入試」、「指定推薦選抜入試」、「公募推薦選抜入試」における AP①の「基礎的な学力」は、「調査書」における「学習成績の状況」と「口頭試問を含む面接」を基に判定する。「調査書」では「学習成績の状況」を使用し、「教科の基礎的な学力」を確認あるいは定量的に測定する。「口頭試問を含む面接」では「思考力・判断力・表現力等」を定量的に測る。以下に各選抜入試における「調査書」における「学習成績の状況」の活用方法と「口頭試問を含む面接」の方法を記載する。

- ・「指定推薦選抜入試」では、本学で指定した各高等学校に対する「学習成績の状況」への到達度で「教科の基礎的な学力」を確認する。
- ・「公募型推薦選抜入試」では、本学で科した一定レベル以上の「学習成績の状況」に対し、高等学校間の学力格差を平準化して、「教科の基礎的な学力」を測る。
- ・「総合型選抜入試」では、「学習成績の状況」は「教科の基礎的な学力」の確認にのみ使用する。

「口頭試問を含む面接」は、その場で課題文を出し、内容に関する質疑応答で、思考力・判断力・表現力等を、評価基準を設置し定量的に測る。なお、「総合型選抜入試」では、上述の方法に加え、事前に課題を出し、その課題についての発表・質疑応答で理解度・探究度を測るとともに、思考力・判断力・表現力等も測る。

AP②は、学科の教育目標とする人材像に関わる意欲であり、面接において将来目指すものを問うことで意欲を測る。

AP③は、学科の学修内容への関心に関するもので、面接で提示する課題文に学科に関連性のあるものを用いて、関心を測る。

AP④は、自主的な課題発見や探究の能力に関するもので、面接と小論文によってその能力を測る。

また、特別入試として、社会人、外国人留学生、帰国生徒の受け入れにあたり、それぞれの置かれた立場を考慮した選抜方法を設ける。

編入学試験も行うが 2023 年度入学者（設置 3 年目）からの実施となる。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(47 ページ)

新	旧
(2) 入学者選抜の方針 上記のアドミッションポリシー (AP) に基づき、2021 年度からの大学入学者選抜改革の実施方針に則り、学力の 3 要素(「知識・	(2) 入学者選抜の方針 上記のアドミッションポリシー (AP) に基づき、2021 年度からの大学入学者選抜改革の実施方針に則り、学力の 3 要素(「知識・

技能」「思考力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」)について、多面的・総合的に評価する入試を実施する。基本的には、志願者が大学教育に十分応えうる基礎的な学力を有しているか (AP①に相当)、学科の理念・目標に適う意識等を有しているか (AP②③に相当)、将来にわたる自己形成に対する意欲を有しているか (AP④に相当)を問うことになる。これらを多面的・総合的に評価するため、入試の具体的な方法は、書類審査、筆記試験、面接試験、及びこれらの複合による試験等を行い、多様な学生の受け入れが可能となるようにする。

「総合型選抜入試」、「指定推薦選抜入試」、「公募推薦選抜入試」、「一般入試」、「大学入学共通テスト利用入試」において測る AP と試験内容は以下のようになる。

	AP①	AP②	AP③	AP④
総合型選抜入試	口頭試問を含む面接	口頭試問を含む面接	志望理由書	口頭試問を含む面接
指定推薦選抜入試	口頭試問を含む面接 調査書	口頭試問を含む面接	口頭試問を含む面接	口頭試問を含む面接
公募推薦選抜入試	口頭試問を含む面接 調査書	口頭試問を含む面接	口頭試問を含む面接 小論文	口頭試問を含む面接 小論文
一般入試	国語、英語	—	小論文	小論文
大学入学共通テスト利用入試	国語、英語、国語・英語以外の教科から点数の高い順に2教科2科目	—	—	—

このうち「総合型選抜入試」、「指定推薦選抜入試」、「公募推薦選抜入試」における AP①の「基礎的な学力」は、「調査書」における「学習成績の状況」と「口頭試問を含む面接」を基に判定する。「調査書」では「学習成績の状況」を使用し、「教科の基礎的な学力」を確認あるいは定量的に測定する。

「口頭試問を含む面接」では「思考力・判断力・表現力等」を定量的に測る。以下に各選抜入試における「調査書」における「学習成

技能」「思考力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」)について、多面的・総合的に評価する入試を実施する。基本的には、志願者が大学教育に十分応えうる基礎的な学力を有しているか (AP①に相当)、学科の理念・目標に適う意識等を有しているか (AP②③に相当)、将来にわたる自己形成に対する意欲を有しているか (AP④に相当)を問うことになる。これらを多面的・総合的に評価するため、入試の具体的な方法は、書類審査、筆記試験、面接試験、及びこれらの複合による試験等を行い、多様な学生の受け入れが可能となるようにする。

<p><u>績の状況」の活用方法と「口頭試問を含む面接」の方法を記載する。</u></p> <p>・「<u>指定推薦選抜入試</u>」では、本学で指定した各高等学校に対する「<u>学習成績の状況</u>」への到達度で「<u>教科の基礎的な学力</u>」を確認する。</p> <p>・「<u>公募型推薦選抜入試</u>」では、本学で科した一定レベル以上の「<u>学習成績の状況</u>」に対し、高等学校間の学力格差を平準化して、「<u>教科の基礎的な学力</u>」を測る。</p> <p>・「<u>総合型選抜入試</u>」では、「<u>学習成績の状況</u>」は「<u>教科の基礎的な学力</u>」の確認にのみ使用する。</p> <p>「<u>口頭試問を含む面接</u>」は、その場で課題文を出し、内容に関する質疑応答で、思考力・判断力・表現力等を、評価基準を設置し定量的に測る。なお、「<u>総合型選抜入試</u>」では、<u>上述の方法に加え、事前に課題を出し、その課題についての発表・質疑応答で理解度・探究度を測るとともに、思考力・判断力・表現力等も測る。</u></p> <p><u>AP②は、学科の教育目標とする人材像に関わる意欲であり、面接において将来目指すものを問うことで意欲を測る。</u></p> <p><u>AP③は、学科の学修内容への関心に関するもので、面接で提示する課題文に学科に関連性のあるものを用いて、関心を測る。</u></p> <p><u>AP④は、自主的な課題発見や探究の能力に関するもので、面接と小論文によってその能力を測る。</u></p> <p>また、特別入試として、社会人、外国人留学生、帰国生徒の受け入れにあたり、それぞれの置かれた立場を考慮した選抜方法を設ける。</p> <p>編入学試験も行うが 2023 年度入学者（設置 3 年目）からの実施となる。</p>	<p>また、特別入試として、社会人、外国人留学生、帰国生徒の受け入れにあたり、それぞれの置かれた立場を考慮した選抜方法を設ける。</p> <p>編入学試験も行うが 2023 年度入学者（設置 3 年目）からの実施となる。</p>
---	--

(改善事項) 人間科学部 人間関係学科

8. <社会的・職業的自立に関する指導等及び体制が不明確>

社会的・職業的自立に関する指導等及び体制の説明のうち、教育課程内の取組について、本学科の到達目標、教育内容、教育方法を示した上で、どのように到達目標を達成するか具体的に説明すること。

(対応)

社会的・職業的自立に関して、学科が教育課程内において、到達目標とするところと、教育内容、教育方法の関係を3つのコースごとに具体的に記述しました。それぞれの学修内容がどのように活かされて社会的・職業的自立、キャリア形成に結びつくのかを説明しました。

人間関係学科は、特定の職業に関わる学修を目的としてはいないが、学科の到達目標として、ディプロマポリシーの②項にある「人間関係についての知識・技術とコミュニケーション能力を身につけ、家庭、地域社会、職場等で豊かな人間関係の構築に貢献できる」ことを、重要視している。

この「豊かな人間関係の構築」を身につけるために、学科の教育内容は、基礎教育科目において、広い視野を身につけ、人間関係を究明する柱として「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」について学修し、さらにディプロマポリシーの③項にあるように、選択したコースの特色となる専門的知見を活かす方法を身につけることで、将来にわたる自己のキャリア形成の基盤を作っていく。

グローバルコミュニケーションコースでは、異文化への理解力と高い言語運用能力を修得し、地域（ローカル）の課題にグローバルの視点から対処するコミュニケーション能力を活かして、豊かな人間関係を構築し、外国語対応の必要な自治体の相談事業や観光・宿泊業、外国人支援機関、NPOなどで活躍することが目標となる。そのために地域事情の理解と多言語間の対話や比較・対照などの教育内容と講義・演習を組み合わせた教育方法、海外プロジェクトなどの実践的な実習を学修していく。

心理総合コースでは、心理学の基本を学ぶことによって身につける知見である、人間の行動や性質への客観的興味・関心や理数科学的な確かなデータリテラシーなどを活かして、豊かな人間関係を構築し、地域の課題解決に関わる政策立案や地域ニーズに基づく事業の企画など、自治体行政職や一般企業の企画・人事などでの活躍が目標となる。そのために、心理学全般の知識と研究方法を教育内容とした講義・演習、さらには実験を通して学修を深める。

福祉マネジメントコースでは、多様な人々が相互に関わりあうなかで、自分らしく生きていけるコミュニティづくりを構想し、運営できるソーシャルワークの能力によって、豊かな人間関係を構築し、地域ニーズに関わる課題解決のための事業など、自治体行政職や医療機

関、福祉施設、一般企業の企画・営業職などでの活躍が目標となる。そのため、教育内容は、ソーシャルワークの基礎から応用までを内容とした講義・演習、そして長期の実習を通して学修を深める。

これらの3コースの教育内容・教育方法は、高い汎用的能力が必要とされる現代社会において、特に他者との共存・共生という課題に応えるものである。

また、より実務的なスキルの教育に関しても、基礎教育科目である「情報処理」科目には、高度な情報化の進む現代社会において、的確な情報の検索能力と情報の取り扱いをめぐる倫理的問題（著作権等）についての知識と構えを身につける学修が含まれる。また、PCによるデータの的確、かつ効率的な処理能力を養うことも可能であり、いかなる職場においても、必要不可欠といってよい情報処理能力を身につけることが可能である。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(85 ページ)

新	旧
<p>(1) 教育課程内の取組について</p> <p>人間関係学科は、特定の職業に関わる学修を目的としてはいないが、<u>学科の到達目標として、ディプロマポリシーの②項にある「人間関係についての知識・技術とコミュニケーション能力を身につけ、家庭、地域社会、職場等で豊かな人間関係の構築に貢献できる」ことを、重要視している。</u></p> <p><u>この「豊かな人間関係の構築」を身につけるために、学科の教育内容は、基礎教育科目において、広い視野を身につけ、人間関係を究明する柱として「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」について学修し、さらにディプロマポリシーの③項にあるように、選択したコースの特色となる専門的知見を活かす方法を身につけることで、将来にわたる自己のキャリア形成の基盤を作っていく。</u></p> <p><u>グローバルコミュニケーションコースでは、異文化への理解力と高い言語運用能力を修得し、地域(ローカル)の課題にグローバルの視点から対処するコミュニケーション能力を活かして、豊かな人間関係を構築</u></p>	<p>(1) 教育課程内の取組について</p> <p>人間関係学科は、特定の職業に関わる学修を目的としてはいないため、社会的・職業的自立に関しては、一般的な就業に役立つ能力の養成が主となる。</p> <p>具体的には、「基礎教育科目」内の「情報処理」や「社会体験」などが社会人としての自覚や職業人としての自立を保障するスキルの修得になる面を持っている。</p>

し、外国語対応の必要な自治体の相談事業や観光・宿泊業、外国人支援機関、NPOなどで活躍することが目標となる。そのために地域事情の理解と多言語間の対話や比較・対照などの教育内容と講義・演習を組み合わせた教育方法、海外プロジェクトなどの実践的な実習を学修していく。

心理総合コースでは、心理学の基本を学ぶことによって身につける知見である、人間の行動や性質への客観的興味・関心や理数科学的な確かなデータリテラシーなどを活かして、豊かな人間関係を構築し、地域の課題解決に関わる政策立案や地域ニーズに基づく事業の企画など、自治体行政職や一般企業の企画・人事などでの活躍が目標となる。そのために、心理学全般の知識と研究方法を教育内容とした講義・演習、さらには実験を通して学修を深める。

福祉マネジメントコースでは、多様な人々が相互に関わりあうなかで、自分らしく生きていけるコミュニティづくりを構想し、運営できるソーシャルワークの能力によって、豊かな人間関係を構築し、地域ニーズに関わる課題解決のための事業など、自治体行政職や医療機関、福祉施設、一般企業の企画・営業職などでの活躍が目標となる。そのため、教育内容は、ソーシャルワークの基礎から応用までを内容とした講義・演習、そして長期の実習を通して学修を深める。

これらの3コースの教育内容・教育方法は、高い汎用的能力が必要とされる現代社会において、特に他者との共存・共生という課題に応えるものである。

また、より実務的なスキルの教育に関しても、基礎教育科目である「情報処理」科目

「情報処理」科目には、高度に情報化が進

<p>には、高度な情報化の進む現代社会において、的確な情報の検索能力と情報の取り扱いをめぐる倫理的問題（著作権等）についての知識と構えを身につける学修が含まれる。また、PCによるデータの的確、かつ効率的な処理能力を養うことも可能であり、いかなる職場においても、必要不可欠といってよい情報処理能力を身につけることが可能である。</p>	<p>む現代社会において、的確な情報の検索能力と情報の取り扱いをめぐる倫理的問題（著作権等）についての必要な知識と構えを身につける学修が含まれる。また、PCによるデータの的確、かつ効率的な処理能力を養うことも可能であり、いかなる職場においても必要不可欠といってよい情報処理能力を身につけることが可能である。</p> <p>「社会体験」科目では、ボランティア活動を通して、社会貢献の意義を体験的に学び、自己の社会人としての自覚を持つことが可能である。また、企業などでのインターンシップによる実際の職場体験が、就業意識を醸成し、社会的・職業的自立に向けての課題を明確にしていくことが可能である。</p>
--	---

9. <養成する人材像及びディプロマポリシーと教育課程の関連が不明確>

養成する人材像やディプロマポリシーに掲げる「豊かな人間関係の構築に貢献することができる資質能力」には、演習や実習による授業が重要であるが、これらがどのように教育課程で担保されているか不明であるため、明確に説明すること。また、必修科目である「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」、選択必修科目である「人間関係プロジェクトA・B・C」において、どのような教育目標で、どのような能力が身に付くか説明が不十分であるため、評価方法と併せて授業内容を明確に説明すること。

(対応)

ご指摘いただいた人材像に関わる資質能力の育成において、特に演習や実習が教育課程上、どのように担保されているかについては、次のとおり対応しました。

- 1) 各コースの教育課程内の演習、実習に実験も含めた実践的な能力を育成する科目がどの程度配置されているか、また、それらがどのような学修の過程に位置する内容かについて、コースごとに図示して説明します。なお、各コースの専門性を確保し、実践的な能力の育成をより確実にするために、実践領域にコースごとの区分を設け、そこから4単位以上修得することとしました。
- 2) 「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」及び「人間関係プロジェクトA・B・C」の内容について、専門基盤科目と専門発展科目をつなぐ中心科目としての役割から説明し直します。

まず、1) について、「6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件」の「(1) 教育方法」に下記のように追記しました。

*演習、実習、実験科目の配置について

なお、「豊かな人間関係を構築する能力」の育成のため、より実践的な学修を担保するため、講義、演習、実習、実験等の科目を適宜配分している。各コースの専門発展科目における区分ごとの科目数と単位数及び学修の主な内容と育成する能力は、以下のようになる。

グローバルコミュニケーションコース・専門発展科目

区分	グローバルコミュニケーション領域	実践領域（グローバルコミュニケーション実践）	<u>育成する能力</u> グローバル化する地域の課題解決のためのコミュニケーション能力と行動力（DP3）
総数	21 科目 34 単位	7 科目 10 単位	
内訳	講義＝13 科目 26 単位 演習＝8 科目 8 単位	講義＝1 科目 2 単位 演習＝4 科目 4 単位 実習＝2 科目 2 単位	
主な内容	語学スキルの基礎 異文化理解の基礎 地域理解の基礎	語学スキルの実践 海外プロジェクト実習	

心理総合コース・専門発展科目

区分	心理総合領域	実践領域（心理総合実践）	<u>育成する能力</u> 人間行動に関する深い理解とデータリテラシーを發揮して課題解決に取り組む（DP3）
総数	16 科目 32 単位	8 科目 10 単位	
内訳	講義＝16 科目 32 単位	講義＝1 科目 2 単位 演習＝2 科目 3 単位 実験＝3 科目 3 単位 実習＝2 科目 2 単位	
主な内容	心理学各分野の基礎知識 基礎的研究方法	検査、データ測定等実験、実習 実践的な人間理解	

福祉マネジメントコース・専門発展科目

区分	福祉マネジメント領域	実践領域（福祉マネジメント実践）	<u>育成する能力</u> 複雑化・多様化する社会の様態を理解し、ソーシャルワークの技術をもって課題解決に取り組む（DP3）
総数	15 科目 30 単位	12 科目 21 単位	
内訳	講義＝15 科目 30 単位	演習＝7 科目 12 単位 実習＝5 科目 9 単位	
主な内容	ソーシャルワークの基礎知識 社会支援の諸制度的基礎知識	ソーシャルワーク実践モデルの学修とソーシャルワーク実習	

各コースのコース領域区分と実践領域区分は、基礎と応用の関係にあり、実践領域に演習、実習、実験科目が配置されている。前者は 20 単位以上、後者は 4 単位以上の修得が必要となる。

いずれのコースも基礎としての講義を受けて、それを演習、実習、実験によって実践的に応用／活用するという組み合わせからなり、学修効果があがるようにしている。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(31 ページ)

新	旧
<p>6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件</p> <p>(1) 教育方法</p> <p>授業形態としては、講義、演習、実習、実験の形式を各授業の目的に合わせて実施する。</p> <p>講義形式の授業は、知識修得を主とする授業に用いる。</p> <p>演習形式の授業は、語学などのコミュニケーションスキル修得、または課題解決のための思考力、構想力等を養うことを主とする授業に用いる。</p> <p>実習は、より実践的な現場体験に基づく、課題発見、学修動機の獲得、既得知識の応用力等を主に養う授業に用いる。</p> <p>実験形式の授業は、高度に専門的なデータリテラシーを養う授業に用いる。</p> <p>これらの諸形式は、各コースの目指す学修の目的に則して、より効果的な学修成果が得られるようにバランスを考慮して配置している。</p> <p>グローバルコミュニケーションコースは、語学力の向上とコミュニケーションの背景となる文化の理解を交互に反復しながら学修を深めるため、「グローバルコミュニケーション領域」区分は、演習と講義が組み合わされた科目編成となり、より高度な課題発見・解決を含むコミュニケーションスキル修得を目指す「実践領域」区分の科目は演習形式と実習形式からなる。</p> <p>心理総合コースは、心理学の全般的な知識を獲得した上で、より専門的な課題に取り組むため、講義＝「心理総合領域」、実験・</p>	<p>6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件</p> <p>(1) 教育方法</p> <p>授業形態としては、講義、演習、実習、実験の形式を各授業の目的に合わせて実施する。</p> <p>講義形式の授業は、知識修得を主とする授業に用いる。</p> <p>演習形式の授業は、語学などのコミュニケーションスキル修得、または課題解決のための思考力、構想力等を養うことを主とする授業に用いる。</p> <p>実習は、より実践的な現場体験に基づく、課題発見、学修動機の獲得、既得知識の応用力等を主に養う授業に用いる。</p> <p>実験形式の授業は、高度に専門的なデータリテラシーを養う授業に用いる。</p> <p>これらの諸形式は、各コースの目指す学修の目的に則して、より効果的な学修成果が得られるようにバランスを考慮して配置している。</p> <p>グローバルコミュニケーションコースは、語学力の向上とコミュニケーションの背景となる文化の理解を交互に反復しながら学修を深めるため、「グローバルコミュニケーション領域」区分は、演習と講義が組み合わされた科目編成となり、より高度な課題発見・解決を含むコミュニケーションスキル修得を目指す「実践領域」区分の科目は演習形式と実習形式からなる。</p> <p>心理総合コースは、心理学の全般的な知識を獲得した上で、より専門的な課題に取り組むため、講義＝「心理総合領域」、実験・</p>

実習・演習＝「実践領域」という区分けをしている。

福祉マネジメントコースは、社会福祉の基礎としてソーシャルワークの理論と方法に関わる知識を修得した上で、その知識を応用する力を養うため、講義＝「福祉マネジメント領域」、演習・実習＝「実践領域」という区分けをしている。

***演習、実習、実験科目の配置について**

なお、「豊かな人間関係を構築する能力」の育成のため、より実践的な学修を担保するため、講義、演習、実習、実験等の科目を適宜配分している。各コースの専門発展科目における区分ごとの科目数と単位数及び学修の主な内容と育成する能力は、以下のようになる。

グローバルコミュニケーションコース・専門発展科目

区分	グローバルコミュニケーション領域	実践領域（グローバルコミュニケーション実践）	➡	育成する能力 グローバル化する地域の課題解決のためのコミュニケーション能力と行動力（DP3）
総数 内訳	21科目 34単位 講義＝13科目 26単位 演習＝8科目 8単位	7科目 10単位 講義＝1科目 2単位 演習＝4科目 4単位 実習＝2科目 2単位		
主な内容	語学スキルの基礎 異文化理解の基礎 地域理解の基礎	語学スキルの実践 海外プロジェクト実習		

心理総合コース・専門発展科目

区分	心理総合領域	実践領域（心理総合実践）	➡	育成する能力 人間行動に関する深い理解とデータリテラシーを駆使して課題解決に取り組む（DP3）
総数 内訳	16科目 32単位 講義＝16科目 32単位	8科目 10単位 講義＝1科目 2単位 演習＝2科目 3単位 実験＝3科目 3単位 実習＝2科目 2単位		
主な内容	心理学各分野の基礎知識 基礎的研究方法	検査、データ測定等実験、実習 実践的な人間理解		

福祉マネジメントコース・専門発展科目

区分	福祉マネジメント領域	実践領域（福祉マネジメント実践）	➡	育成する能力 複雑化・多様化する社会の様態を理解し、ソーシャルワークの技術をもって課題解決に取り組む（DP3）
総数 内訳	15科目 30単位 講義＝15科目 30単位	12科目 21単位 演習＝7科目 12単位 実習＝5科目 9単位		
主な内容	ソーシャルワークの基礎知識 社会支援の制度的基礎知識	ソーシャルワーク実践モデルの学修とソーシャルワーク実習		

各コースのコース領域区分と実践領域区分は、基礎と応用の関係にあり、実践領域

実習・演習＝「実践領域」という区分けをしている。

福祉マネジメントコースは、社会福祉の基礎としてソーシャルワークの理論と方法に関わる知識を修得した上で、その知識を応用する力を養うため、講義＝「福祉マネジメント領域」、演習・実習＝「実践領域」という区分けをしている。

<p>に演習、実習、実験科目が配置されている。 前者は20単位以上、後者は4単位以上の修得が必要となる。</p> <p>いずれのコースも基礎としての講義を受けて、それを演習、実習、実験によって実践的に応用／活用するという組み合わせからなり、学修効果があがるようにしている。</p>	
--	--

2) 次に、「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」及び「人間関係プロジェクトA・B・C」の内容について、専門基盤科目と専門発展科目をつなぐ中心科目としての役割を上記の追記に続けて、以下のように書き加えました。

* 「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」、「人間関係プロジェクトA・B・C」の授業内容について

演習科目として、必修科目「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」、選択必修科目「人間関係プロジェクトA・B・C」がある。これらは、中心科目に配置され、同じ中心科目内の必修科目「人間関係論」で示された人間関係学の構成概念（対人認知、社会的相互作用、コミュニケーション）と3つの専門分野との関連から導き出された人間関係をとらえる視点（人の存在様態（個から集団まで）、対人関係とコミュニケーションの様態、社会的サポートの在り方）を学修の軸にしなが、実地に観察実習等のフィールド学修を行うものである。

・「人間関係演習Ⅰ」（2年前期）

実態としての人間関係を職場（一般企業、施設等）にて観察実習を行い、観察の内容を記録・理解・説明ができることを目標とする。

授業内容として、まず観察実習（2日間）は、個人と集団、コミュニケーション、援助関係等の視点から行い、実社会の現場で生起する人間関係の諸問題と対応・対策の実態を認識するために行う。

そして、その過程で、的確な記録の方法を修得し、また理解のための専門知へのアプローチとグループディスカッションによる認識の深化、及び成果の発表による的確な説明能力を身につける。また、このときに実際の人間関係の理解に専門知が有効であることに気づくことも重要である。これにより、この科目は、専門科目の学修の意義をメタ認知する契機となる役割を担う。

・「人間関係演習Ⅱ」（2年後期）

「人間関係演習Ⅰ」に引き続き、職場のフィールド観察実習（2日間）を行う。同様の記録・理解・説明を目指す、そのなかに2年前期に始まる専門教育科目の学修（主に専門基盤科目）で得られる知識と、現場の観察から得られる人間関係の諸様態、諸問題とのすりあわせを促すことで、より実践的に専門知をとらえる思考力を身につけることにな

る。また、課題解決についての糸口を考えることで、「人間関係プロジェクト」への準備科目としての役割を担う。

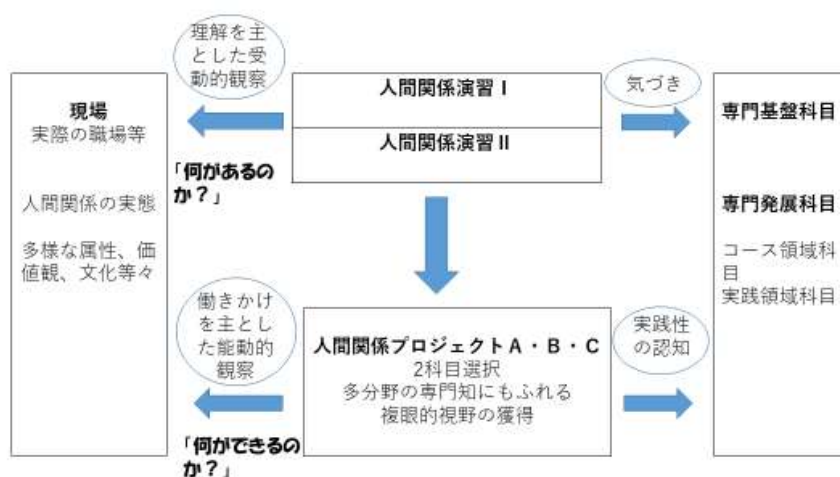
以上、「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」は、人間関係の実際を理解することに主眼があり、したがって評価方法も記録・理解・説明の項目に評価の指標を立てることになる。

・「人間関係プロジェクトA・B・C」(3年前期)

3つのコースが持つ専門分野の知見を実際の現場の人間関係の諸問題にどのように活用し、解決策を提案できるかをテーマにプロジェクト学修を行う。その際、Aは、コミュニケーション学と心理学、Bは、福祉学とコミュニケーション学、Cは、心理学と福祉学という組み合わせで設定する。学生は、自分の所属するコースの分野が含まれる2科目を選択して履修し、他の2コースとの複眼的な視野を持つこともねらいの一つである。

「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」と同様、職場等の観察実習(2日間)を行うが、理解を主とする受動的な観察から働きかけを主とする能動的な観察へ、すなわち自己の所属するコースの専門知を積極的に現場の実際の課題解決にどう活かせるのかを考えるための観察へと展開する点が異なっている。そして、解決策をグループで協働しながら企画し、提案するプレゼンテーションを行う。したがって、評価方法は、理解・発想・表現を評価の指標に立てることになる。また、この科目は、知識を応用し、実践的な力に変えていく能力を身につけるものである。ここから「人間関係プロジェクト」は、専門教育科目の学修、特にコース領域の科目と実践領域の科目の学修過程が、専門知を実践の知へと応用していくものであることを認知する契機となる役割も担うことになる。

以上の「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」及び「人間関係プロジェクトA・B・C」の教育内容を以下に図示する。



(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(31 ページ)

新	旧
<p>*「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」、「人間関係プロジェクトA・B・C」の授業内容について</p> <p>演習科目として、必修科目「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」、選択必修科目「人間関係プロジェクトA・B・C」がある。これらは、中心科目に配置され、同じ中心科目内の必修科目「人間関係論」で示された人間関係学の構成概念(対人認知、社会的相互作用、コミュニケーション)と3つの専門分野との関連から導き出された人間関係をとらえる視点(人の存在様態(個から集団まで)、対人関係とコミュニケーションの様態、社会的サポートの在り方)を学修の軸にしながら、実地に観察実習等のフィールド学修を行うものである。</p> <p>・「人間関係演習Ⅰ」(2年前期)</p> <p>実態としての人間関係を職場(一般企業、施設等)にて観察実習を行い、観察の内容を記録・理解・説明ができることを目標とする。</p> <p>授業内容として、まず観察実習(2日間)は、個人と集団、コミュニケーション、援助関係等の視点から行い、実社会の現場で生起する人間関係の諸問題と対応・対策の実態を認識するために行う。</p> <p>そして、その過程で、的確な記録の方法を修得し、また理解のための専門知へのアプローチとグループディスカッションによる認識の深化、及び成果の発表による的確な説明能力を身につける。また、このときに実際の人間関係の理解に専門知が有効であることに気づくことも重要である。これにより、この科目は、専門科目の学修の意義をメタ認知する契機と</p>	

なる役割を担う。

・「人間関係演習Ⅱ」(2年後期)

「人間関係演習Ⅰ」に引き続き、職場のフィールド観察実習(2日間)を行う。同様の記録・理解・説明を目指す。そのなかに2年前期に始まる専門教育科目の学修(主に専門基盤科目)で得られる知識と、現場の観察から得られる人間関係の諸様態、諸問題とのすりあわせを促すことで、より実践的に専門知をとらえる思考力を身につけることになる。また、課題解決についての糸口を考えることで、「人間関係プロジェクト」への準備科目としての役割を担う。

以上、「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」は、人間関係の実際を理解することに主眼があり、したがって評価方法も記録・理解・説明の項目に評価の指標を立てることになる。

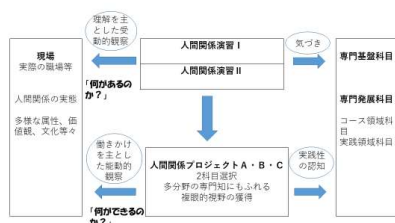
・「人間関係プロジェクトA・B・C」(3年前期)

3つのコースが持つ専門分野の知見を実際の現場の人間関係の諸問題にどのように活用し、解決策を提案できるかをテーマにプロジェクト学修を行う。その際、Aは、コミュニケーション学と心理学、Bは、福祉学とコミュニケーション学、Cは、心理学と福祉学という組み合わせで設定する。学生は、自分の所属するコースの分野が含まれる2科目を選択して履修し、他の2コースとの複眼的な視野を持つこともねらいの一つである。

「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」と同様、職場等の観察実習(2日間)を行うが、理解を主とする受動的な観察から働きかけを主とする能動的な観察へ、すなわち自己の所属するコ

コースの専門知を積極的に現場の実際の課題解決にどう活かせるのかを考えるための観察へと展開する点が異なっている。そして、解決策をグループで協働しながら企画し、提案するプレゼンテーションを行う。したがって、評価方法は、理解・発想・表現を評価の指標に立てることになる。また、この科目は、知識を応用し、実践的な力に変えていく能力を身につけるものである。ここから「人間関係プロジェクト」は、専門教育科目の学修、特にコース領域の科目と実践領域の科目の学修過程が、専門知を実践の知へと応用していくものであることを認知する契機となる役割も担うことになる。

以上の「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」及び「人間関係プロジェクトA・B・C」の教育内容を以下に図示する。



(是正事項) 人間科学部 人間関係学科

10. <ボランティア等に関する科目の管理体制が不明確>

「ボランティア活動実践」や「インターンシップ」を正課教育科目として設定しているが、具体的な授業内容が不明確なため、大学側の管理体制を踏まえ、授業内容を明確に説明するとともに、これらを実施する意義について、改めて説明すること。

(対応)

ご指摘いただいた「ボランティア活動実践」、「インターンシップ」について、大学側の管理体制及び具体的な授業内容、実施する意義を記載し直しました。

・「ボランティア活動実践」については、平成14年7月の中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」に基づき、実施の意義を述べ、授業内容を説明しました。管理体制については、「インターンシップ」とまとめて示しました。

・「インターンシップ」については、キャリア教育・キャリア支援の観点から実施の意義を述べ、授業内容を説明しました。

まず、「ボランティア活動実践」の管理体制及び具体的な授業内容、実施する意義を下記のように作成しました。

11. 「ボランティア活動実践」、「インターンシップ」、「海外研修」、交換留学、その他

人間関係学科における「ボランティア活動実践」、「インターンシップ」、「海外研修」、交換留学等についての実施計画は、以下のとおりである。

(1) 「ボランティア活動実践」の具体的計画

(ア) 科目の概要

・実施の意義

平成14年7月の中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」においては、社会人に移行する時期である大学生の多様な社会体験の機会を充実することによって、自己を取り巻く世界や環境を知り、豊かな人間性や社会性を培うという意味において、ボランティア活動を行う意義は大きいとされている。このような観点から、学生のボランティア活動を推進する目的で「ボランティア活動実践」を正課教育科目として、「基礎教育科目」の「社会体験」区分に設定する。

・履修の要件

ボランティア活動の意義をより深く理解できるように、同じ「社会体験」区分の科目である「ボランティア論」の履修を奨励するが、履修要件とはしない。

・科目の内容

具体的な授業内容としては、最初に、社会体験としてのボランティア活動の実践に必要な心構えを理解するための講義を実施し、これらを受講した上で、単位認定の対象となるボランティア活動の種類は、地域社会の中での社会活動や福祉・医療現場における介護支援等、教育現場における学習支援、障がい児支援等の活動に、地域社会や社会福祉協議会、その他の各種団体の要請に基づいた活動とし、「公共性」、「自発性」、「無償性」の要件を備えた学外の活動とする。なお、活動は、1回4時間以上の活動を5回以上とし、単位を認定する。

成績評価は、レポートと活動内容による。特に、ボランティア活動のルールや心構えを十分に理解できているか（説明できるか）、活動をとおして、どのように社会的視野を広げることができたか、自己と社会の関わりや将来に向けての意欲、展望などを深化させることができたかについて評価する。

(イ) ボランティア先について

ボランティアの実施先については、地域社会の中での社会活動や福祉・医療現場における介護支援等、教育現場における学習支援、障がい児支援等の場に、地域社会や社会福祉協議会、その他の各種団体の要請に基づいた活動の場とし、「公共性」、「自発性」、「無償性」の要件を備えた学外の活動の場とする。このような活動の場に適合する実施先を担当者が判断し、学科、教務委員会に報告してボランティア先を決定する。

(ウ) ボランティア先との連携体制

ボランティア先との間では、実施の内諾を得たのちに学長名で依頼状を送り、受け入れ承諾書を提出してもらう。その際、科目の趣旨と概要について、文書をもって説明し了解を得る。また、活動終了後は、担当者がボランティア先と連絡をとり、活動の内容や進め方等についての意見を聴取し、次年度に向けて改善を図っていく。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(63 ページ)

新	旧
<p>11. 「ボランティア活動実践」、「インターンシップ」、「海外研修」、交換留学、その他</p> <p>人間関係学科における「ボランティア活動実践」、「インターンシップ」、「海外研修」、交換留学等についての実施計画は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 「ボランティア活動実践」の具体的計画</p>	<p>11. 企業体験（インターンシップ）、海外研修・交換留学、その他</p> <p>人間関係学科における企業体験（インターンシップ）、海外研修・交換留学等についての実施計画は、以下のとおりである。</p>

(ア) 科目の概要

・実施の意義

平成14年7月の中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」においては、社会人に移行する時期である大学生の多様な社会体験の機会を充実することによって、自己を取り巻く世界や環境を知り、豊かな人間性や社会性を培うという意味において、ボランティア活動を行う意義は大きいとされている。このような観点から、学生のボランティア活動を推進する目的で「ボランティア活動実践」を正課教育科目として、「基礎教育科目」の「社会体験」区分に設定する。

・履修の要件

ボランティア活動の意義をより深く理解できるように、同じ「社会体験」区分の科目である「ボランティア論」の履修を奨励するが、履修要件とはしない。

・科目の内容

具体的な授業内容としては、最初に、社会体験としてのボランティア活動の実践に必要な心構えを理解するための講義を実施し、これらを受講した上で、単位認定の対象となるボランティア活動の種類は、地域社会の中での社会活動や福祉・医療現場における介護支援等、教育現場における学習支援、障がい児支援等の活動に、地域社会や社会福祉協議会、その他の各種団体の要請に基づいた活動とし、「公共性」、「自発性」、「無償性」の要件を備えた学外の活動とする。なお、活動は、1回4時間以上の活動を5回以上とし、単位を認定する。

成績評価は、レポートと活動内容による。特に、ボランティア活動のルールや心構えを十分に理解できているか（説明できる

<p>か)、活動をとおして、どのように社会的視野を広げることができたか、自己と社会の関わりや将来に向けての意欲、展望などを深化させることができたかについて評価する。</p> <p>(イ) ボランティア先について</p> <p>ボランティアの実施先については、地域社会の中での社会活動や福祉・医療現場における介護支援等、教育現場における学習支援、障がい児支援等の場に、地域社会や社会福祉協議会、その他の各種団体の要請に基づいた活動の場とし、「公共性」、「自発性」、「無償性」の要件を備えた学外の活動の場とする。このような活動の場に適合する実施先を担当者が判断し、学科、教務委員会に報告してボランティア先を決定する。</p> <p>(ウ) ボランティア先との連携体制</p> <p>ボランティア先との間では、実施の内諾を得たのちに学長名で依頼状を送り、受け入れ承諾書を提出してもらう。その際、科目の趣旨と概要について、文書をもって説明し了解を得る。また、活動終了後は、担当者がボランティア先と連絡をとり、活動の内容や進め方等についての意見を聴取し、次年度に向けて改善を図っていく。</p>	
--	--

また、「インターンシップ」について、キャリア教育・支援の観点から、当該科目を体験型学修として実施する意義を「自己と社会との多様なつながりへの気づき」と「大学の学修が持つキャリア形成上の意義の認識」ととらえ、管理体制や授業内容の説明とともに記述しました。

これにより、下記のように修正しました。

(2) 「インターンシップ」の具体的計画

(ア) 科目の概要

・実施の意義

基礎教育科目の「社会体験」区分に配置する科目である「インターンシップ」は、一般企業、自治体や関連の事業所において1週間（5日間）の職場体験実習を行うものである。これは、1,2年次において、自己のこれからの社会に対する向き合い方、学修の方向性と課題を発見するためのものであり、就職活動のためのインターンシップとは、通じるものはあるが趣旨が異なる。すなわち、職場体験を通じて、自己と実社会の多様なつながりに気づく機会とすること、将来の職業選択の参考にとどまらず、自己の能力の活かし方、これからの大学の学修の活かし方等、いわば自己の社会化に見通しを得るためのものである。

・履修の要件

また、この科目を履修するための要件として、「企業研究」の履修と下記の成績等の条件を課す。

①「企業研究」の成績が、B評価以上であること。

②「企業研究」の出席状況が良好であること。具体的には、欠席が2回以内であること。

これは、「インターンシップ」科目の趣旨を十分理解する上で、広く自治体等も含めた意味での「企業」についての理解を持つことが肝要であり、ただの体験で終わらせることのないようにするためである。

・科目の内容

科目の主な内容は、まず職場体験実習を実施する前に、事前学修として3回の授業を行う。希望する実習先の選定と実習期間の学修課題と学修計画の策定を主な内容とする。また、事前の自己評価の社会人基礎力を参考にした以下の7項目にわたり5段階評価でチェックさせる。

①挨拶・返事 ②言葉づかい・敬語 ③発信力 ④傾聴力 ⑤事務能力・理解力

⑥主体性 ⑦責任感

この7項目は、実習先の評価表にも同じくチェックを入れるようになっている。さらに、実習終了後に学生本人も再度チェックすることで実習の達成度を確認するとともに、自己への気づきを促す目的がある。

実習は、原則として春季休暇期間を利用し、実習先との日程調整をした上で実施する。

実習終了後は、実習先からの評価をもとにフィードバックのための授業を行う。

成績評価は、実習前に策定した学修課題、学修計画をもとに、実習後の達成度合いを自己判定するものと、実習先から出される課題の達成度の評価、実習日誌、及びレポートによって総合的に判定する。

(イ) 実習先の確保の状況

実習先としては、山形県内にある一般企業、自治体及び関連の事業所を受け入れ先として
いる。これらの実習先は、これまで東北文教大学短期大学部総合文化学科において「企業体
験演習」という科目を通じて職場体験実習を受け入れられた実績があり、授業の趣旨を理解
して受け入れ可能な事業所である。

また、学生の社会に対する自己の在り方、学修の方向性を考えるという、この科目の趣旨
を踏まえ、学生が用意されたリスト以外の企業等で実習を希望した場合は、科目担当者がそ
の企業等との協議を行い、十分な実習が行えることを確認した上で実習先に加える。インタ
ーンシップ実施先は、別表3のとおりである。

(ウ) 実習先との連携体制

実習先との間では、実習実施の内諾を得たのちに学長名で依頼状を送り、受け入れ承諾書
を提出してもらう。その際、科目の趣旨と概要、特に実習日誌へのコメント記入や学修課題
の達成度の評価等、実習先に担ってもらう役割について、文書をもって説明し了解を得る。

また、実習終了後は、担当者が実習先と連絡をとり、実習の内容や進め方等についての意
見を聴取し、次年度に向けての改善を図っていく。

(エ) 成績評価体制及び単位認定方法

成績評価の方法は、以下のものがある。

- ①実習先で評価表に学修課題の達成度をチェックしたものを点数化したもの
- ②実習日誌の記入内容と実習先からのコメントをもとに担当者が判定した実習内容の充
実度
- ③受講者が自己採点した学修課題の達成度
- ④期末レポート

これらのうち、①②に関しては、実習先に達成度チェック（評価表）と日誌へのコメント
を委ねる。また、実習終了後の担当者による連絡においても特別の事項があれば聞き取り、
評価に反映する場合がある。

単位の認定については、上記の4項目を総合した結果が60%以上であることを条件とす
る。また、実習期間が5日間に満たない場合は単位を認めない。

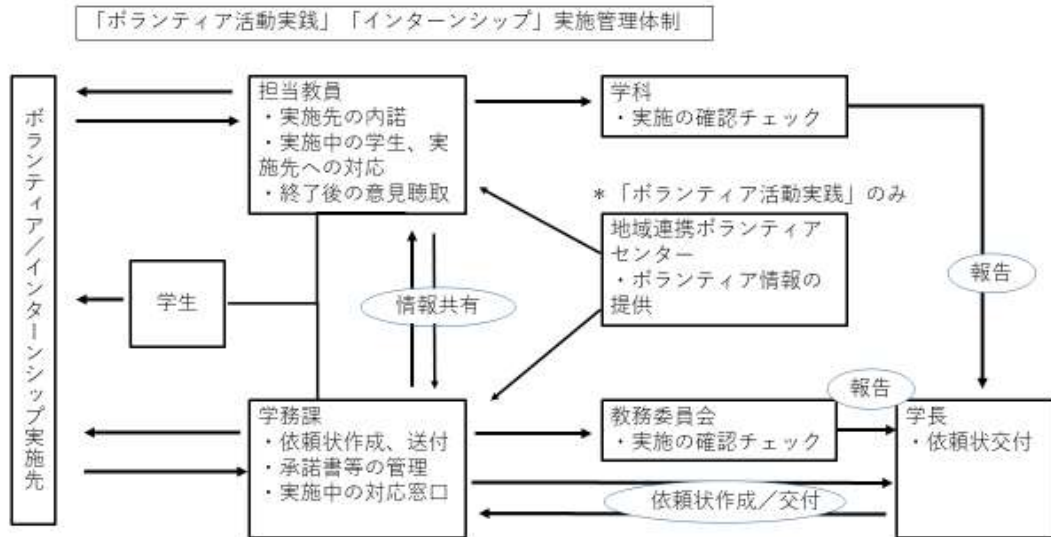
* 「ボランティア活動実践」、「インターンシップ」における管理体制

ボランティア活動及びインターンシップ（実習）の実施においては、学生の受け入れ先と
の連絡には、授業担当者、学務課が連携し役割を分担しながら執り行う。授業担当者は、学
生の受け入れの申し入れから授業内容の説明等を受け持ち、学務課は、各種の依頼状の作成、
送付等の手続きを担う。また、常に情報を共有し、実施中のトラブル等への対応もこの両者
が窓口となり連携して対応する。

また、実施に際しては、教務委員会及び人間関係学科会議に実施要領と実施先及び学生の

リストとともに事前の連絡をし、確認チェックを受ける。さらに終了後は、両者に報告をする。教務委員会及び人間関係学科会議は、議事録をもって学長に実施に関する報告をする。

なお、「ボランティア活動実践」については、学内組織である地域連携ボランティアセンターとも協力し、ボランティア要請についての情報を提供してもらうことで、実施先の確保に役立てる。



(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(63～64 ページ)

新	旧
<p>(2) 「インターンシップ」の具体的計画</p> <p>(ア) 科目の概要</p> <p>・実施の意義</p> <p>基礎教育科目の「社会体験」区分に配置する科目である「インターンシップ」は、一般企業、自治体や関連の事業所において1週間(5日間)の職場体験実習を行うものである。これは、1,2年次において、自己のこれからの社会に対する向き合い方、学修の方向性と課題を発見するためのものであり、就職活動のためのインターンシップとは、通じるものはあるが趣旨が異なる。すなわち、職場体験を通じて、自己と実社会</p>	<p>(1) 企業研究(インターンシップ)の具体的計画</p> <p>(ア) 科目の概要</p> <p>基礎教育科目の「社会体験」区分に配置する科目である「インターンシップ」は、一般企業、自治体や関連の事業所において1週間(5日間)の職場体験実習を行うものである。これは、1,2年次において、自己のこれからの社会に対する向き合い方、学修の方向性と課題を発見するためのものであり、就職活動のためのインターンシップとは、通じるものはあるが趣旨が異なる。</p>

の多様なつながりに気づく機会とすること、将来の職業選択の参考にとどまらず、自己の能力の活かし方、これからの大学の学修の活かし方等、いわば自己の社会化に見通しを得るためのものである。

・履修の要件

また、この科目を履修するための要件として、「企業研究」の履修と下記の成績等の条件を課す。

①「企業研究」の成績が、B評価以上であること。

②「企業研究」の出席状況が良好であること。具体的には、欠席が2回以内であること。

これは、「インターンシップ」科目の趣旨を十分理解する上で、広く自治体等も含めた意味での「企業」についての理解を持つことが肝要であり、ただの体験で終わらせることのないようにするためである。

・科目の内容

科目の主な内容は、まず職場体験実習を実施する前に、事前学修として3回の授業を行う。希望する実習先の選定と実習期間の学修課題と学修計画の策定を主な内容とする。また、事前の自己評価の社会人基礎力を参考にした以下の7項目にわたり5段階評価でチェックさせる。

①挨拶・返事 ②言葉づかい・敬語 ③発信力 ④傾聴力 ⑤事務能力・理解力

⑥主体性 ⑦責任感

この7項目は、実習先の評価表にも同じくチェックを入れるようになっている。さらに、実習終了後に学生本人も再度チェックすることで実習の達成度を確認するとと

また、この科目を履修するための要件として、「企業研究」の履修と下記の成績等の条件を課す。

①「企業研究」の成績が、B評価以上であること。

②「企業研究」の出席状況が良好であること。具体的には、欠席が2回以内であること。

これは、「インターンシップ」科目の趣旨を十分理解する上で、広く自治体等も含めた意味での「企業」についての理解を持つことが肝要であり、ただの体験で終わらせることのないようにするためである。

科目の主な内容は、まず職場体験実習を実施する前に、事前学修として3回の授業を行う。希望する実習先の選定と実習期間の学修課題と学修計画の策定を主な内容とする。

もに、自己への気づきを促す目的がある。

実習は、原則として春季休暇期間を利用し、実習先との日程調整をした上で実施する。

実習終了後は、実習先からの評価をもとにフィードバックのための授業を行う。

成績評価は、実習前に策定した学修課題、学修計画をもとに、実習後の達成度合いを自己判定するものと、実習先から出される課題の達成度の評価、実習日誌、及びレポートによって総合的に判定する。

(イ) 実習先の確保の状況

実習先としては、山形県内にある一般企業、自治体及び関連の事業所を受け入れ先としている。これらの実習先は、これまで東北文教大学短期大学部総合文化学科において「企業体験演習」という科目を通じて職場体験実習を受け入れられた実績があり、授業の趣旨を理解して受け入れ可能な事業所である。

また、学生の社会に対する自己の在り方、学修の方向性を考えるという、この科目の趣旨を踏まえ、学生が用意されたリスト以外の企業等で実習を希望した場合は、科目担当者がその企業等との協議を行い、十分な実習が行えることを確認した上で実習先に加える。インターンシップ実施先は、別表3のとおりである。

(ウ) 実習先との連携体制

実習先との間では、実習実施の内諾を得たのちに学長名で依頼状を送り、受け入れ承諾書を提出してもらう。その際、科目の趣旨と概要、特に実習日誌へのコメント記入や学修課題の達成度の評価等、実習先に

実習は、原則として春季休暇期間を利用し、実習先との日程調整をした上で実施する。

実習終了後は、実習先からの評価をもとにフィードバックのための授業を行う。

成績評価は、実習前に策定した学修課題、学修計画をもとに、実習後の達成度合いを自己判定するものと、実習先から出される課題の達成度の評価、実習日誌、及びレポートによって総合的に判定する。

(イ) 実習先の確保の状況

実習先としては、山形県内にある一般企業、自治体及び関連の事業所を受け入れ先としている。これらの実習先は、これまで東北文教大学短期大学部総合文化学科において「企業体験演習」という科目を通じて職場体験実習を受け入れられた実績があり、授業の趣旨を理解して受け入れ可能な事業所である。

また、学生の社会に対する自己の在り方、学修の方向性を考えるという、この科目の趣旨を踏まえ、学生が用意されたリスト以外の企業等で実習を希望した場合は、科目担当者がその企業等との協議を行い、十分な実習が行えることを確認した上で実習先に加える。インターンシップ実施先は、別表3のとおりである。

(ウ) 実習先との連携体制

実習先との間では、実習実施の内諾を得たのちに学長名で依頼状を送り、受け入れ承諾書を提出してもらう。その際、科目の趣旨と概要、特に実習日誌へのコメント記入や学修課題の達成度の評価等、実習先に

<p>担ってもらう役割について、文書をもって説明し了解を得る。</p> <p>また、実習終了後は、担当者が実習先と連絡をとり、実習の内容や進め方等についての意見を聴取し、次年度に向けての改善を図っていく。</p> <p>(エ) 成績評価体制及び単位認定方法</p> <p>成績評価の方法は、以下のものがある。</p> <p>① <u>実習先で評価表に学修課題の達成度をチェックしたものを点数化したもの</u></p> <p>② 実習日誌の記入内容と実習先からのコメントをもとに担当者が判定した実習内容の充実度</p> <p>③ 受講者が自己採点した学修課題の達成度</p> <p>④ 期末レポート</p> <p>これらのうち、①②に関しては、実習先に達成度チェック（評価表）と日誌へのコメントを委ねる。また、実習終了後の担当者による連絡においても特別の事項があれば聞き取り、評価に反映する場合がある。</p> <p>単位の認定については、上記の4項目を総合した結果が60%以上であることを条件とする。また、実習期間が5日間に満たない場合は単位を認めない。</p> <p><u>*「ボランティア活動実践」、「インターンシップ」における管理体制</u></p> <p><u>ボランティア活動及びインターンシップ（実習）の実施においては、学生の受け入れ先との連絡には、授業担当者、学務課が連携し役割を分担しながら執り行う。授業担当者は、学生の受け入れの申し入れから授業内容の説明等を受け持ち、学務課は、各種の依頼状の作成、送付等の手続きを担</u></p>	<p>担ってもらう役割について、文書をもって説明し了解を得る。</p> <p>また、実習終了後は、担当者が実習先と連絡をとり、実習の内容や進め方等についての意見を聴取し、次年度に向けての改善を図っていく。</p> <p>(エ) 成績評価体制及び単位認定方法</p> <p>成績評価の方法は、以下のものがある。</p> <p>① 学修課題の達成度チェックを点数化したもの</p> <p>② 実習日誌の記入内容と実習先からのコメントをもとに担当者が判定した実習内容の充実度</p> <p>③ 受講者が自己採点した学修課題の達成度</p> <p>④ 期末レポート</p> <p>これらのうち、①②に関しては、実習先に達成度チェックと日誌へのコメントを委ねる。また、実習終了後の担当者による連絡においても特別の事項があれば聞き取り、評価に反映する場合がある。</p> <p>単位の認定については、上記の4項目を総合した結果が60%以上であることを条件とする。また、実習期間が5日間に満たない場合は単位を認めない。</p>
---	--

(是正事項) 人間科学部 人間関係学科

11. <本学科における心理総合コースの位置づけが不明確>

心理総合コースの教育課程をみると、「臨床心理学概論」を4年次に履修させるなど、心理学分野の専門性に乏しく、本学科における本コースの位置づけが不明確である。養成する人材像やディプロマポリシーを踏まえ、本コースで学修する意義や必要性を明確にするとともに、必要に応じて教育課程を改めること。

(対応)

当初は「臨床心理学」について、学生の心理学に関する学修の熟成した段階で学ぶべき心理学の高度な応用領域として捉え、4年前期での履修を計画していました。科目に関する理解の誤りについてご指摘をいただき、総論的な学びに演習形式での学びを積み重ねる形式が適切であると考えますので、「臨床心理学」の開講時期を4年前期から2年前期に修正するとともに、3年前期に「臨床心理学演習」を新規に設定し、学修の深化に努めます。同科目担当者としては、心理臨床歴を有する公認心理師・臨床心理士有資格の兼任教員をあて、専門性の向上を図ります。

以上を踏まえ、「1. 設置の趣旨及び必要性 (6) 育成する人材像と予想される卒業後の進路」を下記のように修正しました。

心理総合コースでは、個人間の相互理解からコミュニティのニーズ理解まで幅広い人間理解の能力を持った人材を育成する。具体的には、人間行動の基本原理に関する十分な知識と的確なデータリテラシーを身につけ、自ら他者に働きかけ相互関連しながら、生起される現象・事態を把握し、人間関係の構築や調整に寄与する資質を育成する。

このように心理総合コースは、「人間関係学」における「対人認知」と「社会的相互作用」に主に関わり、学科の育成能力のうち、主に「人間を総合的に理解する力」と「人間関係を調整する力」の育成に関わる。すなわち、人間行動の基本原理を客観的なデータに基づき理解する「人間理解」の能力と個人間や集団間における人間相互の理解と協調に関わる「関係の構築・調整」が主に育成されることになる。

以上のように、心理総合コースは、教育課程の基盤にある「人間の理解」と「関係の構築・調整」に主に関わりながら、学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」の育成に関わるコースである。

予想される卒業後の進路としては、山形県では心理職としての一般企業における求人は少ない。しかし、心理学の基礎から応用にわたる知識と研究方法を通じた学修によって、人間の行動や性質への客観的理解、抽象的对象における科学的方法、論理的な表現力、データ

解析能力及び流行や感情に流されない論理性などが獲得できる。これらの能力を活かして、一般企業における社会的活動を通じて、集団の組織維持機能に貢献できる人材に成長することができる。さらに、地域の問題解決のための政策立案や、地域ニーズに基づいた事業の企画やイベントプロデュースなどを担う職務に適合性が高い。具体的には、自治体の行政職、一般企業における研修等の担当者、マーケティング、販売業・マスコミ等の調査・データアナリスト、企画・人事職などを想定することができる。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(8 ページ)

新	旧
<p>心理総合コースでは、個人間の相互理解からコミュニティのニーズ理解まで幅広い人間理解の能力を持った人材を育成する。具体的には、人間行動の基本原則に関する十分な知識と的確なデータリテラシーを身につけ、自ら他者に働きかけ相互関連しながら、生起される現象・事態を把握し、人間関係の構築や調整に寄与する資質を育成する。</p> <p><u>このように心理総合コースは、「人間関係学」における「対人認知」と「社会的相互作用」に主に関わり、学科の育成能力のうち、主に「人間を総合的に理解する力」と「人間関係を調整する力」の育成に関わる。すなわち、人間行動の基本原則を客観的なデータに基づき理解する「人間理解」の能力と個人間や集団間における人間相互の理解と協調に関わる「関係の構築・調整」が主に育成されることになる。</u></p> <p><u>以上のように、心理総合コースは、教育課程の基盤にある「人間の理解」と「関係の構築・調整」に主に関わりながら、学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」の育成に関わるコースである。</u></p> <p>予想される卒業後の進路としては、<u>山形県</u>では心理職としての一般企業における求</p>	<p>心理総合コースでは、個人間の相互理解からコミュニティのニーズ理解まで幅広い人間理解の能力を持った人材を育成する。具体的には、人間行動の基本原則に関する十分な知識と的確なデータリテラシーを身につけ、自ら他者に働きかけ相互関連しながら、生起される現象・事態を把握し、人間関係の構築や調整に寄与する資質を育成する。</p> <p>予想される卒業後の進路としては、心理学の基礎から応用にわたる幅広い知識とそ</p>

<p>人は少ない。しかし、<u>心理学の基礎から応用にわたる知識と研究方法を通じた学修によって、人間の行動や性質への客観的理解、抽象的対象における科学的方法、論理的な表現力、データ解析能力及び流行や感情に流されない論理性などが獲得できる。これらの能力を活かして、一般企業における社会的活動を通じて、集団の組織維持機能に貢献できる人材に成長することができる。</u></p> <p><u>さらに、地域の問題解決のための政策立案や、地域ニーズに基づいた事業の企画やイベントプロデュースなどを担う職務に適合性が高い。</u>具体的には、自治体の行政職、<u>一般企業における研修等の担当者、マーケティング、販売業・マスコミ等の調査・データアナリスト、企画・人事職などを想定することができる。</u></p>	<p>の研究方法を活かして、地域の問題解決のための政策立案や、地域ニーズに基づいた事業の企画などを担う。具体的には、自治体の行政職、一般企業における企画・人事職などである。</p>
--	--

また、養成する人材像やディプロマポリシーについても、心理学の専門性に乏しい記述となっていたので、本コースで学習する意義や必要性を明確にするよう、「6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 (6) コースの設定と履修モデル ②心理総合コース履修モデル」を下記のように修正しました。

②心理総合コース履修モデル

【育成する人材像】

心理学という科学的方法を用いて人間関係を理解し、調整し、社会的場面において活用する方法を模索できる人材を育成する。

【育成する能力】

- ・人間の行動や性質に対する関心を、客観的理解へと結びつける能力。
- ・人間の総合的理解のための手続きや方法を考え、科学的に解決できる能力。
- ・人間関係の理解・調整・活用に向けて現象を観察し、その結果を分析する能力。

【履修モデル】

1年次には「基礎教育科目」の「基礎教養」や「情報処理」区分からの履修を充実させることで、人間をとりまく種々の事象に対する関心と数量データ処理の基礎技能とを高め、心理学の概論科目を履修して、人間理解の基礎を築く。2年次から3年次にかけて、「専門教

育科目」、「中心科目」における人間関係とコミュニケーションに関する学問領域横断的な学びに加え、「専門発展科目」の「心理総合領域」及び「心理総合実践」区分からの履修によって、心理学の各分野における人間理解への接近法と、そのために必要な研究方法、分析方法、及び研究成果を論理的かつ効果的に表現する技法を身につける。これらを踏まえて4年次の「卒業研究」においては、自律的な心理学的課題探究を通じて、人間関係を理解し、調整し、活用する方法の模索を実践する。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(39 ページ)

新	旧
<p>②心理総合コース履修モデル</p> <p>【育成する人材像】 <u>心理学という科学的方法を用いて人間関係を理解し、調整し、社会的場面において活用する方法を模索できる人材を育成する。</u></p> <p>【育成する能力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>人間の行動や性質に対する関心を、客観的理解へと結びつける能力。</u> ・<u>人間の総合的理解のための手続きや方法を考え、科学的に解決できる能力。</u> ・<u>人間関係の理解・調整・活用に向けて現象を観察し、その結果を分析する能力。</u> <p>【履修モデル】 <u>1年次には「基礎教育科目」の「基礎教養」や「情報処理」区分からの履修を充実させることで、人間をとりまく種々の事象に対する関心と数量データ処理の基礎技能とを高め、心理学の概論科目を履修して、人間理解の基礎を築く。2年次から3年次にかけて、「専門教育科目」、「中心科目」における人間関係とコミュニケーションに関する学問領域横断的な学びに加え、「専門発展科目」の「心理総合領域」及び「心理総合実践」区分からの履修によって、心理学の各分野における人間理解への接近法と、そのために必要な研究方法、分析方法、及び研</u></p>	<p>②心理総合コース履修モデル</p> <p>【育成する人材像】 個人間の相互理解からコミュニティのニーズ理解まで幅広い人間理解の能力を持った人材を育成する。</p> <p>【育成する能力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間行動の基本原理に関する十分な知識と的確なデータリテラシー。 ・自ら他者に働きかけ相互関連しながら、生起される現象・事態を把握し、人間関係の構築や調整に寄与する資質。 <p>これに基づき、履修モデルは、「基礎教育科目」の「情報処理」や「地域事情」などの区分からの履修を充実させた上で、人間性や地域コミュニティの様態への理解、また、情報の評価や調査・分析の手法を学修する科目を履修する。</p>

<p>究成果を論理的かつ効果的に表現する技法を身につける。これらを踏まえて4年次の「卒業研究」においては、自律的な心理学的課題探究を通じて、人間関係を理解し、調整し、活用する方法の模索を実践する。</p>
--

認定心理士資格及び認定心理士（心理調査）資格について記載した別表にも、「心理調査概論」が「a 心理学概論」に含まれる形で野線が入るなど、作業ミスによる重大な誤りがありました。心理学の教育課程として不備の状態となっていたので、各々の資格に応じた科目表として作成し、修正しました（追加・修正資料：認定心理資格科目表）。

認定心理士（心理調査）資格科目

1) 認定心理士

区分	単位数	領域	開講科目名	単位数	時間	基本	副次	認定基準	
基礎科目	14 単位	a 心理学概論	心理学概論 A	2	30	○		4 単位	
			心理学概論 B	2	30	○			
		b 心理学研究法	心理調査概論	2	30	○		心理調査概論、心理学統計法を含めた6単位以上	
			心理学統計法	2	30	○			
			心理学研究法	2	30	○			
			心理測定法	2	30	○			
			心理的アセスメント	2	30	○			
		c 心理学実験実習	心理学基礎実験	1	45	○		4 単位	
			心理学実験 A	1	45	○			
			心理学実験 B	1	45	○			
			心理検査法実習	1	45	○			
		選択科目	16 単位	d 知覚心理学・学習心理学	知覚心理学	2	30	○	
学習心理学	2				30	○			
e 生理心理学・比較心理学	生理心理学			2	30	○			
	神経心理学			2	30	○			
f 教育心理学・発達心理学	教育心理学			2	30	○			
	発達心理学			2	30	○			
	乳幼児心理学 ※			2	30	○			
	児童心理学 ※			2	30	○			
g 臨床心理学・人格心理学	臨床心理学			2	30	○		5 領域中 3 領	

			人格心理学	2	30	○	域以上で、 それぞれが4 単位以上、5 領域計16単 位以上	
			健康・医療心理学	2	30	○		
			福祉心理学	2	30	○		
			障害者・障害児心理学	2	30	○		
			教育相談	2	30	○		
			臨床心理学演習	1	30	○		
		h	社会心理学・産業心理学	現代社会心理	2	30		○
				社会・集団心理学	2	30		○
				対人関係論	2	30		○
				対人行動論	2	30		○
				対人認知論	2	30		○
				家族心理学	2	30		○
				産業・組織心理学	2	30		○
				社会心理学調査実習	1	45		○
その他	8単位	i	心理学関連科目	関係構築の心理、キャリア ア発達の心理学、a～h 領域科目			8単位以上	
総計							38単位以上	

2) 心理調査関係科目

	領域	開講科目	単位数	時間	基本	副次	認定基準
1 概論	心理調査概論・心理調査法	心理調査概論	2	30	○		2単位
2 統計	心理学統計	心理学統計法	2	30	○		2単位
3 実践	発展／展開研究（実習）	卒業研究	4	120	○		7単位
		心理演習	2	60	○		
		課題研究	1	30	○		

※ 認定心理士（心理調査）は、認定心理士の要件を満たした上で上記科目を修得した場合のみ取得可能

認定心理士資格科目

区分	単位数	領域	開講科目名	単位数	時間	基本	副次	認定基準
基礎科目	12単位	a	心理学概論	心理学概論 A	2	30	○	4単位
				心理学概論 B	2	30	○	
	b	心理学研究法	心理学研究法	2	30	○	4単位以上	
			心理測定法	2	30	○		
			心理的アセスメント	2	30	○		

		c	心理学実験実習	心理学統計法	2	30	○	4 単位
				心理学基礎実験	1	45	○	
				心理学実験 A	1	45	○	
				心理学実験 B	1	45	○	
選択科目	16 単位	d	知覚心理学・学習心理学	知覚心理学	2	30	○	※子ども教育 学科授業科 目を履修 5 領域中 3 領 域以上で、そ れぞれが 4 単 位以上、5 領 域計 16 単位 以上
				学習心理学	2	30	○	
		e	生理心理学・比較心理学	生理心理学	2	30	○	
				神経心理学	2	30	○	
		f	教育心理学・発達心理学	教育心理学	2	30	○	
				発達心理学	2	30	○	
				乳幼児心理学 ※	2	30	○	
				児童心理学 ※	2	30	○	
		g	臨床心理学・人格心理学	臨床心理学	2	30	○	
				人格心理学	2	30	○	
				健康・医療心理学	2	30	○	
				福祉心理学	2	30	○	
				障害者・障害児心理学	2	30	○	
				教育相談	2	30	○	
		h	社会心理学・産業心理学	臨床心理学演習	1	30	○	
				現代社会心理	2	30	○	
	社会・集団心理学			2	30	○		
	対人関係論			2	30	○		
	対人行動論			2	30	○		
	対人認知論			2	30	○		
家族心理学	2			30	○			
産業・組織心理学	2			30	○			
社会心理学調査実習	1	45	○					
その他	8 単位	i	心理学関連科目, 卒業論文・卒業研究	関係構築の心理、キャリア 発達心理学、a～h 領域科目				8 単位以上
総計							36 単位以上	

12. <福祉マネジメントに関する説明が不明確>

「福祉マネジメントコース」の特長が不明確であるため、「福祉マネジメント」の特長を明確にした上で、演習や実習の在り方を含めて教育課程との関連を明確に説明すること。また、履修モデルから、どのように演習科目（ゼミナール）を積み上げ、養成する人材像につながるか明確に説明すること。

(対応)

ご指摘いただいたように、「福祉マネジメント」の特長が不明確な部分がありましたので、社会福祉学の原理と社会福祉士に求められる教育内容を明示した上で、人間関係学の基盤教育とソーシャルワークの知識・技能を修得することによって、ひいては人間関係学科の教育目的である地域の課題解決に貢献できる人間関係力豊かな人材の育成につながるという視点で、下記のように修正しました。

また、「ソーシャルワーク実習指導」の開講時期について再検討したところ、「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」はそれぞれ「ソーシャルワーク実習Ⅰ」「ソーシャルワーク実習Ⅱ」と同時期の指導が教育効果の適正化が図れると考え、それぞれ3年次前期及び後期へと開講時期を移動することとしました。加えて「ソーシャルワーク実習指導Ⅲ」は「ソーシャルワーク実習Ⅰ」「ソーシャルワーク実習Ⅱ」の学修の振り返りとしての要素が強く、実習体験から課題を整理し理論と実践の統合を目指す目的から実習終了後開講のほうが教育効果は高いと判断したため、3年次から4年次前期に開講時期を移動することとしました。

福祉マネジメントコースでは、社会正義、人権、多様性尊重を中核とした社会福祉の原理とソーシャルワークの知識・技能について学修し、人々が住みなれた地域において自分らしい生き方を継続し、主体的に課題解決に取り組んでいけるようクライアントを支援する能力と、地域福祉の増進に働きかける能力のある人材を育成する。

このように福祉マネジメントコースは、「人間関係学」における「対人認知」と「コミュニケーション」に主にに関わり、学科の育成能力のうち、主に「人間を総合的に理解する力」と「人間関係を機能させる力」の育成に関わる。すなわち、社会調査などソーシャルワークの理論と実践を通じて、多様な事情を抱えた人々が暮らす社会の実情を理解することで「人間理解」の能力を育成し、その多様な人々が共生するための社会的な課題に取り組み、社会変革（ソーシャルアクション）を模索する「協働力」を育成する。

以上のように、福祉マネジメントコースは、教育課程の基盤にある「人間の理解」と「協働力」に主にに関わりながら、学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」の育成に関わるコースである。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(8 ページ)

新	旧
<p>福祉マネジメントコースでは、<u>社会正義、人権、多様性尊重を中核とした社会福祉の原理とソーシャルワークの知識・技能について学修し、人々が住みなれた地域において自分らしい生き方を継続し、主体的に課題解決に取り組んでいけるようクライアントを支援する能力と、地域福祉の増進に働きかける能力のある人材を育成する。</u></p> <p><u>このように福祉マネジメントコースは、「人間関係学」における「対人認知」と「コミュニケーション」に主にに関わり、学科の育成能力のうち、主に「人間を総合的に理解する力」と「人間関係を機能させる力」の育成に関わる。すなわち、社会調査などソーシャルワークの理論と実践を通じて、多様な事情を抱えた人々が暮らす社会の実情を理解することで「人間理解」の能力を育成し、その多様な人々が共生するための社会的な課題に取り組み、社会変革（ソーシャルアクション）を模索する「協働力」を育成する。</u></p> <p><u>以上のように、福祉マネジメントコースは、教育課程の基盤にある「人間の理解」と「協働力」に主にに関わりながら、学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」の育成に関わるコースである。</u></p>	<p>福祉マネジメントコースでは、社会福祉士資格取得に必要な科目の学修を通じて、人々が住みなれた地域や職場などにおいて自分らしい生き方を継続し、主体的に課題解決に取り組んでいくためのコミュニティづくりに貢献する福祉マインドを持つ人材を育成する。具体的には、身体的・心理社会的・文化的側面において課題を抱える人を支え、共に生きるための社会の在り方を構想し、運営していくためのソーシャルワークの知識・技能を修得する。</p>

また、演習や実習の在り方、履修モデルからどのように演習科目を積み上げ、養成する人材像につなげるかについては、社会福祉士に求められる知識・技能を明示した上で、学修の進度に応じた演習科目名・実習科目名と修得すべき能力を明示し、卒業時に育成する人材像につなげるという視点で、下記のように修正しました。

③福祉マネジメントコース履修モデル

【育成する人材像】

人々が住みなれた地域において自分らしい生き方を継続し、主体的に課題解決に取り組んでいけるようクライアントを支援するとともに、地域福祉の増進に働きかける能力を持った人材を育成する。

【育成する能力】

- ・身体的・心理社会的・文化的側面において課題を抱える人を支え、共に生きるための社会の在り方を構想し、働きかけるためのソーシャルワークの知識・技能。
- ・クライアントが有する能力に応じ、関係者との連携を図り、自ら解決することができない課題については包括的に援助できる知識・技能。
- ・地域の福祉課題の把握や社会資源の調整・開発など、地域福祉の増進に働きかける技能。

【履修モデル】

「基礎教育科目」と「専門教育科目」から、1年次には、人間の行動の諸様態とその特性に関する科目を履修し、「人間の理解」につなげる。2年次には人間関係とコミュニケーションを中心とした相互作用の働きかけに関する科目を履修する。福祉マネジメントコースの特性としては、「ソーシャルワーク演習Ⅰ」、「ソーシャルワーク演習Ⅱ」を履修し、対人援助技能と事例に基づいた支援過程について学修し、多様な人々の課題との向き合い方について理解するところにある。さらに3年次には、クライアントの課題解決を支援するための具体的な技術の修得を目指す。福祉マネジメントコースの特性としては、「ソーシャルワーク演習Ⅲ」、「ソーシャルワーク演習Ⅳ」を履修し、ミクロ、メゾ、マクロのソーシャルワーク実践モデルとアプローチについて理解する。また、「ソーシャルワーク実習Ⅰ」、「ソーシャルワーク実習Ⅱ」を履修し、社会福祉士が担っている役割を体験的に理解する。4年次には、社会変革のためのソーシャルワーク研究を通じて、地域福祉の増進に働きかける技能の修得を目指す。「ソーシャルワーク演習Ⅴ」を履修し、「ソーシャルワーク実習Ⅰ」、「ソーシャルワーク実習Ⅱ」を通じて体験した事例について研究を実施し、その意義や方法を具体的に理解するとともに社会福祉士の価値と倫理に基づく実践的能力を修得する。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(39～40 ページ)

新	旧
<p>③福祉マネジメントコース履修モデル</p> <p>【育成する人材像】</p> <p>人々が住みなれた<u>地域</u>において自分らしい生き方を継続し、主体的に課題解決に取り組んでいけるよう<u>クライアントを支援するとともに、地域福祉の増進に働きかける能力を持った人材</u>を育成する。</p>	<p>③福祉マネジメントコース履修モデル</p> <p>【育成する人材像】</p> <p>人々が住みなれた地域や職場などにおいて自分らしい生き方を継続し、主体的に課題解決に取り組んでいくためのコミュニティづくりに貢献する福祉マインドを持つ人材を育成する。</p>

【育成する能力】

- ・身体的・心理社会的・文化的側面において課題を抱える人を支え、共に生きるための社会の在り方を構想し、働きかけるためのソーシャルワークの知識・技能。
- ・クライアントが有する能力に応じ、関係者との連携を図り、自ら解決することができない課題については包括的に援助できる知識・技能。
- ・地域の福祉課題の把握や社会資源の調整・開発など、地域福祉の増進に働きかける技能。

【履修モデル】

「基礎教育科目」と「専門教育科目」から、1年次には、人間の行動の諸様態とその特性に関する科目を履修し、「人間の理解」につなげる。2年次には人間関係とコミュニケーションを中心とした相互作用の働きかけに関する科目を履修する。福祉マネジメントコースの特性としては、「ソーシャルワーク演習Ⅰ」、「ソーシャルワーク演習Ⅱ」を履修し、対人援助技能と事例に基づいた支援過程について学修し、多様な人々の課題との向き合い方について理解するところにある。さらに3年次には、クライアントの課題解決を支援するための具体的な技術の修得を目指す。福祉マネジメントコースの特性としては、「ソーシャルワーク演習Ⅲ」、「ソーシャルワーク演習Ⅳ」を履修し、ミクロ、メゾ、マクロのソーシャルワーク実践モデルとアプローチについて理解する。また、「ソーシャルワーク実習Ⅰ」、「ソーシャルワーク実習Ⅱ」を履修し、社会福祉士が担っている役割を体験的に理解する。4年次には、社会変革のためのソーシャルワーク研究を通じて、地域福祉の増進に

【育成する能力】

- ・身体的・心理社会的・文化的側面において課題を抱える人を支え、共に生きるための社会の在り方を構想し、運営していくためのソーシャルワークの知識・技能。
- ・地域の調査・分析と住民への相談対応を通じて、問題解決のための政策立案や、地域ニーズに基づいた事業の企画などを担う能力。

これに基づき、履修モデルは、「基礎教育科目」の「地域事情」、「社会体験」などの区分からの履修を充実させた上で、社会福祉士の資格取得を目指して、ソーシャルワークの能力に関連する地域社会に関する文化的・心理社会的な理解とコミュニケーションの技能に関わる科目を履修する。

<p><u>働きかける技能の修得を目指す。「ソーシャルワーク演習Ⅴ」を履修し、「ソーシャルワーク実習Ⅰ」、「ソーシャルワーク実習Ⅱ」を通じて体験した事例について研究を実施し、その意義や方法を具体的に理解するとともに社会福祉士の価値と倫理に基づく実践的能力を修得する。</u></p>	
---	--

(是正事項) 人間科学部 人間関係学科

13. <資格科目が卒業認定単位に入っている>

「TOEIC 対策」「韓国語検定対策」「中国語検定対策」など、資格取得対策を目的とした科目は、大学教育としてふさわしい内容とは言えないため、適切に改めること。

(対応)

ご指摘いただいた民間の語学検定の資格対策科目を卒業認定単位に含むことが大学における教育内容として適切ではないとのご意見を踏まえ、以下の対応をとります。

<科目位置づけの変更>

- 1) 教育課程の専門教育科目区分内の専門発展科目の「実践領域」に配された「TOEIC 対策」「韓国語検定対策」「中国語検定対策」の3科目を当該枠から削除する。
- 2) 教育課程内の自由科目の区分に新たに「キャリア支援」の区分を設け、上記で削除した3科目を配置することで、卒業要件に関わらない自由科目とする。

(資料6 開講科目表)

これに基づき、「教育課程の編成の考え方及び特色」の記述を下記のように修正しました。

最後に「自由科目」に「リメディアル」、「司書資格に係る科目」、「準デジタル・アーキビスト資格科目」、「キャリア支援」を置く。「自由科目」は認定単位科目として基礎学力の確認・補習や、資格・検定取得のための学修を目的として配置する。

d 実践領域

上記 a～c の3領域における各コースの学修をさらに深め、より高度な専門性を持った実践的能力の修得を目指す者に対して配置する科目群である。

「グローバルコミュニケーション領域」に対応する科目として、「グローバルコミュニケーション実践」区分に、表現力・発信力のさらなる実践的な表現力を磨くために、「英語エクспレッション実践」、「中国語エクспレッション実践」、「韓国語エクспレッション実践」を置く。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(18 ページ)

新	旧
最後に「自由科目」に「リメディアル」、「司書資格に係る科目」、「準デジタル・アーキビスト資格科目」、「 <u>キャリア支援</u> 」を	最後に「自由科目」に「リメディアル」、「司書資格に係る科目」、「準デジタル・アーキビスト資格科目」を置く。「自由科目」

置く。「自由科目」は認定単位科目として基礎学力の確認・補習や、資格・検定取得のための学修を目的として配置する。	は認定単位科目として基礎学力の確認・補習や、資格取得のための学修を目的として配置する。
---	---

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(24 ページ)

新	旧
<p>d 実践領域</p> <p>上記 a～c の 3 領域における各コースの学修をさらに深め、より高度な専門性を持った実践的能力の修得を目指す者に対して配置する科目群である。</p> <p>「グローバルコミュニケーション領域」に対応する科目として、「<u>グローバルコミュニケーション実践</u>」区分に、表現力・発信力のさらなる実践的な表現力を磨くために、「英語エクスプレッション実践」、「中国語エクスプレッション実践」、「韓国語エクスプレッション実践」を置く。</p>	<p>d 実践領域</p> <p>上記 a～c の 3 領域における学修をさらに深め、より高度な専門性を持った実践的能力の修得を目指す者に対して配置する科目群である。</p> <p>「グローバルコミュニケーション領域」に対応する科目として、TOEIC 支援のための「TOEIC 対策」、韓国語検定、中国語検定支援のための「韓国語検定対策」、「中国語検定対策」を置き、表現力・発信力のさらなる実践的な表現力を磨くために、「英語エクスプレッション実践」、「韓国語エクスプレッション実践」、「中国語エクスプレッション実践」を置く。</p>

14. <授業方法の妥当性>

設置の趣旨・目的において、実践的な人材の育成を目的とする旨説明がある一方、必修科目に「実験・実習」科目がなく、教育課程の中でどのように実践的な人材を育成するか説明が不十分であるため、明確に説明するとともに、必要に応じて授業方法を適切に改めること。

(対応)

ご指摘いただいた実践的な人材の育成について、特に必修科目に「実験・実習」がない点を修正し、あわせて教育課程全体を通じての人材育成の方法を説明し直します。要点は、次の2項目です。

- 1) 専門教育科目の専門発展科目に置かれた実践領域に卒業に必要な単位を4単位設定し、実践領域内に3コースに対応させた「グローバルコミュニケーション実践」、「心理総合実践」、「福祉マネジメント実践」区分を設け、各コースの学修を実践的に活かすこととし、コースごとの選択必修扱いにする。これによって、専門教育科目は、専門基盤科目(学科共通の育成能力)→中心科目(専門教育科目の学修の意味付け、目的化)→専門発展科目(コースの専門分野の基礎知識)→実践領域(専門分野の実践に応用)という学修の目的から統合へという道筋が明確化できます。
- 2) 1)を踏まえて、教育課程全体の人材育成の過程を概念図にし、提示する。

これに基づき、関連する記述部分(「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」の「(2) 教育課程の編成」と「②専門教育科目」の「3 専門発展科目」「d 実践領域」及び「(4) 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由」の「②選択科目」《選択科目一覧》、「6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件」の「(5) 卒業要件」)を以下のように修正しました。

「4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (2) 教育課程の編成」の修正箇所は下記のとおりです。

(2) 教育課程の編成

教育課程は、「基礎教育科目」、「専門教育科目」、「卒業研究」、「自由科目」の大区分から編成されている。「基礎教育科目」には大学における学修の基礎的な方法を身につける科目、「専門教育科目」の学修内容をより広い視点(グローバルからローカルの視点)から把握できることをねらいとする科目を配置している。さらに、今日的な課題について実践をとおして意識させる科目を配置している。

また、多様なメディアを利用して行う授業として、基礎教育科目のなかに「情報倫理」、

専門基盤科目に「メディアと人間関係」、専門発展科目に「談話コミュニケーション演習」などの科目を置いている。必修科目である「情報倫理」では、インターネットを中心に、情報メディアを取り巻く様々な倫理的問題、たとえば著作権などについて学ぶ。また、「専門基盤科目」のなかにある「メディアと人間関係」では、マスメディアなどの社会的な機能と人間関係への影響などを学ぶ。さらに、「専門発展科目」のなかの「談話コミュニケーション演習」では、韓国の日本語学修者と双方向遠隔授業方式で、日本の言語文化についてオンラインで発信し、やりとりすることを学ぶ。

「専門教育科目」は、「中心科目」、「専門基盤科目」、「専門発展科目」の区分からなり、学科の教育目的である「深い人間理解に基づいた知恵と幅広い教養、確かな専門的知識・技術」を修得し、「他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係力」を身につけるための科目を配置している。

まず、「中心科目」区分には、学科の柱となる「人間関係」について学ぶ導入科目「人間関係論」を1年次に必修とし、人間関係のキーワードについての理解を統合的に学ぶ「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」を2年次必修、「人間関係プロジェクトA・B・C」を3年次選択必修（2科目以上選択）としている。

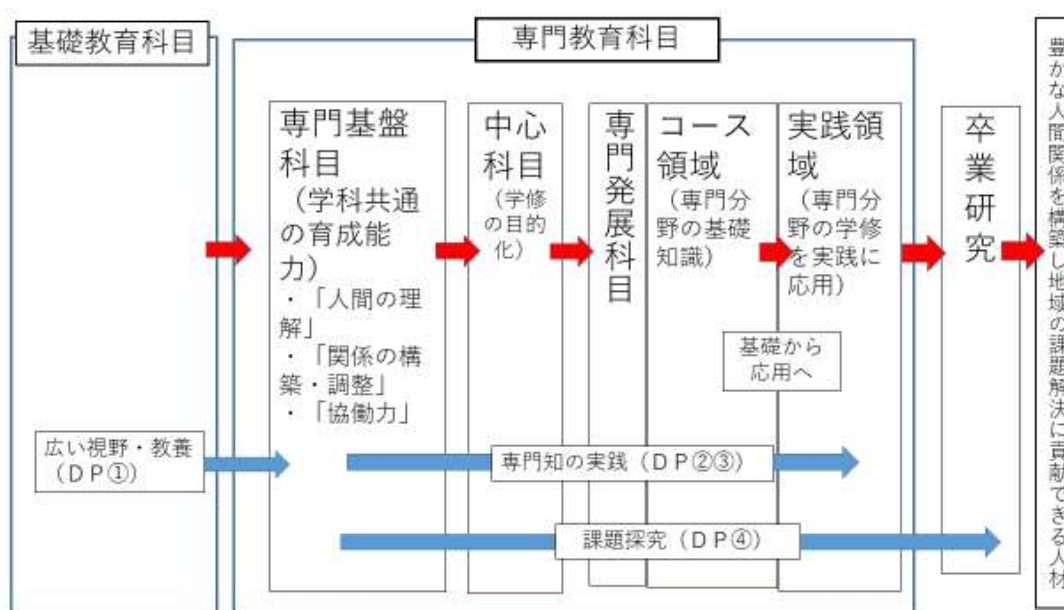
そして、「専門基盤科目」には、人間関係を学ぶキーワードと考える「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」について学ぶ科目を、1、2、3年次に配置している。つまり、「専門基盤科目」は、「中心科目」の学修の理論的な側面を理解するための科目であり、「中心科目」はこれをベースにしながらか「専門発展科目」の学修の意味づけ、目的化を促すメタ学修的役割を果たす。

「専門発展科目」では、より「確かな専門的知識・技術」を学ぶため「グローバルコミュニケーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」、「実践領域」に区分した科目を配置している。このうち「グローバルコミュニケーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」は、学生の所属区分である3つのコース（グローバルコミュニケーションコース、心理総合コース、福祉マネジメントコース）に対応し、2年次以降、コース所属を決定してからそれぞれ領域の科目を4年次まで履修していく。「実践領域」は、「グローバルコミュニケーション実践」、「心理総合実践」、「福祉マネジメント実践」の区分からなり、自己の選択したコースにおける、専門分野の学修を実践的に活かす能力を身につける科目であり、コースの学修の統合的な位置づけにある。（一部の科目には履修条件や人数制限が設けられている）

また、「卒業研究科目」の「課題研究」、「卒業研究」をそれぞれ3年次、4年次に必修として配置し、学士にふさわしい研究能力として適切な課題設定と確かな論証の能力を養成する。

最後に「自由科目」に「リメディアル」、「司書資格に係る科目」、「準デジタル・アーキビスト資格科目」、「キャリア支援」を置く。「自由科目」は認定単位科目として基礎学力の確認・補習や、資格・検定取得のための学修を目的として配置する。

以下に、教育課程全体の人材育成の過程を図示する。



(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(17 ページ)

新	旧
<p>(2) 教育課程の編成</p> <p>教育課程は、「基礎教育科目」、「専門教育科目」、「卒業研究」、「自由科目」の大区分から編成されている。「基礎教育科目」には大学における学修の基礎的な方法を身につける科目、「専門教育科目」の学修内容をより広い視点（グローバルからローカルの視点）から把握できることをねらいとする科目を配置している。さらに、今日的な課題について実践をとおして意識させる科目を配置している。</p> <p>また、多様なメディアを利用して行う授業として、基礎教育科目のなかに「情報倫理」、専門基盤科目に「メディアと人間関係」、専門発展科目に「談話コミュニケーション演習」などの科目を置いている。必修科目である「情報倫理」では、インターネット</p>	<p>(2) 教育課程の編成</p> <p>教育課程は、「基礎教育科目」、「専門教育科目」、「卒業研究科目」、「自由科目」の大区分から編成されている。「基礎教育科目」には大学における学修の基礎的な方法を身につける科目、「専門教育科目」の学修内容をより広い視点（グローバルからローカルの視点）から把握できることをねらいとする科目を配置している。さらに、今日的な課題について実践をとおして意識させる科目を配置している。</p> <p>「専門教育科目」は、「中心科目」、「専門基盤科目」、「専門発展科目」の区分からなり、学科の教育目的である「深い人間理解に基づいた知恵と幅広い教養、確かな専門的知識・技術」を修得し、「他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に</p>

トを中心に、情報メディアを取り巻く様々な倫理的問題、たとえば著作権などについて学ぶ。また、「専門基盤科目」のなかにある「メディアと人間関係」では、マスメディアなどの社会的な機能と人間関係への影響などを学ぶ。さらに、「専門発展科目」のなかの「談話コミュニケーション演習」では、韓国の日本語学修者と双方向遠隔授業方式で、日本の言語文化についてオンラインで発信し、やりとりすることを学ぶ。

「専門教育科目」は、「中心科目」、「専門基盤科目」、「専門発展科目」の区分からなり、学科の教育目的である「深い人間理解に基づいた知恵と幅広い教養、確かな専門的知識・技術」を修得し、「他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係力」を身につけるための科目を配置している。

まず、「中心科目」区分には、学科の柱となる「人間関係」について学ぶ導入科目「人間関係論」を1年次に必修とし、人間関係のキーワードについての理解を統合的に学ぶ「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」を2年次必修、「人間関係プロジェクトA・B・C」を3年次選択必修（2科目以上選択）としている。

そして、「専門基盤科目」には、人間関係を学ぶキーワードと考える「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」について学ぶ科目を、1、2、3年次に配置している。つまり、「専門基盤科目」は、「中心科目」の学修の理論的な側面を理解するための科目であり、「中心科目」はこれをベースにしながら「専門発展科目」の学修の意味づけ、目的化を促すメタ学修的役割を果たす。

「専門発展科目」では、より「確かな専門

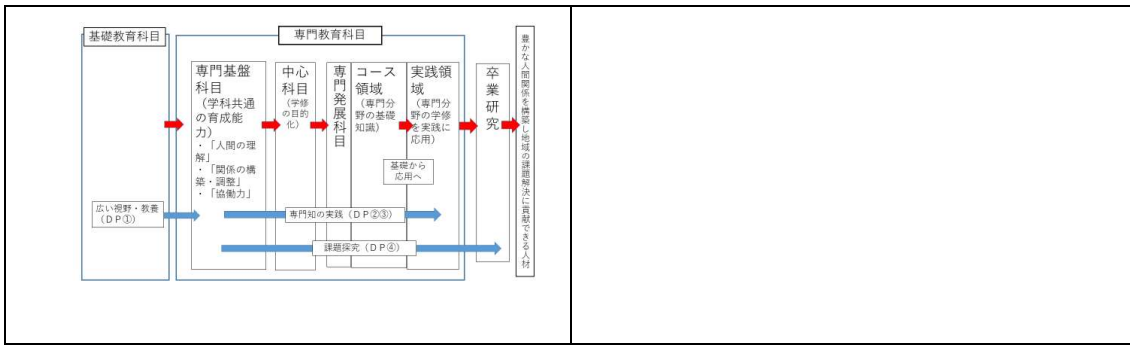
創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係力」を身につけるための科目を配置している。

まず、「中心科目」区分には、学科の柱となる「人間関係」について学ぶ導入科目「人間関係論」を1年次に必修とし、人間関係のキーワードについての理解を統合的に学ぶ「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」を2年次必修、「人間関係プロジェクトA・B・C」を3年次選択必修（2科目以上選択）としている。

そして、「専門基盤科目」には、人間関係を学ぶキーワードと考える「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」について学ぶ科目を、1、2、3年次に配置している。つまり、「専門基盤科目」は、「中心科目」の学修の理論的な側面を理解するための科目であり、「中心科目」はこれをベースにしながら「専門発展科目」の学修の意味づけを促すメタ学修的役割を果たす。

「専門発展科目」では、より「確かな専門的知識・技術」を学ぶため「グローバルコミュニケーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」、「実践領域」に区分した科目を配置している。このうち「グローバルコミュニケーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」は、学生の所属区分である3つのコース（グローバルコミュニケーションコース、心理総合コース、福祉マネジメントコース）に対応し、2年次以降、コース所属を決定してからそれぞれ領域の科目を4年次まで履修していく。「実践領域」は、自己の選択したコースにおける、よりレベルの高い専門的学修を目指す者が履修する科目であり、一部の科目には履修条件や人数制限が設けられている。

<p>的知識・技術」を学ぶため「グローバルコミュニケーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」、「実践領域」に区分した科目を配置している。このうち「グローバルコミュニケーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」は、学生の所属区分である3つのコース（グローバルコミュニケーションコース、心理総合コース、福祉マネジメントコース）に対応し、2年次以降、コース所属を決定してからそれぞれ領域の科目を4年次まで履修していく。「実践領域」は、「<u>グローバルコミュニケーション実践</u>」、「<u>心理総合実践</u>」、「<u>福祉マネジメント実践</u>」の区分からなり、<u>自己の選択したコースにおける、専門分野の学修を実践的に活かす能力を身につける科目であり、コースの学修の統合的な位置づけにある。</u>（一部の科目には履修条件や人数制限が設けられている）</p> <p>また、「卒業研究科目」の「課題研究」、「卒業研究」をそれぞれ3年次、4年次に必修として配置し、学士にふさわしい研究能力として適切な課題設定と確かな論証の能力を養成する。</p> <p>最後に「自由科目」に「リメディアル」、「司書資格に係る科目」、「準デジタル・アーキビスト資格科目」、「<u>キャリア支援</u>」を置く。「自由科目」は認定単位科目として基礎学力の確認・補習や、資格・<u>検定取得</u>のための学修を目的として配置する。</p> <p><u>以下に、教育課程全体の人材育成の過程を図示する。</u></p>	<p>また、「卒業研究科目」の「課題研究」、「卒業研究」をそれぞれ3年次、4年次に必修として配置し、学士にふさわしい研究能力として適切な課題設定と確かな論証の能力を養成する。</p> <p>最後に「自由科目」に「リメディアル」、「司書資格に係る科目」、「準デジタル・アーキビスト資格科目」を置く。「自由科目」は認定単位科目として基礎学力の確認・補習や、資格取得のための学修を目的として配置する。</p>
---	---



「②専門教育科目」の「3 専門発展科目」「d 実践領域」の修正箇所は下記のとおりです。

d 実践領域

上記 a～c の 3 領域における各コースの学修をさらに深め、より高度な専門性を持った実践的能力の修得を目指す者に対して配置する科目群である。

「グローバルコミュニケーション領域」に対応する科目として、「グローバルコミュニケーション実践」区分に、表現力・発信力のさらなる実践的な表現力を磨くために、「英語エクспレッション実践」、「中国語エクспレッション実践」、「韓国語エクспレッション実践」を置く。さらに、多言語的な状況のなかで、より実際的な課題解決のためのコミュニケーションスキル修得や、課題解決型プロジェクトワークを遂行する「国際コミュニケーションスキル」、「マルチ言語プロジェクト」、また、課題解決型学修を海外ツアーに組み込んだ「プロジェクトツアーA」、「プロジェクトツアーB」を配置する。

「心理総合領域」に対応する科目としては、「心理総合実践」区分に認定心理士資格取得希望者のための科目として、データリテラシーの修得のための実習科目として、「心理学基礎実験」、「心理学実験A」、「心理学実験B」、「社会心理学調査実習」、「心理検査法実習」を置き、その上に応用的発展的な「心理的アセスメント」、「臨床心理学演習」と「心理演習」を置く。

「福祉マネジメント領域」に対応する科目としては、「福祉マネジメント実践」区分にソーシャルワークの実際的な局面について知識と技能を深め社会福祉士を目指す者のために、「社会福祉士演習Ⅰ」、「社会福祉士演習Ⅱ」、及び「ソーシャルワーク演習Ⅰ」、「ソーシャルワーク演習Ⅱ」、「ソーシャルワーク演習Ⅲ」、「ソーシャルワーク演習Ⅳ」、「ソーシャルワーク演習Ⅴ」、「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」、「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」、「ソーシャルワーク実習指導Ⅲ」、「ソーシャルワーク実習Ⅰ」、「ソーシャルワーク実習Ⅱ」を置く。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(24 ページ)

新	旧
d 実践領域	d 実践領域

<p>上記 a～c の 3 領域における各コースの学修をさらに深め、より高度な専門性を持った実践的能力の修得を目指す者に対して配置する科目群である。</p> <p>「グローバルコミュニケーション領域」に対応する科目として、「<u>グローバルコミュニケーション実践</u>」区分に、表現力・発信力のさらなる実践的な表現力を磨くために、「英語エクспレッション実践」、「中国語エクспレッション実践」、「韓国語エクспレッション実践」を置く。さらに、多言語的な状況のなかで、より実際的な課題解決のためのコミュニケーションスキル修得や、課題解決型プロジェクトワークを遂行する「国際コミュニケーションスキル」、「マルチ言語プロジェクト」、また、課題解決型学修を海外ツアーに組み込んだ「プロジェクトツアーA」、「プロジェクトツアーB」を配置する。</p> <p>「心理総合領域」に対応する科目としては、「<u>心理総合実践</u>」区分に認定心理士資格取得希望者のための科目として、データリテラシーの修得のための実習科目として、「心理学基礎実験」、「心理学実験A」、「心理学実験B」、「社会心理学調査実習」、「心理検査法実習」を置き、その上に応用的発展的な「心理的アセスメント」、「<u>臨床心理学演習</u>」と「心理演習」を置く。</p> <p>「福祉マネジメント領域」に対応する科目としては、「<u>福祉マネジメント実践</u>」区分にソーシャルワークの実際的な局面について知識と技能を深め社会福祉士を目指す者のために、「社会福祉士演習Ⅰ」、「社会福祉士演習Ⅱ」、及び「ソーシャルワーク演習</p>	<p>上記 a～c の 3 領域における学修をさらに深め、より高度な専門性を持った実践的能力の修得を目指す者に対して配置する科目群である。</p> <p>「グローバルコミュニケーション領域」に対応する科目として、TOEIC 支援のための「TOIEC 対策」、韓国語検定、中国語検定支援のための「韓国語検定対策」、「中国語検定対策」を置き、表現力・発信力のさらなる実践的な表現力を磨くために、「英語エクспレッション実践」、「中国語エクспレッション実践」、「韓国語エクспレッション実践」を置く。さらに、多言語的な状況のなかで、より実際的な課題解決のためのコミュニケーション・スキル修得や、課題解決型プロジェクトワークを遂行する「国際コミュニケーションスキル」、「マルチ言語プロジェクト」、また、課題解決型学修を海外ツアーに組み込んだ「プロジェクトツアーA」「プロジェクトツアーB」を配置する。</p> <p>「心理総合領域」に対応する科目としては、認定心理士資格取得希望者のための科目として、データリテラシーの修得のための実習科目として、「心理学基礎実験」、「心理学実験A」、「心理学実験B」、「社会心理学調査実習」、「心理検査法実習」を置き、その上に応用的発展的な「心理的アセスメント」と「心理演習」を置く。</p> <p>「福祉マネジメント領域」に対応する科目としては、ソーシャルワークの実際的な局面について知識と技能を深め社会福祉士を目指す者のために、「社会福祉士演習Ⅰ」「社会福祉士演習Ⅱ」、及び「ソーシャルワーク演習Ⅰ」「ソーシャルワーク演習</p>
---	---

<p>I」、「ソーシャルワーク演習II」、「ソーシャルワーク演習III」、「ソーシャルワーク演習IV」、「ソーシャルワーク演習V」、「ソーシャルワーク実習指導I」、「ソーシャルワーク実習指導II」、「ソーシャルワーク実習指導III」、「ソーシャルワーク実習I」、「ソーシャルワーク実習II」を置く。</p>	<p>II」 「ソーシャルワーク演習III」 「ソーシャルワーク演習IV」 「ソーシャルワーク演習V」、「ソーシャルワーク実習指導I」 「ソーシャルワーク実習指導II」 「ソーシャルワーク実習指導III」、「ソーシャルワーク実習I」 「ソーシャルワーク実習II」を置く。</p>
---	---

「(4) 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由」の「②選択科目」《選択科目一覧》の修正箇所は下記のとおりです。

②選択科目

選択科目は、履修科目のバランスを考え、またできる限り履修の自由を可能にして幅広い科目の選択をするため、複数年で履修可能な科目を多く設定している。以下、表に示す。

《選択科目一覧》

	区分名	履修学年と履修方法				
		1年	2年	3年	4年	備考
基礎教育科目	基礎教養	地域事情から4単位以上 基礎教養から8単位以上、 1、2年次履修	/	/	/	26単位以上
	外国語					
	保健体育					
	情報処理（コンピュータ基礎演習、情報倫理を除く）					
	図書館					
	地域事情					
	海外事情					
	海外研修					
	社会体験	1～4年次履修				
専門教育科目	中心科目	人間関係プロジェクトA	/	/	3年次履修	60単位以上
		人間関係プロジェクトB				
		人間関係プロジェクトC				
	専門基盤科目	人間の理解	1～3年次履修 「人間の理解」から8単位、 「関係の構築・調整」 「協働力」から各4単位 を含め22単位以上	/	/	
		関係の構築・調整				
		協働力				
	専門発展科目	①グローバルコミュニケーション領域	/	/	2～4年次履修 ①～③の1領域から20 単位以上、実践領域か ら4単位以上を含め38 単位以上	
		②心理総合領域				
		③福祉マネジメント領域				
		実践領域				

* 「企業研究」「インターンシップ」は1、2年次

「基礎教育科目」は、必修科目が7単位、選択科目が26単位以上、合計33単位以上が卒業要件となる。このうち選択科目22単位には、「基礎教養」から8単位以上、「地域事情」から4単位以上が選択必修として含まれる。

<p>択必修 16 単位を含めた 22 単位以上、「専門 発展科目」から選択必修 24 単位を含めた 38 単位以上、合計 66 単位となる。これに「卒 業研究科目」の必修 5 単位が加わり、全体 の合計が 104 単位となる。卒業要件である 124 単位のうち、残りの 20 単位が自由選択 となる。</p>	<p>択必修 16 単位を含めた 22 単位以上、「専門 発展科目」から選択必修 20 単位を含めた 38 単位以上、合計 66 単位以上となる。これに 「卒業研究科目」の必修 5 単位が加わり、 全体の合計が 104 単位となる。卒業要件で ある 124 単位のうち、残りの 20 単位が自由 選択となる。</p>
---	--

「6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 (5) 卒業要件) の修正箇所は下記のとおりで
す。

(5) 卒業要件

卒業要件は、4 年以上在学して教育課程に定める所定の単位を修得し、卒業に必要な 124
単位以上を修得した者に学士（人間関係学）を授与する。

卒業に必要な所定の単位は、区分ごとに次のようになる。

まず、「基礎教育科目」から必修 7 単位を含む 33 単位以上（ただし、「基礎教養」から 8
単位、「地域事情」から 4 単位を含む）を修得する。「専門教育科目」からは 66 単位以上、
そのうち「中心科目」から必修 4 単位と選択必修 2 単位以上、「専門基盤科目」から 22 単位
以上（ただし、「人間の理解」から 8 単位以上、「関係の構築・調整」、「協働力」からそれぞ
れ 4 単位以上を含む）、「専門発展科目」から 38 単位以上（ただし、「グローバルコミュニケ
ーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」のいずれか 1 つの区分から 20
単位以上、「実践領域」の各コースに対応した区分から 4 単位以上を含む）を修得する。

そして、「卒業研究科目」から必修 5 単位を修得する。

「基礎教育科目」は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの①項にほぼ相当する
科目区分である。必修とする科目は、大学の学修に必要な基本的スキル修得のための科目で
ある。そして、必修科目 7 単位以外の科目から 26 単位以上の選択が必要要件となる。履修
の配当年次は「海外研修」と「社会体験」を除くと 1, 2 年次である。

「専門教育科目」は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの②③項にほぼ相当す
る科目区分である。

このうち必修は、学科の共通する学修目的を認知するための「中心科目」のうち 4 単位で
ある。「中心科目」からは、さらに選択必修 2 単位以上が必要である。ついで、「専門基盤科
目」は、コース選択や 3 つの専門領域の学修の基盤となる概説・概論的な知識を得る科目で
あり、1~3 年次に配当されるが、「人間の理解」から 8 単位以上、「関係の構築・調整」か
ら 4 単位以上、「協働力」から 4 単位以上、これに 6 単位以上プラスして 22 単位以上を必
要とする。

この「専門基盤科目」の上に立つ「専門発展科目」は、コース選択に基づき、3 つの領域

科目のうちコース関連の領域科目から 20 単位以上、「実践領域」の各コースに対応した区分から 4 単位以上を含め、さらに 14 単位以上をプラスして 38 単位以上を必要とする。3 つのコースに対応した領域は、各自の学修の軸となる専門分野の科目であり、1 領域から 10～12 科目程度の履修を要する。これは設定される科目数の半数から 5 分の 4 以上を占める。また、「実践領域」は、「グローバルコミュニケーション実践」、「心理総合実践」、「福祉マネジメント実践」のうち、コースに対応した区分から実践力養成の内容を含んだ演習、実験、実習系の科目を履修し、コースの専門的学修の実践への活用を修得する。これ以外にも 14 単位以上を履修する必要がある、希望に応じて他領域との複合的な学修も可能となるようにしている。

「卒業研究科目」5 単位は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの④項にほぼ相当する科目区分である。3 年次後期の「課題研究」を経て、4 年次に「卒業研究」を通じて研究の成果をまとめる。

これ以外に選択 20 単位が残る。自己の将来に向けた学修課題に応じて、「基礎教育科目」から「専門教育科目」まで自由に選択し、学修履歴をより自分らしいものに形成していく部分である。

区分		必修	選択必修	選択	区分別規定 単位数	卒業規定 単位数	
基礎 教養 科目	入門ゼミ	2		14	33 以上	124	
	基礎教養		8				
	外国語	2					
	保健体育						
	情報処理	3					
	図書館						
	地域事情		4				
	海外事情						
	海外研修						
	社会体験						
計	7	12	14				
区分		必修	選択必修	選択			
専門 教育 科目	中心科目	4	2		66 以上		
	科目 専門 基盤	人間の理解		8			6
		関係の構築・調整		4			
		協働力		4			
門 専	グローバルコミュニ		1 区分	14			

	ケーション領域		から 20 以上		
	心理総合領域				
	福祉マネジメント領域				
	実践領域		4		
	計	4	42	20	
区分		必修	選択 必修	選択	5
卒業研究科目		5			
計		5			

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(36 ページ)

新	旧
<p>(5) 卒業要件</p> <p>卒業要件は、4年以上在学して教育課程に定める所定の単位を修得し、卒業に必要な124単位以上を修得した者に学士(人間関係学)を授与する。</p> <p>卒業に必要な所定の単位は、区分ごとに次のようになる。</p> <p>まず、「基礎教育科目」から必修7単位を含む33単位以上(ただし、「基礎教養」から8単位、「地域事情」から4単位を含む)を修得する。「専門教育科目」からは66単位以上、そのうち「中心科目」から必修4単位と選択必修2単位以上、「専門基盤科目」から22単位以上(ただし、「人間の理解」から8単位以上、「関係の構築・調整」、「協働力」からそれぞれ4単位以上を含む)、「専門発展科目」から38単位以上(ただし、「グローバルコミュニケーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」のいずれか1つの区分から20単位以上、「<u>実践領域</u>」の各コースに対応した区分から4単位以上を含む)を修得する。</p>	<p>(5) 卒業要件</p> <p>卒業要件は、4年以上在学して教育課程に定める所定の単位を修得し、卒業に必要な124単位以上を修得した者に学士(人間関係学)を授与する。</p> <p>卒業に必要な所定の単位は、区分ごとに次のようになる。</p> <p>まず、「基礎教育科目」から必修7単位を含む33単位以上(ただし、「基礎教養」から8単位、「地域事情」から4単位を含む)を修得する。「専門教育科目」からは66単位以上、そのうち「中心科目」から必修4単位と選択必修2単位以上、「専門基盤科目」から22単位以上(ただし、「人間の理解」から8単位以上、「関係の構築・調整」、「協働力」からそれぞれ4単位以上を含む)、「専門発展科目」から38単位以上(ただし、「グローバルコミュニケーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」のいずれか1つの区分から20単位以上を含む)を修得する。</p>

そして、「卒業研究科目」から必修5単位を修得する。

「基礎教育科目」は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの①項にほぼ相当する科目区分である。必修とする科目は、大学の学修に必要な基本的スキル修得のための科目である。そして、必修科目7単位以外の科目から26単位以上の選択が必要要件となる。履修の配当年次は「海外研修」と「社会体験」を除くと1,2年次である。

「専門教育科目」は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの②③項にほぼ相当する科目区分である。

このうち必修は、学科の共通する学修目的を認知するための「中心科目」のうち4単位である。「中心科目」からは、さらに選択必修2単位以上が必要である。ついで、「専門基盤科目」は、コース選択や3つの専門領域の学修の基盤となる概説・概論的な知識を得る科目であり、1~3年次に配当されるが、「人間の理解」から8単位以上、「関係の構築・調整」から4単位以上、「協働力」から4単位以上、これに6単位以上プラスして22単位以上を必要とする。

この「専門基盤科目」の上に立つ「専門発展科目」は、コース選択に基づき、3つの領域科目のうちコース関連の領域科目から20単位以上、「実践領域」の各コースに対応した区分から4単位以上を含め、さらに14単位以上をプラスして38単位以上を必要とする。3つのコースに対応した領域は、各自の学修の軸となる専門分野の科目であり、1領域から10~12科目程度の履修を要する。これは設定される科目数の半数から5分の4以上を占める。また、「実践領域」は、「グローバルコミュニケーション実践」、

そして、「卒業研究科目」から必修5単位を修得する。

「基礎教育科目」は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの①項にほぼ相当する科目区分である。必修とする科目は、大学の学修に必要な基本的スキル修得のための科目である。そして、必修科目7単位以外の科目から26単位以上の選択が必要要件となる。履修の配当年次は「海外研修」と「社会体験」を除くと1,2年次である。

「専門教育科目」は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの②③項にほぼ相当する科目区分である。

このうち必修は、学科の共通する学修目的を認知するための「中心科目」のうち4単位である。「中心科目」からは、さらに選択必修2単位以上が必要である。ついで、「専門基盤科目」は、コース選択や3つの専門領域の学修の基盤となる概説・概論的な知識を得る科目であり、1~3年次に配当されるが、「人間の理解」から8単位以上、「関係の構築・調整」から4単位以上、「協働力」から4単位以上、これに6単位以上プラスして22単位以上を必要とする。

この「専門基盤科目」の上に立つ「専門発展科目」は、コース選択に基づき、3つの領域科目のうちコース関連の領域科目から20単位以上、さらに「実践領域」も含めたなかから18単位以上をプラスして38単位以上を必要とする。各自の学修の軸となる専門分野の科目であり、1領域から10~12科目程度の履修を要する。これは設定される科目数の半数から5分の4以上を占める。これ以外にも18単位以上を履修する必要がある、より専門的な学修を目指して「実践領域」に含まれる科目を履修することも可

「心理総合実践」、「福祉マネジメント実践」のうち、コースに対応した区分から実践力養成の内容を含んだ演習、実験、実習系の科目を履修し、コースの専門的学修の実践への活用を修得する。これ以外にも14単位以上を履修する必要がある、希望に応じて他領域との複合的な学修も可能となるようにしている。

「卒業研究科目」5単位は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの④項にはほぼ相当する科目区分である。3年次後期の「課題研究」を経て、4年次に「卒業研究」を通じて研究の成果をまとめる。

これ以外に選択20単位が残る。自己の将来に向けた学修課題に応じて、「基礎教育科目」から「専門教育科目」まで自由に選択し、学修履歴をより自分らしいものに形成していく部分である。

区分	必修	選択必修	選択	区分別規定 単位数	卒業規定 単位数	
基礎教育科目	入門ゼミ	2		33以上		
	基礎教養		8			
	外国語	2				
	健康体育					
	情報処理	3				
	図書館					
	地域事情		4			
	海外事情					
	海外研修					
	社会体験					
計	7	12	14			
中心科目						
区分	必修	選択必修	選択			
専門教育科目	中心科目	4	2	66以上	124	
	専門基礎科目	人間の理解				8
		関係の構築・調整				4
		協働力				4
	専門発展科目	グローバルコミュニケーション領域	1区分			
		心理総合領域	20以上			
		福祉マネジメント領域				14
		実践領域				4
		計	4			42
	卒業研究科目					
区分	必修	選択必修	選択			
卒業研究科目	5			5		
計	5			5		

能であり、あるいは他領域との複合的な学修も可能となるようにしている。

「卒業研究科目」5単位は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの④項にはほぼ相当する科目区分である。3年次後期の「課題研究」を経て、4年次に「卒業研究」を通じて研究の成果をまとめる。

これ以外に選択20単位が残る。自己の将来に向けた学修課題に応じて、「基礎教育科目」から「専門教育科目」まで自由に選択し、学修履歴をより自分らしいものに形成していく部分である。

区分	必修	選択必修	選択	区分別規定 単位数	卒業規定 単位数	
基礎教育科目	入門ゼミ	2		33以上		
	基礎教養		8			
	外国語	2				
	健康体育					
	情報処理	3				
	図書館					
	地域事情		4			
	海外事情					
	海外研修					
	社会体験					
計	7	12	14			
中心科目						
区分	必修	選択必修	選択			
専門教育科目	中心科目	4	2	66以上	124	
	専門基礎科目	人間の理解				8
		関係の構築・調整				4
		協働力				4
	専門発展科目	グローバルコミュニケーション領域	1区分			
		心理総合領域	20以上			
		福祉マネジメント領域				18
		実践領域				4
		計	4			38
	卒業研究科目					
区分	必修	選択必修	選択			
卒業研究科目	5			5		
計	5			5		

(是正事項) 人間科学部 人間関係学科

15. <学則上、メディアを利用して行う授業があるが具体の科目が不明>
学則(案)では、メディアを利用して行う授業について言及されているが、具体的な計画が示されていないため、多様なメディア教育を行う科目を予定しているのであれば教育課程の概要及びシラバス上で明確にすること。

(対応)

多様なメディア教育を行う科目としては、「基礎教育科目」のなかに「情報処理」区分を設けています。特に、そのなかにある必修科目である「情報倫理」では、インターネットを中心に、情報メディアを取り巻く様々な倫理的問題、たとえば著作権などについて学びます。また、「専門基盤科目」のなかにある「メディアと人間関係」では、マスメディアなどの社会的な機能と人間関係への影響などを学びます。さらに、「専門発展科目」のなかの「談話コミュニケーション演習」では、韓国の日本語学修者と双方向遠隔授業方式で、日本の言語文化についてオンラインで発信し、やりとりすることを学びます。

これらの科目について、「教育課程等の概要」及びシラバスにメディア教育の一環であることを明記し、下記のように修正しました。

(2)教育課程の編成

教育課程は、「基礎教育科目」、「専門教育科目」、「卒業研究」、「自由科目」の大区分から編成されている。「基礎教育科目」には大学における学修の基礎的な方法を身につける科目、「専門教育科目」の学修内容をより広い視点(グローバルからローカルの視点)から把握できることをねらいとする科目を配置している。さらに、今日的な課題について実践をとおして意識させる科目を配置している。

また、多様なメディアを利用して行う授業として、基礎教育科目のなかに「情報倫理」、専門基盤科目に「メディアと人間関係」、専門発展科目に「談話コミュニケーション演習」などの科目を置いている。必修科目である「情報倫理」では、インターネットを中心に、情報メディアを取り巻く様々な倫理的問題、たとえば著作権などについて学ぶ。また、「専門基盤科目」のなかにある「メディアと人間関係」では、マスメディアなどの社会的な機能と人間関係への影響などを学ぶ。さらに、「専門発展科目」のなかの「談話コミュニケーション演習」では、韓国の日本語学修者と双方向遠隔授業方式で、日本の言語文化についてオンラインで発信し、やりとりすることを学ぶ。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(17~18 ページ)

新	旧
(2) 教育課程の編成	(2) 教育課程の編成

<p>教育課程は、「基礎教育科目」、「専門教育科目」、「卒業研究」、「自由科目」の大区分から編成されている。「基礎教育科目」には大学における学修の基礎的な方法を身につける科目、「専門教育科目」の学修内容をより広い視点（グローバルからローカルの視点）から把握できることをねらいとする科目を配置している。さらに、今日的な課題について実践をとおして意識させる科目を配置している。</p> <p>また、多様なメディアを利用して行う授業として、基礎教育科目のなかに「情報倫理」、専門基盤科目に「メディアと人間関係」、専門発展科目に「談話コミュニケーション演習」などの科目を置いている。必修科目である「情報倫理」では、インターネットを中心に、情報メディアを取り巻く様々な倫理的問題、たとえば著作権などについて学ぶ。また、「専門基盤科目」のなかにある「メディアと人間関係」では、マスメディアなどの社会的な機能と人間関係への影響などを学ぶ。さらに、「専門発展科目」のなかの「談話コミュニケーション演習」では、韓国の日本語学修者と双方向遠隔授業方式で、日本の言語文化についてオンラインで発信し、やりとりすることを学ぶ。</p>	<p>教育課程は、「基礎教育科目」、「専門教育科目」、「卒業研究」、「自由科目」の大区分から編成されている。「基礎教育科目」には大学における学修の基礎的な方法を身につける科目、「専門教育科目」の学修内容をより広い視点（グローバルからローカルの視点）から把握できることをねらいとする科目を配置している。さらに、今日的な課題について実践をとおして意識させる科目を配置している。</p>
--	--

(是正事項) 人間科学部 人間関係学科

16. <シラバスが不明確>

「心理演習」のシラバスにおいて、各回の授業内容が具体的でないため、適切に改めること。また、参考文献の漢字変換誤りなど不備が散見されるため、網羅的に確認を行い、適切に改めること。

(対応)

ご指摘いただいたように、授業内容の詳細が記されていない回が複数ありましたので、当該授業回の詳細を記しました。また、「心理演習」を含め、心理学関連の科目を網羅的に確認したところ、ご指摘の通り誤字脱字等の不備が多数見られました。各科目のシラバスにて修正しました。

(新旧対照表) シラバス 心理学概論 B(72 ページ)

新	旧
<p>■参考文献等</p> <p>北村英哉『なぜ心理学をするのか—心理学への案内—』(北大路書房) 2006.</p> <p>菊地聡・谷口高士・宮本博章(編著)『不思議現象 なぜ信じるのか こころの科学入門』1995.</p>	<p>■参考文献等</p> <p>北村英哉『なぜ心理学をするのか—心理学への案内—』(北大路書房) 2006. ・菊地聡・谷口高士・宮本博章(編著)『不思議現象 なぜ信じるのか こころの科学入門』1995.</p>

(新旧対照表) シラバス 教育心理学(73~74 ページ)

新	旧
<p>■授業計画</p> <p>第4回</p> <p>教育課程の構成と人間の心理的発達の対応を整理しておくこと</p> <p>第14回</p> <p>教科書の該当箇所を予め読んでおき、コンタクトレンズを使用している者が、眼鏡やコンタクトレンズのない社会に住むとどうなるか考えてみよ</p>	<p>■授業計画</p> <p>第4回</p> <p>教育課程の構成と人間の心理的発達の対応を整理しておくこと</p> <p>第14回</p> <p>教科書の該当箇所を予め読んでおき、コンタクトレンズを使用している者が、眼鏡やコンタクトレンズのない社会に住むとどうなるか考えてみよ</p>

(新旧対照表) シラバス 家族心理学(78 ページ)

新	旧
<p>■使用テキスト・教材 「よくわかる家族心理学」 柏木恵子編著 ミネルヴァ書房</p> <p>■参考文献等 「<u>対人援助職のための家族理解入門</u>」 団士郎 中央法規</p>	<p>■使用テキスト・教材 「よくわかる家族心理学」 柏木恵子編著 ミネルヴァ書房</p> <p>■参考文献等 「家族理解入門」 団士郎 中央法規</p>

(新旧対照表) シラバス 心理調査概論(80 ページ)

新	旧
<p>■時間外学修 各回の授業について、必要に応じて演習課題を課すことがあるので、授業時間外に課題について<u>レポート</u>にまとめること。</p> <p>■参考文献等 2)なるほど! 心理学調査法(心理学ベーシック第3巻)、大竹恵子、2017、北大路書房、ISBN: 978-4762829901</p>	<p>■時間外学修 各回の授業について、必要に応じて演習課題を課すことがあるので、授業時間外に課題についてレポートにまとめること。</p> <p>■参考文献等 2)なるほど! 心理学調査法(心理学ベーシック第3巻)、大竹恵子、2017、北大路書房、ISBN: 978-4762829901</p>

(新旧対照表) シラバス 関係構築の心理(91 ページ)

新	旧
<p>■達成目標・到達目標 ①<u>関係構築における原理を説明できる。</u></p>	<p>■達成目標・到達目標 ■科目のねらい</p>

(新旧対照表) シラバス 心理測定法(155～156 ページ)

新	旧
<p>■授業計画 第9回 スケール:数量化における <u>Stivens</u> の尺度水準ならびに、各尺度水準において許容される数的操作について。</p> <p>第15回 測定誤差と仮説演繹: 心理的測定は、目的に沿った仮説に基づいて推測統計学的に決定される。その場合に変数<u>そのものに</u>内包</p>	<p>■授業計画 第9回 スケール:数量化における Stivence の尺度水準ならびに、各尺度水準において許容される数的操作について。</p> <p>第15回 測定誤差と仮説演繹: 心理的測定は、目的に沿った仮説に基づいて推測統計学的に決定される。その場合に変数<u>そのものに</u>内包</p>

<p>される<u>誤差</u>と統計的確率の関係について解説する。</p> <p>■使用テキスト・教材 心理測定法（放送大学教材）、1998、<u>繁柁算男</u>、放送大学教育振興会、ISBN:978-4595587788</p>	<p>される公差と統計的確率の関係について解説する。</p> <p>■使用テキスト・教材 心理測定法（放送大学教材）、1998、<u>繁柁算男</u>、放送大学教育振興会、ISBN:978-4595587788</p>
--	---

(新旧対照表) シラバス 人格心理学(157～158 ページ)

新	旧
<p>■到達目標・達成目標</p> <p>② 人格特性の測定方法を少なくとも2つ以上の観点から説明できる</p> <p>■授業計画 第13回 作業検査法・投影法：内田クレペリン精神検査、PFスタディ、<u>ロールシャッハ</u>テスト等</p> <p>■備考 <u>(削除)</u></p>	<p>■到達目標・達成目標</p> <p>② 人格特性の測定方法を少なくとも2つ上の観点から説明できる</p> <p>■授業計画 第13回 作業検査法・投影法：内田クレペリン精神検査、PFスタディ、<u>ロールシャック</u>テスト等</p> <p>■備考 人格心理学は認定心理士の要件として公益社団法人日本心理学会が定める科目である。</p>

(新旧対照表) シラバス 知覚心理学(160 ページ)

新	旧
<p>■備考 授業に参加するということを<u>学習意欲</u>の表れとして評価する。</p>	<p>■備考 授業に参加するということを学意欲の表れとして評価する。</p>

(新旧対照表) シラバス 教育相談(165～166 ページ)

新	旧
<p>■授業の概要 担当者は小・中学校におけるスクールカウンセラー経験を有しており、これに基づいて教育現場の実情に触れながら、講義部分では、子どもの適応を支える方略、不適応や問題行動の理解の枠組み、カウンセリン</p>	<p>■授業の概要 担当者は小・中学校におけるスクールカウンセラー経験を有しており、これに基づいて教育現場の実情に触れながら、講義部分では、子どもの適応を支える方略、不適応や問題行動の理解の枠組み、カウンセリン</p>

<p>グの基礎知識を<u>解説</u>し、演習部分では、カウンセリング実践のための基礎スキルについて、ワークシートを用いた学修など、<u>技法を学ぶ</u>。</p> <p>■時間外学修 授業後は、授業のノートや資料を熟読し、授業の中で初めて出会った内容について<u>事典</u>などで調べておく。</p>	<p>グの基礎知識を、演習部分では、カウンセリング実践のための基礎スキルについて、ワークシートを用いた学修など、技法の体験をそれぞれ学ぶ。</p> <p>■時間外学修 授業後は、授業のノートや資料を熟読し、授業の中で初めて出会った内容について辞典などで調べておく。</p>
---	--

(新旧対照表) シラバス 対人関係論(168 ページ)

新	旧
<p>■時間外学修 <u>次回取り上げる内容について、事前に調べ、まとめる</u> (目安時間：各回約2時間)。</p> <p><u>授業で取り上げた内容について、配布資料を読んでまとめる</u> (目安時間：各回約2時間)。</p> <p>■課題に対するフィードバック <u>提出された課題等については授業内で講評を行なう</u>。</p> <p>■使用テキスト・教材 <u>教科書は使用しない。適宜、資料を配布する</u>。</p>	<p>■時間外学修 (記載なし)</p> <p>■課題に対するフィードバック (記載なし)</p> <p>■使用テキスト・教材 (記載なし)</p>

(新旧対照表) シラバス 対人行動論(169～170 ページ)

新	旧
<p>■授業計画 第8回 単純<u>接触</u>効果</p> <p>■時間外学修 授業計画と教科書の内容を照合して、各回の授業内容について授業1回あたり2時間の予習をしておくこと。必要に応じて<u>できるだけ授業前にプリントを配布するので、授業前までに熟読しておくこと。また授業</u></p>	<p>■授業計画 第8回 単純<u>接近</u>効果</p> <p>■時間外学修 授業計画と教科書の内容を照合して、各回の授業内容について授業1回あたり2時間の予習をしておくこと。必要に<u>応</u></p>

後には2時間程度の時間を取って授業内容をノートなどに整理すること。	
-----------------------------------	--

(新旧対照表) シラバス 心理学基礎実験(209～210 ページ)

新	旧
<p>■授業計画</p> <p>第1回 授業の<u>進め方</u></p> <p>■使用テキスト</p> <p>心理学実験指導研究会編 実験とテスト＝心理学の基礎 実習編 培風館</p> <p>B. Findlay 著(細江達郎・細越久美子 訳) <u>心理学実験・研究レポートの書き方</u> 北大路書房</p>	<p>■授業計画</p> <p>第1回 授業の進めかた</p> <p>■使用テキスト</p> <p>心理学実験指導研究会編 実験とテスト＝心理学の基礎 実習編 培風館・B. Findlay 著(細江達郎・細越久美子 訳) 心理学実験・研究レポートの書き方 北大路書房</p>

(新旧対照表) シラバス 心理学実験A(211～212 ページ)

新	旧
<p>■授業の概要</p> <p><u>心理学実験A</u>では、独立変数と従属変数の設定、精神物理学的測定法、要求水準、認知的葛藤などの実験を体験する。<u>結果の図表</u>による効果的な表示、統計的推定と検定、報告書の作成について学修する。グラフの作成方法及び実験レポートの書き方についても併せて指導を行う。これらの実体験を通じて、心理学における実験的研究法の手続きや<u>手順</u>を学ぶ。</p> <p>■単位認定の要件</p> <p>提出を求める実験報告書は、「判断における係留効果」「恒常法による触2点閾の測定」「要求水準」「系列位置<u>学習</u>」「対連合<u>学習</u>」「認知的葛藤」「一対比較法による好悪判断」の7編となります。</p> <p>■授業計画</p> <p>第8回</p> <p>系列位置<u>学習</u>(前半) 無意味語を用いた系列記銘<u>学習</u>(永盛)</p>	<p>■授業の概要</p> <p>心理学実験演習Aでは、独立変数と従属変数の設定、精神物理学的測定法、要求水準、認知的葛藤なをの実験を体験する。結果を図表による効果的な表示、統計的推定と検定、報告書の作成について学修する。グラフの作成方法及び実験レポートの書き方についても併せて指導を行う。これらの実体験を通じて、心理学における実験的研究法の手続きや手順とを学ぶ。</p> <p>■単位認定の要件</p> <p>提出を求める実験報告書は、「判断における係留効果」「恒常法による触2点閾の測定」「要求水準」「系列位置学修」「対連合学修」「認知的葛藤」「一対比較法による好悪判断」の7編となります。</p> <p>■授業計画</p> <p>第8回</p> <p>系列位置学修(前半) 無意味語を用いた系列記銘学修(永盛)</p>

<p>第9回 系列位置<u>学習</u>(後半) 順序効果、初頭効果、 終末効果の解析 (永盛)</p> <p>第10回 対連合<u>学習</u>(前半) 無意味語を用いた刺激 項目と反応項目の統合<u>学習</u>実験 (福田)</p> <p>第11回 対連合<u>学習</u>(後半) ヴィンセント法による <u>学習</u>曲線の作成と評価 (福田)</p> <p>第12回 認知的葛藤(前半) カラー・ストループ・テ ストを用いた<u>パフォーマンス</u>のへの干渉の 測定 (花屋)</p> <p>■時間外学修 また、<u>実験</u>を欠席した場合は、原則として 空き時間等を利用して補実験を行うこと。</p>	<p>第9回 系列位置学修(後半) 順序効果、初頭効果、 終末効果の解析 (永盛)</p> <p>第10回 対連合学修(前半) 無意味語を用いた刺激 項目と反応項目の統合学修実験 (福田)</p> <p>第11回 対連合学修(後半) ヴィンセント法による 学修曲線の作成と評価 (福田)</p> <p>第12回 認知的葛藤(前半) カラー・ストループ・テ ストを用いた<u>パフォーマンス</u>のへの干渉 の測定 (花屋)</p> <p>■時間外学修 また、<u>実権</u>を欠席した場合は、原則として 空き時間等を利用して補実験を行うこと。</p>
--	---

(新旧対照表) シラバス 心理学実験B (213~214 ページ)

新	旧
<p>■授業の概要 心理学実験Bでは心理学実験Aで学修した 内容を基盤に、各テーマを通じて実験計画 法、実験法・観察法・評定法などを用いたデ ータを収集、分散分析法をはじめとする統 計的分析による実験仮説の検証、報告書作 成について学修する。</p> <p>■授業計画 第1回 実験仮説の設定と結果の評価を通した仮説 演繹法の<u>解説</u>、繰り返しのある2要因実験 と分散分析法に関する演習</p> <p>■時間外学修 また、<u>実験</u>を欠席した場合は、原則として 空き時間等を利用して補実験を行うこと。</p> <p>■課題に対するフィードバック 提出された課題や実験報告書等については</p>	<p>■授業の概要 心理学実験演習Bでは心理学実験演習Aで 学修した内容を基盤に、各テーマを通じて 実験計画法、実験法・観察法・評定法など を用いたデータを収集、分散分析法をはじめ とする統計的分析による実験仮説の検証、 報告書作成について学修する。</p> <p>■授業計画 第1回 実験仮説の設定と結果の評価を通した仮説 演繹法の<u>解説</u>繰り返しのある2要因実験と 分散分析法に関する演習</p> <p>■時間外学修 また、<u>実権</u>を欠席した場合は、原則として 空き時間等を利用して補実験を行うこと。</p> <p>■課題に対するフィードバック 提出された課題や実験報告書等については</p>

授業内で講評を行なう。序論・目的・方法・結果・考察が整った実験報告書の <u>作成を求める。なお報告書の完成度が低い場合は、添削結果に基づいて再提出を求める場合がある。</u>	授業内で講評を行なう。序論・目的・方法・結果・考察が整った実験報告書の
--	-------------------------------------

(新旧対照表) シラバス 社会心理学調査実習 (216 ページ)

新	旧
<p>■時間外学修</p> <p>実習科目なので時間外学修時間について特に定めないが、<u>各回の実習内容が間内に終了できない場合は時間外に行うこと。</u></p>	<p>■時間外学修</p> <p>実習科目なので時間外学修時間について特に定めないが、各階の実習内容が間内に終了できない場合は時間外に行うこと。</p>

(新旧対照表) シラバス 心理演習 (221～222 ページ)

新	旧
<p>■授業計画</p> <p>第3回～第7回</p> <p><u>この回の担当学生が、教員の設定した研究テーマ群から選択した研究テーマに関して、先行研究のまとめ、及び問題提起までの発表を行う。</u></p> <p>第9回～第13回</p> <p><u>この回の担当学生が、自身で設定した問題を解決するための実験・調査の計画を発表する。</u></p> <p>第15回～第19回</p> <p><u>この回の担当学生が、実験・調査の進捗状況を発表する。</u></p> <p>第22回～第26回</p> <p><u>この回の担当学生が、分析結果(統計含む)、及びその結果に対する考察を発表する。</u></p> <p>第30回</p> <p><u>本科目受講前と受講後の比較を行いながら、学生の修得点・不足点を確認する。</u></p>	<p>■授業計画</p> <p>第3回～第7回</p> <p>(記載なし)</p> <p>第9回～第13回</p> <p>(記載なし)</p> <p>第15回～第19回</p> <p>(記載なし)</p> <p>第22回～第26回</p> <p>(記載なし)</p> <p>第30回</p> <p>(記載なし)</p>

17. <教員組織の将来構想が不明確>

全体的に専任教員の年齢構成が著しく高齢に偏っていることから、教育研究の継続性や教員の負担を踏まえ、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にするとともに、教員配置の適正化を図ること。また、心理総合コース専任教員の年齢構成が著しく高齢に偏っていることも踏まえ、各コースを運用する上で、どのように教育の質を担保するのか併せて明確に説明すること。

(対応)

ご指摘を受けて、教員配置の適正化を図るために、また、教育の質を担保するために次の対応をとります。

- 1) 新学科の設置にあたっては、⑦本学の人的資源をできるだけ活用すること、④設置申請中であるため公募により若手教員を採用することができなかったことなどから、全体的に専任教員の年齢が高くなった。特に、70歳を超えている教員が3名いる。完成年度後、この3名の教員の後任は、公募等により若手教員を採用する。

また、本学の教員の定年は、「学校法人富澤学園 東北文教大学定年規程」により、65歳前に採用された者は65歳まで、65歳を超えた後に採用された者は、2年以内の期間での再契約で最長75歳までとすると規定されている。60代の3名の教員のうち2名も完成年度後、本学の定年規程の対象となる。退職後の後任には公募等により若手の教員を採用する。そして、教員の年齢構成の適正化を図る。

- 2) 学生の教育は、学科の教員全体で行う。1, 2年及び3年前期の学生はクラス担任が窓口になり、3年後期は課題研究の指導教員が、4年生は卒業研究の指導教員が学習や生活上の様々なサポートを行う。学科会議では、毎回学生の動向について話し合う。そして、気になる学生については、学科会議に報告してもらい、学科全体で対応する。

また、新学科・人間関係学科のカリキュラムは、オムニバスや共同担当の科目が多い。年齢の高い教員と中堅・若手教員が同じ科目を担当する中で、相互に学び合いながら教育研究の継続性を図っていく。

ただ、学生は2年次以降コースに所属し、コースの専任教員と接することが多くなる。ご指摘のように、心理総合コースの専任教員の年齢構成が高齢に偏っているなど、コースごとに年齢構成に偏りがみられる。完成年度後は、各コースの専任教員の年齢構成にも十分留意して、退職教員の後任人事を行う。

以上に基づいて、本文の「(3) 専任教員の年齢構成と定年規程の関係」を次のように修正しました。

専任教員の配置に際しては、できるだけ年齢の偏りがないように配慮したが、学科運営の中心となる 40 代の教員と 50 代の教員が多くなっている。新学科発足時の専任教員の年齢構成は次の表のとおりである。また、性別では、男性教員が 10 名、女性教員が 8 名である。

人間関係学科	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上
専任教員(18)	1 名	6 名	5 名	3 名	3 名

本学の教員の定年は、「学校法人富澤学園 東北文教大学定年規程」により、65 歳前に採用された者は 65 歳、65 歳を超えた後に採用された者は、2 年以内の期間での再契約で最長 75 歳までとすると規定されている（資料 7）。新学科発足時の専任教員の年齢構成は、全体的に高くなっている。特に、70 歳以上の教員が 3 名いるが、完成年度後、この 3 名の教員の後任は、公募等により若手教員を採用する。完成年度後、さらに 60 代の 3 名の教員のうち 2 名も本学の定年規程の対象となる。この 2 名の後任も公募等により若手の教員を採用し、教員の年齢構成の適正化を図る。

学生の教育は、学科の教員全体で行う。1、2 年及び 3 年前期の学生はクラス担任が窓口になり、3 年後期は課題研究の指導教員が、4 年生は卒業研究の指導教員が学習や生活上の様々なサポートを行う。学科会議では、毎回学生の動向について話し合い、気になる学生に対しては学科全体で対応する。また、新学科・人間関係学科のカリキュラムは、オムニバスや共同担当の科目が多い。年齢の高い教員と中堅・若手教員が同じ科目を担当する中で、相互に学び合いながら教育研究の継続性を図っていく。ただ、学生は 2 年次以降コースに所属し、コースの専任教員と接することが多くなる。新学科発足時は、年齢構成に著しい偏りがみられるコースもある。完成年度後は、各コースの専任教員の年齢構成にも十分留意して、退職教員の後任人事を行う。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(30 ページ)

新	旧
<p>専任教員の配置に際しては、できるだけ年齢の偏りがないように配慮したが、学科運営の中心となる <u>40 代の教員と 50 代の教員が多くなっている</u>。新学科発足時の専任教員の年齢構成は次の表のとおりである。また、性別では、男性教員が <u>10 名</u>、女性教員が <u>8 名</u> である。</p>	<p>専任教員の配置に際しては、できるだけ年齢の偏りがないように配慮したが、学科運営の中心となる 50 代の教員が 6 名と少し多くなっている。新学科発足時の専任教員の年齢構成は次の表のとおりである。また、性別では、男性教員が 9 名、女性教員が 7 名である。</p>

人間関係	30～	40～	50～	60～	70歳
学科	39歳	49歳	59歳	69歳	以上
専任教員 (18)	1名	6名	5名	3名	3名

本学の教員の定年は、「学校法人富澤学園東北文教大学定年規程」により、65歳前に採用された者は65歳、65歳を超えた後に採用された者は、2年以内の期間での再契約で最長75歳までとすると規定されている（資料7）。新学科発足時の専任教員の年齢構成は、全体的に高くなっている。特に、70歳以上の教員が3名いるが、完成年度後、この3名の教員の後任は、公募等により若手教員を採用する。完成年度後、さらに60代の3名の教員のうち2名も本学の定年規程の対象となる。この2名の後任も公募等により若手の教員を採用し、教員の年齢構成の適正化を図る。

学生の教育は、学科の教員全体で行う。

1、2年及び3年前期の学生はクラス担任が窓口になり、3年後期は課題研究の指導教員が、4年生は卒業研究の指導教員が学習や生活上の様々なサポートを行う。学科会議では、毎回学生の動向について話し合い、気になる学生に対しては学科全体で対応する。また、新学科・人間関係学科のカリキュラムは、オムニバスや共同担当の科目が多い。年齢の高い教員と中堅・若手教員が同じ科目を担当する中で、相互に学び合いながら教育研究の継続性を図っていく。ただ、学生は2年次以降コースに所属し、コースの専任教員と接することが多くなる。新学科発足時は、年齢構成に著しい偏りがみられるコースもある。完成年度後は、各コー

人間関係	30～	40～	50～	60～	70歳
学科	39歳	49歳	59歳	69歳	以上
専任教員 (16)	1名	5名	5名	3名	2名

本学の教員の定年は、「学校法人富澤学園東北文教大学定年規程」により、65歳前に採用された者は65歳、65歳を超えた後に採用された者は、2年以内の期間での再契約で最長75歳までとすると規定されている。しかし、完成年度末まで教育研究の質を確保するため、「本学設置にかかわり採用した教職員にして再雇用者にあっては、79歳を定年とする」という附則が規程には設けられている（資料7）70歳を超えた2名の専任教員については、完成年度後に、公募等によって新たな教員を採用する予定である。

<u>スの専任教員の年齢構成にも十分留意し</u> <u>て、退職教員の後任人事を行う。</u>	
---	--

(是正事項) 人間科学部 人間関係学科

18. <専攻分野の学位が不十分>

教員組織のうち専攻分野の博士の学位を有する者が少ないと見受けられるため、どのように教育の質を担保できるか説明すること。

(対応)

ご指摘のように、専攻分野の博士の学位を有する者が少ないため、次の対応をとります。

- 1) 本学の定年規程によれば、完成年度後、70代の教員3名が退職し、60代の教員2名の退職が予想される。教員の年齢構成を考えた場合、若手教員を公募等で採用する必要がある。採用にあたっては、博士の学位を有する者を確実に採用していく。
- 2) 「大学の教員は、研究者である」という基本をしっかりと踏まえて、教員が研究できる環境を整えていく。現在、本学では教員の授業担当時間の上限を決めているが、大学運営でも業務の効率化を図り、教員と事務職員との業務分担を明確にして、研究時間を確保していく。博士の学位取得を目指す者に対しては、在職のままでの大学院博士課程入学や内地留学制度の活用などの道も検討していく。
- 3) 新学科・人間関係学科のカリキュラムは、オムニバスや共同担当の科目が多い。博士の学位を有するものとそうでないものが同じ科目を担当するなかで、それぞれの特性を發揮しながら、教育の質を高めていく。
- 4) 本学は開学以来、「敬・愛・信」の建学の精神のもと、「人を敬い、愛し、信じる人間」、「人に敬われ、愛され、信じられる」人間の育成を目指して、少人数教育を行い、学生一人一人に寄り添ったきめ細かな指導に努めてきた。その結果、毎年行っている学生生活に関する調査では、学生の満足度は高く、就職率も高い。こうした教育を新学科でも行い、教育の質を担保していく。

こうした対応に基づいて、本文「5. 教員組織の編成の考え方及び特色」のはじめの文章を次のように修正しました。

人間関係学科の教員組織は、設置の趣旨、学科の特色、教育課程等を踏まえ、学生一人ひとりに寄り添ったきめ細かな教育研究を行い、豊かな人間性と確かな専門性を身につけ、地域社会の発展に貢献できる人材を養成するという考えに基づいて編成されている。専任教員は18名で、教授10名、准教授5名、講師3名からなる。

新設する学科は、人間関係について、言語、コミュニケーション、心理、社会福祉、地域社会等の視点から総合的に研究することを目的としているので、専任教員の研究分野は、言語コミュニケーション分野、心理学分野、社会福祉学分野など多岐にわたる。そうした複眼

的・多角的な視点からの研究に基づいて、学科として人間関係について総合的に研究する体制をつくっていく。

専任教員 18 名のうち専攻分野の博士の学位を有する者は 7 名と少ない。完成年度後、5 名の教員の退職が予想されるので、後任人事で、博士の学位を有する若手教員を確実に採用していく。現在、本学では教員の授業担当時間の上限を決めているが、大学運営でも業務の効率化を図って研究時間を確保するなど、教員が研究できる環境を整えていく。人間関係学科のカリキュラムは、オムニバスや共同担当の科目が多い。博士の学位を有する者とそうでない者が同じ科目を担当するなかで、それぞれの特性を發揮しながら、教育の質を高めていく。

本学は開学以来、「敬、愛、信」の建学の精神のもと、教員と学生との人間的交流を大切に、少人数教育のなかで、学生一人ひとりに寄り添った支援を行ってきた。こうした教育を新学科でも行い、教育の質を担保していく。なお、教育上主要と認める授業科目は、専任の教授または准教授が担当する。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(29 ページ)

新	旧
<p>人間関係学科の教員組織は、設置の趣旨、学科の特色、教育課程等を踏まえ、学生一人ひとりに寄り添ったきめ細かな教育研究を行い、豊かな人間性と確かな専門性を身につけ、地域社会の発展に貢献できる人材を養成するという考えに基づいて編成されている。専任教員は <u>18</u> 名で、教授 <u>10</u> 名、准教授 <u>5</u> 名、講師 3 名からなる。</p> <p>新設する学科は、人間関係について、言語、コミュニケーション、心理、社会福祉、地域社会等の視点から総合的に研究することを目的としているので、専任教員の研究分野は、言語コミュニケーション分野、心理学分野、社会福祉学分野など多岐にわたる。そうした複眼的・多角的な視点からの研究に基づいて、学科として人間関係について総合的に研究する体制をつくっていく。</p> <p><u>専任教員 18 名のうち専攻分野の博士の学位を有する者は 7 名と少ない。完成年度</u></p>	<p>人間関係学科の教員組織は、設置の趣旨、学科の特色、教育課程等を踏まえ、学生一人ひとりに寄り添ったきめ細かな教育研究を行い、豊かな人間性と確かな専門性を身につけ、地域社会の発展に貢献できる人材を養成するという考えに基づいて編成されている。専任教員は 16 名で、教授 9 名、准教授 4 名、講師 3 名からなる。</p> <p>新設する学科は、人間関係について、言語、コミュニケーション、心理、社会福祉、地域社会等の視点から総合的に研究することを目的としているので、専任教員の研究分野は、言語コミュニケーション分野、心理学分野、社会福祉学分野など多岐にわたる。そうした複眼的・多角的な視点からの研究に基づいて、学科として人間関係について総合的に研究する体制をつくっていく。また、16 名の専任教員を中心に、兼任教員、兼任教員の協力を得ながら、学生の教育及び支援を行っていく。</p>

<p>後、5名の教員の退職が予想されるので、後任人事で、博士の学位を有する若手教員を確実に採用していく。現在、本学では教員の授業担当時間の上限を決めているが、大学運営でも業務の効率化を図って研究時間を確保するなど、教員が研究できる環境を整えていく。人間関係学科のカリキュラムは、オムニバスや共同担当の科目が多い。博士の学位を有する者とそうでない者が同じ科目を担当するなかで、それぞれの特性を發揮しながら、教育の質を高めていく。</p> <p>本学は開学以来、「敬、愛、信」の建学の精神のもと、教員と学生との人間的交流を大切にし、少人数教育のなかで、学生一人ひとりに寄り添った支援を行ってきた。こうした教育を新学科でも行い、教育の質を担保していく。なお、教育上主要と認める授業科目は、専任の教授または准教授が担当する。</p>	<p>教育上主要と認める授業科目は、専任の教授または准教授が担当する。</p>
--	---

(是正事項) 人間科学部 人間関係学科

19. <専任教員の学位分野の不整合>

社会福祉学の主要な科目と考えられる「ソーシャルワーク」関係科目を担当する専任教員3名のうち、社会福祉学の学位を有する者は1名のみであり、本計画による教員組織で十分な教育ができるか不明確であるため、演習・実習・教育研究指導などをどのような体制で実施するか明確に説明するとともに、必要に応じて教員配置の適正化を図ること。

(対応)

「福祉マネジメントコース」を選択する学生の人数を15名前後と想定し、当初は専任教員を3名配置しました。修士(社会福祉学)の学位を有する教員は1名ですが、他の2名も介護福祉士養成の教育を長年担当してきました。しかし、ご指摘を受け、教育の質を担保するためには不十分と判断し、次の対応をとります。

- 1) 福祉マネジメントコースの専任教員を新たに2名採用し、コースの強化と教員配置の適正化を図ります。ひとは社会学修士(社会福祉学)の学位を有する専任教授であり、もうひとは修士(社会福祉学)の学位を有する専任准教授です。これによって福祉マネジメントコースの専任教員は5名となり、社会福祉学の学位を有する者は3名となります。コースの学生の教育及び研究は、5名の専任教員を中心に、社会福祉学の学位を有する兼任教員、兼任教員の協力を得ながら行っていきます。
- 2) 「ソーシャルワーク」関連科目のうち、演習科目はすべてオムニバスで2名ないし3名の教員がチームを組んで行い、そのなかには修士(社会福祉学)の学位を有する専任教員及び福祉施設長である兼任教員が含まれます。また、実習科目である「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」及び「ソーシャルワーク実習Ⅰ、Ⅱ」は、専任教授、2名の専任准教授、専任講師、兼任教員の5名が共同で担当しますが、そのうち3名は修士(社会福祉学)の学位を有します。この5名がチームを組み、それぞれの特性を活かしながら共に学び合い、教育の質を担保していきます。教育研究指導においても、5名の専任教員は、すべて博士ないし修士の学位と研究業績を有し、大学における教育経験も豊かですので、協力し合いながら学生一人一人に寄り添ったきめ細かな教育を行っていきます。

こうした対応に基づいて、本文の「(2)「専門科目」の教員配置の考え方」の後半部分を次のように修正しました。

(2) 「専門教育科目」の教員配置の考え方

「専門発展科目」には、14名の専門教員を配置する。14名の内訳は、グローバルコミュ

ニケーションコースに 5 名、心理総合コースに 4 名、福祉マネジメントコースに 5 名であり、バランスよく配置されている。海外研修は「海外研修 A (英語)」と「海外研修 C (中国語)」は「基礎教育科目」に配置された専任教員が担当するが、「海外研修 B (韓国語)」はグローバルコミュニケーションコースの教員が担当する。「基礎教育科目」に配置された主に「外国語」の関連科目を担当する教員は、グローバルコミュニケーションコースの科目も担当する。心理総合コースの認定心理士資格取得に必要な科目は、心理総合コースに配置された教員を中心に、兼任教員及び兼任教員が担当する。また、福祉マネジメントコースの「社会福祉士 (国家試験受験資格)」を取得するために必要な科目も、福祉マネジメントコースに配置された社会福祉学の学位を有する教員を中心に、他の専任教員、兼任教員及び兼任教員が担当する。特に、実習科目は、専任の修士 (社会福祉学) の学位を有する教員を中心に 5 名の教員がチームを組んで担当する。このように、海外研修や資格取得等も考慮して、各コースの教員を適切に配置している。

また、3 年次の「課題研究」及び 4 年次の「卒業研究」は専任の教員が担当する。「課題研究」及び「卒業研究」の一教員当たりの学生数は、4～5 名である。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(29～30 ページ)

新	旧
<p>(2) 「専門教育科目」の教員配置の考え方 「専門発展科目」には、<u>14 名の専門教員を配置する。14 名の内訳は、グローバルコミュニケーションコースに 5 名、心理総合コースに 4 名、福祉マネジメントコースに 5 名であり、バランスよく配置されている。</u>海外研修は「海外研修 A (英語)」と「海外研修 C (中国語)」は「基礎教育科目」に配置された専任教員が担当するが、「海外研修 B (韓国語)」はグローバルコミュニケーションコースの教員が担当する。「基礎教育科目」に配置された主に「外国語」の関連科目を担当する教員は、グローバルコミュニケーションコースの科目も担当する。心理総合コースの認定心理士資格取得に必要な科目は、心理総合コースに配置された教員を中心に、兼任教員及び兼任教員が担当する。また、福祉マネジメントコースの「社会福祉士 (国家試験受験資格)」を取得するため</p>	<p>(2) 「専門教育科目」の教員配置の考え方 「専門発展科目」には、10 名の専任教員を配置する。10 名の内訳は、「グローバルコミュニケーション領域」に 4 名、「心理総合領域」に 3 名、「福祉マネジメント領域」に 3 名である。このそれぞれの領域に配置された専任教員が中心となって、学科の他の専任教員や兼任教員、兼任教員の協力を得て各領域の専門科目を担当していく。</p>

<p><u>に必要な科目も、福祉マネジメントコースに配置された社会福祉学の学位を有する教員を中心に、他の専任教員、兼任教員及び兼任教員が担当する。特に、実習科目は、専任の修士（社会福祉学）の学位を有する教員を中心に5名の教員がチームを組んで担当する。このように、海外研修や資格取得等も考慮して、各コースの教員を適切に配置している。</u></p> <p>また、3年次の「課題研究」及び4年次の「卒業研究」は専任の教員が担当する。「課題研究」及び「卒業研究」の一教員当たりの学生数は、4～5名である。</p>	<p>また、3年次の「課題研究」及び4年次の「卒業研究」は専任の教員が担当する。「課題研究」及び「卒業研究」の一教員当たりの学生数は、4～5名である。</p>
---	---

20. <専任教員の負担>

学生支援体制として、専任教員が分担して学生の担任となり、履修指導などを実施する旨説明があるが、過度な教員負担が懸念されるため、事務職員との業務分担を整理するとともに、教員の研究時間の確保を考慮した学生支援体制に改めること。

(対応)

ご指摘を受けて、学生一人一人に寄り添ったきめ細かなサポートを行うとともに、教員の過度な負担を軽減し研究時間を確保するために、次の対応をとります。

- 1) 1年次から3年次前期までは、専任教員が分担して担任となるが、担任教員一人当たりの学生数を4～5名として負担を軽減する。3年次後期には「課題研究」の指導教員が、4年次には「卒業研究」の指導教員が担任になるが、教員一人当たりの担当学生数を4～5名とする。
- 2) 履修指導などでは、事務職員との業務分担を整理し、教員の負担軽減をはかる。各学年前期、後期開始時期に行う履修ガイダンスは、学務課職員と学科教務委員が担当するが、履修登録までの履修指導は学務課が窓口になり、事務職員が行う。そして、学生の取り間違いや無理な履修計画がある場合は、担任と連携して指導にあたる。また、学生の就職などの進路支援は、本学の進路支援センターが窓口になり、事務職員が対応することを基本とする。
担任は、過度な負担にならないように学期に1回程度クラスミーティングを実施し、学生生活全般にわたる連絡事項を伝えるとともに、学生からの相談に応じる。また、授業の欠席が多い学生や気になる学生がいた場合、各教員は学科会議に報告し学科長を中心に学科全体で対応する。
- 3) 大学運営の効率化をはかり、会議の回数をできるだけ少なくするなどして、教員の研究時間を確保する。

以上の対応に基づいて、本文の「(4) b. 担任による指導及びオフィスアワー」を次のように修正しました。

b. 担任による指導及びオフィスアワー

1年次から3年次前期までは、専任教員が分担して担任となるが、負担も考慮して担任一人当たりの学生数を4～5名とする。3年次後期には「課題研究」の指導教員が、4年次には「卒業研究」の指導教員が担任になるが、教員一人当たりの担当学生数を4～5名とする。履修指導は、履修登録までは学務課が窓口になり、事務職員が行う。そして、学生の無理

な履修計画や取り間違いがある場合には、担任と連携して指導にあたる。また、学生の就職などの進路支援は、本学の進路支援センターが窓口になり、事務職員が対応することを基本とし、必要に応じて教員と連携を図りながら指導にあたる。担任は、過度な負担にならないように学期に1回程度クラスミーティングを実施し、学生生活全般にわたる連絡事項を伝えるとともに、学生からの相談に応じる。また、授業の欠席が多い学生や気になる学生がいた場合、各教員は学科会議に報告し、学科長を中心に学科全体で対応する。

各教員は週1回のオフィスアワーを設け、学生の学修上の相談に応じる。オフィスアワーの表示は、教員ごとに掲示等を活用して行う。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(34 ページ)

新	旧
<p>b. 担任による指導及びオフィスアワー</p> <p>1年次から3年次前期までは、専任教員が分担して担任となるが、<u>負担も考慮して担任一人当たりの学生数を4～5名とする。</u></p> <p><u>3年次後期には「課題研究」の指導教員が、4年次には「卒業研究」の指導教員が担任になるが、教員一人当たりの担当学生数を4～5名とする。</u></p> <p><u>履修指導は、履修登録までは学務課が窓口になり、事務職員が行う。そして、学生の無理な履修計画や取り間違いがある場合には、担任と連携して指導にあたる。また、学生の就職などの進路支援は、本学の進路支援センターが窓口になり、事務職員が対応することを基本とし、必要に応じて教員と連携を図りながら指導にあたる。担任は、過度な負担にならないように学期に1回程度クラスミーティングを実施し、学生生活全般にわたる連絡事項を伝えるとともに、学生からの相談に応じる。また、授業の欠席が多い学生や気になる学生がいた場合、各教員は学科会議に報告し、学科長を中心に学科全体で対応する。</u></p> <p>各教員は週1回のオフィスアワーを設け、学生の学修上の相談に応じる。オフィ</p>	<p>b. 担任による指導及びオフィスアワー</p> <p>1年次から3年次前期までは、専任教員が分担して担任となる。担任は、クラスの学生が履修方法を理解しているか、取り間違いや無理な履修計画がないかを各学期の初め、履修登録までの間に確認し、修正の必要があれば学務課と協力して指導に当たるなどして、学生の適正な履修状況を把握する。また、定期的にクラスミーティングを実施し、担任から学生生活全般も含めた連絡事項を伝えるとともに、学生の質問や疑問点などに答える。</p> <p>3年次後期には、「課題研究」においてゼミに分かれ、引き続き4年次の「卒業研究」まで、ゼミの担当教員が担任となる。</p> <p>履修指導等に関わる担任の役割は上記と同じである。また、各教員は週1回のオフィスアワーを設け、学生の学修上の相談に応じる。オフィスアワーの表示は教員ごとに掲示等を活用して行う。</p>

スアワーの表示は、教員ごとに掲示等を活用して行う。	
---------------------------	--

(改善事項) 人間科学部 人間関係学科

21. <取得可能な資格と人材像との関連が不明確>

各コースにおいて取得可能な資格が多様にある旨説明があるが、これらの授業科目のほとんどが自由科目でありかつ兼任教員によるものである。本学科とこれらの資格がどのように関係するか説明するとともに、卒業後どのように役立てることができるか説明すること。

(対応)

ご指摘いただいた「取得可能な資格」について、学科の目指す人材像との関連を各種資格に付け加えます。特に取得に必要な科目の多くが自由科目に配置されている「図書館司書」、「準デジタル・アーキビスト」の学科との関係について、次のような説明を加筆しました。

- ・図書館司書…地域の社会教育、生涯学習の場としての図書館を通じて、人々の学びあいを支援することで豊かな人間関係を構築するのに有益である。
- ・準デジタル・アーキビスト…地域の文化遺産や生活の記憶などをデジタル化して記録、保存、活用する技能を得る資格であり、人々の交流や結びつきの資源をアーカイブ化することで豊かな人間関係を構築するのに有益である。

なお、上記の 2 資格の必要な科目のうち、より一般性のあるものは正課科目にあります。実務的な知識・技能に関する科目は、その性格上自由科目に配置しました。

これに基づき、下記のように修正します。

9. 取得可能な資格

人間関係学科では、資格取得を卒業要件とはしないが、関連する科目を履修することによって、資格を取得または、受験資格を得られる。取得可能な資格は下記のとおりである。

(1) 国家資格

- ・「社会福祉士（国家試験受験資格）」
- ・「図書館司書」（資格取得可能）

「社会福祉士（国家試験受験資格）」は、福祉マネジメントコースの卒業要件に含まれる科目の履修により取得可能であり、このコースに所属する学生が目指すべき資格であるが、資格取得は卒業の必須条件ではない。

「社会福祉士」資格を取得することによって、ソーシャルワーカーとして社会福祉施設の施設・団体等で専門職に就くことが可能となる。

また、「図書館司書」は、卒業要件に含まれる科目のほか、「自由科目」である「司書資格

に係る科目」の履修が必要である。

「図書館司書」資格は、地域の社会教育、生涯学習の場としての図書館を通じて、人々の学びあいを支援することで豊かな人間関係を構築するのに有益である。当該資格取得に必要な科目は、一般教養的な内容を持つ科目が基礎教育科目の「図書館」区分に、より実務に関わる知識・技能を学ぶ科目が自由科目の「司書資格に係る科目」区分に配置されている。

(2) 民間資格

- ・「認定心理士」(資格取得可能)
- ・「認定心理士(心理調査)」(資格取得可能)
- ・「準デジタルアーキビスト」(資格取得可能)

「認定心理士」及び「認定心理士(心理調査)」は、心理総合コースの卒業要件に含まれる科目の履修により取得可能だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。

「認定心理士」及び「認定心理士(心理調査)」は、心理学全般の学修の証しとなる資格であり、さらに将来、より高度な心理学の資格を目指す基盤ともなる資格である。

また、「準デジタルアーキビスト」は、卒業要件に含まれる科目のほか、「自由科目」である「準デジタルアーキビスト資格科目」を履修し、資格認定試験を受ける必要がある。

「準デジタル・アーキビスト」資格は、地域の文化遺産や生活の記憶などをデジタル化して記録、保存、活用する技能を得る資格であり、人々の交流や結びつきの資源をアーカイブ化することで豊かな人間関係を構築するのに有益である。当該資格取得に必要な科目は、一般教養的な内容を持つ科目が基礎教育科目の「情報処理」区分に、より実務に関わる知識・技能を学ぶ科目が自由科目の「準デジタル・アーキビスト資格科目」区分に配置されている。

各資格に関わる科目の一覧は資料の別表に示す。(資料 14)

(3) 任用資格

上記以外に、厚生労働大臣によって定められた社会福祉施設の科目をそれぞれ修得することで得られる任用資格として以下のものがある。

- ・「社会福祉主事任用資格」
- ・「知的障害者福祉司任用資格」
- ・「身体障害者福祉司任用資格」

これらの資格は、任用資格として、社会福祉施設の施設等で働くことで活かされる資格である。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(53 ページ)

新	旧
9. 取得可能な資格	9. 取得可能な資格

<p>人間関係学科では、資格取得を卒業要件とはしないが、関連する科目を履修することによって、資格を取得または、受験資格を得られる。取得可能な資格は下記のとおりである。</p> <p>(1) 国家資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会福祉士（国家試験受験資格）」 ・「図書館司書」（資格取得可能） <p>「社会福祉士（国家試験受験資格）」は、福祉マネジメントコースの卒業要件に含まれる科目の履修により取得可能であり、このコースに所属する学生が目指すべき資格であるが、資格取得は卒業の必須条件ではない。</p> <p><u>「社会福祉士」資格を取得することによって、ソーシャルワーカーとして社会福祉施設の施設・団体等で専門職に就くことが可能となる。</u></p> <p>また、「図書館司書」は、卒業要件に含まれる科目のほか、「自由科目」である「司書資格に係る科目」の履修が必要である。</p> <p><u>「図書館司書」資格は、地域の社会教育、生涯学習の場としての図書館を通じて、人々の学びあいを支援することで豊かな人間関係を構築するのに有益である。当該資格取得に必要な科目は、一般教養的な内容を持つ科目が基礎教育科目の「図書館」区分に、より実務に関わる知識・技能を学ぶ科目が自由科目の「司書資格に係る科目」区分に配置されている。</u></p> <p>(2) 民間資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「認定心理士」（資格取得可能） 	<p>人間関係学科では、資格取得を卒業要件とはしないが、関連する科目を履修することによって、資格を取得または、受験資格を得られる。取得可能な資格は下記のとおりである。</p> <p>(1) 国家資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会福祉士（国家試験受験資格）」 ・「図書館司書」（資格取得可能） <p>「社会福祉士（国家試験受験資格）」は、福祉マネジメントコースの卒業要件に含まれる科目の履修により取得可能であり、このコースに所属する学生が目指すべき資格であるが、資格取得は卒業の必須条件ではない。</p> <p>また、「図書館司書」は、卒業要件に含まれる科目のほか、「自由科目」である「司書資格に係る科目」の履修が必要である。</p> <p>(2) 民間資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「認定心理士」（資格取得可能）
--	--

<p>・「認定心理士（心理調査）」（資格取得可能）</p> <p>・「準デジタルアーキビスト」（資格取得可能）</p> <p>「認定心理士」及び「認定心理士（心理調査）」は、心理総合コースの卒業要件に含まれる科目の履修により取得可能だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。</p> <p><u>「認定心理士」及び「認定心理士（心理調査）」は、心理学全般の学修の証しとなる資格であり、さらに将来、より高度な心理学の資格を目指す基盤ともなる資格である。</u></p> <p>また、「準デジタルアーキビスト」は、卒業要件に含まれる科目のほか、「自由科目」である「準デジタルアーキビスト資格科目」を履修し、資格認定試験を受ける必要がある。</p> <p><u>「準デジタル・アーキビスト」資格は、地域の文化遺産や生活の記憶などをデジタル化して記録、保存、活用する技能を得る資格であり、人々の交流や結びつきの資源をアーカイブ化することで豊かな人間関係を構築するのに有益である。当該資格取得に必要な科目は、一般教養的な内容を持つ科目が基礎教育科目の「情報処理」区分に、より実務に関わる知識・技能を学ぶ科目が自由科目の「準デジタル・アーキビスト資格科目」区分に配置されている。</u></p> <p>各資格に関わる科目の一覧は資料の別表に示す。（資料 14）</p> <p>(3) 任用資格</p> <p>上記以外に、厚生労働大臣によって定められた社会福祉施設の科目をそれぞれ修得することで得られる任用資格として以下の</p>	<p>・「認定心理士（心理調査）」（資格取得可能）</p> <p>・「準デジタルアーキビスト」（資格取得可能）</p> <p>「認定心理士」及び「認定心理士（心理調査）」は、心理総合コースの卒業要件に含まれる科目の履修により取得可能だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。</p> <p>また、「準デジタルアーキビスト」は、卒業要件に含まれる科目のほか、「自由科目」である「準デジタルアーキビスト資格科目」を履修し、資格認定試験を受ける必要がある。</p> <p>各資格に関わる科目の一覧は資料の別表に示す。（資料 14）</p> <p>(3) 任用資格</p> <p>上記以外に、厚生労働大臣によって定められた社会福祉施設の科目をそれぞれ修得することで得られる任用資格として以下の</p>
---	---

<p>ものがある。</p> <ul style="list-style-type: none">・「社会福祉主事任用資格」・「知的障害者福祉司任用資格」・「身体障害者福祉司任用資格」 <p><u>これらの資格は、任用資格として、社会福祉施設の施設等で働くことで活かされる資格である。</u></p>	<p>ものがある。</p> <ul style="list-style-type: none">・「社会福祉主事任用資格」・「知的障害者福祉司任用資格」・「身体障害者福祉司任用資格」
---	---

(是正事項) 人間科学部 人間関係学科

22. <図書が不十分>

図書の整備計画として、完成年度までに補充する図書の説明があるが、分野が示されるのみで図書の内容が示されていないため、各専門分野の教育研究において十分か不明確であることから、補充する図書のリストを添付するなどにより、学部等の教育研究に支障がないことを説明するとともに、必要に応じて計画を見直すこと。

(対応)

ご指摘を受けて、補充図書等のリストを添付するとともに、本文の「(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画」を次のように修正しました。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学附属図書館は、東北文教大学短期大学部と共用で設置し、面積 1,533 m²、閲覧席 172 席、蔵書数 125,190 冊、学術雑誌 250 種を有している。また、視聴覚資料は 1,247 点を所蔵し、館内に視聴覚コーナーを設け、視聴覚メディアの活用を行っている。

さらに、閲覧及び情報の検索用に Windows パソコン 6 台、iMac3 台を設置しているほか、貸出し用として、ノート型 Windows パソコン 10 台、iPad9 台を備え、インターネットによる情報検索を可能としている。

本学では学修成果獲得に向けた支援のため、①授業に関わる主体的学修のための学習環境の整備・提供、②教育的支援活動、③学生の図書館利用の利便性の向上の 3 つを基本方針として様々な支援を行っている。

①「主体的学習のための学習環境の整備・提供」については、教員に対する授業関連情報ニーズ調査を強化することで、授業関連資料の充実を行っている。指定図書・講義関連図書も積極的に収集し、複本・別置等の提供にも配慮している。また、ネットワーク情報資源の充実を図るため、有料データベースの積極的導入 (EBSCO の Academic Search Elite 及び PsycINFO 導入) を行い、順次提供を増やしている。

②「教育的支援活動」としては、学生が図書館を利用しやすいよう、入学時オリエンテーションで図書館が持つ情報資源と利用法の説明を中心とする図書館ツアーを実施している。あわせて、資料検索の支援など個別支援 (レファレンス) にも留意し、使いやすい図書館となるよう努力している。また教員に対しては、積極的に図書館の授業利用を呼びかけるとともに、授業時における個別的要望への対応を柔軟に行うことで、学修効果の向上、学生の図書館利用習慣の形成に努めている。

③「利便性の向上」としては、期末試験・レポート作成時期の開館時間の延長や、実習利用・卒業研究利用等のための貸出期間延長等の個別設定を行い、学生のニーズに対応している。また、学生の資料探索に合わせた配架などの図書館整備の工夫や、学生の購入希望や文

献複製依頼等の個別ニーズへも積極的に対応し、支援している。また、文献と電子機器を活用してグループ学習ができる「ラーニングcommons」を導入し、6人から12人までの比較的少人数で使用するグループ学習エリア（1階）と、4人から最大60人まで、少人数から大人数までの使用ができるブラウジングスペース（2階）を設けている。これらを用いることで、読み聞かせやストーリーテリング、ブックトークなどの活動が可能となっている。

そして、本学図書館は日本図書館協会・国立国会図書館・国立情報学研究所などと連携し、相互協力を行うとともに、4名の職員がレファレンスサービスや文献複製などの情報サービスを行っている。また、学外の一般の方々への開放も行っている。

1) 図書等の整備の考え方・整備計画

既存の附属図書館の図書等を転用・共用する。補充する必要がある図書は開設前年度より完成年度まで継続的に補充し整備拡充する。

① 転用する図書

現有蔵書 125,190 冊の図書のうち、基礎教養科目及び、グローバルコミュニケーションコースに関連する東北文教大学短期大学部総合文化学科関係図書合計 34,438 冊を転用する。

内訳と冊数は次のとおりである。

番号	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	絵本	紙芝居	郷土資料	合計
分類	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学				
冊数	2,677	1,400	1,721	4,061	306	280	536	862	4,693	17,347	160	12	383	34,438

また、図書 90,752 冊を既存の子ども教育学科及び東北文教大学短期大学部と共用する。特に、心理学関係図書は主として子ども教育学科と、社会福祉関係図書は人間福祉学科と共用する。

② 学術雑誌の整備

学術雑誌は、19 種（内国雑誌 15 種、外国雑誌 4 種）を人間関係学科へ転用する。内訳は次のとおりである。

1. 言語研究 / 日本言語学会
2. 国語国文 / 京都大学文学部国語学国文学研究室
3. 国語と国文学 / 東京大学国語国文学会
4. 国文学言語と文芸 / 明治書院

5. 中世文學 / 中世文学会
6. 読書科学 / 日本読書学会
7. 図書館界 / 日本図書館研究会
8. 日本近代文学 / 日本近代文学会
9. 日本語学 / 明治書院
10. 日本語の研究 / 日本語学会
11. 日本文学 / 日本文学協会
12. 比較文学 / 日本比較文学会
13. 一橋ビジネスレビュー / 一橋大学イノベーション研究センター
14. 文学・語学 / 全国大学国語国文学会
15. 文藝研究 / 日本文芸研究会

1. Eighteenth-Century Studies / American Society for Eighteenth-Century Studies
2. Nineteenth-Century literature / University of California Press
3. Studies in English literature 1500-1900 / Rice University Press
4. Studies in romanticism / the Graduate School, Boston University

この他、学術雑誌 58 種（内国雑誌 54 種、外国雑誌 4 種）を、既存の子ども教育学科及び東北文教大学短期大学部と共用とする。

後述のとおり、有料データベース「医中誌 web」を新規に整備し、既存の EBSCO の「Academic Search Elite」及び「PsycINFO」等と併せ迅速な学術論文の入手が可能である。

③ 視聴覚資料の整備

視聴覚資料は、178 点を人間関係学科へ転用し、1,069 点を既存の子ども教育学科及び、東北文教大学短期大学部と共用する。

なお、補充が必要な資料は、順次整備していく。

④ 既存の学科及び東北文教大学短期大学部と共用する図書

図書 90,752 冊を共用とする。

心理学関係図書は主に子ども教育学科、社会福祉関係図書は人間福祉学科と共用する。

2) 補充計画図書

補充する必要がある基礎教育科目の図書（視聴覚資料含む）を 64 点、及び専門教育

科目における中心科目、専門基盤・発展科目（グローバルコミュニケーション領域、心理総合領域、福祉マネジメント領域）の分野の図書（視聴覚資料含む）を433点、計497点を新規に購入する。内訳と点数は次のとおりである。完成年度までの間に、継続的に整備拡充する。

補充計画図書

科 目	点 数
基礎教育科目	64
小計	64
専門教育科目 中心科目	32
専門基盤・発展科目	
グローバルコミュニケーション領域	135
心理総合領域	65
福祉マネジメント領域	201
小計	433
合計	497

※購入予定図書リスト（資料12）

3) データベース・電子ジャーナルの整備計画

教育研究情報を速やかに入手するためには、データベース・電子ジャーナルを整備することが必要である。

国際誌は、学術雑誌2,300誌以上の全文情報を提供する「Academic Search Elite」を主としてサポートを行う。二次情報データベース「PsycINFO」を併せて利用し、論文請求することも可能である。また、新規に「医中誌 web」を整備する。

「朝日新聞・聞蔵」、「MAGAZINE PLUS」を共用し開設年度以降も継続して購入する計画である。

4) 図書の設備と教育研究

現有蔵書125,190冊の他、補充計画図書を含め、数量及び種類は満たしており、新しく設置する人間科学部人間関係学科の教育研究活動に必要な図書・資料等を供することができる。内容的には、人文科学、社会科学、自然科学、保健体育、外国語、情報処理の多岐の領域にわたっており、また専門教育科目についても、中心科目、専門基盤・発展科目（グローバルコミュニケーション領域、心理総合領域、福祉マネジメント領域）の各分野、社会福祉士、認定心理士、社会福祉主事任用資格、知的障害者福祉司任用資格、身体障害者福祉司任用資格、図書館司書、準デジタルアーキビストの資格の各分野を十分に満たしている。

(新旧対照表) 設置の趣旨と必要性を記載した書類(43 ページ)

新	旧
<p>(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画</p> <p>(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画</p> <p>本学附属図書館は、東北文教大学短期大学部と共用で設置し、面積 1,533 m²、閲覧席 172 席、蔵書数 125,190 冊、学術雑誌 250 種を有している。また、視聴覚資料は 1,247 点を所蔵し、館内に視聴覚コーナーを設け、視聴覚メディアの活用を行っている。</p> <p>さらに、閲覧及び情報の検索用に Windows パソコン 6 台、iMac3 台を設置しているほか、貸出し用として、ノート型 Windows パソコン 10 台、iPad9 台を備え、インターネットによる情報検索を可能としている。</p> <p>本学では学修成果獲得に向けた支援のため、①授業に関わる主体的学修のための学習環境の整備・提供、②教育的支援活動、③学生の図書館利用の利便性の向上の 3 つを基本方針として様々な支援を行っている。</p> <p>①「主体的学習のための学習環境の整備・提供」については、教員に対する授業関連情報ニーズ調査を強化することで、授業関連資料の充実を行っている。指定図書・講義関連図書も積極的に収集し、複本・別置等の提供にも配慮している。また、ネットワーク情報資源の充実を図るため、有料データベースの積極的導入 (EBSCO の Academic Search Elite 及び PsycINFO 導入) を行い、順次提供を増やしている。</p> <p>②「教育的支援活動」としては、学生が図書館を利用しやすいよう、入学時オリエンテーションで図書館が持つ情報資源と利用法の説明を中心とする図書館ツアーを実施している。あわせて、資料検索の支援など</p>	<p>(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画</p> <p>本学附属図書館は、東北文教大学短期大学部と共用で設置し、面積 1,533 m²、閲覧席 172 席、蔵書数 125,190 冊、学術雑誌 250 種を有している。また、視聴覚資料は 1,247 点を所蔵し、館内に視聴覚コーナーを設け、視聴覚メディアの活用を行っている。</p> <p>さらに、閲覧及び情報の検索用に Windows パソコン 6 台、iMac3 台を設置しているほか、貸出し用として、ノート型 Windows パソコン 10 台、iPad9 台を備え、インターネットによる情報検索を可能としている。</p> <p>本学では学修成果獲得に向けた支援のため、①授業に関わる主体的学修のための学習環境の整備・提供、②教育的支援活動、③学生の図書館利用の利便性の向上の 3 つを基本方針として様々な支援を行っている。</p> <p>①「主体的学習のための学習環境の整備・提供」については、教員に対する授業関連情報ニーズ調査を強化することで、授業関連資料の充実を行っている。指定図書・講義関連図書も積極的に収集し、複本・別置等の提供にも配慮している。また、ネットワーク情報資源の充実を図るため、有料データベースの積極的導入 (EBSCO の Academic Search Elite 及び PsycINFO 導入) を行い、順次提供を増やしている。</p> <p>②「教育的支援活動」としては、学生が図書館を利用しやすいよう、入学時オリエンテーションで図書館が持つ情報資源と利用法の説明を中心とする図書館ツアーを実施している。あわせて、資料検索の支援など個別支援 (レファレンス) にも留意し、使い</p>

<p>個別支援（レファレンス）にも留意し、使いやすい図書館となるよう努力している。また教員に対しては、積極的に図書館の授業利用を呼びかけるとともに、授業時における個別的要望への対応を柔軟に行うことで、学修効果の向上、学生の図書館利用習慣の形成に努めている。</p> <p>③「利便性の向上」としては、期末試験・レポート作成時期の開館時間の延長や、実習利用・卒業研究利用等のための貸出期間延長等の個別設定を行い、学生のニーズに対応している。また、学生の資料探索に合わせた配架などの図書館整備の工夫や、学生の購入希望や文献複写依頼等の個別ニーズへも積極的に対応し、支援している。また、文献と電子機器を活用してグループ学習ができる「ラーニングコモنز」を導入し、6人から12人までの比較的少人数で使用するグループ学習エリア（1階）と、4人から最大60人まで、少人数から大人数までの使用ができるブラウジングスペース（2階）を設けている。これらを用いることで、読み聞かせやストーリーテリング、ブックトークなどの活動が可能となっている。</p> <p>そして、本学図書館は日本図書館協会・国立国会図書館・国立情報学研究所などと連携し、相互協力を行うとともに、4名の職員がレファレンスサービスや文献複写などの情報サービスを行っている。また、学外の一般の方々への開放も行っている。</p> <p>1) 図書等の整備の考え方・整備計画 既存の附属図書館の図書等を転用・共用する。補充する必要がある図書は開設前年度より完成年度まで継続的に補充し整備拡充する。</p>	<p>やすい図書館となるよう努力している。また教員に対しては、積極的に図書館の授業利用を呼びかけるとともに、授業時における個別的要望への対応を柔軟に行うことで、学修効果の向上、学生の図書館利用習慣の形成に努めている。</p> <p>③「利便性の向上」としては、期末試験・レポート作成時期の開館時間の延長や、実習利用・卒業研究利用等のための貸出期間延長等の個別設定を行い、学生のニーズに対応している。また、学生の資料探索に合わせた配架などの図書館整備の工夫や、学生の購入希望や文献複写依頼等の個別ニーズへも積極的に対応し、支援している。また、文献と電子機器を活用してグループ学習ができる「ラーニングコモنز」を導入し、6人から12人までの比較的少人数で使用するグループ学習エリア（1階）と、4人から最大60人まで、少人数から大人数までの使用ができるブラウジングスペース（2階）を設けている。これらを用いることで、読み聞かせやストーリーテリング、ブックトークなどの活動が可能となっている。</p> <p>そして、本学図書館は日本図書館協会・国立国会図書館・国立情報学研究所などと連携し、相互協力を行うとともに、4名の職員がレファレンスサービスや文献複写などの情報サービスを行っている。また、学外の一般の方々への開放も行っている。</p> <p>1) 図書等の整備の考え方・整備計画 既存の附属図書館の図書等を転用・共用する。補充する必要がある図書は開設前年度より完成年度まで継続的に補充し整備拡充する。</p>
--	--

①転用する図書

現有蔵書 125, 190 冊の図書のうち、基礎教養科目及び、グローバルコミュニケーションコースに関連する東北文教大学短期大学部総合文化学科関係図書合計 34, 438 冊を転用する。

内訳と冊数は次のとおりである。

番号	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	絵本	紙芝居	郷土資料	合
分類	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学				
冊数	2,677	1,400	1,721	4,061	306	280	536	862	4,693	17,347	160	12	383	34,438

また、図書 90, 752 冊を既存の子ども教育学科及び東北文教大学短期大学部と共用する。特に、心理学関係図書は主として子ども教育学科と、社会福祉関係図書は人間福祉学科と共用する。

②学術雑誌の整備

学術雑誌は、19 種（内国雑誌 15 種、外国雑誌 4 種）を人間関係学科へ転用する。内訳は次のとおりである。

1. 言語研究 / 日本言語学会
2. 国語国文 / 京都大学文学部国語学国文学研究室
3. 国語と国文学 / 東京大学国語国文学会
4. 国文学言語と文芸 / 明治書院
5. 中世文學 / 中世文学会
6. 読書科学 / 日本読書学会
7. 図書館界 / 日本図書館研究会
8. 日本近代文学 / 日本近代文学会
9. 日本語学 / 明治書院
10. 日本語の研究 / 日本語学会
11. 日本文学 / 日本文学協会
12. 比較文学 / 日本比較文学会
13. 一橋ビジネスレビュー / 一橋大学

①転用する図書

現有蔵書 125, 190 冊の図書のうち、基礎教養科目及び、グローバルコミュニケーションコースに関連する東北文教大学短期大学部総合文化学科関係図書合計 34, 438 冊を転用する。

内訳と冊数は次のとおりである。

番号	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	絵本	紙芝居	郷土資料	合
分類	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学				
冊数	2,677	1,400	1,721	4,061	306	280	536	862	4,693	17,347	160	12	383	34,438

また、図書 90, 752 冊を既存の子ども教育学科及び東北文教大学短期大学部と共用する。特に、心理学関係図書は主として子ども教育学科と、社会福祉関係図書は人間福祉学科と共用する。

②学術雑誌の整備

学術雑誌は、19 種（内国雑誌 15 種、外国雑誌 4 種）を人間関係学科へ転用する。内訳は次のとおりである。

1. 言語研究 / 日本言語学会
2. 国語国文 / 京都大学文学部国語学国文学研究室
3. 国語と国文学 / 東京大学国語国文学会
4. 国文学言語と文芸 / 明治書院
5. 中世文學 / 中世文学会
6. 読書科学 / 日本読書学会
7. 図書館界 / 日本図書館研究会
8. 日本近代文学 / 日本近代文学会
9. 日本語学 / 明治書院
10. 日本語の研究 / 日本語学会
11. 日本文学 / 日本文学協会
12. 比較文学 / 日本比較文学会

<p style="text-align: center;">イノベーション研究センター</p> <p>14. 文学・語学 / 全国大学国語国文学会</p> <p>15. 文藝研究 / 日本文芸研究会</p> <p>1. Eighteenth-Century Studies / American Society for Eighteenth-Century Studies</p> <p>2. Nineteenth-Century literature / University of California Press</p> <p>3. Studies in English literature 1500-1900 / Rice University Press</p> <p>4. Studies in romanticism / the Graduate School, Boston University</p> <p>この他、学術雑誌 58 種（内国雑誌 54 種、外国雑誌 4 種）を、既存の子ども教育学科及び東北文教大学短期大学部と共用とする。</p> <p><u>後述のとおり、有料データベース「医中誌 web」を新規に整備し、既存の EBSCO の「Academic Search Elite」及び「PsycINFO」等と併せ迅速な学術論文の入手が可能である。</u></p> <p>③視聴覚資料の整備</p> <p>視聴覚資料は、178 点を人間関係学科へ転用し、1,069 点を既存の子ども教育学科及び、東北文教大学短期大学部と共用する。</p> <p>なお、補充が必要な資料は、順次整備していく。</p> <p>④既存の学科及び東北文教大学短期大学部</p>	<p>13. 一橋ビジネスレビュー / 一橋大学イノベーション研究センター</p> <p>14. 文学・語学 / 全国大学国語国文学会</p> <p>15. 文藝研究 / 日本文芸研究会</p> <p>1. Eighteenth-Century Studies / American Society for Eighteenth-Century Studies</p> <p>2. Nineteenth-Century literature / University of California Press</p> <p>3. Studies in English literature 1500-1900 / Rice University Press</p> <p>4. Studies in romanticism / the Graduate School, Boston University</p> <p>この他、学術雑誌 58 種（内国雑誌 54 種、外国雑誌 4 種）を、既存の子ども教育学科及び東北文教大学短期大学部と共用とする。</p> <p>③視聴覚資料の整備</p> <p>視聴覚資料は、178 点を人間関係学科へ転用し、1,069 点を既存の子ども教育学科及び、東北文教大学短期大学部と共用する。</p> <p>なお、補充が必要な資料は、順次整備していく。</p> <p>④既存の学科及び東北文教大学短期大学部</p>
---	--

と共用する図書

図書 90,752 冊を共用とする。

心理学関係図書は主に子ども教育学科、社会福祉関係図書は人間福祉学科と共用する。

2) 補充計画図書

補充する必要がある基礎教育科目の図書（視聴覚資料含む）を 64 点、及び専門教育科目における中心科目、専門基盤・発展科目（グローバルコミュニケーション領域、心理総合領域、福祉マネジメント領域）の分野の図書（視聴覚資料含む）を 433 点、計 497 点を新規に購入する。内訳と点数は次のとおりである。完成年度までの間に、継続的に整備拡充する。

補充計画図書

科目	点数
基礎教育科目	64
小計	64
専門教育科目 中心科目	32
専門基盤・発展科目	
グローバルコミュニケーション領域	135
心理総合領域	65
福祉マネジメント領域	201
小計	433
合計	497

※購入予定図書リスト (資料 12)

3) データベース・電子ジャーナルの整備計画

教育研究情報を速やかに入手するためには、データベース・電子ジャーナルを整備することが必要である。

国際誌は、学術雑誌 2,300 誌以上の全文情報を提供する「Academic Search Elite」を主としてサポートを行う。二

と共用する図書

図書 90,752 冊を共用とする。

心理学関係図書は主に子ども教育学科、社会福祉関係図書は人間福祉学科と共用する。

2) 補充計画図書

補充する必要がある図書は、海外事情、海外研修、人間関係論、地域政策論、比較言語コミュニケーション、ソーシャルワーク、アジア言語、社会福祉（特に社会福祉士養成）の分野である。開設前年度より、完成年度までの間に、開講年度前に補充を行い、整備拡充する。

3) データベース・電子ジャーナルの整備計画

教育研究情報を速やかに入手するためには、データベース・電子ジャーナルを整備することが必要である。

国際誌は、学術雑誌 2,300 誌以上の全文情報を提供する「Academic Search Elite」を主としてサポートを行う。二次情報デー

<p>次情報データベース「PsycINFO」を併せて利用し、論文請求することも可能である。また、<u>新規に「医中誌 web」を整備する。</u></p> <p>「朝日新聞・聞蔵」、「MAGAZINE PLUS」を共用し開設年度以降も継続して購入する計画である。</p> <p>4) 図書の設備と教育研究</p> <p>現有蔵書 125, 190 冊の他、補充計画図書を含め、数量及び種類は満たしており、新しく設置する人間科学部人間関係学科の教育研究活動に<u>必要な図書・資料等を供することができる。</u>内容的には、人文科学、社会科学、自然科学、保健体育、外国語、情報処理の多岐の領域にわたっており、また専門<u>教育科目についても、中心科目、専門基盤・発展科目（グローバルコミュニケーション領域、心理総合領域、福祉マネジメント領域）の各分野、社会福祉士、認定心理士、社会福祉主事任用資格、知的障害者福祉司任用資格、身体障害者福祉司任用資格、図書館司書、準デジタルアーキビストの資格の各分野を十分に満たしている。</u></p>	<p>データベース「PsycINFO」を併せて利用し、論文請求することも可能である。また、「朝日新聞・聞蔵」、「MAGAZINE PLUS」を共用し、いずれも開設年度以降も継続して購入する計画である。</p> <p>4) 図書の設備と教育研究</p> <p>現有蔵書 125, 190 冊の他、補充計画図書を含め、数量及び種類は満たしており、新しく設置する人間科学部人間関係学科の教育研究活動に支障はきたさない。内容的には、人文科学、社会科学、自然科学、保健体育、外国語、情報処理、リメディアルの多岐の領域にわたっており、また専門図書は言語、異文化、心理学、社会福祉、司書資格の各分野を十分に満たしている。</p>
---	---

追加・修正資料

人間関係論

開講年次： 1年次

卒業： 必修

開講期間： 後期 授業形態：講義 授業回数：15回 時間数：30時間 単位：2単位

教員名： 黒沢晶子、大江篤志、南條正人（令和3年度）、橋本美香（令和4年度から）

■科目のねらい

専門教育科目の「中心科目」として配置されている本科目は、学科の柱となる人間関係をテーマに、豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材に必要な、確かな専門的知識・技術を身につけることを目的とし、人間関係の基本的知識の修得とともにフィールド学修を通じた現実的、個別的な課題解決に適用する能力を養うことをねらいとしている。

■授業の概要

人間関係学を構成する概念である「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」と3つの専門分野（コミュニケーション学、心理学、社会福祉学）の関連と、人間関係学科が育成を目指す人間関係力、すなわち「人間を総合的に理解する力」、「人間関係を調整する力」、「人間関係を機能させる力」の内容について学修し、専門教育科目の学修の目的を理解するとともに、自己の研究テーマについて考える。

■達成目標・到達目標

- ①人間関係の基本概念を理解し、専門分野との関係を説明できる。
- ②人間関係力としての3つの能力を理解し、説明できる。
- ③ゼミ選択の基盤となる自己の研究テーマを考え、概要を説明できる。

■単位認定の要件

上記の①～③を総合して、60%以上達成すること。

■単位の認定方法及び割合

授業内課題:60%、期末レポート:40%

■授業計画

- | | |
|-----|---|
| 第1回 | イントロダクション
「人間関係論」の目的と概要を説明する。特に、学科が育成を目指す能力である「人間を総合的に理解し人間関係を調整し機能させる能力」について概説する。（南條） |
| 第2回 | 心理学と人間関係学
心理学の学問的特性と人間関係学の構成概念のうち、特に「対人認知」、「コミュニケーション」との関連について概略説明し、心理総合コースの学修内容にもふれる。（大江） |
| 第3回 | 人間を理解する(1)ー自己の形成
人間理解のはじめとして、自己・自我について学ぶとともに、他者と関わりながら変容し続ける自己の様相について学ぶ。（大江） |
| 第4回 | 人間を理解する(2)ーパーソナリティ
自己・自我の理解からさらに個人を構成する性格、個性といった人間の諸側面の存在、及びその諸側面の多様性について学ぶ。（大江） |

- 第5回 人間を理解する(3)一対人関係
人間の個人レベルの存在様態から1対1の対人関係における心理的特徴（認知、行動）について学ぶ。（大江）
- 第6回 人間を理解する(4)一グループダイナミズム
人間の複数名による集団形成、及び集団において固有に発生する状況・現象について学ぶ。（大江）
- 第7回 コミュニケーション学と人間関係学
コミュニケーション学の学問的特性と人間関係学の構成概念のうち、特に「社会的相互作用」、「コミュニケーション」との関連について概略説明し、グローバルコミュニケーションコースの学修内容にもふれる（黒沢）
- 第8回 人間関係を調整する(1)一コミュニケーション・スタイル
人間関係の構築・維持のためのよいコミュニケーションの在り方の違いが、特に低コンテキスト・スタイルと高コンテキスト・スタイルとで異なることを理解する。（黒沢）
- 第9回 人間関係を調整する(2)一文化と説得の方法
文化と結びついた説得の方法にはどのようなものがあり、人の話し方はどう受けとめられるものなのかを知ることで、人間関係の構築・維持に人間と文化の関わりを理解することが重要であることを学ぶ。（黒沢）
- 第10回 人間関係を調整する(3)一人間関係の円滑化
人間関係の構築・維持において、何が人を動かすのか、人間関係を円滑化するにはどうしたらいいのか、さまざまな人々と仕事をしてきた人の考え（事例）に学ぶ。（黒沢）
- 第11回 人間関係を調整する(4)一対人的、社会的決定
何かを決めることには、どんな問題が含まれているか。それは文化の違いによって異なるということ、人間関係を機能させる社会的な仕組みの違いと関係することを学ぶ。（黒沢）
- 第12回 社会福祉学と人間関係学
社会福祉学の学問的特性と人間関係学の構成概念のうち、特に「社会的相互作用」、「対人認知」との関連について概略説明し、福祉マネジメントコースの学修内容にもふれる。（南條）
- 第13回 人間関係を機能させる(1)一ソーシャルサポートの在り方から①
高齢者福祉を例に、社会的に援助が必要な人々への理解と対人的な関係作り、その方法と仕組み・制度を考えることで、人間関係を活性化させ共生への道を探る。（南條）
- 第14回 人間関係を機能させる(2)一ソーシャルサポートの在り方から②
引き続き、障がい児（者）の社会参加を例に、社会的に援助が必要な人々への理解と対人的な関係作り、その方法と仕組み・制度を考えることで、人間関係を活性化させ共生への道を探る。（南條）
- 第15回 人間関係を機能させる(3)一共生・協働に向けて
多様な人々が自分らしく生きるための社会と人間関係とは、どのように形成されるのか。ソーシャルワークの意義を交えながら、授業全体のまとめとして「人間を理解し、関係を構築し機能させる力」の重要性を述べる。（南條）

■時間外学修

毎回の授業に關係する予め指示された参考文献等の予習復習（各3時間）。3つの分野の各セクションで出される課題の作成（各5時間）。

ゼミ選択のための研究テーマ調べ（10時間）、及びそのためのゼミ担当者への相談（5時間）。

■課題に対するフィードバック

授業内で提出されたコメントペーパーなどによる質問について授業内で要約して解説する。

■使用テキスト・教材

毎回の授業前に予習する文献や論文について指示する。

■参考文献等

エリン・メイヤー著、田岡恵他訳（2015）『異文化理解力ー相手と自分の真意がわかるビジネスパーソン必須の教養』英治出版

■備考

認定心理士(心理調査)資格科目

1)認定心理士資格科目

区分	単位数	領域	開講科目名	単位数	時間	基本	副次	認定基準	
基礎科目	14単位	a	心理学概論	心理学概論A	2	30	○	4単位	
				心理学概論B	2	30	○		
		b	心理学研究法	心理調査概論	2	30	○		心理調査概論、 心理学統計法を 含めた6単位以 上
				心理学統計法	2	30	○		
				心理学研究法	2	30	○		
				心理測定法	2	30	○		
				心理的アセスメント	2	30	○		
		c	心理学実験実習	心理学基礎実験	1	45	○		4単位
				心理学実験A	1	45	○		
				心理学実験B	1	45	○		
				心理検査法実習	1	45	○		
		選択科目	16単位	d	知覚心理学・学習心理学	知覚心理学	2		30
学習心理学	2					30	○		
e	生理心理学・比較心理学			生理心理学	2	30	○		
				神経心理学	2	30	○		
f	教育心理学・発達心理学			教育心理学	2	30	○		
				発達心理学	2	30	○		
				乳幼児心理学 ※	2	30	○		
				児童心理学 ※	2	30	○		
g	臨床心理学・人格心理学			臨床心理学	2	30	○		
				人格心理学	2	30	○		
				健康・医療心理学	2	30	○		
				福祉心理学	2	30	○		
				障害者・障害児心理学	2	30	○		
				教育相談	2	30	○		
				臨床心理学演習	1	30	○		
h	社会心理学・産業心理学			現代社会心理	2	30	○		
				社会・集団心理学	2	30	○		
				対人関係論	2	30	○		
				対人行動論	2	30	○		
				対人認知論	2	30	○		
		家族心理学	2	30	○				
		産業・組織心理学	2	30	○				
社会心理学調査実習	1	45	○						
その他	8単位	i	心理学関連科目					8単位以上	
総計								38単位以上	

2)心理調査関係科目

	領域	開講科目	単位数	時間	基本	副次	認定基準
1 概論	心理調査概論・心理調査法	心理調査概論	2	30	○		2単位
2 統計	心理学統計	心理学統計法	2	30	○		2単位
3 実践	発展／展開研究（実習）	卒業研究	4	120	○		7単位
		心理演習	2	60	○		
		課題研究	1	30	○		

※ 認定心理士（心理調査）は、認定心理士の要件を満たした上で上記科目を修得した場合のみ取得可能

認定心理士資格科目

区分	単位数	指定領域	開講科目名	単位数	時間	基本	副次	認定基準		
基礎科目	12単位	a	心理学概論	心理学概論A	2	30	○	4単位		
				心理学概論B	2	30	○			
		b	心理学研究法	心理学研究法	2	30	○	4単位以上		
				心理測定法	2	30	○			
				心理的アセスメント	2	30	○			
				心理学統計法	2	30	○			
		c	心理学実験実習	心理学基礎実験	1	45	○	4単位		
				心理学実験A	1	45	○			
				心理学実験B	1	45	○			
				心理検査法実習	1	45	○			
		選択科目	16単位	d	知覚心理学・学習心理学	知覚心理学	2	30	○	※子ども教育学科授業科目を履修 5領域中3領域以上で、それぞれが4単位以上、5領域計16単位以上
						学習心理学	2	30	○	
				e	生理心理学・比較心理学	生理心理学	2	30	○	
神経心理学	2					30	○			
f	教育心理学・発達心理学			教育心理学	2	30	○			
				発達心理学	2	30	○			
				乳幼児心理学 ※	2	30	○			
				児童心理学 ※	2	30	○			
g	臨床心理学・人格心理学			臨床心理学	2	30	○			
				人格心理学	2	30	○			
				健康・医療心理学	2	30	○			
				福祉心理学	2	30	○			
				障害者・障害児心理学	2	30	○			
				教育相談	2	30	○			
h	社会心理学・産業心理学			臨床心理学演習	1	30	○			
				現代社会心理	2	30	○			
				社会・集団心理学	2	30	○			
				対人関係論	2	30	○			
				対人行動論	2	30	○			
				対人認知論	2	30	○			
		家族心理学	2	30	○					
		産業・組織心理学	2	30	○					
i	心理学関連科目, 卒業論文・卒業研究	関係構築の心理、キャリア発達 の心理学、a～h領域科目					8単位以上			
その他	8単位									
						総計		36単位以上		

開講科目表

区分	科目	形態	単位	時間	1年次		2年次		3年次		4年次		
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
基礎教育科目	入門ゼミ	基礎ゼミⅠ	演習	1	30	●							
		基礎ゼミⅡ	演習	1	30		●						
	基礎教養	文章表現の技術	講義	2	30		○		○				
		くらしと倫理学	講義	2	30		○		○				
		くらしと文学	講義	2	30		○		○				
		くらしと憲法	講義	2	30	○		○					
		くらしと経済	講義	2	30	○		○					
		くらしと哲学	講義	2	30	○		○					
		日本語のしくみ	講義	2	30	○		○					
		ことばとコミュニケーション	講義	2	30		○		○				
		民俗と歴史	講義	2	30		○		○				
		社会学と社会システム	講義	2	30	○							
		環境と生物を考える	講義	2	30	○		○					
		生物学の探究	講義	2	30	○		○					
		人間と宇宙を考える	講義	2	30	○		○					
外国語	英語Ⅰ	演習	1	30	●								
	英語Ⅱ	演習	1	30		●							
	英語コミュニケーションⅠ	演習	1	30	○		○						
	英語コミュニケーションⅡ	演習	1	30		○		○					
	韓国語Ⅰ	演習	1	30	○		○						
	韓国語Ⅱ	演習	1	30		○		○					
	中国語Ⅰ	演習	1	30	○		○						
	中国語Ⅱ	演習	1	30		○		○					
	フランス語Ⅰ	演習	1	30	○		○						
	フランス語Ⅱ	演習	1	30		○		○					
保健体育	スポーツサイエンスⅠ	実技	1	30	○								
	スポーツサイエンスⅡ	実技	1	30		○							
情報処理	コンピュータ基礎演習	演習	1	30	●								
	情報倫理	講義	2	30	●								
	情報検索	演習	1	30		○							
	情報処理演習Ⅰ	演習	1	30		○							
	情報処理演習Ⅱ	演習	1	30			○						
	情報処理演習Ⅲ	演習	1	30				○					
	ネットワーク応用演習	演習	1	30				○					
	情報機器演習	演習	1	30			○						
図書館	生涯学習概論	講義	2	30				○					
	図書館概論	講義	2	30	○		○						
	図書館制度・経営論	講義	2	30				○					
	図書館情報技術論	講義	2	30	○		○						
地域事情	山形の歴史・文化	講義	2	30		○		○					
	山形の政治と行政	講義	2	30		○		○					
	山形の産業と経済	講義	2	30	○		○						
	山形のことばとくらし	講義	2	30		○		○					
	山形の信仰と伝承	講義	2	30	○		○						
海外事情	アメリカ事情	講義	2	30	○		○						
	ヨーロッパ事情	講義	2	30		○		○					
	中国事情	講義	2	30		○		○					
	韓国事情	講義	2	30	○		○						
研海外	海外語学研修A(英語)	実習	2	90	○	○	○	○	○	○	○	○	
	海外語学研修B(韓国語)	実習	2	90	○		○		○		○		
	海外語学研修C(中国語)	実習	2	90	○		○		○		○		
社会体験	ボランティア論	講義	2	30	○								
	ボランティア活動実践	実習	1	45		○	○	○	○	○	○	○	
	企業研究	講義	2	30	○		○						
	インターンシップ	実習	1	45		○		○					

区分	科目	形態	単位	時間	1年次		2年次		3年次		4年次	
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
専門教育科目	中心科目	人間関係論	講義	2	30		●					
		人間関係演習Ⅰ	演習	1	30			●				
		人間関係演習Ⅱ	演習	1	30				●			
		人間関係プロジェクトA (コミュニケーションと心理)	演習	1	30					◎		
		人間関係プロジェクトB (福祉とコミュニケーション)	演習	1	30					◎		
		人間関係プロジェクトC (心理と福祉)	演習	1	30					◎		
専門基盤科目	人間の理解	心理学概論A	講義	2	30	○						
		心理学概論B	講義	2	30		○					
		教育心理学	講義	2	30					○		
		障害者・障害児心理学	講義	2	30						○	
		家族心理学	講義	2	30							○
		福祉心理学	講義	2	30					○		
		心理調査概論	講義	2	30				○			
		現代社会心理	講義	2	30		○					
		多文化理解	講義	2	30			○		○		
		社会福祉調査の基礎	講義	2	30			○		○		
		障がい者福祉論	講義	2	30		○		○			
		児童福祉論	講義	2	30		○		○			
		高齢者福祉論	講義	2	30			○		○		
		医学概論	講義	2	30	○		○				
	関係の構築・調整協働力	関係構築の心理	演習	1	30		○					
		産業・組織心理学	講義	2	30					○		
		社会・集団心理学	講義	2	30				○			
		メディアと人間関係	講義	2	30			○		○		
		文字表現論	講義	2	30		○		○			
		対話表現論	講義	2	30		○		○			
地域と多文化		講義	2	30			○		○			
地域共生論		講義	2	30			○		○			
異文化間コラボレーション		講義	2	30				○		○		
保健医療と福祉		講義	2	30				○		○		
	社会福祉概論Ⅰ	講義	2	30	○		○					
	地域福祉論Ⅰ	講義	2	30	○		○					

区分	科目	形態	単位	時間	1年次		2年次		3年次		4年次	
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
専門教育科目	グローバルコミュニケーション領域	くらしと地域	講義	2	30				○		○	
		地域政策論	講義	2	30			○		○		
		談話コミュニケーション論Ⅰ	講義	2	30			○				
		談話コミュニケーション論Ⅱ	講義	2	30				○			
		日本語学Ⅰ	講義	2	30			○				
		日本語学Ⅱ	講義	2	30				○			
		異文化論Ⅰ	講義	2	30			○				
		異文化論Ⅱ	講義	2	30				○			
		対照言語コミュニケーション論Ⅰ	講義	2	30			○				
		対照言語コミュニケーション論Ⅱ	講義	2	30				○			
		談話言語演習	演習	1	30			○		○		
		談話コミュニケーション演習	演習	1	30				○		○	
		地域言語演習	演習	1	30			○		○		
		地域言語コミュニケーション演習	演習	1	30				○		○	
		異文化演習	演習	1	30			○		○		
		異文化コミュニケーション演習	演習	1	30				○		○	
		言語理解演習	演習	1	30			○		○		
		対照言語コミュニケーション演習	演習	1	30				○		○	
		英語エクспRESSIONスキル	講義	2	30			○		○		○
		韓国語エクспRESSIONスキル	講義	2	30			○		○		○
中国語エクспRESSIONスキル	講義	2	30			○		○		○		
心理総合領域	臨床心理学	講義	2	30			○					
	心理学研究法	講義	2	30			○					
	心理学統計法	講義	2	30			○					
	心理測定法	講義	2	30			○					
	人格心理学	講義	2	30					○			
	知覚心理学	講義	2	30				○				
	学習心理学	講義	2	30				○				
	神経心理学	講義	2	30						○		
	生理心理学	講義	2	30						○		
	キャリア発達の心理学	講義	2	30					○			
	健康・医療心理学	講義	2	30						○		
	発達心理学	講義	2	30			○					
	教育相談	講義	2	30							○	
	対人関係論	講義	2	30						○		
	対人行動論	講義	2	30						○		
対人認知論	講義	2	30					○				
福祉マネジメント領域	ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅰ	講義	2	30			○					
	ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅱ	講義	2	30				○				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	講義	2	30			○		○			
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	講義	2	30				○		○		
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	講義	2	30					○		○	
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	講義	2	30						○	○	
	社会福祉概論Ⅱ	講義	2	30			○		○			
	地域福祉論Ⅱ	講義	2	30			○		○		○	
	刑事司法と福祉	講義	2	30			○		○			
	社会福祉施設運営論	講義	2	30				○		○		
	社会保障論Ⅰ	講義	2	30						○		
	社会保障論Ⅱ	講義	2	30							○	
	公的扶助論	講義	2	30			○		○		○	
	権利擁護と成年後見制度	講義	2	30					○		○	

区分			科目	形態	単位	時間	1年次		2年次		3年次		4年次			
							前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専門教育科目	専門発展科目	実践領域	英語エクスプレッション実践	演習	1	30				○		○		○		
			中国語エクスプレッション実践	演習	1	30				○		○		○		
			韓国語エクスプレッション実践	演習	1	30				○		○		○		
			国際コミュニケーションスキル	演習	1	30				○		○				
			マルチ言語プロジェクト	講義	2	30					○		○			
			プロジェクトツアーA	実習	2	30					○		○			
			プロジェクトツアーB	実習	2	30						○		○		
			心理学基礎実験	実験	1	30					○					
			心理学実験A	実験	1	30						○				
			心理学実験B	実験	1	30							○			
	社会心理学調査実習	実習	1	30								○				
	心理検査法実習	実習	1	30								○				
	心理的アセスメント	講義	2	30								○				
	臨床心理学演習	演習	1	30							○					
	心理演習	演習	2	60							○	○				
	福祉マネジメント実践	社会福祉士演習Ⅰ	演習	1	30									○		
		社会福祉士演習Ⅱ	演習	1	30										○	
		ソーシャルワーク演習Ⅰ	演習	2	30				○							
		ソーシャルワーク演習Ⅱ	演習	2	30					○						
		ソーシャルワーク演習Ⅲ	演習	2	30						○					
		ソーシャルワーク演習Ⅳ	演習	2	30							○				
		ソーシャルワーク演習Ⅴ	演習	2	30								○			
		ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	実習	1	30						○					
		ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	実習	1	30							○				
		ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	実習	1	30								○			
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	実習	2	90							○					
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	実習	4	180								○				
	卒業研究	課題研究	演習	1	30								●			
		卒業研究	演習	4	120									●	●	
	自由科目	リメディアル	社会科学基礎（言語・国語）	演習	1	30	○									
			社会科学基礎（社会）	演習	1	30	○									
			自然科学基礎（数学）	演習	1	30	○									
自然科学基礎（理科）			演習	1	30	○										
国際言語基礎（英語）			演習	1	30	○										
司書資格に係る科目		図書館サービス概論	講義	2	30				○		○					
		情報サービス論	講義	2	30				○		○					
		児童サービス論	講義	2	30					○		○				
		情報サービス演習A	演習	1	30					○		○				
		情報サービス演習B	演習	1	30				○		○					
		図書館情報資源概論	講義	2	30		○		○		○					
		情報資源組織論	講義	2	30	○			○		○					
		情報資源組織演習A	演習	1	30		○		○		○					
		情報資源組織演習B	演習	1	30				○		○					
		図書館基礎特論	講義	1	15			○		○						
図書館サービス特論		講義	1	15				○		○		○				
図書館情報資源特論		講義	1	15					○		○					
図書・図書館史		講義	1	15			○		○							
資格・ピアタ		デジタル・アーキビスト概論	講義	2	30				○		○					
		地域文化とデジタル・アーカイブ	講義・演習	2	30					○		○				
アチャリ	TOEIC対策	演習	1	30	○			○		○		○				
	韓国語検定対策	演習	1	30	○			○		○		○				
	中国語検定対策	演習	1	30	○			○		○		○				

補充計画図書

科 目	点 数
基礎教育科目	64
小計	64
専門教育科目 中心科目	32
専門基盤・発展科目	
グローカルコミュニケーション領域	135
心理総合領域	65
福祉マネジメント領域	201
小計	433
合計	497

購入予定図書等

基礎教育科目

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
1	978-4894767096	ピアで学ぶ大学生の日本語表現[第2版]	大島 裕生、池田智子、大嶋 麗子、加藤 宏志、高橋 潤郎、若田 夏穂	ひつじ書房	基礎教育科目
2	978-4894769700	失敗から学ぶ大学生のレポート作成法	近藤裕子, 由井恭子, 春日美穂	ひつじ書房	基礎教育科目
3	978-4534049278	この1冊できちんと書ける! 論文・レポートの基本	石黒圭	日本実業出版社	基礎教育科目
4	978-4336059970	大学生のための文章表現 練習帳	坂東 実子	北大路書房	基礎教育科目
5	978-4336064578	大学生のための文章表現&口頭発表練習帳 改訂版	銅直 信子, 坂東 実子	国書刊行会	基礎教育科目
6	978-4904595909	ココが面白い! 日本語学	岡崎友子, 堤 良一, 松丸真大, 岩田美穂編	ココ出版	基礎教育科目
7	978-4625704093	現代日本語学入門 改訂版	荻野綱男編著	明治書院	基礎教育科目
8	978-4894769465	基礎日本語学	衣畑智秀編	ひつじ書房	基礎教育科目
9	978-4883195893	新しい日本語学入門 ことばのしくみを考える 第2版	庵 功雄	スリーエーネットワーク	基礎教育科目
10	978-4-7935-1334-3	社会学	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	基礎教育科目
11	978-4-335-55190-1	少子化問題の社会学	赤川 学 著	弘文堂	基礎教育科目
12	978-4-641-05389-2	社会学 新版	長谷川 公一	有斐閣	基礎教育科目
13	978-4861136979	世界で学べ 2030に生き残るために	大谷真樹	サンクチュアリ出版	基礎教育科目
14	978-4797399950	2030年の世界地図帳 あたらしい経済とSDGs、未来への展望	落合陽一	SBクリエイティブ	基礎教育科目
15	978-4-485-60030-6	ユニバーサルデザインの本	古田均	電気書院	基礎教育科目
16	978-4757422308	標準韓国語文法辞典	韓国・国立国語院	アルク	基礎教育科目
17	978-4894768024	グループワークで日本語表現力アップ	野田幸美、原行裕美、米田真穂子、江野あると、藤本真穂子、藤崎小由紀	ひつじ書房	基礎教育科目
18	978-4469213720	議論学への招待ー建設的なコミュニケーションのために	フクシマトシ、アベノミチ、山本浩一、山本浩二、山本浩三、山本浩四、山本浩五、山本浩六、山本浩七、山本浩八、山本浩九、山本浩十、山本浩十一、山本浩十二、山本浩十三、山本浩十四、山本浩十五、山本浩十六、山本浩十七、山本浩十八、山本浩十九、山本浩二十	大修館書店	基礎教育科目
19	978-4385365305	グループディスカッションで学ぶ社会学トレーニング	宮内泰介	三省堂	基礎教育科目
20	978-4-9907591-5-5	どっこい方言は生きている	山形県生涯学習文化財団	山形県生涯学習文化財団	基礎教育科目
21		私的《山形語》考	佐藤誠二, 神保亮	やまがた街角	基礎教育科目

購入予定図書等

基礎教育科目

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
22	978-4-385365268	魅せる方言—地域語の底力	井上史雄, 田中重源, 日高貴一郎, 山下朝美, 大橋敦夫	三省堂	基礎教育科目
23	978-4-623-06458-8	ボランティアアまるごとガイド [改訂版] 参加のしかた・活動のすべて	安藤 雄太 監修	ミネルヴァ書房	基礎教育科目
24	978-4-8058-3068-0	人と社会	阿部志郎、河 幹夫	中央法規	基礎教育科目
25	978-4-502-25800-8	会計学大辞典	安藤 英義, 伊藤 邦雄, 廣本 敏郎, 新田 忠誓	中央経済社	基礎教育科目
26	978-4-502-26661-4	新版 現代会计学(第2版)	新井清光, 川村義則	中央経済社;	基礎教育科目
27	978-4-419-06207-1	新版 現代会計用語辞典	大矢田 清司, 高瀬 敦夫, 森田 幸哉, 高橋 信郎, 津崎 直樹, 津津 裕康	税務経理協会, 新版	基礎教育科目
28	978-4-502-32261-7	新版 会計法規集 (第11版) 新版第11版	中央経済社 (編集)	中央経済社;	基礎教育科目
29	978-4-502-30911-3	スタンダードテキスト財務会計論I基本論点編(第12版)	安藤 英義	中央経済社;	基礎教育科目
30	978-4-502-30921-2	スタンダードテキスト財務会計論II応用論点編(第12版)	安藤 英義	中央経済社	基礎教育科目
31	978-4-495-15516-2	基本簿記用語辞典(六訂版)	安藤 英義	同文館出版	基礎教育科目
32	978-4-495-35716-0	最新 基本経営学用語辞典; 改訂版	安藤 英義	同文館出版	基礎教育科目
33	978-4-495-37892-9	基本経営学; 改訂版	安藤 英義	同文館出版	基礎教育科目
34	978-4-000-80210-9	岩波 現代経済学事典	伊東 光晴 (著)	岩波書店	基礎教育科目
35	978-4779510731	基礎から分かる会話コミュニケーションの分析法	高梨克也	ナカニシヤ出版	基礎教育科目
36	978-4798103433	コミュニティ・オブ・プラクティス—ナレッジ社会の新たな知識形態の実践 (Harvard Business School Press)	北村良子	翔泳社	基礎教育科目
37	978-4838729890	考える力を鍛える論理的思考レッスン	北村良子	マガジンハウス	基礎教育科目
38	978-4779511578	文献・インタビュ調査から学ぶ会話データ分析の広がりと軌跡: 研究から実践まで	伊坂淳一	ナカニシヤ出版	基礎教育科目
39	978-4894767102	新ここからはじまる日本語学	伊坂淳一	ひつじ書房	基礎教育科目
40	978-4894764897	ガイドブック 日本語文法史	高山 善行, 青木 博史編	ひつじ書房	基礎教育科目
41	978-4-89476-952-6	意味変化の規則性	高山 善行, 青木 博史編	ひつじ書房	基礎教育科目

購入予定図書等

基礎教育科目

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
42	978-4-385364582	現代日本語史における放送用語の形成の研究	塩田雄大	三省堂	基礎教育科目
43	978-4625434549	日本語本質論 翻訳テクニクスト分析が映し出す姿	泉子K・メイナード	明治書院	基礎教育科目
44	978-4-89476-667-9	講座 言語研究の革新と継承1 日本語語彙論Ⅰ (続刊)	斎藤倫明 編	ひつじ書房	基礎教育科目
45	978-4-89476-668-6	講座 言語研究の革新と継承2 日本語語彙論Ⅱ (続刊)	斎藤倫明 編	ひつじ書房	基礎教育科目
46	978-4-89476-915-1	真田信治著作選集シリーズ日本語の動態〈全4巻〉第1巻標準語史と方言	真田信治	ひつじ書房	基礎教育科目
47	978-4-89476-916-8	真田信治著作選集シリーズ日本語の動態〈全4巻〉第2巻	真田信治	ひつじ書房	基礎教育科目
48	978-4-89476-917-5	真田信治著作選集シリーズ日本語の動態〈全4巻〉第3巻 アジア太平洋の日本語	真田信治	ひつじ書房	基礎教育科目
49	978-4-89476-918-2	真田信治著作選集シリーズ日本語の動態〈全4巻〉第4巻 ことばの習得と意識	真田信治	ひつじ書房	基礎教育科目
50	978-4894768543	ガイドブック日本語史調査法	大木一夫編	ひつじ書房	基礎教育科目
51	978-4883195190	韓国語文法 語尾・助詞辞典	李姫子他	スリーエーネットワーク	基礎教育科目
52	978-1-138-57822-7	IBM SPSS for Introductory Statistics: Use and Interpretation	George A. Morgan, Karen C. Barratt, Nancy L. Leach, Gina W. Blackaker	Routledge; 6th Ed.	基礎教育科目
53	978-4-8058-5578-2	貧しい人々への友愛訪問	メアリー・E・リッチモンド=著/門永明子、藤田直子、高橋優理=訳	中央法規	基礎教育科目
54	978-4799318577	最強の教養 不確実性超入門	田淵 直也	テイスクワター・トゥエンティワン	基礎教育科目
55	978-4588603549	差別はいつ悪質になるの	デボラ・ヘルマン、池田 薫 (翻訳)、堀田 義太郎 (翻訳)	法政大学出版局	基礎教育科目
56	978-0745646589	Contemporary Metaethics: An Introduction	Alexander Miller	Polity Press	基礎教育科目
57	978-4272430574	リキッド・モダニティー液状化する社会	ジークムント・バクマン(著)、Zigment Bauman(原書)、柴田 典正 (翻訳)	大月書店	基礎教育科目
58	978-4883194261	聴解・発表ワークブックアアカデミック・スキルを身につける	犬飼康弘	スリーエーネットワーク	基礎教育科目
59	978-4326102754	メタ倫理学の最前線	蝶名林 亮	勁草書房	基礎教育科目
60	978-4894763685	これから研究を書くひとのためのガイドブック ライティングの挑戦15週間	佐渡島 紗織, 吉野 亜矢子	ひつじ書房	基礎教育科目
61	978-4095157214	小学館 韓日辞典	油谷 幸利, 門脇 誠一他	小学館	基礎教育科目

購入予定図書等

基礎教育科目

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
62	978-4883354641	SDGsの実践～自治体・地域活性化編～	村上 三、遠藤健太郎、唐野純一、佐藤真入、高浜永徳介	宣伝会議	基礎教育科目
63	978-4908434372	自分ごとからはじめよう SDGs探究ワークブック ～旅して学ぶ、サステイナブルな考え方～	保本正芳、中西将之、池田靖章	n o a 出版	基礎教育科目
64	978-4874245989	知的な論文・レポートのためのリサーチ入門	竹田茂生・藤木清	くろしお出版	基礎教育科目

購入予定図書等

専門教育科目（中心科目）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
1	978-4-830-94733-9	メイヨール＝レスリスバスターガー：人間関係論（経営学史叢書）	吉原 正彦（著、編纂）、経営学史学会（監修）	文真堂	中心科目
2	978-4-623-08760-0	多様な私たちがともに暮らす地域	松田 美枝 編著	ミネルヴァ書房	中心科目
3	978-4-641-28125-7	ケータイ社会論―「ケータイ」から見える現代社会 有斐閣選書	岡田 朋之、松田 美佐 編	有斐閣	中心科目
4	978-4762824906	非言語行動の心理学：対人関係とコミュニケーション理解のために	ヴァージニア・P.リッチモンド他	北大路書房	中心科目
5	978-4894762473	講座社会言語科学第3巻 一関係とコミュニケーション	銅直 信子、坂東 実子	ひつじ書房	中心科目
6	978-4798152554	対人援助の現場で使える 聴く・伝える・共感する技術 便利帖（現場で使える便利帖）	大谷佳子	翔泳社	中心科目
7	978-4799321690	こういう時に人は動く 影響力5つの原理	ポブ・バーグ（著）	チイスカヴァー・トゥエンティワン	中心科目
8	978-4894769359	聞き手行動のコミュニケーション学	村田和代	ひつじ書房	中心科目
9	978-4904084229	対人コミュニケーション入門―看護のパワーアップにつながる理論と技術	渡部富栄	ライフサポート社	中心科目
10	978-0-199-73461-0	The Oxford Handbook of Positive Organizational Scholarship (Oxford Library of Psychology)	Kim S. Cameron, Gretchen M. Spreitzer	Oxford University Press	中心科目
11	978-1-316-64282-5	The Cambridge Handbook of Evolutionary Perspectives on Human Behavior (Cambridge Handbooks in Psychology)	Lance Workman, Will Reader, Jerome H. Barkow	Cambridge University Press	中心科目
12	978-4874243381	言語行動における「配慮」の諸相	国立国語研究所	くろしお出版	中心科目
13	978-4492046494	Think CIVILITY(シンク シビリティ)「礼儀正しさ」こそ最強の生存戦略である	クリスティアーン・ポラス、夏目 大（翻訳）	東洋経済新報社	中心科目
14	978-4622077800	サードブレイス―コミュニケーションの核になる「とびぎり居心地よい場所」	レイ・オールドソールバーグ、マイク・モリスキー（編訳）（著の他）、忠孝 真直（翻訳）	みすず書房	中心科目
15	978-4-469-21353-9	やりとりの言語学	N.J.エンフィールド	大修館書店	中心科目
16	978-4-8234-1016-1	ビジネス文書の応用言語学的研究 クラウドソーシングを用いたビジネス日本語の多角的分析	石黒圭編	ひつじ書房	中心科目
17	978-4861080449	人間コミュニケーションの語用論―相互作用パターン、病理とパラドックスの研究	ポール・ワツラヴィック、尾川 丈一	二瓶社	中心科目
18	978-4326700868	診療場面のコミュニケーション：会話分析からわかること	ジョンヘンリテッジ、ダグラスメイナード	勁草書房	中心科目
19	978-4326601691	医療現場の会話分析―悪いニュースをどう伝えるか	ダグラス・W.メイナード	勁草書房	中心科目
20	978-4805859728	看護のためのコミュニケーションと人間関係：アクティブ・ラーニングで身につける技術と感性	諏訪茂樹	中央法規出版	中心科目
21	978-4861132841	患者に寄り添う医療コミュニケーション	廿日出 庸治	オウゴン・ブライヴ・ワタナベ（著）（オウゴン・ブライヴ）	中心科目

22	978-4469213744	利用者の思いにこたえる介護のことばづかい	遠藤織枝, 三枝令子, 神村初美	大修館書店	中心科目
23	978-4385365800	やさしく言いかえよう 介護のことば	遠藤 織枝, 三枝 令子	三省堂	中心科目
24	978-4-621-08118-1	産業・組織心理学ハンドブック	産業・組織心理学会	丸善出版	中心科目
25	978-4-382-04016-8	企業の人間的側面―統合と自己統制による経営	ダグラス・マズレガー (著), 高橋 達男 (翻訳)	産業能率大学出版部	中心科目
26	978-0-190-65320-0	The Oxford Handbook of Positive Emotion and Psychopathology (Oxford Library of Psychology)	June Gruber	Oxford U.P., New York	中心科目
27	978-0-195-33544-6	The Oxford Handbook of Positive Psychology and Work (Oxford Library of Psychology)	P. Alex Linde, Susan Harrington, Nicola Garcea	Oxford U.P., New York	中心科目
28	978-4894769748	グローバル社会のコミュニケーション学入門	藤巻光浩, 宮崎 新	ひつじ書房	中心科目
29	978-4384059373	グローバル社会における異文化コミュニケーション―身近な「異」から考える	池田理知子, 埴幸枝, 青沼智他	三修社	中心科目
30		DVD 共に生きる人権シリーズ共に働くための合理的配慮		岩波映像	中心科目
31	978-4-641-07625-9	ストリート・コーナー・ソサエティ	W・F・ ホワイト 著 奥田 達夫, 有里 典三	有斐閣	中心科目
32	978-4-623-05756-6	保健・医療・福祉ネットワークのすすめ [第3版] ヒューマンサービスの実践	宮崎徳子 編著	ミネルヴァ書房	中心科目

購入予定図書等

専門基礎・発展科目（グローバルコミュニケーション領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
1	978-4894764712	ピアで学ぶ大学生・留学生の日本語コミュニケーションとライティング	大島 弥生, 大場 理恵子, 岩田 夏穂, 池田 裕子	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
2	978-1-296-50079-5	The Principles of Scientific Management Hardcover – August 8, 2015	Frederick Winslow Taylor	Andesite Press	グローバルコミュニケーション領域
3	978-4-478-00983-3	最新科学的管理法 (日本語) 単行本 – 2009/11/28	フレデリック W.テイラー (著), 斎藤 祐子 (翻訳)	ダイヤモンド社	グローバルコミュニケーション領域
4	978-4523263395	伝わるしくみと異文化間コミュニケーション	井上逸兵	北大路書房	グローバルコミュニケーション領域
5	978-4894768185	話しことばへのアプローチ—創発的・学際的談話研究への新たな挑戦	銅直 信子, 坂東 実子	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
6	978-4384018516	異文化コミュニケーション・ワークブック	八代裕子, 樋口智穂子, コミサロフ善美, 荒木麻子他	三修社	グローバルコミュニケーション領域
7	978-4384012439	異文化トレーニング	八代京子, 町恵理子, 小池浩子, 吉田友子	三修社	グローバルコミュニケーション領域
8	978-4623075850	多文化社会に適應する地球市民教育日本・北米・ASEAN・EUのケース	村田 翼夫	ミネルヴァ書房	グローバルコミュニケーション領域
9	978-1137391742	Building Global Education with a Local Perspective: An Introduction to Glocal Higher Education	Emmanuel Jean Francois (著)	Palgrave Macmillan	グローバルコミュニケーション領域
10	978-479176807	リキッド化する世界の文化論	ジグムント バウマン (著), 伊藤 茂 (翻訳)	青土社	グローバルコミュニケーション領域
11	978-4750338484	多文化共生論 -多様性理解のためのヒントとレッスン	加賀美 常美代 (著, 編集)	明石書店	グローバルコミュニケーション領域
12	978-4480098252	コミュニティ (ちくま学芸文庫)	ジグムントバウマン (著), 奥井 智之 (編)	筑摩書房	グローバルコミュニケーション領域
13	978-4894768260	会話分析の基礎	高木智世, 細田由利, 横田笑	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
14	978-4326602964	会話分析入門	串田秀也, 平本毅, 林誠	勁草書房	グローバルコミュニケーション領域
15	978-4-89476-533-7	現代日本語における進行中の変化の研究 「誤用」 「気づかない変化」を中心に	新野直哉	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
16	978-4469222609	敬語は変わる 大規模調査からわかる百年の動き	井上史雄編	大修館書店	グローバルコミュニケーション領域
17	978-4305707260	ドラマと方言の新しい関係 『カーネーション』から『八重の桜』、そして『あまちゃん』へ	金水 敏, 岡室 美奈子, 田中 ゆかり編	笠間書院	グローバルコミュニケーション領域
18	978-4385365251	日本語社会のぞきキャラくり	定延 利之	三省堂	グローバルコミュニケーション領域
19	978-4385349138	「キャラ」概念の広がり深まりに向けて	定延利之編	三省堂	グローバルコミュニケーション領域
20	978-4469213607	ことばの地理学: 方言はなぜここにあるのか	大西拓一郎	大修館書店	グローバルコミュニケーション領域
21	978-4894768529	方言学の未来をひらく—オノマトペ・感動詞・談話・言語行動	小林雄, 川崎めぐみ, 藤村美等, 椎名海子, 中西太郎	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
22	978-4641150461	社会学入門 -- 社会とのかかわり方 (有斐閣ストウディア)	筒井 淳也, 前田 泰樹	有斐閣	グローバルコミュニケーション領域
23	978-4641220980	社会学のエッセンス 新版補訂版-- 世の中のしくみを見ぬく (有斐閣アルマ)	友枝 敏雄, 竹沢 尚一郎, 正村 俊之, 坂本佳穂恵	有斐閣	グローバルコミュニケーション領域

購入予定図書等

専門基礎・発展科目（グローバルコミュニケーション領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
24	978-4893589521	多文化共生 人が変わる、社会を変える	松原真 (著), 山田真 (編), 加藤大太郎, 田中望生, 丸田節文	凡人社	グローバルコミュニケーション領域
25	978-4486018728	異文化接触場面のインターアクション-日本語母語話者と日本語非母語話者のインターアクション規範	加藤好崇	東海大学出版会	グローバルコミュニケーション領域
26	978-4641183179	異文化コミュニケーション研究法-テーマの着想から論文の書き方まで	石井敏、久米昭元	有斐閣ブックス	グローバルコミュニケーション領域
27	978-4904595589	接触場面における母語話者のコミュニケーション方略: 情報やりとり方略の学習に着目して	柳田直美	ココ出版	グローバルコミュニケーション領域
28	978-4623061402	はじめて学ぶ社会言語学-ことばのバリエーションを考える14章	日比谷 潤子編	ミネルヴァ書房	グローバルコミュニケーション領域
29	978-4-89476-984-7	生活を伝える方言会話 [資料編・分析編]	東北大学方言研究センター編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
30	978-4-89476-361-6	ニュータウン言葉の形成過程に関する社会言語学的研究	朝日祥之	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
31	978-4-8386-0472-2	東京ことば その過去・現在・未来	田中草夫	武蔵野書院	グローバルコミュニケーション領域
32	978-4887215320	辞典〈新しい日本語〉	井上史雄, 鍵水兼貴	東洋書林	グローバルコミュニケーション領域
33	978-4625603099	東京ことば辞典	井上史雄監修, 金端伸江編	明治書院	グローバルコミュニケーション領域
34	978-4327421984	改訂版 異文化コミュニケーションのA to Z - 理論と実践の両面からわかる	小坂 貴志	研究社	グローバルコミュニケーション領域
35	978-4641281332	はじめて学ぶ異文化コミュニケーション -- 多文化共生と平和構築に向けて(有斐閣選書)	石井敏, 久米昭元, 長谷川 典子, 杉本 敏行, 石黒 弘人	有斐閣	グローバルコミュニケーション領域
36	978-4788504691	プロトコル分析入門-発話データから何を読むか	海保博之(著, 編集)原田悦子(編著)	新曜社	グローバルコミュニケーション領域
37	978-0367250508	The Routledge Handbook of Language and Culture (Routledge Handbooks in Linguistics)	Julie Kent	Routledge	グローバルコミュニケーション領域
38	978-9811082542	Internationalization within Higher Education: Perspectives from Japan (SpringerBriefs in Education)	David Killick	Springer	グローバルコミュニケーション領域
39	978-0415728058	Developing the Global Student: Higher education in an era of globalization (Internationalization in Higher Education Series)	David Killick	Routledge	グローバルコミュニケーション領域
40	978-4327421915	Life in a Multi-lingual and Multi-cultural Society-グローバル時代の異文化コミュニケーション	林フクオ (著), 編者, 北田めぐみ, 小塚 真志, Daniel K. Goldner	研究社	グローバルコミュニケーション領域
41	978-4469245967	相互文化的能力を育む外国語教育: グローバル時代の市民性形成をめざして	渡部良典, 池田 真, 渡部 良典	大修館書店	グローバルコミュニケーション領域
42	978-4324092088	CLIL (内容言語統合型学習): 上智大学外国語教育の新たな挑戦第1巻 原理と方法	和泉 伸一 (編集), 池田 真, 渡部 良典	ぎょうせい	グローバルコミュニケーション領域
43	978-4324092095	CLIL (内容言語統合型学習): 上智大学外国語教育の新たな挑戦第2巻 実践と応用	和泉 伸一 (編集), 池田 真, 渡部 良典	ぎょうせい	グローバルコミュニケーション領域
44	978-4324101476	CLIL (内容言語統合型学習): 上智大学外国語教育の新たな挑戦第3巻 授業と教材	和泉 伸一 (編集), 池田 真, 渡部 良典	ぎょうせい	グローバルコミュニケーション領域
45	978-4862762085	異文化理解力-相手と自分の真意がわかる ビジネスパーソン必須の教養	エリン・メイヤー (著), 田辺暎 (監訳), 藤口武志 (翻訳)	英治出版	グローバルコミュニケーション領域

購入予定図書等

専門基礎・発展科目（グローバルコミュニケーション領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
46	978-4046045645	ビジネスエリートが実践している異文化理解の全テクニク	齋藤 隆次	KADOKAWA	グローバルコミュニケーション領域
47	978-4874246221	日本語の配慮表現の多様性	野田尚史, 高山善行, 小林隆編	くろしお出版	グローバルコミュニケーション領域
48	978-4862761576	日本人が海外で最高の仕事をする方法——スキルよりも大切なもの	糸木 公廣	英治出版	グローバルコミュニケーション領域
49	978-4750334486	多文化社会ケベックの挑戦—文化的差異に関する調和の実践 プシヤール=テイラー報告	<small>シムン・アウリ, John Lury (訳)</small> (原題) 志賀裕子, 伊藤高志, 坂本 利記	明石書店	グローバルコミュニケーション領域
50	978-4874246733	異文化間教育とは何か—グローバル人材育成のために(リテラシーズ叢書)	西山教行(編), 細川英雄, 大木 充	くろしお出版	グローバルコミュニケーション領域
51	978-4-335-55194-9	コミュニケーション	大澤 真幸 著	弘文堂	グローバルコミュニケーション領域
52	978-4750335810	多文化社会の偏見・差別—形成のメカニズムと低減のための教育	<small>加藤 浩幸(編), 藤田 洋弘(伴), 伴 洋弘, 工藤 和志, 異文化国際教育学会</small>	明石書店	グローバルコミュニケーション領域
53	978-4000053280	言語はどのように学ばれるか—外国語学習・教育に生かす第二言語習得論	<small>ロバート・ヘンリー(著), ニュー・スコット(編), 山本 真由(訳), 藤田 洋子</small>	岩波書店	グローバルコミュニケーション領域
54	978-4297104153	異文化理解の問題地図～「で、どこから変える?」グローバル化できない職場のマネジメント	千葉 祐大	技術評論社	グローバルコミュニケーション領域
55	978-4469245998	英語学習のメカニズム: 第二言語習得研究にもとづく効果的な勉強法	廣森友人	大修館書店	グローバルコミュニケーション領域
56	978-1138192393	The Routledge Handbook of Study Abroad Research and Practice (Routledge Handbooks in Applied Linguistics)	Cristina Sanz (編集), Alfonso Morales-Front	Routledge	グローバルコミュニケーション領域
57	978-1138778535	Comprehensive Internationalization: Institutional pathways to success (Internationalization in Higher Education Series)	John K. Hudzik (著)	Routledge	グローバルコミュニケーション領域
58	978-1138100640	The Globalization of Internationalization: Emerging Voices and Perspectives (Internationalization in Higher Education Series)	<small>Hans de Wit (編集), Jocelyne Gucci-Avila, Elizabeth Jones, Neo Jones</small>	Routledge	グローバルコミュニケーション領域
59	978-4327377458	多文化社会で多様性を考えるワークブック	有田佳代子, 志賀裕子, 渋谷美希, 新井久智	研究社	グローバルコミュニケーション領域
60	978-4384040715	異文化理解とコミュニケーション〈1〉ことばと文化		三修社	グローバルコミュニケーション領域
61	978-4384040722	異文化理解とコミュニケーション〈2〉人間と組織		三修社	グローバルコミュニケーション領域
62	978-4588010118	グローバルな複雑性(叢書・ユニベルシタス)		法政大学出版局	グローバルコミュニケーション領域
63	978-4761527099	プレイスメイキング: アクティビティ・ファーストの都市デザイン	園田 聡	学芸出版社	グローバルコミュニケーション領域
64	978-4894769069	多人数会話におけるジェスチャーの同期—「同じ」を目指そうとするやりとりの会話分析	城波実	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
65	978-4894768536	会話分析の広がり	平本毅, 横森大輔他	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
66	978-4790717232	会話分析の方法—行為と連鎖の組織	エマニュエル・A・シエグロフ	世界思想社	グローバルコミュニケーション領域
67	978-4788515994	会話分析・ディスコース分析・ドキュメント分析	ティム・ラブリー	新曜社	グローバルコミュニケーション領域

購入予定図書等

専門基盤・発展科目（グローバルコミュニケーション領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
68	978-4-8386-0297-1	近代語研究 第19巻（機関誌、続刊）	近代語研究会編	武蔵野書院	グローバルコミュニケーション領域
69	978-4-8386-0708-2	近代語研究 第20巻（機関誌、続刊）	近代語研究会編	武蔵野書院	グローバルコミュニケーション領域
70	978-4-8386-0723-5	近代語研究 第21巻（機関誌、続刊）	近代語研究会編	武蔵野書院	グローバルコミュニケーション領域
71	978-4894767720	方言の研究1（機関誌、続刊）	日本方言研究会編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
72	978-4894768321	方言の研究2（機関誌、続刊）	日本方言研究会編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
73	978-4894768727	方言の研究3（機関誌、続刊）	日本方言研究会編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
74	978-4894769434	方言の研究4（機関誌、続刊）	日本方言研究会編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
75	978-4894769908	方言の研究5（機関誌、続刊）	日本方言研究会編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
76	978-4-89668-820-7	日本列島方言叢書 北海道方言考（全1巻）	井上史雄、小林隆、大西拓一郎、藤崎晃一編	ゆまに書房	グローバルコミュニケーション領域
77	978-4-89668-824-5	日本列島方言叢書 東北方言考（全3巻）	井上史雄、小林隆、大西拓一郎、藤崎晃一編	ゆまに書房	グローバルコミュニケーション領域
78	978-4-89668-832-0	日本列島方言叢書 中部方言考（全3巻）	井上史雄、小林隆、大西拓一郎、藤崎晃一編	ゆまに書房	グローバルコミュニケーション領域
79	978-4-89668-835-1	日本列島方言叢書 北陸方言考（全2巻）	井上史雄、小林隆、大西拓一郎、藤崎晃一編	ゆまに書房	グローバルコミュニケーション領域
80	978-4-89668-848-1	日本列島方言叢書 四国方言考（全2巻）	井上史雄、小林隆、大西拓一郎、藤崎晃一編	ゆまに書房	グローバルコミュニケーション領域
81	978-4-89668-862-7	日本列島方言叢書 琉球方言考（全7巻）	井上史雄、小林隆、大西拓一郎、藤崎晃一編	ゆまに書房	グローバルコミュニケーション領域
82	978-4779124310	間文化主（インタンカーチュラリズム）；多文化共生の新しい可能性	ジグムント・バウマン、伊藤茂（翻訳）	彩流社	グローバルコミュニケーション領域
83	978-4791766376	コラテラル・ダメージ グローバル時代の巻き添え被害	村田和代、井出里咲子	青土社	グローバルコミュニケーション領域
84	978-4894767867	雑談の美学—言語研究からの再考	村岡英裕、サウクエンファン、高長定	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
85	978-4904595848	接触場面の言語学：母語話者・非母語話者から多言語話者へ	清水崇文	ココ出版	グローバルコミュニケーション領域
86	978-4883195138	中間言語論概論—第二言語学習者の語用論的能力の使用・習得・教育	小林隆編	スリーエネットワーク	グローバルコミュニケーション領域
87	978-4-89476-897-0	コミュニケーションの方言学	小林隆編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
88	978-4-89476-898-7	感性の方言学	小林隆編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
89	978-4873412948	とうほく方言の泉 上—ことばの玉手箱	志村文隆、小林隆ほか	河北新報出版センター	グローバルコミュニケーション領域
90	978-4873412955	とうほく方言の泉 中—ことばの玉手箱	志村文隆、小林隆ほか	河北新報出版センター	グローバルコミュニケーション領域
91	978-4873412962	とうほく方言の泉 下—ことばの玉手箱	志村文隆、小林隆ほか	河北新報出版センター	グローバルコミュニケーション領域
92	978-4874241547	教師と学習者のための日本語文型辞典	グループジャマシイ	くろしお出版	グローバルコミュニケーション領域
93	978-1138482012	Introducing Language and Intercultural Communication	Jane Jackson	Routledge	グローバルコミュニケーション領域

購入予定図書等

専門基礎・発展科目（グローバルコミュニケーション領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
94	978-0415709828	The Routledge Handbook of Language and Intercultural Communication (Routledge Handbooks in Applied Linguistics)	Jane Jackson (編集)	Routledge	グローバルコミュニケーション領域
95	978-4894763371	アカデミックプレゼンテーション入門ー最初の一步から始める日本語学習者と日本人学生のための	三浦亜由、岡澤孝雄、深澤のぞみ、ヒルマン小林航子	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
96	978-4904595282	ビジネスコミュニケーションのためのケース学習【解説編】.職場のダイバーシティで学び合う	近藤 彩編	ココ出版	グローバルコミュニケーション領域
97	978-4904595374	ビジネスコミュニケーションのためのケース学習.職場のダイバーシティで学び合う【教材編】	近藤 彩、金孝卿、ムグダヤルディーン、橋本由佳、田中玲子	ココ出版	グローバルコミュニケーション領域
98	978-4866760186	ビジネスコミュニケーションのためのケース学習.職場のダイバーシティで学び合う【教材編2】	近藤 彩、金孝卿、池田 玲子	ココ出版	グローバルコミュニケーション領域
99	978-4-904595-38-1	「やさしい日本語」は何を指すか 多文化共生社会を実現するために	庵 功雄・イヨンスク・森薫嗣 編	ココ出版	グローバルコミュニケーション領域
100	978-4866760124	〈やさしい日本語〉と多文化共生	庵 功雄、岩田一成、佐藤瑛三、柳田直美編	ココ出版	グローバルコミュニケーション領域
101	978-4469213652	街の公共サインを点検する	本田弘之、岩田一成、倉林秀男	大修館書店	グローバルコミュニケーション領域
102	978-4469213584	読み手に伝わる公用文〈やさしい日本語〉の視点から	岩田一成	大修館書店	グローバルコミュニケーション領域
103	978-4625434464	海外の日本語シリーズ1 台湾に渡った日本語の現在 リンガフランカとしての姿	簡月真著、真田信治監修	明治書院	グローバルコミュニケーション領域
104	978-4625434495	海外の日本語シリーズ2 マリアナ諸島に残存する日本語ーその中間言語的特徴ー	ダニエルロング、新井正人著、真田信治監修	明治書院	グローバルコミュニケーション領域
105	978-4625434501	海外の日本語シリーズ3 サハラに残された日本語樺太方言	朝日祥之著、真田信治監修	明治書院	グローバルコミュニケーション領域
106	978-4384059373	グローバル社会における異文化コミュニケーションー身近な「異」から考える	朝日祥之著、真田信治監修 <small>編者注: 本著は、異文化コミュニケーションの発展と、異文化コミュニケーションの発展</small>	三修社	グローバルコミュニケーション領域
107	978-4327377465	アクティブラーニングで学ぶコミュニケーションー身近な「異」から考える	八木京子(著)、藤口啓祐子、日下 啓(監)、藤久 聖恵子	研究社	グローバルコミュニケーション領域
108	978-4887135451	グローバル化と知的様式ー社会科学方法論についての七つのエッセー	ヨハン・ガルトトゥング(原著)、矢野 修次郎、大塚 光太郎	東信堂	グローバルコミュニケーション領域
109	978-4480093554	増補 民族という虚構(ちくま学芸文庫)	小坂井 敏晶	筑摩書房	グローバルコミュニケーション領域
110	978-4771031494	地方発 外国人住民との地域づくりー多文化共生の現場から	藤田 伸(著)、藤田 二葉(著)、藤田 伸(監)、藤田 伸(監)、藤田 伸(監)	晃洋書房	グローバルコミュニケーション領域
111	978-4775401842	異文化コミュニケーション論 グローバル・マインドとローカル・アフェクト	八島智子、久保田真弓	松柏社	グローバルコミュニケーション領域
112	978-4874245668	韓国語教育論講座 第2巻	野間秀樹	くろしお出版	グローバルコミュニケーション領域
113	978-4874247549	韓国語教育論講座 第3巻	野間秀樹	くろしお出版	グローバルコミュニケーション領域
114	978-4087816723	外国人労働者・移民・難民ってだれのこゝろ?	内藤正典	集英社	グローバルコミュニケーション領域
115	978-40665151105	ふたつの日本「移民国家」の建前と現実	望月優大	講談社	グローバルコミュニケーション領域
116	978-4106107672	コンビニ外国人	芹澤健介	新潮社	グローバルコミュニケーション領域
117	978-4778204501	外国人と共生するニッポンへ	後藤裕幸	カネリアコミュニケーションズ	グローバルコミュニケーション領域
118	978-4595317125	日本語アカデミックライティング	滝浦真人、草光敏雄	放送大学教育振興会	グローバルコミュニケーション領域
119	978-4894763708	ガイドブック文章・談話	高崎みどり、立川和美	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域

購入予定図書等

専門基盤・発展科目（グローバルコミュニケーション領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
120	978-4-623-08745-7	グローバル北のなかの都市貧困 これから出る本 大都市におけるホームレスの国際比較	山口 恵子 編著	ミネルヴァ書房	グローバルコミュニケーション領域
121	978-4874247716	新・日本語教育のためのコーパス調査入門	李在鏞、石川 慎一郎、砂川 有里子	くろしお出版	グローバルコミュニケーション領域
122	978-4894768628	日本語教育のためのはじめの統計分析	島田めぐみ、野口裕之	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
123	978-4876153022	韓国語能力試験 TOPIK 1・2級 初級単語800	河仁南、南嘉英	語研	グローバルコミュニケーション領域
124	978-4876153039	韓国語能力試験 TOPIK 3・4級 中級単語1800	河仁南、南嘉英	語研	グローバルコミュニケーション領域
125	978-4872179507	CD付 新・合格できる韓国語能力試験 TOPIK I		アルク	グローバルコミュニケーション領域
126	978-4872179224	CD付 新・合格できる韓国語能力試験 TOPIK II		アルク	グローバルコミュニケーション領域
127	978-4469012767	新版日本語教育事典	日本語教育学会、水谷修	大修館書店	グローバルコミュニケーション領域
128	978-4254510300	オックスフォード言語学辞典	Peter Hugoe Matthews	朝倉書店	グローバルコミュニケーション領域
129	978-4254510584	認知言語学大事典	辻幸夫、楠見孝他	朝倉書店	グローバルコミュニケーション領域
130	978-4894768352	語用論研究法ガイドブック	加藤重広、滝浦真人	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
131	978-4758922678	談話分析キーターム事典	Paul Baker、Sibonile Ellece	開拓社	グローバルコミュニケーション領域
132	978-4758921961	語用論キーターム事典	アロット、ニコラス・E.	開拓社	グローバルコミュニケーション領域
133	978-4758922166	意味論キーターム事典	マーフィー、リン他	開拓社	グローバルコミュニケーション領域
134	978-4758922265	統語論キーターム事典	ルラギ、シルヴィア他	開拓社	グローバルコミュニケーション領域
135	978-4758922456	第二言語習得キーターム事典	ヴァンパテン、ピル他	開拓社	グローバルコミュニケーション領域

購入予定図書等

専門基礎・発展科目（心理総合領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
1	978-4-762-83077-8	感情心理学ハンドブック	日本感情心理学会	北大路書房	心理総合領域
2	978-4-254-52020-0	心理学総合事典	梶原 孝, 佐藤 誠, 遠藤 利徳, 大塚 善一, 関作 薫成, 小川 俊樹, 湯浅 晋之	朝倉書店	心理総合領域
3	978-0199957699	Ethics in Psychology and the Mental Health Professions: Standards and Cases	Gerald P. Koehler(著), Patricia Keith-Spiegel(著)	Oxford University Press	心理総合領域
4	978-4-254-52023-1	基礎心理学実験法ハンドブック	日本基礎心理学会	北大路書房	心理総合領域
5	978-4-254-52022-4	視覚実験研究ガイドブック	銅直 信子, 坂東 実子	朝倉書店	心理総合領域
6	978-4623048120	よくわかる社会心理学 (やわらかアカデミズム・わかるシリーズ)	山田 一成, 結城 雅樹, 北村 英哉	ミネルヴァ 書房	心理総合領域
7	978-4641124189	複雑さに挑む社会心理学 改訂版--適応エージェントとしての人間 (有斐閣アルマ)	亀田 達也, 村田 光二	有斐閣	心理総合領域
8	978-4480015761	社会心理学講義: <閉ざされた社会>と<開かれた社会>	小坂井 敏晶	筑摩書房	心理総合領域
9	978-4641053878	社会心理学 補訂版社会心理学 補訂版 (New Liberal Arts Selection)	池田 謙一, 唐沢 麗, 工藤 恵理子, 村本 由紀子	有斐閣	心理総合領域
10	978-0-367-32185-7	Routledge Handbook of Behavioral Economics (Routledge International Handbooks)	Roger Frantz	Routledge	心理総合領域
11	978-0-199-39833-1	Behavioral Economics and Public Health	Christina A. Roberto, Ichiro Kawachi	Oxford University Press	心理総合領域
12	978-0-606-27564-4	Thinking, Fast and Slow	Daniel Kahneman	Turkaco Books: Board for Schools & Libraries	心理総合領域
13	978-0-198-71553-5	The Foundations of Behavioral Economic Analysis	Sanjit Dhani	Oxford University Press	心理総合領域
14	978-3-540-37322-3	Marketing Communication Policies	Fritz Unger	Springer	心理総合領域
15	978-3-642-47685-3	Werbemanagement	Fritz Unger	Physica-Scriptor reprint of the original 1st ed.	心理総合領域
16	978-3-658-14880-5	Methoden der Marketing-Forschung: Grundlagen und Praxisbeispiele. Gabler; 3., ueberarb. u. erw. Aufl.	Gerhard Raab, Alexander Unger, Fritz Unger	Springer	心理総合領域
17	978-3-658-02066-8	Marktpsychologie: Grundlagen und Anwendung. 4., vollst. ueberarb. Aufl.	Gerhard Raab, Alexander Unger, Fritz Unger	Springer Gabler;	心理総合領域
18	978-0-134-73484-2	Marketing Research: An Applied Orientation (7th Edition) (What's New in Marketing)	Naresh K Malhotra	Pearson	心理総合領域
19	978-0-136-08543-0	Marketing Research: An Applied Orientation	Naresh K. Malhotra	Prentice Hall	心理総合領域
20	978-1-983-65446-6	Marketing Research: Methodological Foundations, 12th edition	Dawn Iacobucci	CreateSpace Independent Publishing Platform	心理総合領域
21	978-3-030-14315-2	R For Marketing Research and Analytics (Use R!) 2nd ed	Chris Chapman, Elea McDonnell Feit	Springer;	心理総合領域

購入予定図書等

専門基盤・発展科目（心理総合領域）

22	978-4-320-12456-1	Rによる実践的マーケティングリサーチと分析 (原著第2版)	C. Chapman, E. McDonnell Fet (著), 鳥居 弘志 (翻訳)	共立出版	心理総合領域
23	978-4-495-38741-9	Hatch組織論-3つのパースペクティブー	Mary Jo Hatch (著), 木月 博司, 山口 龍昭, 日野 健太 (翻訳)	同文館出版	心理総合領域
24	(DVD)	ビジネス臨床心理学入門 「第15巻 引きこもり・ニートの心理」	嶋田洋徳(早稲田大学)	サン・エデュケーションショナル	心理総合領域
25	978-0-470-13747-5	Handbook of Social Psychology, 2 Volume Set	Susan T. Fiske, Daniel T. Gilbert, Gardner Lindzey	Wiley	心理総合領域
26	978-1-799-82956-0	Handbook of Research on Youth Work in a Digital Society	Handbook of Research on Youth Work in a Digital Society	Business Science Reference	心理総合領域
27	(DVD)	ビジネス臨床心理学入門 「第1巻 現代の社会心理学」	安藤清志(東洋大学)	サン・エデュケーションショナル	心理総合領域
28	978-4479795117	影響力の心理~The Power Games~	ヘンリック・フエキセウス, 樋口 武志 (翻訳)	大和書房	心理総合領域
29	978-4-130-12009-8	心理学的測定法 第2版	田中良久	東京大学出版会	心理総合領域
30	978-4-621-30313-9	行動分析学事典	日本行動分析学会	丸善出版	心理総合領域
31	978-4414301816	心理学研究法 1 感覚・知覚	大山正(監修), 村上郁也(編著)	誠信書房	心理総合領域
32	978-4414301823	心理学研究法 2 認知	大山正(監修), 箱田裕司(編著)	誠信書房	心理総合領域
33	978-4414301830	心理学研究法 3 学習・動機・情動	大山正(監修), 廣中直行(編著)	誠信書房	心理総合領域
34	978-4414301847	心理学研究法 4 発達	大山正(監修), 山口真美(編著), 金沢朝(編著)	誠信書房	心理総合領域
35	978-4414301854	心理学研究法 5 社会	大山正(監修), 岡隆(編著)	誠信書房	心理総合領域
36	978-4414301861	心理学研究法 6 計量・数理	大山正(監修), 宮楚壽夫(編著)	誠信書房	心理総合領域
37	978-4561265634	行動意思決定論ーバイアスの罠 単行本	マックス・H. バイザーマン, トム・A. ルーア(著), 長瀬 龍彦 (翻訳)	白桃書房	心理総合領域
38	978-4641123885	『感情心理学・入門 第五版』	大平英樹編	有斐閣	心理総合領域
39	(DVD)	認知心理学DVD全10巻 現代心理学シリーズ 「3 注意～情報の選択～」	高野陽太郎(東京大学)	サン・エデュケーションショナル	心理総合領域
40	978-1-626-54014-9	Verbal Behavior	B F Skinner, Henry D Schlinger	Allegro Editions	心理総合領域
41	978-4-762-82462-3	心理学のための事象関連電位ガイドブック	入野 宏	北大路書房	心理総合領域
42	978-1-119-17016-7	Stevens Handbook of Experimental Psychology and Cognitive Neuroscience, 3 Volume Set (Stevens Handbook of Experimental Psychology and Cognitive Neuroscience (4th Edition))	John T. Wixted	Wiley	心理総合領域

購入予定図書等

専門基盤・発展科目（心理総合領域）

64	[DVD] 心理臨床を学ぶ	全15巻 1セット		医学映像教育センター	心理総合領域
65	[DVD] 人体の秘密：人間だけが持つ能力に迫る	全3巻 1セット		岩波映像	心理総合領域

22	DVD 3 法令と障がいのある子どもの教育・保育		若月芳浩 監修		新宿スタジオ	福祉マネジメント領域
23	島田療育センター重症心身障害児者の療育&日中活動マニュアル		落合三枝子		日総研	福祉マネジメント領域
24	DVD 手話通訳技術上達への道		日本手話通訳士協会		中央法規	福祉マネジメント領域
25	社会福祉調査のすすめ [第2版] 実践のための方法論		立石 宏昭 著		ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
26	障害者福祉論		『社会福祉学習双書』編集委員会 編		全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
27	障害者総合支援法第2版		障害者福祉研究会		中央法規	福祉マネジメント領域
28	障害者総合支援法 事業者ハンドブック 指導監査編 第2版 指導監査における主眼事項及び着眼点				中央法規	福祉マネジメント領域
29	DVD 見て学ぶ社会活力プログラム				中央法規	福祉マネジメント領域
30	ソーシヤル・インクルージョン		日本ソーシヤルインクルージョン推進会議		中央法規	福祉マネジメント領域
31	障害者福祉 [第3版]		山下 幸子 著		ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
32	入門 障害者政策		山村 りつ 編著		ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
33	児童家庭福祉論		『社会福祉学習双書』編集委員会 編		全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
34	そのママでいい 発達障害の子を育てるあなたに贈る43のエール		田中康雄 = 監修/橋口亜希子 = 著		中央法規	福祉マネジメント領域
35	児童福祉論		千葉喜久也		中央法規	福祉マネジメント領域
36	子ども家庭支援		倉石 哲也 監修・編著		ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
37	児童保護措置費・保育給付手帳 令和元年度版		公益財団法人児童育成協会		中央法規	福祉マネジメント領域
38	子どもの生活を支える社会福祉		大塚 良一 編著		ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
39	老人福祉論		『社会福祉学習双書』編集委員会 編		全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
40	高齢者福祉論		千葉喜久也、中里仁		中央法規	福祉マネジメント領域
41	新 図表でわかる少子高齢社会の基礎知識		社団法人エイジング総合研究センター		中央法規	福祉マネジメント領域
42	高齢者虐待対応ソーシヤルワークモデル実践ガイド		社団法人日本社会福祉士会		中央法規	福祉マネジメント領域
43	市町村・地域包括支援センター・都道府県のための養護者による高齢者虐待対応の手引き		社団法人日本社会福祉士会		中央法規	福祉マネジメント領域
44	高齢者に対する支援と介護保険制度 [第4版]		岩田 正美 監修		ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域

45	978-4-7935-1296-4	社会福祉援助技術論Ⅰ	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
46	978-4-335-61199-5	相談援助の基盤と専門職<第4版>	福祉臨床シリーズ編集委員会 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
47	978-4-335-00218-2	ソーシャルワーク	金子 絵里乃 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
48	978-4-623-08753-2	社会を変えるソーシャルワーク 制度の枠組みを越え社会正義を実現するために	東洋大学福祉社会開発研究センター 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
49	978-4-641-17727-7	社会福祉をつかむ 第3版	稲沢 公一	有斐閣	福祉マネジメント領域
50	978-4-7935-1297-1	社会福祉援助技術論Ⅰ	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
51	978-4-8058-3126-7	新 社会福祉援助の共通基盤 第2版 上	社団法人日本社会福祉士会	中央法規	福祉マネジメント領域
52	978-4-8058-3127-4	新 社会福祉援助の共通基盤 第2版 下	社団法人日本社会福祉士会	中央法規	福祉マネジメント領域
53	978-4-8058-5360-3	対人援助職のためのジェノグラム入門	早樫一男	中央法規	福祉マネジメント領域
54	978-4-335-61200-8	相談援助の理論と方法Ⅰ<第3版>	福祉臨床シリーズ編集委員会 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
55	978-4-7935-1289-6	社会福祉概論Ⅰ	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
56	978-4-623-07543-0	社会福祉の思想入門 なぜ「人」を助けるのか	秋山 智久 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
57	978-4-485-30411-2	現代社会と福祉	佐橋克彦	電気書院	福祉マネジメント領域
58	978-4-7501-0384-6	社会福祉の未来に繋ぐ 大坂イズムの継承	北川 清一 編著	相川書房	福祉マネジメント領域
59	978-4-623-08680-1	地域福祉のはじめかた 事例による演習で学ぶ地域づくり	藤井 博志 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
60	978-4-8058-5981-0	地域を基盤としたソーシャルワーク	岩間伸之	中央法規	福祉マネジメント領域
61	978-4-8058-3781-8	地域のネットワークづくりの方法	白澤政和	中央法規	福祉マネジメント領域
62	978-4-8058-8101-9	民生委員活動の基礎知識 おさえておきたい30のポイント	小林雅彦 = 著	中央法規	福祉マネジメント領域
63	978-4-8058-5195-1	東日本大震災と地域福祉	日本地域福祉学会 東日本大震災復興支援・研究委員会	中央法規	福祉マネジメント領域
64	978-4-8058-5590-4	地域福祉のイノベーション		中央法規	福祉マネジメント領域
65	978-4-7501-0383-9	コミュニティケアと社会福祉の地平	渡邊 洋一	相川書房	福祉マネジメント領域
66	978-4-623-06541-7	司法福祉を学ぶ 総合的支援による人間回復への途	加藤 博史 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
67	978-4-589-03854-8	司法福祉 (第2版)	加藤幸雄	法律文化社	福祉マネジメント領域
68	978-4-623-07798-4	ソーシャルワークカーのための更生保護と刑事法	野崎 和義 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域

69	978-4-623-06066-5	司法福祉論 更生保護と権利擁護・成年後見	川村 匡由 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
70	978-4-7935-1294-0	公的扶助論	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
71	978-4-8058-5959-9	生活保護関係法令通知集 令和元年度版	増田雅暢	中央法規	福祉マネジメント領域
72	978-4-589-04051-0	よくわかる公的扶助論	岩永 理恵	法律文化社	福祉マネジメント領域
73	978-4-641-15061-4	生活保護と貧困対策 -- その可能性と未来を拓く	一般社団法人社会的包摂サポートセンター 監修	有斐閣	福祉マネジメント領域
74	978-4-8058-5410-5	ここで差がつく 生活困窮者の相談支援	岡部 卓	中央法規	福祉マネジメント領域
75	978-4-8058-5230-9	生活困窮者自立支援ハンドブック	市川 知律	中央法規	福祉マネジメント領域
76	978-4-7760-1811-7	生活困窮者の支援方法と連携の仕方		日総研	福祉マネジメント領域
77	978-4-8058-5959-9	生活保護関係法令通知集 令和元年度版		中央法規	福祉マネジメント領域
78	978-4-623-07642-0	公的扶助論 [第3版] 低所得者に対する支援と生活保護制度	岩田 正美 監修・編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
79	978-4-623-08222-3	すぐに使える！ 学生・教員・実践者のためのソーシャルワーク演習	ソーシャルワーク演習研究会 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
80	978-4-8058-3799-3	「相談力」入門	鈴木雅人	中央法規	福祉マネジメント領域
81	978-4-623-07243-9	はじめの相談援助演習	相談援助演習研究会 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
82	978-4-8058-3534-0	福祉コミュニケーション論	都村尚子	中央法規	福祉マネジメント領域
83	978-4-8058-5750-2	対人援助の作法	竹田伸也 = 編著	中央法規	福祉マネジメント領域
84	978-4-8058-5490-7	対人援助職のためのファシリテーション入門	中村誠司	中央法規	福祉マネジメント領域
85	978-4-335-61204-6	相談援助演習 <第4版>	福祉臨床シリーズ編集委員会 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
86	978-4-8058-5903-2	福祉現場で役立つ動機づけ面接入門	須藤昌寛	中央法規	福祉マネジメント領域
87	978-4-623-07479-2	対人援助職のための「相談援助演習」ワークブック	植田 章 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
88	978-4-8058-5932-2	相談援助職の「伝わる記録」	八木亜紀子	中央法規	福祉マネジメント領域
89		社会福祉士の仕事DVD全7巻セット		東京シネビデオ	福祉マネジメント領域
90	978-4-8058-3721-4	相談援助職の記録の書き方	八木亜紀子	中央法規	福祉マネジメント領域
91	978-4-8058-2622-5	福祉用具活用法	浅井憲義	中央法規	福祉マネジメント領域
92	978-4-8058-5970-4	福祉小六法2020	社会福祉法人大阪ボランティア協会 = 編集	中央法規	福祉マネジメント領域
93	978-4-8058-5229-3	社会福祉士実習指導者のための相談援助実習プログラムの考え方と作り方	公益社団法人日本社会福祉士会 = 編集	中央法規	福祉マネジメント領域
94	978-4-8058-5123-4	社会福祉士 相談援助演習 第2版	<small>一般社団法人社会福祉士会 監修 社会福祉士会 監修 社会福祉士会 監修</small>	中央法規	福祉マネジメント領域
95	978-4-7935-1336-7	医学一般	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
96	978-4-335-65170-0	縮刷版 現代精神医学事典	加藤 敏 編	弘文堂	福祉マネジメント領域

97	DVD せん妄・認知症・うつ病		湯浅美千代 監修	新宿スタジオ	福祉マネジメント領域
98	高齢者の痛みの管理		酒井郁子 監修	新宿スタジオ	福祉マネジメント領域
99	消化器疾患・病態のしくみと栄養サポート		宮澤靖	日総研出版	福祉マネジメント領域
100	精神疾患の理解と精神科作業療法 第3版		堀田英樹＝編著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
101	保健医療サービス		杉本 敏夫 監修	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
102	保健医療ソーシャルワークの基礎		(公社) 日本医療社会福祉協会編	相川書房	福祉マネジメント領域
103	死を前にした人に向き合う心を育てる本		小澤竹俊、相田里香＝著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
104	保健医療ソーシャルワーク		近藤 克則 著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
105	医療・福祉マネジメント [第3版] 福祉社会開発に向けて		近藤 克則 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
106	改訂 保健医療ソーシャルワーク実践 1		社団法人日本社会福祉士会、社団法人日本医療社会事業協会	中央法規出版	福祉マネジメント領域
107	改訂 保健医療ソーシャルワーク実践 2		社団法人日本社会福祉士会、社団法人日本医療社会事業協会	中央法規出版	福祉マネジメント領域
108	保健医療福祉行政論		府川 哲夫 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
109	保健医療福祉制度論 改訂版		府川 哲夫 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
110	ソーシャルワークの理論と実践		岡本民夫＝監修／平塚辰子、小山 隆、加藤博史	中央法規出版	福祉マネジメント領域
111	相談援助の理論と方法II <第3版>		福祉臨床シリーズ編集委員会 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
112	相談援助の理論と方法II <第3版>		福祉臨床シリーズ編集委員会 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
113	対人援助のスーパービジョン		植田寿之	中央法規出版	福祉マネジメント領域
114	実践に活かすソーシャルワーク技術		寺本紀子、馬渡徳子	中央法規出版	福祉マネジメント領域
115	社協・行政協働型コミュニケーションソーシャルワーク		田中英樹、神山裕美＝編著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
116	ソーシャルワークへの招待		北川 清一 監修・編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
117	よくわかる社会福祉の「経営」		小松 理佐子 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
118	新版 福祉法人の経営戦略		京極高宣	中央法規出版	福祉マネジメント領域
119	施設長の羅針盤 (コンパス)		内藤 晃	中央法規出版	福祉マネジメント領域
120	よくわかる社会福祉運営管理		小松 理佐子 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
121	スウェーデンにおける社会的包摂の福祉・財政		藤岡純一	中央法規出版	福祉マネジメント領域
122	福祉サービスの組織と経営 <第3版>		福祉臨床シリーズ編集委員会 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
123	施設マネジメント論 福祉サービスの組織と経営		川村 匡由 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
124	はじめでのソーシャルワーク演習		「はじめでのソーシャルワーク演習」編集委員会 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域

125	78-4-8058-2959-2	基礎から学ぶ 気づきの事例検討会	渡部律子	中央法規出版	福祉マネジメント領域
126	78-4-8058-5828-8	事例で理解する相談援助のキーワード	八木亜紀子=編著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
127	78-4-485-30405-1	福祉現場で必ず役立つ利用者支援の考え方	津田耕一	電気書院	福祉マネジメント領域
128	78-4-8058-3909-6	躍進するソーシャルワーク活動		中央法規出版	福祉マネジメント領域
129	78-4-8058-5892-9	精神障害のある人の就労定着支援 当事者の希望からうまれた技法	天野聖子=著/多摩樟桐亭協会=編著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
130	78-4-8058-5752-6	貧困のなかにいる子どものソーシャルワーク	「子どもの貧困」に向き合う人々=著/大西 良=編著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
131	78-4-335-61203-9	就労支援サービス<第4版>	福祉臨床シリーズ編集委員会 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
132	78-4-7501-0395-2	ソーシャルワーカーによる退院における実践の自己評価	小原真知子	相川書房	福祉マネジメント領域
133	78-4-7501-0382-2	児童養護施設実践の展開方法と分析視角	栗山 隆	相川書房	福祉マネジメント領域
134	78-4-623-07928-5	相談援助	倉石 哲也 監修・編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
135	78-4-8058-5127-2	ソーシャルワークを学ぶ人のための相談援助実習		中央法規出版	福祉マネジメント領域
136	78-4-7760-1870-4	デイサービス生活相談員業務必携	大田区通所介護事業者連絡会	日総研出版	福祉マネジメント領域
137	78-4-8058-2605-8	三訂版 社会福祉士のしごと	社団法人日本社会福祉士会	中央法規出版	福祉マネジメント領域
138	78-4561266983	キャリアアを超えてワーキング心理学:働くことへの心理学的アプローチ	David L. Blustein(原著),渡辺三枝子(翻訳)	白桃書房	福祉マネジメント領域
139	78-4-623-07776-2	グローバルスタンダードにもとづくソーシャルワーク・プラクティス 価値と理論	北島 英治 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
140	78-4-8058-2865-6	DVD 面接への招待	奥川幸子	中央法規出版	福祉マネジメント領域
141	78-4-8058-3073-4	対人援助のための相談面接技術	岩間伸之	中央法規出版	福祉マネジメント領域
142	78-4-7935-1300-8	法学	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
143	78-4-623-08058-8	よくわかる権利擁護と成年後見制度 [改訂版]	永田 祐 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
144	78-4-8058-3090-1	改訂 社会福祉士の倫理	社団法人日本社会福祉士会	中央法規出版	福祉マネジメント領域
145	78-4-623-08294-0	権利擁護とソーシャルワーク	上田 晴男 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
146	78-4-623-08468-5	ソーシャルワーカーのための成年後見入門 制度の仕組みが基礎からわかる	野崎 和義 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
147	78-4-7501-0380-8	認知症高齢者ソーシャルワーク	久松 信夫	相川書房	福祉マネジメント領域
148	78-4-8058-5492-1	民生委員のための相談面接ハンドブック	小林雅彦=著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
149	78-4-8058-5245-3	セルフ・ネグレクトの人への支援 ゴミ屋敷・サービス拒否・孤立事例への対応と予防	岸恵美子=編集代表,小笠山恵美,滝沢静,吉岡寿子=編集	中央法規出版	福祉マネジメント領域
150	78-4-335-65184-7	働く発達障害の人のキャリアアップに必要な50のこと	石井 京子 著	弘文堂	福祉マネジメント領域
151	78-4-8058-5574-4	災害ソーシャルワークの可能性		中央法規出版	福祉マネジメント領域
152	78-4-335-35658-2	今日からできる障害者雇用	大胡田 誠 編著	弘文堂	福祉マネジメント領域

